



令和3年度
宮崎県
県民経済計算

令和6年3月

宮崎県総合政策部

はじめに

この報告書は、令和3年度宮崎県県民経済計算の推計結果をまとめたものです。

県民経済計算は、県内における一年間の経済活動を、生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえ、経済の規模や構造、所得の水準など、本県経済の実態を明らかにしたものです。

本県経済の動きについて、全国における本県の位置や他の都道府県との比較、時系列での推移等を計量的に把握するなど、県民経済計算を本県経済分析や地域政策立案等の基礎資料として、各方面で幅広く活用していただければ幸いです。

なお、推計に当たりましては、国民経済計算に準拠していますが、資料に制約があるなどの課題も残されています。今後、さらに調査、研究を重ね、精度の向上に努めてまいりたいと考えております。

終わりに、本書の刊行に当たって、貴重な資料の提供など、多くの御協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和6年3月

宮崎県総合政策部長

重黒木 清

目 次

利用上の注意	1
令和3年度 宮崎県県民経済計算の相互関連図	3
県内総生産の推移（昭和45年度～令和3年度）	4
第1 令和3年度の県民経済計算	
1 結果の概要	7
2 県内総生産（生産）	9
3 県民所得（分配）	31
4 県内総生産（支出）	36
第2 統計表	
I 基本勘定	43
1 統合勘定	43
(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	43
(2) 県民可処分所得と使用勘定	45
(3) 資本勘定	45
(4) 域外勘定（経常取引）	45
2 制度部門別所得支出勘定	47
3 制度部門別資本勘定	53
II 主要系列表	55
1 経済活動別県内総生産	55
(1) 名目県内総生産	55
(2) 実質県内総生産（連鎖方式）	63
(3) デフレーター（連鎖方式）	69
2 県民所得及び県民可処分所得の分配	73
3 県内総生産（支出側）	81
(1) 名目県内総生産（支出側）	81
(2) 実質県内総生産（支出側・連鎖方式）	89
(3) デフレーター（支出側・連鎖方式）	95
III 付表	99
1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	99
2 SNA分類による経済活動別就業者数及び雇用者数	121
3 総資本形成の構成（制度部門別）	127
4 家計所得（個人企業を含む）	127
5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	129
6 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	140
7 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	143

第3 解説

1	国民経済計算と県民経済計算	147
2	県民経済計算の概要	147
(1)	県民経済計算とは	147
(2)	県民経済計算体系の概要	148
(3)	基本勘定と主要系列表	148
3	県民経済計算の概念と推計方法	149
[I]	基本勘定	149
[II]	主要系列表	153
<	生産系列>	153
<	分配系列>	159
<	支出系列>	161
[III]	付表	163
4	経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表	165

利用上の注意

- 1 県民経済計算は、平成 21 年（2009 年）に国連で合意された国民経済計算の国際基準である「2008SNA」に基づき、内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015 年（平成 27 年）基準版）」に準拠して推計している。
- 2 本書には、平成 27 年基準により推計した平成 23 年度から令和 3 年度までの計数を掲載している。
- 3 県民経済計算では、過年度分の推計結果についても、新たに結果が判明した基礎統計の利用等により再推計を行い、計数の遡及改定を行っているため、多くの箇所でも過去に公表した数値と異なっている。したがって、令和 2 年度以前の計数についても、本書掲載のものを利用すること。
- 4 推計方法や用語の定義等については、「3 県民経済計算の概念と推計方法」を参照のこと。
- 5 本書掲載の全国の計数は「令和 3 年度 国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）から引用している。
- 6 実質値については、生産系列及び支出系列で連鎖方式（常に前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法）を用いて推計を行っている。
- 7 本書の推計値は、支出系列での推計を除き、在庫品評価調整後の計数で計算している。
- 8 「1 人当たり県（国）民所得」には、労働者が受け取る給料や賃金等である雇用者報酬以外にも、財産所得（預貯金の利子収入など）や企業所得が含まれているため、個人の所得（給与）水準を表すものではない。
また、「1 人当たり」とは、県（国）の総人口で割った額のことであり、本書における本県の総人口については、平成 27 年度及び令和 2 年度は国勢調査人口を、国勢調査の間の年の推計においては補間補正人口（総務省推計）を使用している（全国の総人口は、総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均を使用）。
- 9 本書で用いた符号の用法は、次のとおりである。

—	皆無または定義上該当数字がないもの
0 または 0.0	表章単位未満の数字
（数値の前の）— 又は △	負数

10 統計表では、四捨五入の関係で、内訳項目の計数の合計が集計項目の計数と一致しない場合がある。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性の欠如により、内訳項目の計数の合計が集計項目の計数と基本的に一致しない。

11 統計表中の増加率は次式により算出した。

$$(\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数(絶対値)} \times 100$$

※ 絶対値を入れることにより、前年度から今年度にかけて計数がプラスに転じた場合や、マイナス幅が縮小した場合に、増加率はプラスとなる。

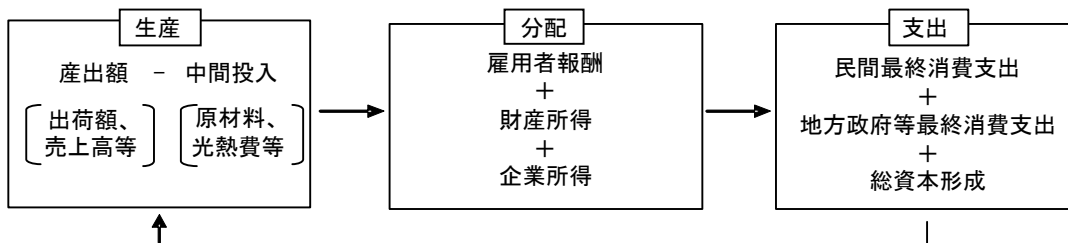
県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、新たな価値(付加価値)を生み出しています。県民経済計算は、この付加価値を、「生産」、「分配」、「支出」の3つの異なった側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標です。

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

「生産」、「分配」、「支出」は同じ付加価値の流れを異なる側面から見たもので、これらは概念的に等しくなります。(三面等価)

※「分配」にあたる「県民所得」は、推計時に「生産」で推計する「固定資本減耗」等を除いていること等から、公表値が「生産」、「支出」と等しくなっていません。



<お問い合わせ先>

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県総合政策部統計調査課 企画分析担当

電話 0985-26-7042

FAX 0985-29-0534

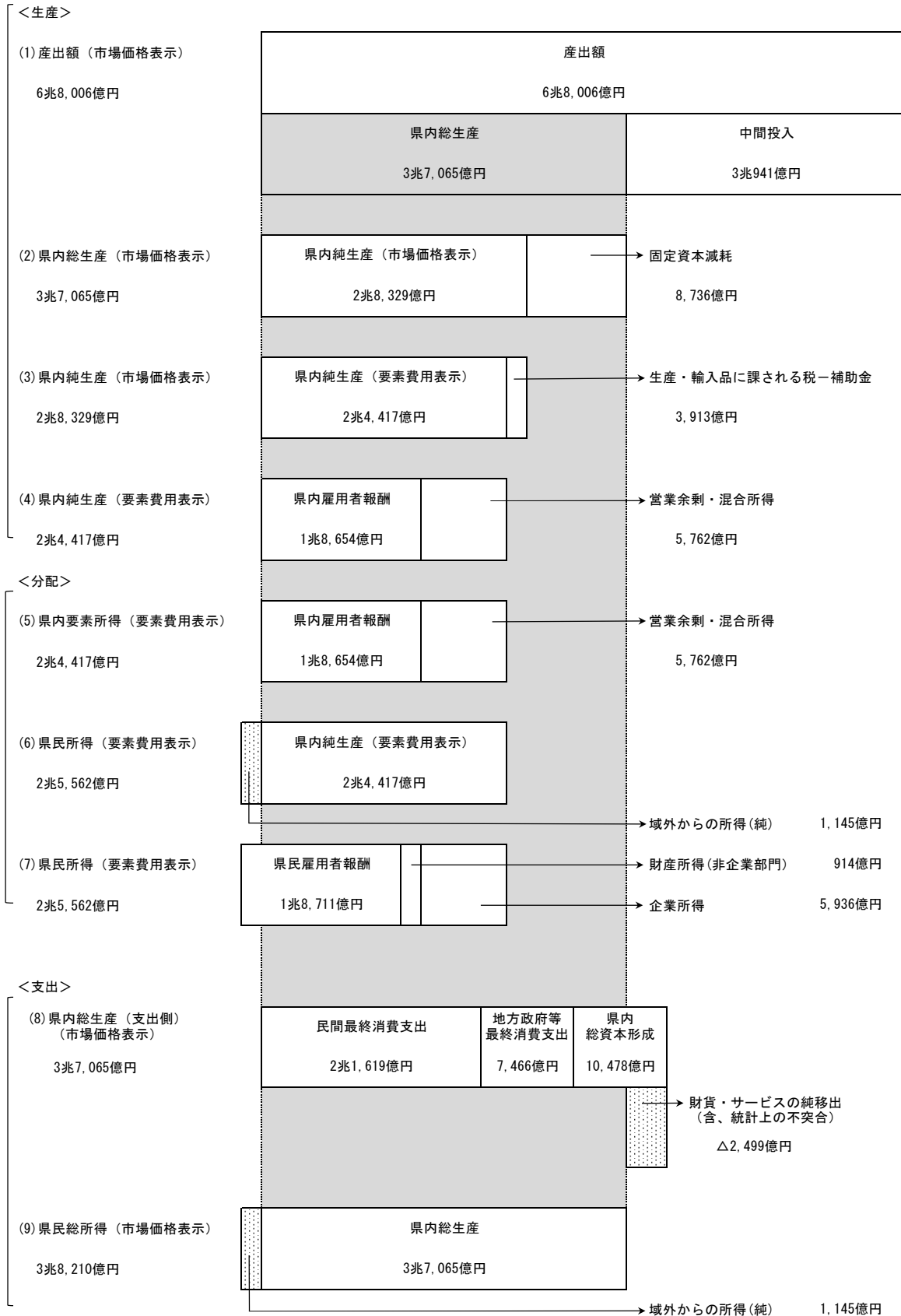
Eメール tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

なお、宮崎県ホームページに本書の内容を掲載していますので、御利用ください。

https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/kenmin_index.html

(「宮崎県県民経済計算」で検索)

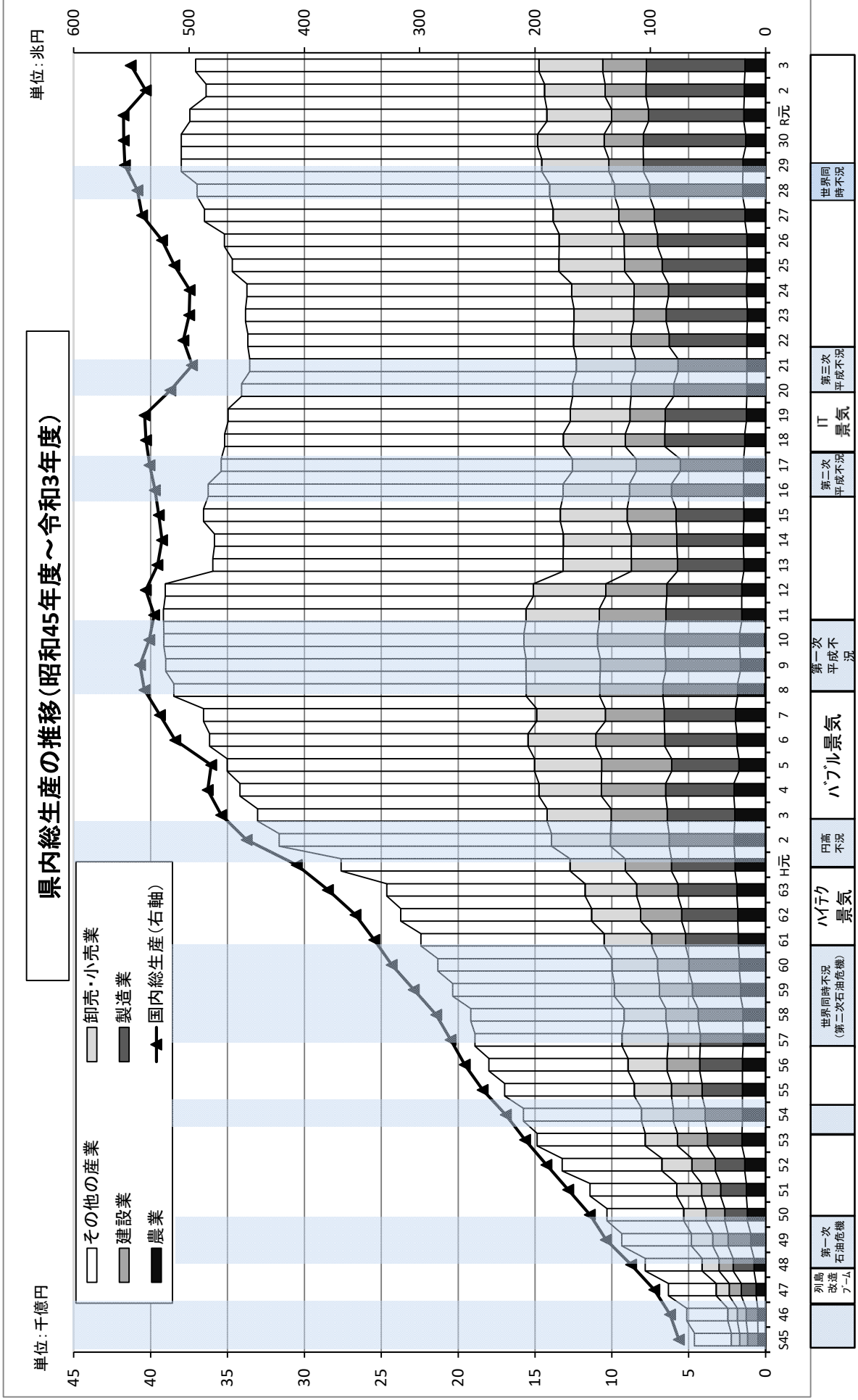
令和3年度 宮崎県県民経済計算の相互関係図



(注1) 概念図のため、金額と図幅は必ずしも対応しない。

(注2) 財貨・サービスの純移出(含、統計上の不突合)

= 財貨・サービスの移出 - 財貨・サービスの移入 + 統計上の不突合



※内閣府が公表している景気基準日を用いているが、景気拡大期・後退期については通称である。
 ※年度により基準年が異なるため、厳密には接続しない。
 基準年はS45～S49：S55年、S50～H1：H2年、H2～H7：H7年、H8～H12：H12年、H13～H17：H17年、H18～H22：H23年、H23～R3：H27年である。

第 1 令和 3 年度の県民経済計算

1 結果の概要

経済成長率（名目）＋1.9％（3年ぶりのプラス成長）
（実質）＋2.2％（3年ぶりのプラス成長）

● 県内総生産（名目）	3兆7,065億円	（対前年度増加率	＋1.9％）
（実質）	3兆6,337億円	（同	＋2.2％）
● 県民所得	2兆5,562億円	（同	＋3.8％）
1人当たり県民所得	240万9千円	（同	＋4.6％）

※ 名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※ 県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

(1) 日本経済の概況

令和3年度の日本経済は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた。特に年度前半は、緊急事態宣言等に伴う経済社会活動の抑制により、個人消費が弱い動きとなった。

また、世界的な半導体不足や部品供給不足等の供給制約は、企業の輸出や生産の足かせとなった。

年度後半は、全国的に緊急事態宣言等が解除され、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費が持ち直した。

このような状況の中、令和3年度の国の経済成長率（国内総生産の対前年度比）は、名目で2.4％の増加で2年ぶりのプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質では2.5％の増加で3年ぶりのプラスとなった。

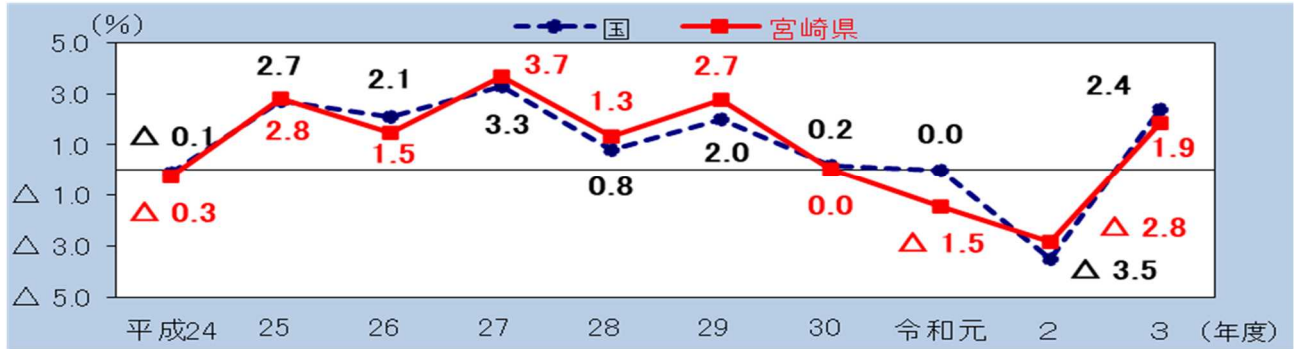
(2) 宮崎県経済の概況

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行といったサービス関連の消費で厳しい状況が続いた一方、スギ素材生産や民間工事（建築・土木）の増加、貨物輸送量の増加など、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られた。

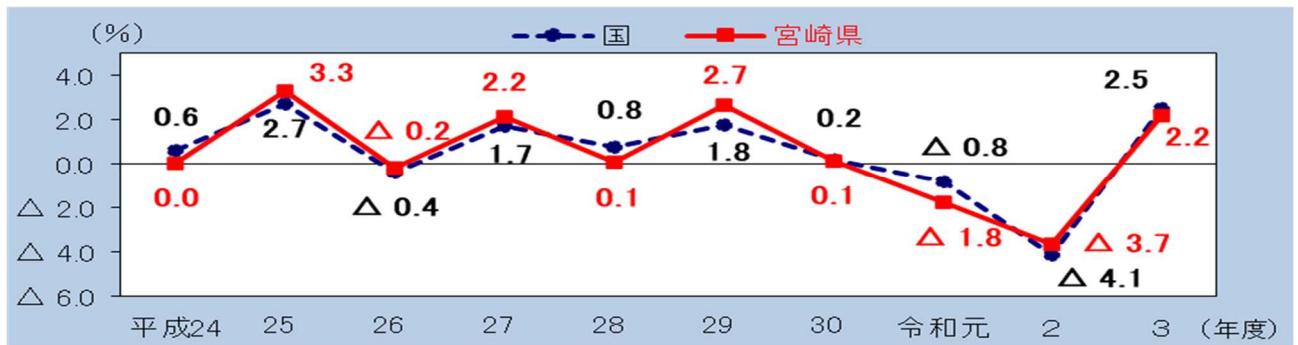
また、主要経済指標を見ると、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数が令和2年度と比較して増加した一方、乗用車新車登録・届出台数は低調に推移した。

このような状況の中、令和3年度の県内総生産は、名目で3兆7,065億円、実質で3兆6,337億円となった。経済成長率（県内総生産の前年度比）は名目で1.9％の増加、実質で2.2％の増加となり、いずれも3年ぶりのプラス成長となった。県民所得は2兆5,562億円となり、4年ぶりの増加となった。

図表－1 国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－2 国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－3 主要関連経済指標

分野	指標	単位等	全国			宮崎県			備考
			元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,568,363	5,375,615	5,505,304	37,451	36,391	37,065	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」
	増加率	0.0	△ 3.5	2.4	△ 1.5	△ 2.8	1.9		
	実質国(県)内総生産 (連鎖方式)	年度(億円)	5,501,310	5,273,884	5,407,961	36,911	35,558	36,337	
	増加率	△ 0.8	△ 4.1	2.5	△ 1.8	△ 3.7	2.2		
所得	国(県)民所得	年度(億円)	4,020,267	3,753,887	3,959,324	26,293	24,633	25,562	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」
	増加率	△ 0.3	△ 6.6	5.5	△ 1.6	△ 6.3	3.8		
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	3,177	2,975	3,155	2,441	2,303	2,409	
	増加率	△ 0.1	△ 6.4	6.0	△ 1.0	△ 5.7	4.6		
	所得水準	全国=100	-	-	-	76.8	77.4	76.3	
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度	110.2	99.7	105.2	95.7	87.2	92.0	経済産業省、宮崎県 「鉱工業指数年報」
	鉱工業出荷指数(原指数)	年度 国: R2暦年=100 県: H27暦年=100	110.4	99.7	103.8	94.0	88.3	90.6	
	鉱工業在庫指数(原指数)	101	91.2	98.4	116.7	105.8	113.1		
最終需要	1世帯1か月平均消費支出 (2人以上世帯・宮崎県値=宮崎市)	暦年(千円)	293.4	277.9	279.0	263.3	261.7	253.2	総務省、宮崎県 「家計調査」
	増加率	2.1	△ 5.3	0.4	5.1	△ 0.6	△ 3.2		
	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	193,457	196,297	199,978	686	691	691	経済産業省 「商業動態統計調査」
	増加率	△ 1.6	△ 5.1	1.9	0.4	△ 5.9	0.0		
	乗用車新車登録・届出台数 (普通車+軽乗用車)	年度(台)	4,173,186	3,858,350	3,467,561	39,442	36,064	31,317	(一社)日本自動車販売協会連合会宮崎支部 「新車販売台数」
増加率	△ 4.4	△ 7.5	△ 10.1	△ 2.6	△ 8.6	△ 13.2			
消費者物価指数 (総合・宮崎県値=宮崎市)	年度 (R2暦年=100)	100.1	99.9	100	100.2	99.9	99.7	総務省、宮崎県 「消費者物価指数年報」	
増加率	0.5	△ 0.2	0.1	0.3	△ 0.2	△ 0.2			
雇用・労働	実質賃金指数(きまって支給する給与)	暦年(R2=100)	100.7	100.0	100.8	101.3	100.0	102.7	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」
	有効求人倍率	年度(倍)	1.55	1.10	1.16	1.41	1.18	1.36	厚生労働省 「職業安定業務統計」
投資	新設住宅着工戸数	年度(千戸)	883.7	811.6	865.9	6.5	5.8	7.1	宮崎県 「新設住宅着工統計資料」
	増加率	△ 7.3	△ 8.2	6.7	△ 1.7	△ 10.2	21.4		
	公共工事請負金額	年度(億円)	140,680	150,255	153,658	1,412	1,662	1,568	西日本建設業保証(株)ほか 「公共工事前払金保証統計」
	増加率	1.1	6.8	2.3	17.8	17.7	△ 5.6		
経営・金融	企業倒産件数	年度(件)	8,631	7,163	5,980	34	30	20	東京商工リサーチ
	増加率	6.4	△ 17.0	△ 16.5	9.7	△ 11.8	△ 33.3		

(注1) 国(県)内総生産は、名目、実質ともに全国が支出側、宮崎県が生産側で推計。

(注2) 百貨店・スーパー販売額の増加率は、調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整を行って計算している。

(注3) 実質賃金指数(きまって支給する給与)は、事業所規模5人以上の数値。

2 県内総生産（生産）

名目	3兆7,065億円	増加率	+1.9%
実質	3兆6,337億円	増加率	+2.2%

令和3年度の名目県内総生産は、3兆7,065億円（前年度比1.9%増）となった。

産業別に経済活動の動きをみると、第1次産業の総生産は、農業及び水産業で減少し、全体では1,749億円（同0.5%減）と2年連続の減少となった。

第2次産業は、全ての産業（鉱業、製造業、建設業）で増加し、全体では9,273億円（同2.1%増）と2年連続の増加となった。

第3次産業は、宿泊・飲食サービス業等が減少したものの、卸売・小売業、運輸・郵便業等が増加し、全体では2兆5,779億円（同1.6%増）と4年ぶりの増加となった。

図表-4 県内総生産（名目）の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
第1次産業	180,398	175,733	174,924	6.7	-2.6	-0.5	4.8	4.8	4.7	0.3	-0.1	-0.0
農業	142,189	138,992	134,185	9.5	-2.2	-3.5	3.8	3.8	3.6	0.3	-0.1	-0.1
林業	16,673	15,431	19,669	-0.1	-7.4	27.5	0.4	0.4	0.5	-0.0	-0.0	0.1
水産業	21,536	21,310	21,070	-4.4	-1.0	-1.1	0.6	0.6	0.6	-0.0	-0.0	-0.0
第2次産業	861,151	907,928	927,319	-6.7	5.4	2.1	23.0	24.9	25.0	-1.6	1.2	0.5
鉱業	2,141	2,289	2,358	6.8	6.9	3.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
製造業	620,015	640,534	641,490	-7.0	3.3	0.1	16.6	17.6	17.3	-1.2	0.5	0.0
食料品	173,424	168,307	166,677	-8.3	-3.0	-1.0	4.6	4.6	4.5	-0.4	-0.1	-0.0
繊維	43,769	35,316	39,506	-15.5	-19.3	11.9	1.2	1.0	1.1	-0.2	-0.2	0.1
パルプ・紙・紙加工品	13,133	10,243	13,162	10.4	-22.0	28.5	0.4	0.3	0.4	0.0	-0.1	0.1
化学	55,635	52,163	76,102	-25.3	-6.2	45.9	1.5	1.4	2.1	-0.5	-0.1	0.7
石油・石炭製品	1,982	1,734	1,287	-20.1	-12.5	-25.7	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
窯業・土石製品	15,556	19,792	18,267	-7.4	27.2	-7.7	0.4	0.5	0.5	-0.0	0.1	-0.0
一次金属	8,878	8,077	11,960	9.8	-9.0	48.1	0.2	0.2	0.3	0.0	-0.0	0.1
金属製品	16,922	15,400	17,605	-2.7	-9.0	14.3	0.5	0.4	0.5	-0.0	-0.0	0.1
はん用・生産用・業務用機械	54,392	56,099	52,976	3.6	3.1	-5.6	1.5	1.5	1.4	0.0	0.0	-0.1
電子部品・デバイス	72,140	75,262	70,730	-12.1	4.3	-6.0	1.9	2.1	1.9	-0.3	0.1	-0.1
電気機械	16,606	23,545	11,653	8.1	41.8	-50.5	0.4	0.6	0.3	0.0	0.2	-0.3
情報・通信機器	2,690	4,017	4,216	226.3	49.3	5.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
輸送用機械	24,306	35,506	36,379	0.9	46.1	2.5	0.6	1.0	1.0	0.0	0.3	0.0
印刷業	7,842	7,532	7,721	-2.1	-4.0	2.5	0.2	0.2	0.2	-0.0	-0.0	0.0
その他の製造業	112,739	127,542	113,250	-1.8	13.1	-11.2	3.0	3.5	3.1	-0.1	0.4	-0.4
建設業	238,995	265,105	283,471	-5.9	10.9	6.9	6.4	7.3	7.6	-0.4	0.7	0.5
第3次産業	2,680,140	2,536,699	2,577,880	-0.1	-5.4	1.6	71.6	69.7	69.5	-0.1	-3.8	1.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,744	110,768	116,956	1.0	-7.5	5.6	3.2	3.0	3.2	0.0	-0.2	0.2
卸売・小売業	422,539	393,952	415,712	-2.4	-6.8	5.5	11.3	10.8	11.2	-0.3	-0.8	0.6
運輸・郵便業	188,791	156,130	172,237	3.1	-17.3	10.3	5.0	4.3	4.6	0.2	-0.9	0.4
宿泊・飲食サービス業	96,514	55,246	53,952	-10.1	-42.8	-2.3	2.6	1.5	1.5	-0.3	-1.1	-0.0
情報通信業	108,825	112,200	109,986	-5.6	3.1	-2.0	2.9	3.1	3.0	-0.2	0.1	-0.1
金融・保険業	125,198	111,994	108,683	7.7	-10.5	-3.0	3.3	3.1	2.9	0.2	-0.4	-0.1
不動産業	326,183	325,839	326,247	-0.4	-0.1	0.1	8.7	9.0	8.8	-0.0	-0.0	0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	226,147	222,175	227,818	-0.3	-1.8	2.5	6.0	6.1	6.1	-0.0	-0.1	0.2
公務	276,080	277,446	266,125	2.9	0.5	-4.1	7.4	7.6	7.2	0.2	0.0	-0.3
教育	176,997	178,254	179,839	0.3	0.7	0.9	4.7	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	456,795	455,944	460,903	1.4	-0.2	1.1	12.2	12.5	12.4	0.2	-0.0	0.1
その他のサービス	156,327	136,751	139,421	-2.2	-12.5	2.0	4.2	3.8	3.8	-0.1	-0.5	0.1
県内総生産	3,745,051	3,639,100	3,706,513	-1.5	-2.8	1.9	100.0	100.0	100.0	-1.5	-2.8	1.9

(注)県内総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

実質県内総生産は、3兆6,337億円（前年度比2.2%増）となった。

県内総生産（生産側）の連鎖デフレーター（平成27暦年=100）は、102.0となり、前年度の102.3を下回った。

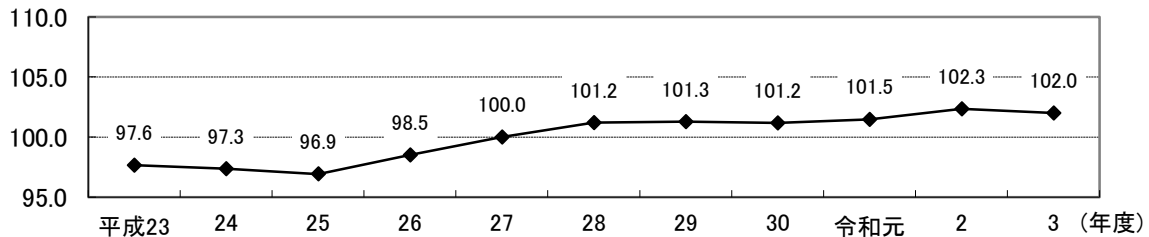
（注）デフレーターとは、名目価格から物価変動の影響を除いて実質価格を算出するために用いる価格指数で、参照年（平成27暦年）を100とする。

図表-5 県内総生産(実質)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
農業	122,229	115,680	130,283	16.3	-5.4	12.6	0.5	-0.2	0.4
林業	14,922	13,560	14,007	4.1	-9.1	3.3	0.0	0.0	0.0
水産業	16,588	14,062	15,740	-8.4	-15.2	11.9	0.0	-0.1	0.0
鉱業	2,128	2,212	1,988	6.7	3.9	-10.1	0.0	0.0	0.0
製造業	645,293	655,114	681,268	-7.2	1.5	4.0	-1.3	0.3	0.7
食料品	172,222	162,009	169,425	-10.1	-5.9	4.6	-0.5	-0.3	0.2
繊維	43,032	34,330	39,748	-17.9	-20.2	15.8	-0.3	-0.2	0.2
パルプ・紙・紙加工品	12,443	8,877	12,137	-0.0	-28.7	36.7	0.0	-0.1	0.1
化学	62,593	57,316	87,992	-23.6	-8.4	53.5	-0.5	-0.1	0.9
石油・石炭製品	1,848	1,340	1,107	-20.3	-27.5	-17.4	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	14,398	17,893	17,388	-10.5	24.3	-2.8	0.0	0.1	0.0
一次金属	7,996	7,096	9,104	9.3	-11.3	28.3	0.0	0.0	0.1
金属製品	15,561	13,725	17,111	-6.5	-11.8	24.7	0.0	0.0	0.1
はん用・生産用・業務用機械	55,114	56,617	55,341	3.7	2.7	-2.3	0.1	0.0	0.0
電子部品・デバイス	85,783	91,723	89,904	-5.0	6.9	-2.0	-0.1	0.2	-0.1
電気機械	18,912	26,680	14,408	10.9	41.1	-46.0	0.0	0.2	-0.3
情報・通信機器	1,570	2,512	3,619	30.6	60.0	44.1	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	26,821	38,855	39,806	3.4	44.9	2.4	0.0	0.3	0.0
印刷業	7,584	6,997	7,173	-2.7	-7.7	2.5	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	116,467	128,428	114,477	-3.9	10.3	-10.9	-0.1	0.3	-0.4
建設業	227,792	250,970	261,660	-8.3	10.2	4.3	-0.5	0.6	0.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,759	106,335	110,096	0.3	-11.2	3.5	0.0	-0.4	0.1
卸売・小売業	410,163	371,802	384,323	-3.6	-9.4	3.4	-0.4	-1.0	0.4
運輸・郵便業	179,335	143,702	159,981	1.1	-19.9	11.3	0.1	-1.0	0.5
宿泊・飲食サービス業	88,250	50,709	51,207	-13.1	-42.5	1.0	-0.4	-1.0	0.0
情報通信業	116,040	121,481	121,641	-4.1	4.7	0.1	-0.1	0.1	0.0
金融・保険業	126,064	118,232	119,008	6.8	-6.2	0.7	0.2	-0.2	0.0
不動産業	330,058	327,631	327,256	-0.0	-0.7	-0.1	0.0	-0.1	0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	215,229	209,780	208,106	-1.0	-2.5	-0.8	-0.1	-0.1	0.0
公務	268,988	273,038	258,075	2.2	1.5	-5.5	0.2	0.1	-0.4
教育	174,559	175,925	175,635	0.5	0.8	-0.2	0.0	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	453,099	450,828	460,812	1.6	-0.5	2.2	0.2	-0.1	0.3
その他のサービス	152,886	132,017	132,691	-3.0	-13.7	0.5	-0.1	-0.6	0.0
県内総生産(連鎖価格)	3,691,051	3,555,841	3,633,735	-1.8	-3.7	2.2	-1.8	-3.7	2.2
開差	-14	38	-388	-	-	-	-	-	-

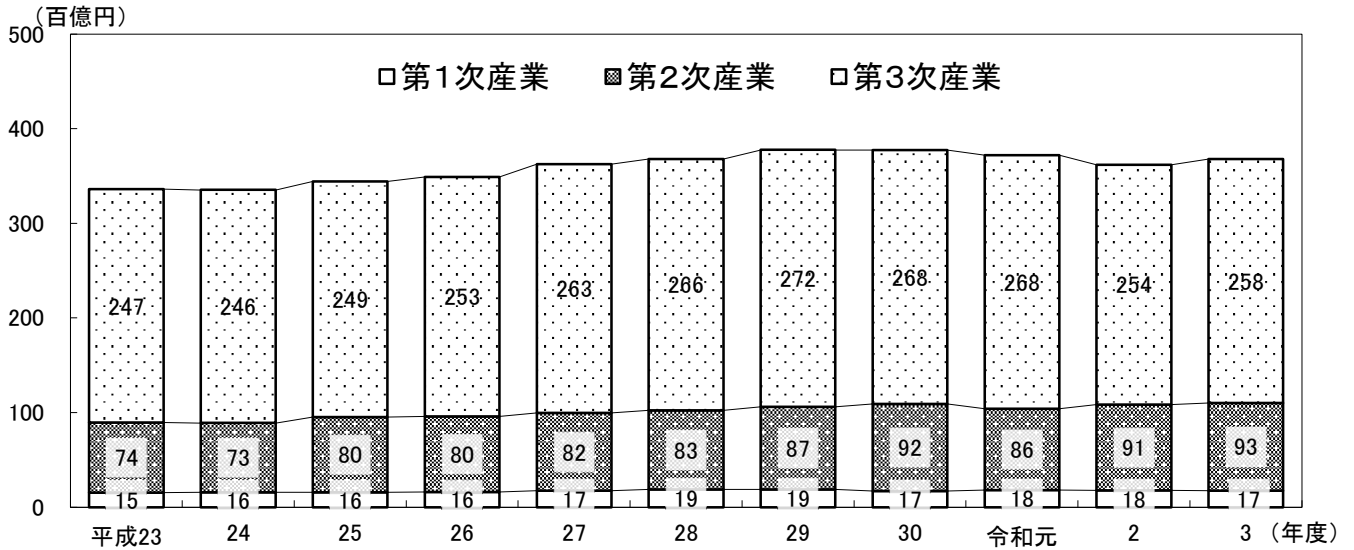
（注）県内総生産（連鎖価格）は加法整合性がなく、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計は一致しない。また、加法整合性の欠如により、構成比は表章されない。

図表-6 連鎖デフレーターの推移



総生産に対する各産業の構成比は、第1次産業は4.7%（前年度4.8%）、第2次産業は25.0%（前年度24.9%）、第3次産業は69.5%（前年度69.7%）であり、産業全体に占める第1次産業の割合は全国と比べて高く、第2次産業の割合は低くなっている。

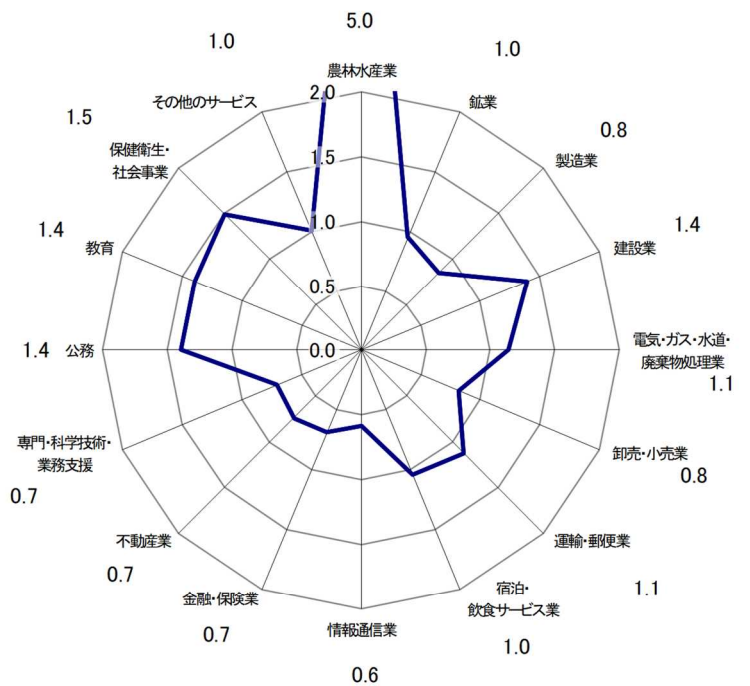
図表－7 産業別県内総生産(名目)の推移



図表－8 産業別県内総生産(名目)構成比の推移と特化係数

産業	年度	23年度	3年度
第1次産業		4.6	4.7
農業		3.6	3.6
林業		0.4	0.5
水産業		0.6	0.6
第2次産業		21.9	25.0
鉱業		0.1	0.1
製造業		15.6	17.3
建設業		6.2	7.6
第3次産業		73.0	69.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		2.5	3.2
卸売・小売業		11.5	11.2
運輸・郵便業		4.5	4.6
宿泊・飲食サービス業		3.0	1.5
情報通信業		3.5	3.0
金融・保険業		3.6	2.9
不動産業		10.1	8.8
専門・科学技術・業務支援サービス業		5.4	6.1
公務		7.8	7.2
教育		5.1	4.9
保健衛生・社会事業		11.4	12.4
その他のサービス		4.6	3.8

3年度	特化係数
第1次産業	5.0
農業	4.6
林業	11.1
水産業	4.9
第2次産業	1.0
鉱業	1.0
製造業	0.8
建設業	1.4
第3次産業	1.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.1
卸売・小売業	0.8
運輸・郵便業	1.1
宿泊・飲食サービス業	1.0
情報通信業	0.6
金融・保険業	0.7
不動産業	0.7
専門・科学技術・業務支援	0.7
公務	1.4
教育	1.4
保健衛生・社会事業	1.5
その他のサービス	1.0



(参考) 国内総生産の産業別構成比

産業	23年度	3年度
第1次産業	1.1	1.0
第2次産業	24.3	26.0
第3次産業	74.0	72.7

特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

(注) 県、国ともに輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

特化係数は1.0に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化していると言える。

(1) 第1次産業

①農業

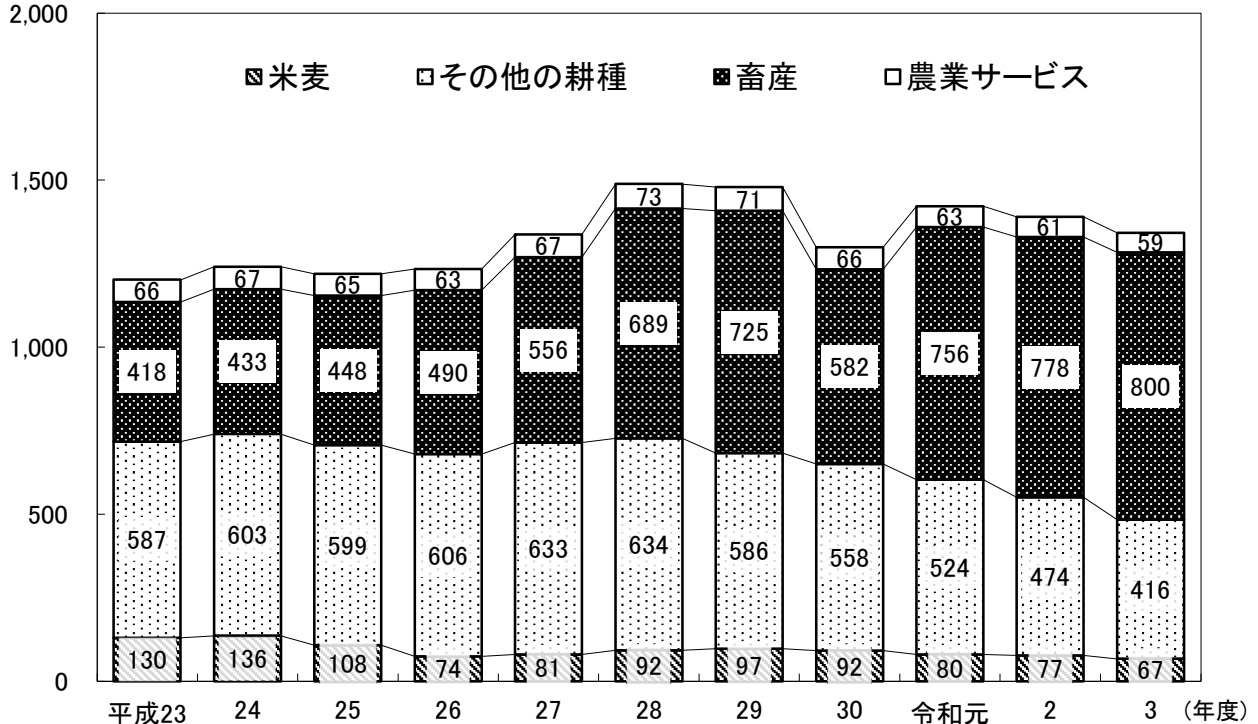
農業は、名目で総生産1,342億円（前年度比3.5%減）となり、2年連続の減少となった。畜産は増加したものの、米麦、その他の耕種、農業サービスで減少した。

図表－9 農業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
農業	142,189	138,992	134,185	9.5	-2.2	-3.5	100.0	100.0	100.0	9.5	-2.2	-3.5
米麦	7,967	7,715	6,736	-13.2	-3.2	-12.7	5.6	5.6	5.0	-0.9	-0.2	-0.7
その他の耕種	52,352	47,383	41,613	-6.2	-9.5	-12.2	36.8	34.1	31.0	-2.7	-3.5	-4.2
畜産	75,606	77,839	79,955	29.8	3.0	2.7	53.2	56.0	59.6	13.4	1.6	1.5
農業サービス	6,264	6,056	5,882	-5.3	-3.3	-2.9	4.4	4.4	4.4	-0.3	-0.1	-0.1

図表－10 農業総生産(名目)の推移2

(億円)



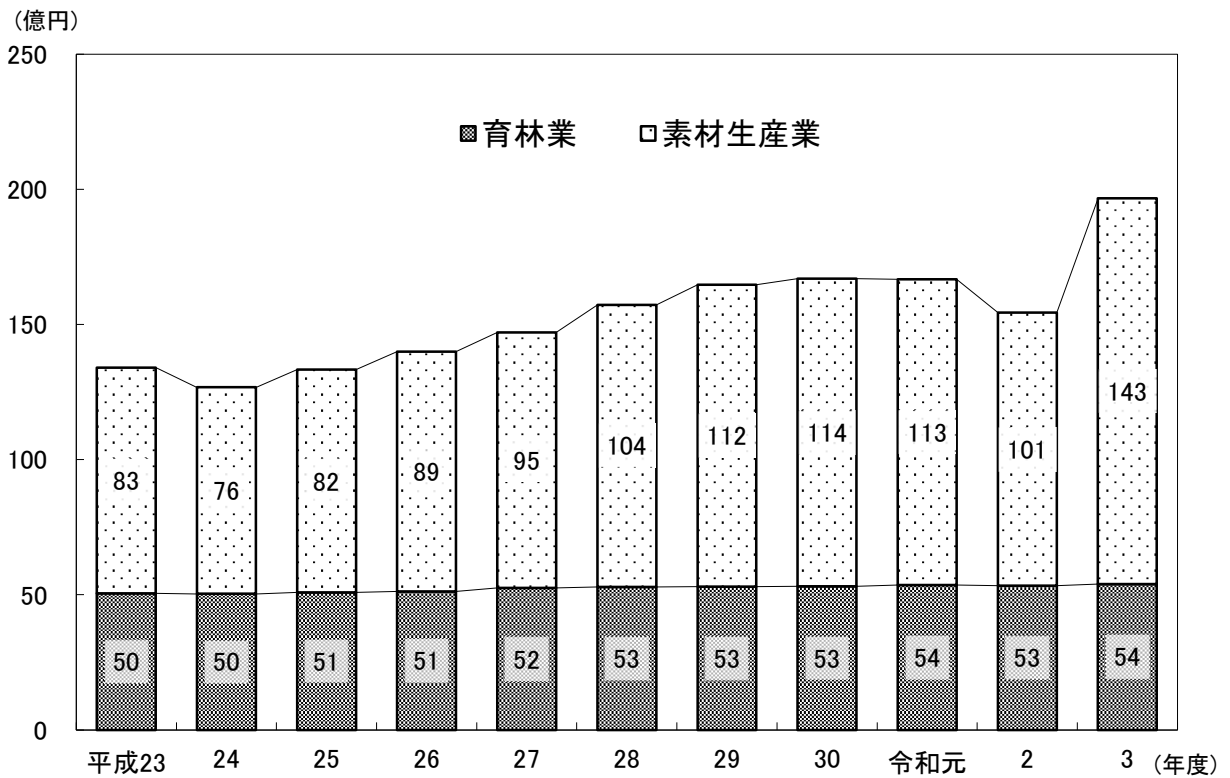
②林業

林業は、スギ素材生産の増加により、名目で総生産 197 億円（前年度比 27.5%増）となり、3年ぶりの増加となった。

図表－11 林業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
林業	16,673	15,431	19,669	-0.1	-7.4	27.5	100.0	100.0	100.0	-0.1	-7.4	27.5
育林業	5,356	5,328	5,395	0.9	-0.5	1.3	32.1	34.5	27.4	0.3	-0.2	0.4
素材生産業	11,316	10,103	14,273	-0.6	-10.7	41.3	67.9	65.5	72.6	-0.4	-7.3	27.0
うち狩猟業	308	268	241	2.3	-13.0	-10.1	1.8	1.7	1.2	0.0	-0.2	-0.2

図表－12 林業総生産(名目)の推移2



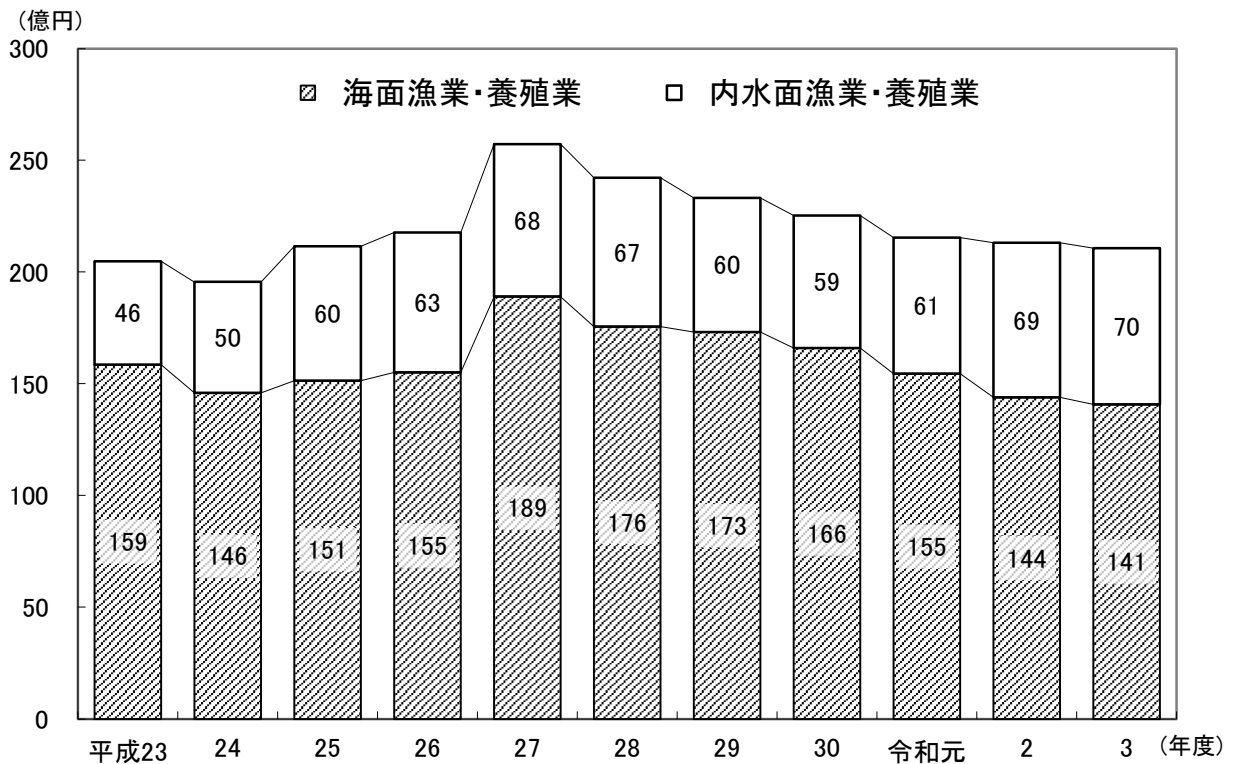
③水産業

水産業は、名目で総生産 211 億円（前年度比 1.1%減）となり、6 年連続の減少となった。
内水面漁業・養殖業は増加したものの、海面漁業・養殖業で減少した。

図表－13 水産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
水産業	21,536	21,310	21,070	-4.4	-1.0	-1.1	100.0	100.0	100.0	-4.4	-1.0	-1.1
海面漁業・養殖業	15,453	14,386	14,074	-6.9	-6.9	-2.2	71.8	67.5	66.8	-5.1	-5.0	-1.5
内水面漁業・養殖業	6,082	6,924	6,996	2.7	13.8	1.0	28.2	32.5	33.2	0.7	3.9	0.3

図表－14 水産業総生産(名目)の推移2



(2) 第2次産業

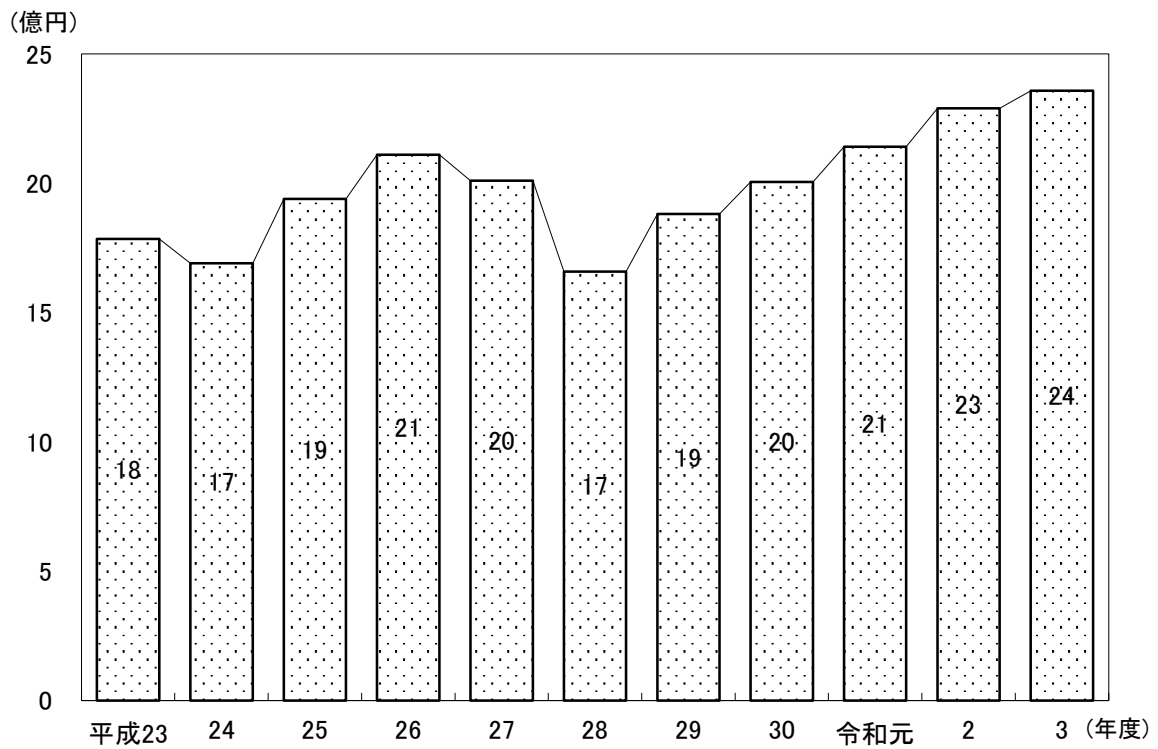
① 鉱業

鉱業は、名目で総生産 24 億円（前年度比 3.0%増）となり、5年連続の増加となった。

図表－15 鉱業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
鉱業	2,141	2,289	2,358	6.8	6.9	3.0

図表－16 鉱業総生産(名目)の推移2



②製造業

製造業は、名目で総生産 6,415 億円（前年度比 0.1%増）となり、2年連続の増加となった。

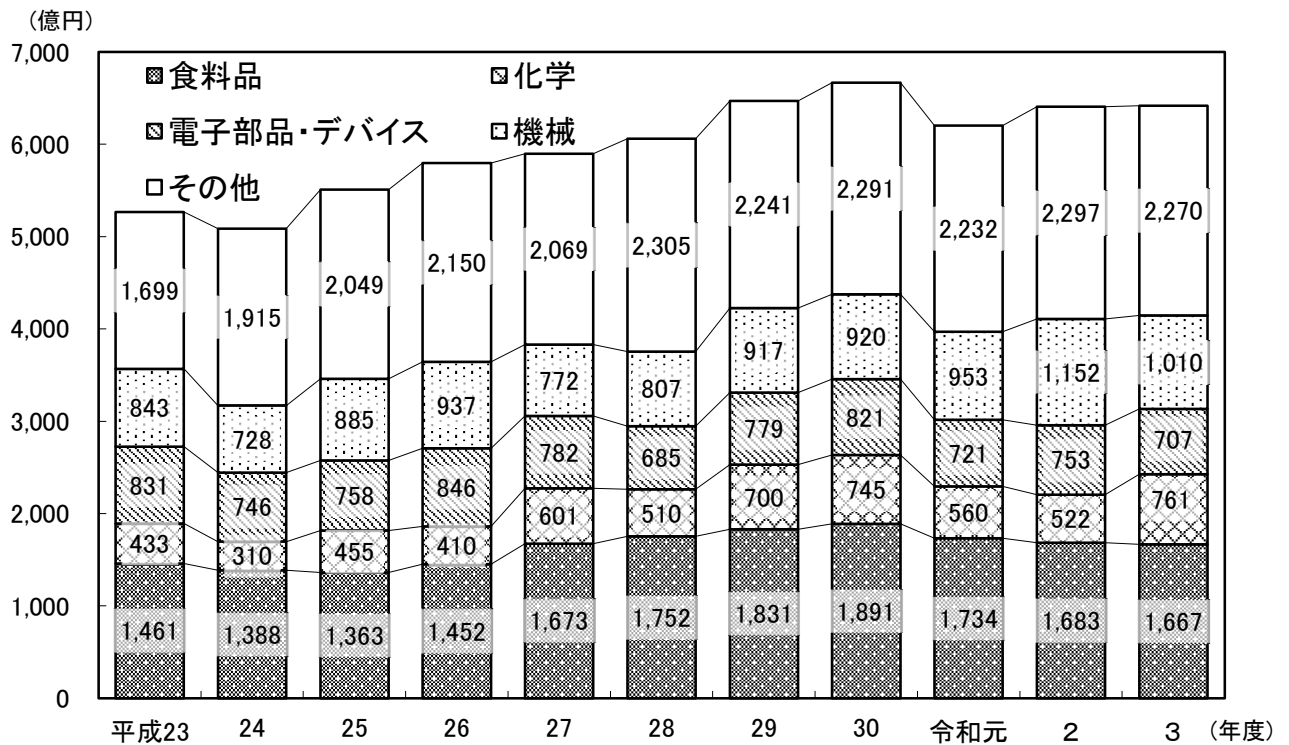
業種別にみると、電気機械、電子部品・デバイス、その他の製造業など7業種で減少した一方、化学、繊維、一次金属など8業種で増加した。

本県製造業の構成比における特徴を全国=1.0とする特化係数でみると、食料品、繊維、電子部品・デバイス、その他の製造業が全国を上回った。

図表－17 製造業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
製造業	620,015	640,534	641,490	-7.0	3.3	0.1	100.0	100.0	100.0	-7.0	3.3	0.1
食料品	173,424	168,307	166,677	-8.3	-3.0	-1.0	28.0	26.3	26.0	-2.3	-0.8	-0.3
繊維	43,769	35,316	39,506	-15.5	-19.3	11.9	7.1	5.5	6.2	-1.2	-1.4	0.7
パルプ・紙・紙加工品	13,133	10,243	13,162	10.4	-22.0	28.5	2.1	1.6	2.1	0.2	-0.5	0.5
化学	55,635	52,163	76,102	-25.3	-6.2	45.9	9.0	8.1	11.9	-2.8	-0.6	3.7
石油・石炭製品	1,982	1,734	1,287	-20.1	-12.5	-25.7	0.3	0.3	0.2	-0.1	-0.0	-0.1
窯業・土石製品	15,556	19,792	18,267	-7.4	27.2	-7.7	2.5	3.1	2.8	-0.2	0.7	-0.2
一次金属	8,878	8,077	11,960	9.8	-9.0	48.1	1.4	1.3	1.9	0.1	-0.1	0.6
金属製品	16,922	15,400	17,605	-2.7	-9.0	14.3	2.7	2.4	2.7	-0.1	-0.2	0.3
はん用・生産用・業務用機械	54,392	56,099	52,976	3.6	3.1	-5.6	8.8	8.8	8.3	0.3	0.3	-0.5
電子部品・デバイス	72,140	75,262	70,730	-12.1	4.3	-6.0	11.6	11.7	11.0	-1.5	0.5	-0.7
電気機械	16,606	23,545	11,653	8.1	41.8	-50.5	2.7	3.7	1.8	0.2	1.1	-1.9
情報・通信機器	2,690	4,017	4,216	226.3	49.3	5.0	0.4	0.6	0.7	0.7	0.2	0.0
輸送用機械	24,306	35,506	36,379	0.9	46.1	2.5	3.9	5.5	5.7	0.0	1.8	0.1
印刷業	7,842	7,532	7,721	-2.1	-4.0	2.5	1.3	1.2	1.2	-0.0	-0.0	0.0
その他の製造業	112,739	127,542	113,250	-1.8	13.1	-11.2	18.2	19.9	17.7	-0.3	2.4	-2.2

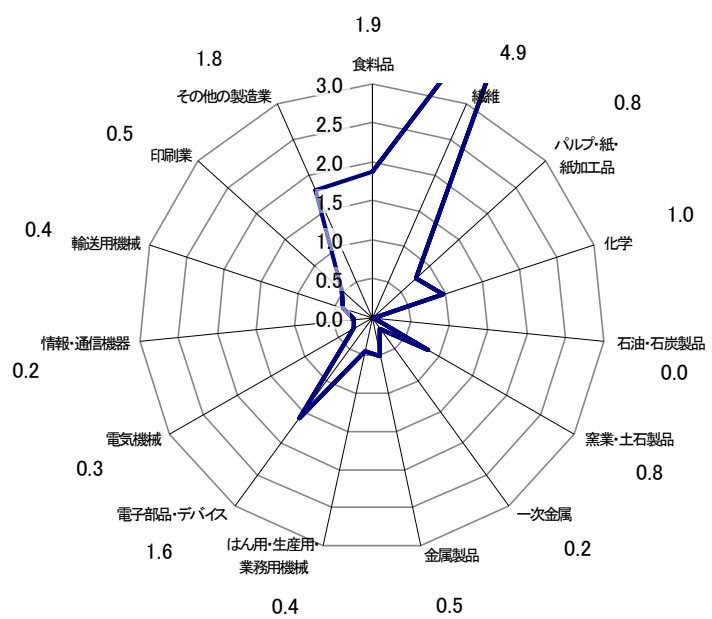
図表－18 製造業総生産(名目)の推移2



(※図表－18の「機械」は、「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」「輸送用機械」の合計。)

図表－19 製造業(名目)の特化係数

業種	23年度	3年度
食料品	1.8	1.9
繊維	2.4	4.9
パルプ・紙・紙加工品	1.0	0.8
化学	0.6	1.0
石油・石炭製品	0.1	0.0
窯業・土石製品	0.9	0.8
一次金属	0.2	0.2
金属製品	0.4	0.5
はん用・生産用・業務用機械	0.4	0.4
電子部品・デバイス	2.3	1.6
電気機械	0.7	0.3
情報・通信機器	0.1	0.2
輸送用機械	0.2	0.4
印刷業	0.6	0.5
その他の製造業	1.6	1.8



(注) 特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

③建設業

建設業は、名目で総生産 2,835 億円（前年度比 6.9%増）となり、2年連続の増加となった。

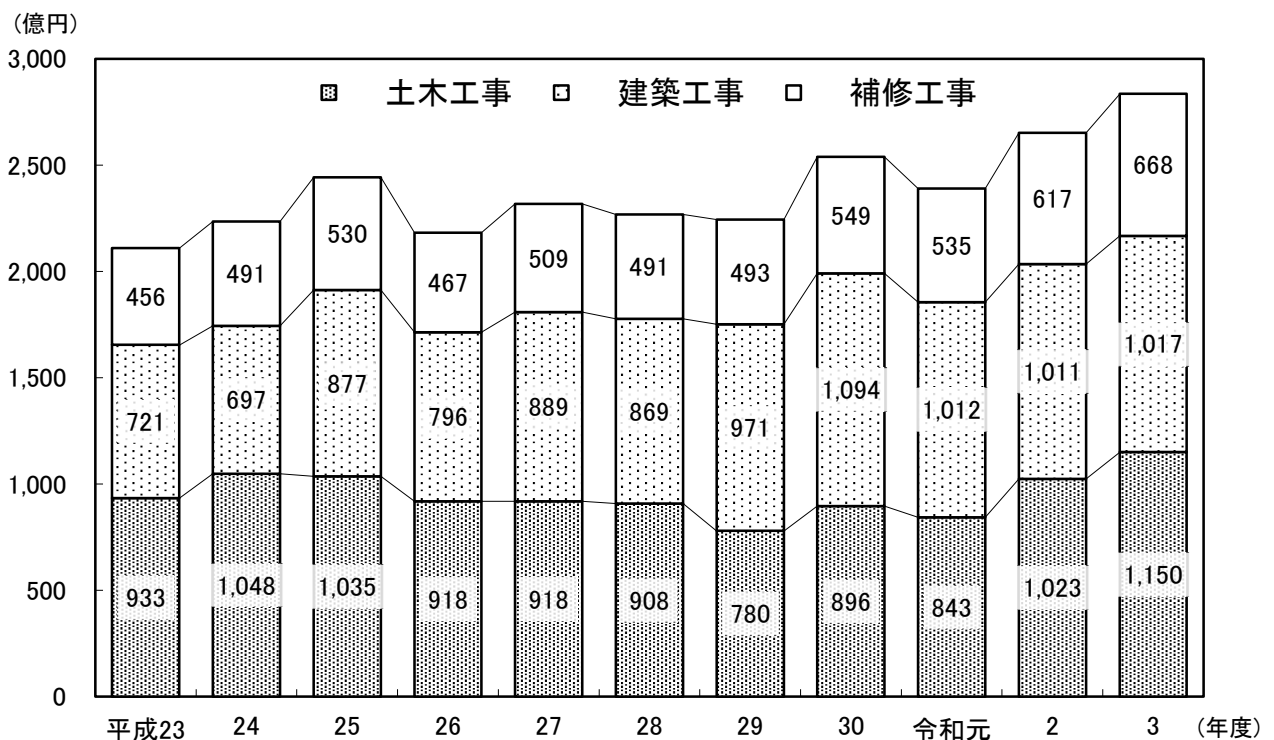
土木工事は、公共、民間ともに増加し、12.4%増となった。建築工事は公共が減少したものの、民間が増加し、0.6%増となった。補修工事は 8.3%増となった。

図表－20 建設業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
建設業	238,995	265,105	283,471	-5.9	10.9	6.9	100.0	100.0	100.0	-5.9	10.9	6.9
土木工事	84,306	102,337	115,034	-5.9	21.4	12.4	35.3	38.6	40.6	-2.1	7.5	4.8
公共土木	64,478	81,041	84,693	-9.9	25.7	4.5	27.0	30.6	29.9	-2.8	6.9	1.4
民間土木	19,536	20,975	30,015	9.8	7.4	43.1	8.2	7.9	10.6	0.7	0.6	3.4
建築工事	101,170	101,089	101,669	-7.5	-0.1	0.6	42.3	38.1	35.9	-3.2	0.0	0.2
公共建築	13,500	17,564	16,985	-6.8	30.1	-3.3	5.6	6.6	6.0	-0.4	1.7	-0.2
民間建築	87,250	83,075	84,234	-7.7	-4.8	1.4	36.5	31.3	29.7	-2.9	-1.7	0.4
補修工事	53,519	61,679	66,768	-2.4	15.2	8.3	22.4	23.3	23.6	-0.5	3.4	1.9

※土木工事、建築工事において、公共・民間の他にソフトウェア等の額が加算される。

図表－21 建設業総生産(名目)の推移2



(3) 第3次産業

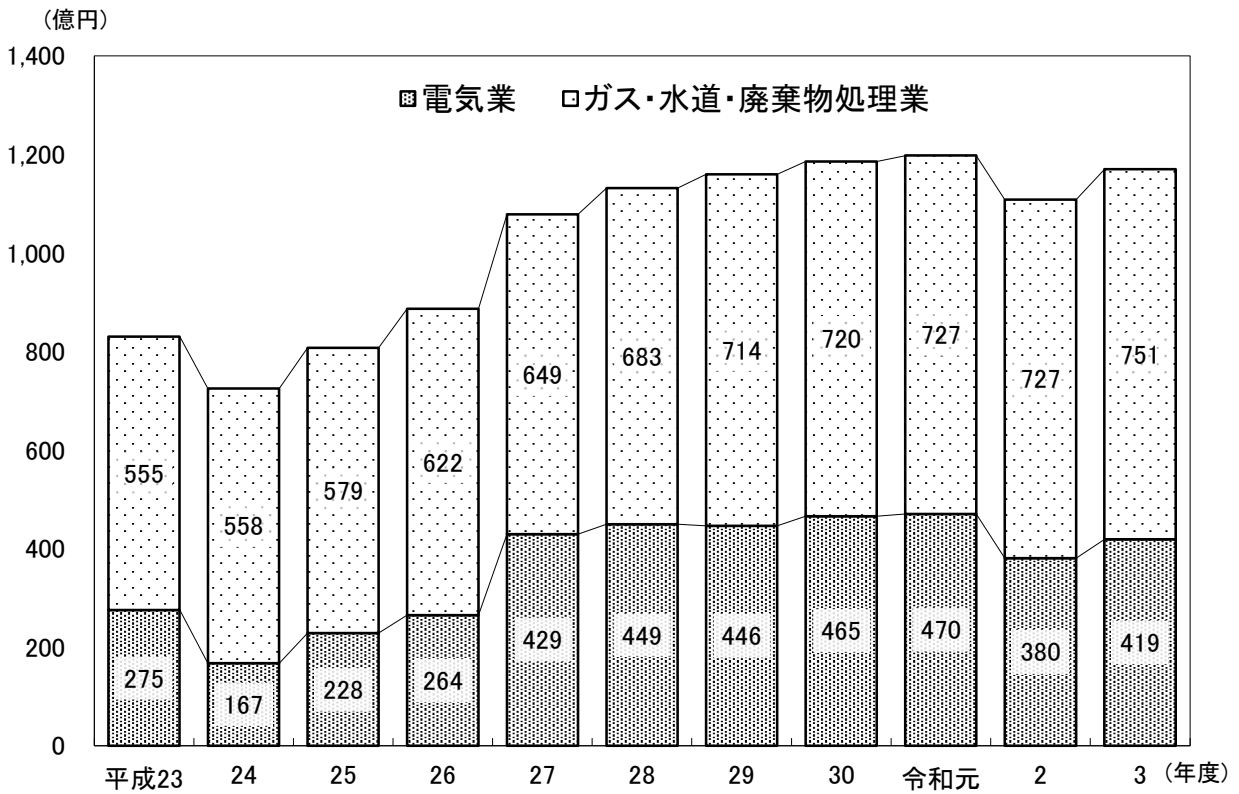
①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、名目で総生産1,170億円（前年度比5.6%増）となり、2年ぶりの増加となった。

図表－22 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	119,744	110,768	116,956	1.0	-7.5	5.6	100.0	100.0	100.0	1.0	-7.5	5.6
電気業	47,024	38,043	41,886	1.0	-19.1	10.1	39.3	34.3	35.8	0.4	-7.5	3.5
ガス・水道・廃棄物処理業	72,720	72,725	75,070	1.0	0.0	3.2	60.7	65.7	64.2	0.6	0.0	2.1

図表－23 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産(名目)の推移2



②卸売・小売業

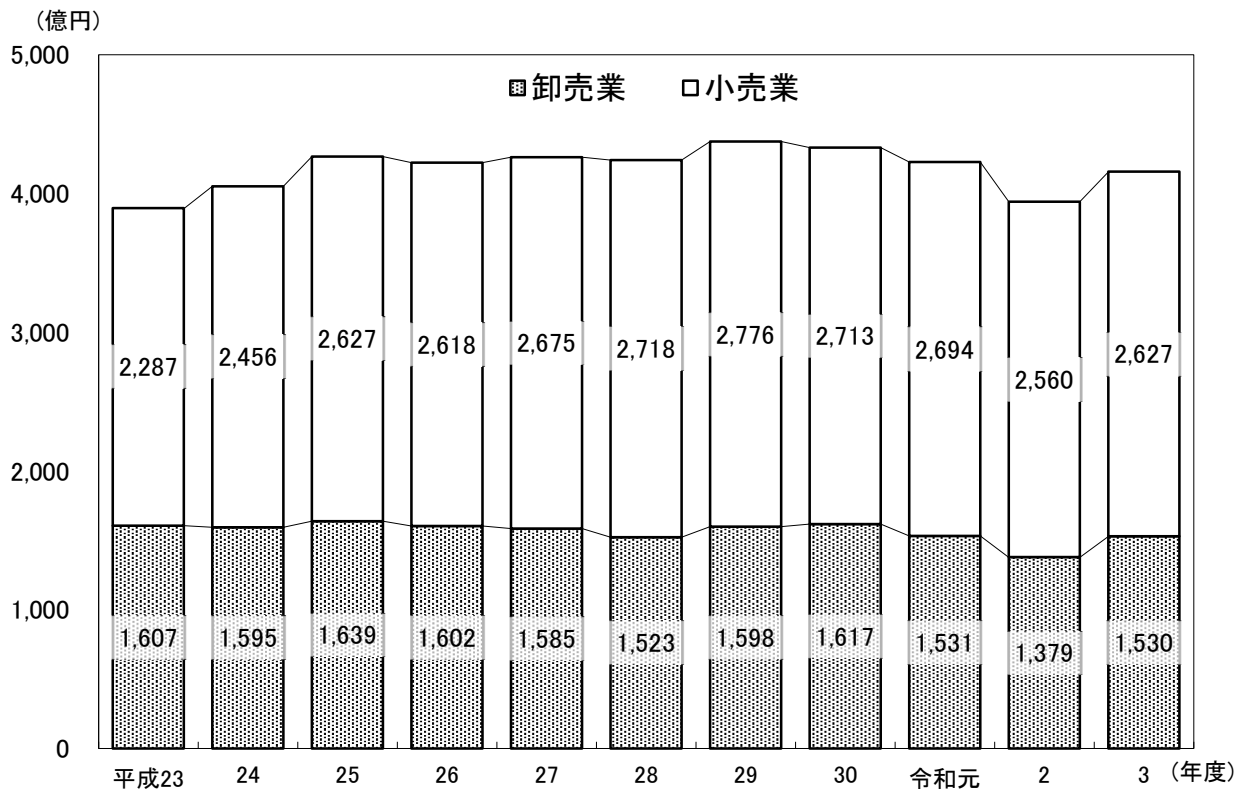
卸売・小売業は、名目で総生産 4,157 億円（前年度比 5.5%増）となり、4年ぶりの増加となった。

卸売業、小売業ともに増加した。

図表－24 卸売・小売業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
卸売・小売業	422,539	393,952	415,712	-2.4	-6.8	5.5	100.0	100.0	100.0	-2.4	-6.8	5.5
卸売業	153,107	137,926	152,991	-5.3	-9.9	10.9	36.2	35.0	36.8	-2.0	-3.6	3.8
小売業	269,431	256,025	262,722	-0.7	-5.0	2.6	63.8	65.0	63.2	-0.4	-3.2	1.7

図表－25 卸売・小売業総生産(名目)の推移2



③運輸・郵便業

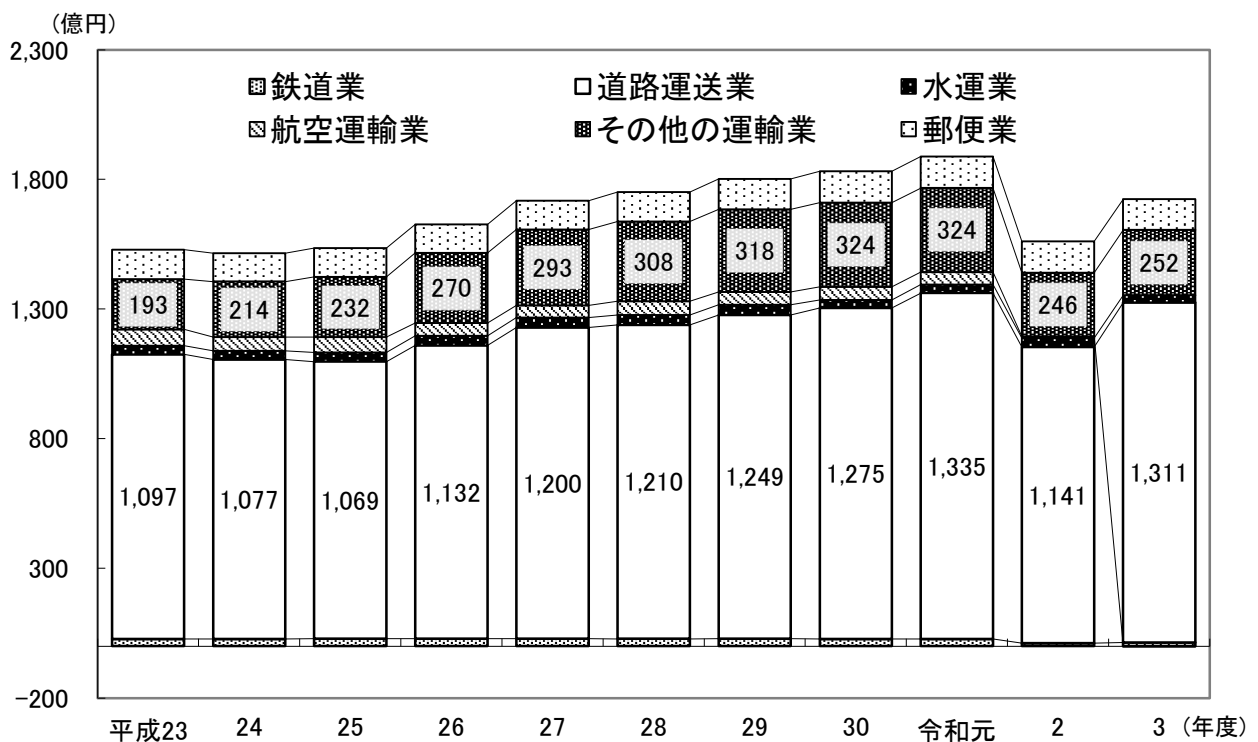
運輸・郵便業は、名目で総生産1,722億円（前年度比10.3%増）となり、2年ぶりの増加となった。

全体の約8割を占める道路運送業等が増加した。

図表－26 運輸・郵便業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
運輸・郵便業	188,791	156,130	172,237	3.1	-17.3	10.3	100.0	100.0	100.0	3.1	-17.3	10.3
運輸業	176,647	143,937	160,342	3.3	-18.5	11.4	93.6	92.2	93.1	3.1	-17.3	10.5
鉄道業	2,741	1,173	1,437	-3.0	-57.2	22.5	1.6	0.8	0.9	-0.0	-0.8	0.2
道路運送業	133,458	114,117	131,052	4.7	-14.5	14.8	75.6	79.3	81.7	3.2	-10.2	10.8
水運業	3,277	3,509	2,795	2.9	7.1	-20.3	1.9	2.4	1.7	0.0	0.1	-0.5
航空運輸業	4,770	576	-172	-5.5	-87.9	-129.9	2.7	0.4	-0.1	-0.2	-2.2	-0.5
その他の運輸業	32,401	24,563	25,230	-0.1	-24.2	2.7	18.3	17.1	15.7	-0.0	-4.2	0.4
郵便業	12,144	12,193	11,895	0.6	0.4	-2.4	6.4	7.8	6.9	0.0	0.0	-0.2

図表－27 運輸・郵便業総生産(名目)の推移2



④宿泊・飲食サービス業

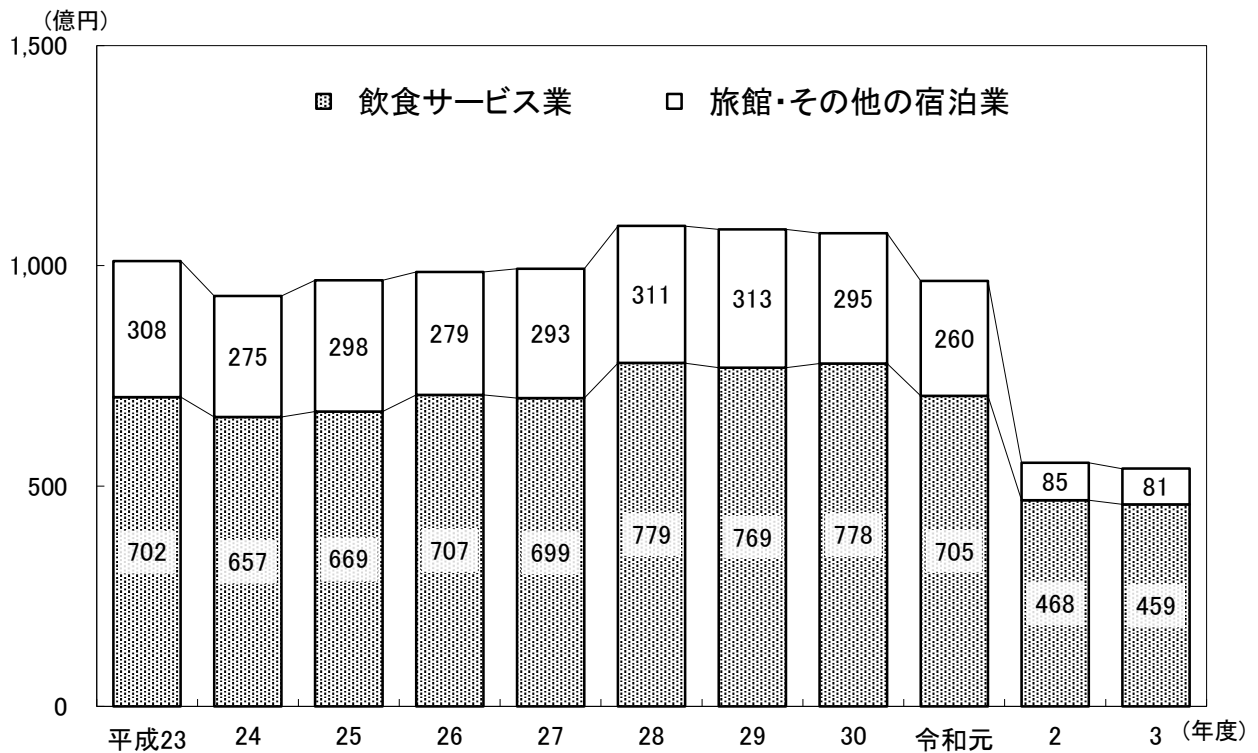
宿泊・飲食サービス業は、名目で総生産 540 億円（前年度比 2.3%減）となり、5年連続の減少となった。

飲食サービス業、旅館・その他の宿泊業ともに減少した。

図表－28 宿泊・飲食サービス業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
宿泊・飲食サービス業	96,514	55,246	53,952	-10.1	-42.8	-2.3	100.0	100.0	100.0	-10.1	-42.8	-2.3
飲食サービス業	70,484	46,766	45,867	-9.4	-33.7	-1.9	73.0	84.7	85.0	-6.8	-24.6	-1.6
旅館・その他の宿泊業	26,030	8,480	8,084	-11.8	-67.4	-4.7	27.0	15.3	15.0	-3.3	-18.2	-0.7

図表－29 宿泊・飲食サービス業総生産(名目)の推移2



⑤情報通信業

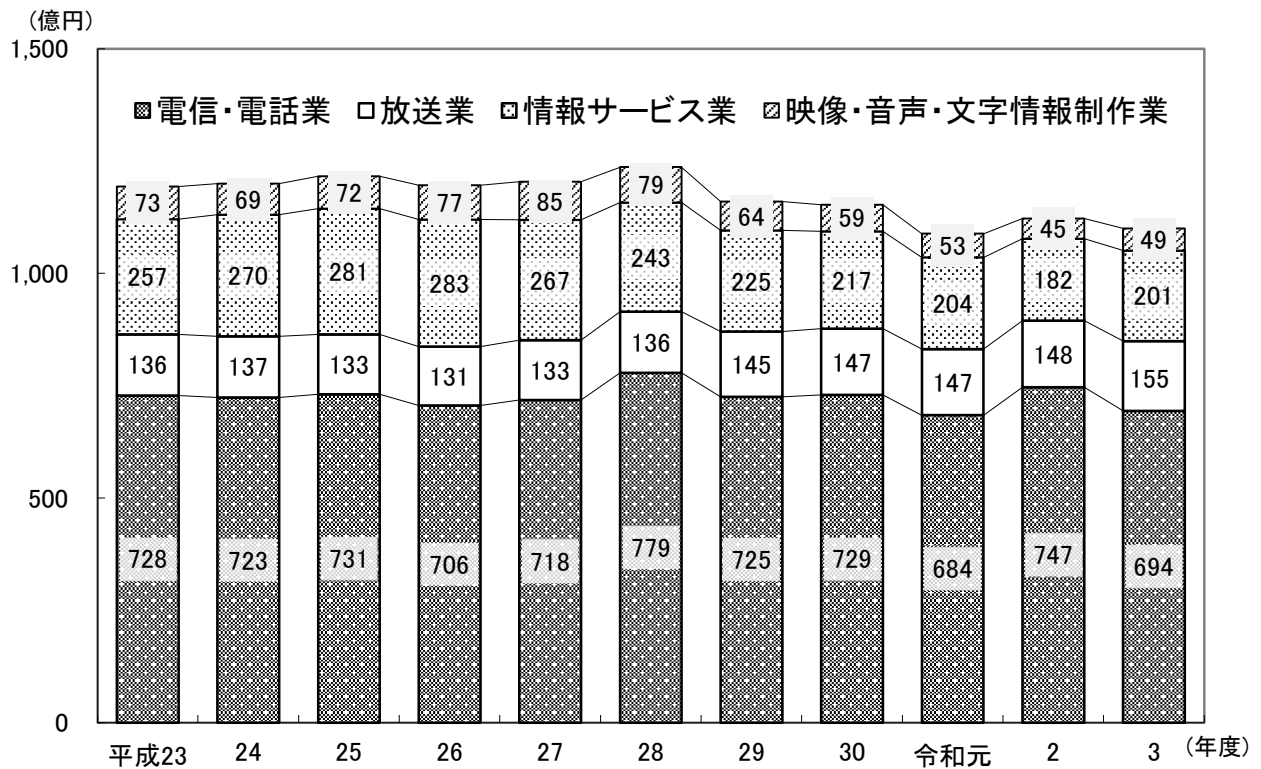
情報通信業は、名目で総生産1,100億円（前年度比2.0%減）となり、2年ぶりの減少となった。

全体の約6割を占める電信・電話業が減少した。

図表－30 情報通信業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
情報通信業	108,825	112,200	109,986	-5.6	3.1	-2.0	100.0	100.0	100.0	-5.6	3.1	-2.0
電信・電話業	68,424	74,653	69,386	-6.2	9.1	-7.1	62.9	66.5	63.1	-3.9	5.7	-4.7
放送業	14,718	14,797	15,524	-0.1	0.5	4.9	13.5	13.2	14.1	-0.0	0.1	0.6
情報サービス業	20,402	18,226	20,139	-5.9	-10.7	10.5	18.7	16.2	18.3	-1.1	-2.0	1.7
映像・音声・文字情報制作業	5,280	4,525	4,938	-10.4	-14.3	9.1	4.9	4.0	4.5	-0.5	-0.7	0.4

図表－31 情報通信業総生産(名目)の推移2



⑥金融・保険業

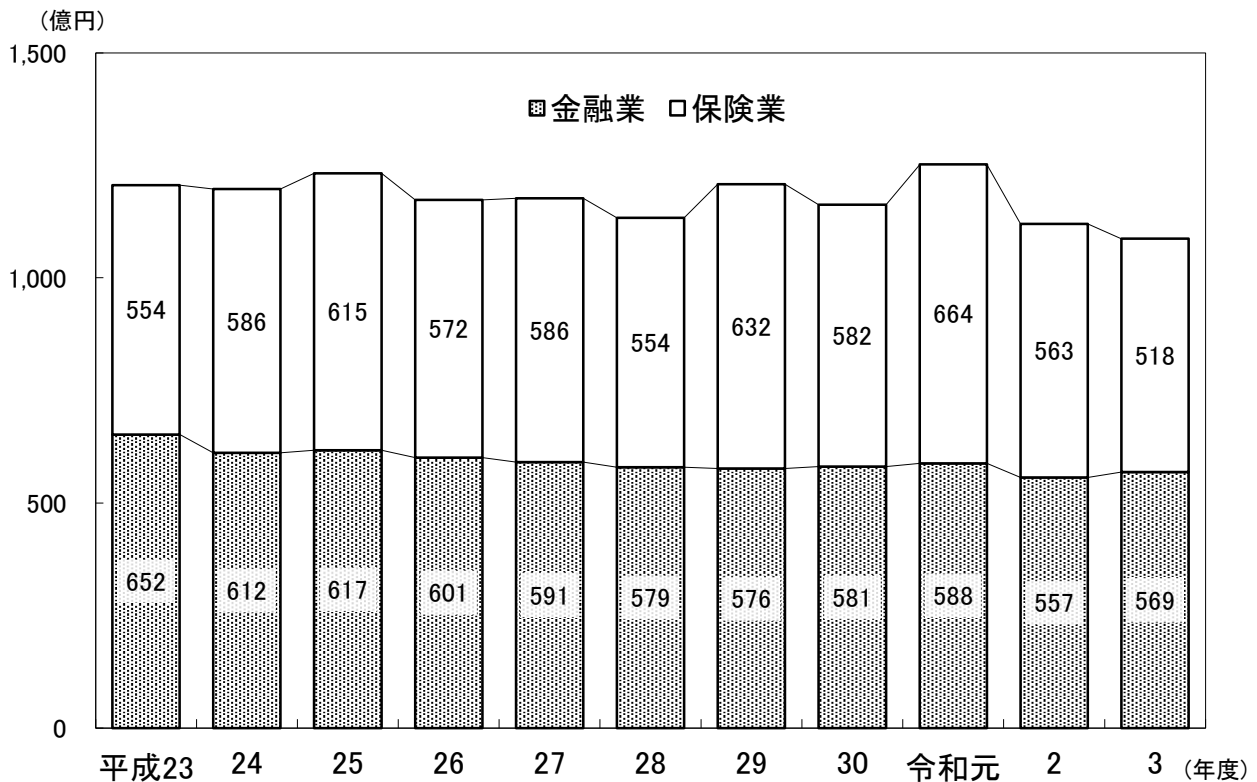
金融・保険業は、名目で総生産 1,087 億円（前年度比 3.0%減）となり、2年連続の減少となった。

金融業は増加した一方、保険業が減少した。

図表－32 金融・保険業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
金融・保険業	125,198	111,994	108,683	7.7	-10.5	-3.0	100.0	100.0	100.0	7.7	-10.5	-3.0
金融業	58,753	55,680	56,880	1.2	-5.2	2.2	46.9	49.7	52.3	0.6	-2.5	1.1
保険業	66,444	56,314	51,804	14.3	-15.2	-8.0	53.1	50.3	47.7	7.1	-8.1	-4.0

図表－33 金融・保険業総生産(名目)の推移2



⑦不動産業

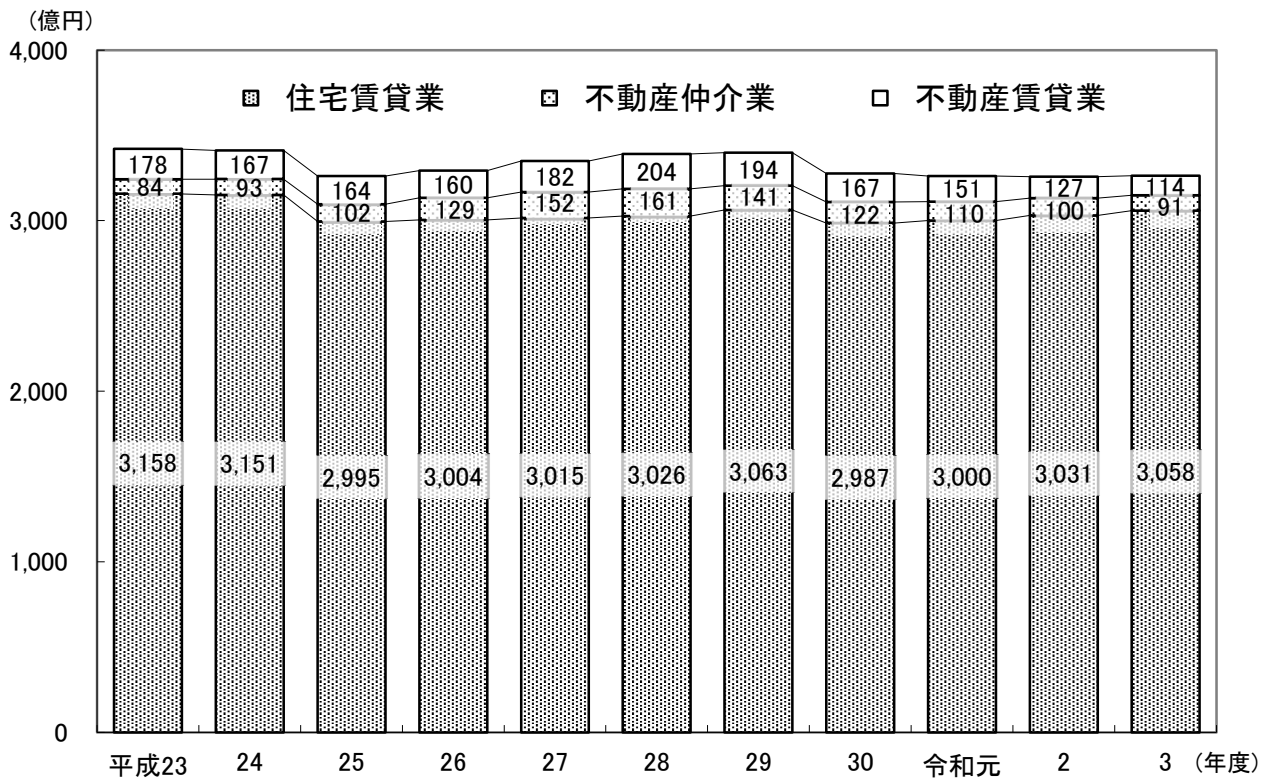
不動産業は、名目で総生産 3,262 億円（前年度比 0.1%増）となり、4年ぶりの増加となった。

全体の約9割を占める住宅賃貸業（※持家の帰属家賃を含む。）が増加した。

図表－34 不動産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
不動産業	326,183	325,839	326,247	-0.4	-0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	-0.4	-0.1	0.1
住宅賃貸業	300,033	303,132	305,821	0.4	1.0	0.9	92.0	93.0	93.7	0.4	1.0	0.8
不動産仲介業	11,000	10,041	9,074	-9.8	-8.7	-9.6	3.4	3.1	2.8	-0.4	-0.3	-0.3
不動産賃貸業	15,150	12,666	11,352	-9.1	-16.4	-10.4	4.6	3.9	3.5	-0.5	-0.8	-0.4

図表－35 不動産業総生産(名目)の推移2



⑧専門・科学技術・業務支援サービス業

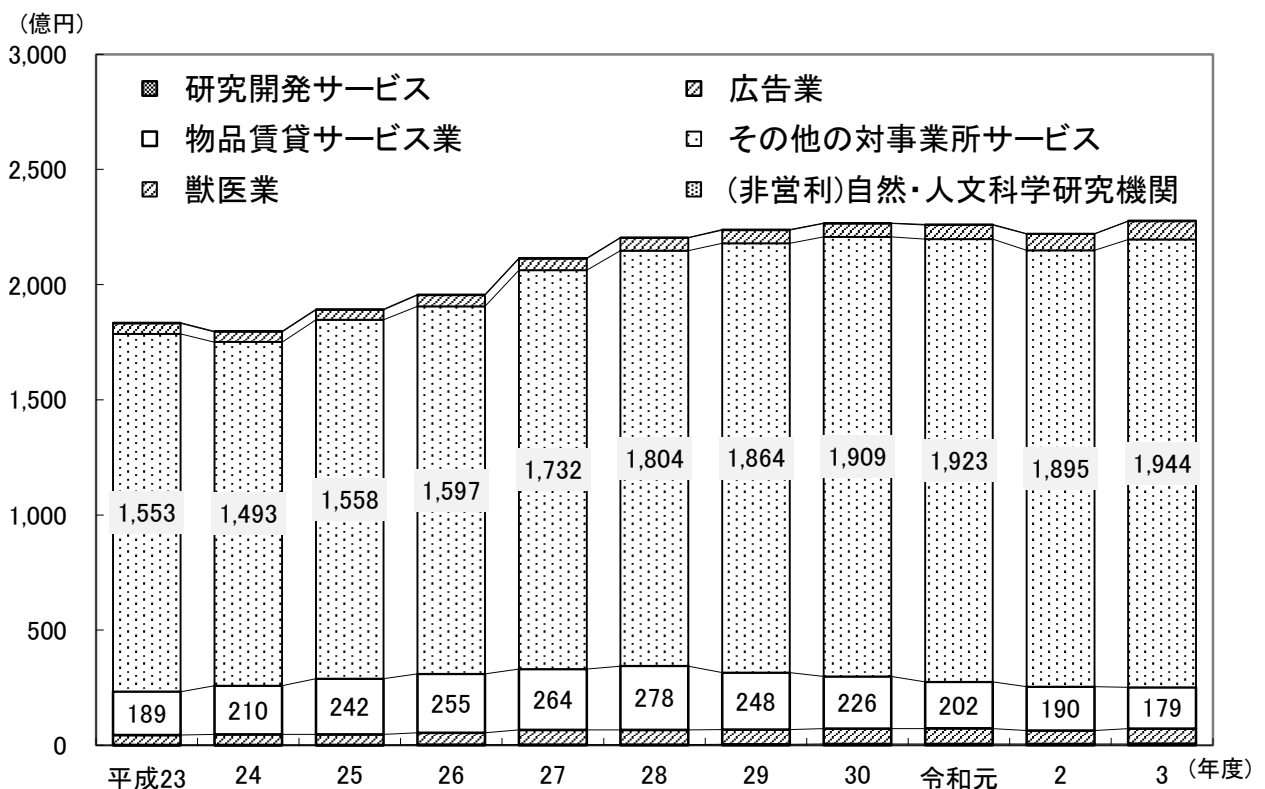
専門・科学技術・業務支援サービス業は、名目で総生産 2,278 億円（前年度比 2.5%増）となり、3年ぶりの増加となった。

物品賃貸サービスが減少した一方、その他の対事業所サービス等が増加した。

図表－36 専門・科学技術・業務支援サービス業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
専門・科学技術、 業務支援サービス	226,147	222,175	227,818	-0.3	-1.8	2.5	100.0	100.0	100.0	-0.3	-1.8	2.5
研究開発サービス	600	621	638	17.0	3.5	2.7	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
広告業	6,743	5,805	6,652	0.1	-13.9	14.6	3.0	2.6	2.9	0.0	-0.4	0.4
物品賃貸サービス業	20,180	19,016	17,902	-10.8	-5.8	-5.9	8.9	8.6	7.9	-1.1	-0.5	-0.5
その他の対事業所 サービス	192,276	189,496	194,436	0.7	-1.4	2.6	85.0	85.3	85.3	0.6	-1.2	2.2
獣医業	6,138	7,027	7,987	7.4	14.5	13.7	2.7	3.2	3.5	0.2	0.4	0.4
(非営利)自然・ 人文科学研究機関	210	210	202	-4.1	0.0	-3.8	0.1	0.1	0.1	-0.0	-	0.0

図表－37 専門・科学技術・業務支援サービス業総生産(名目)の推移2



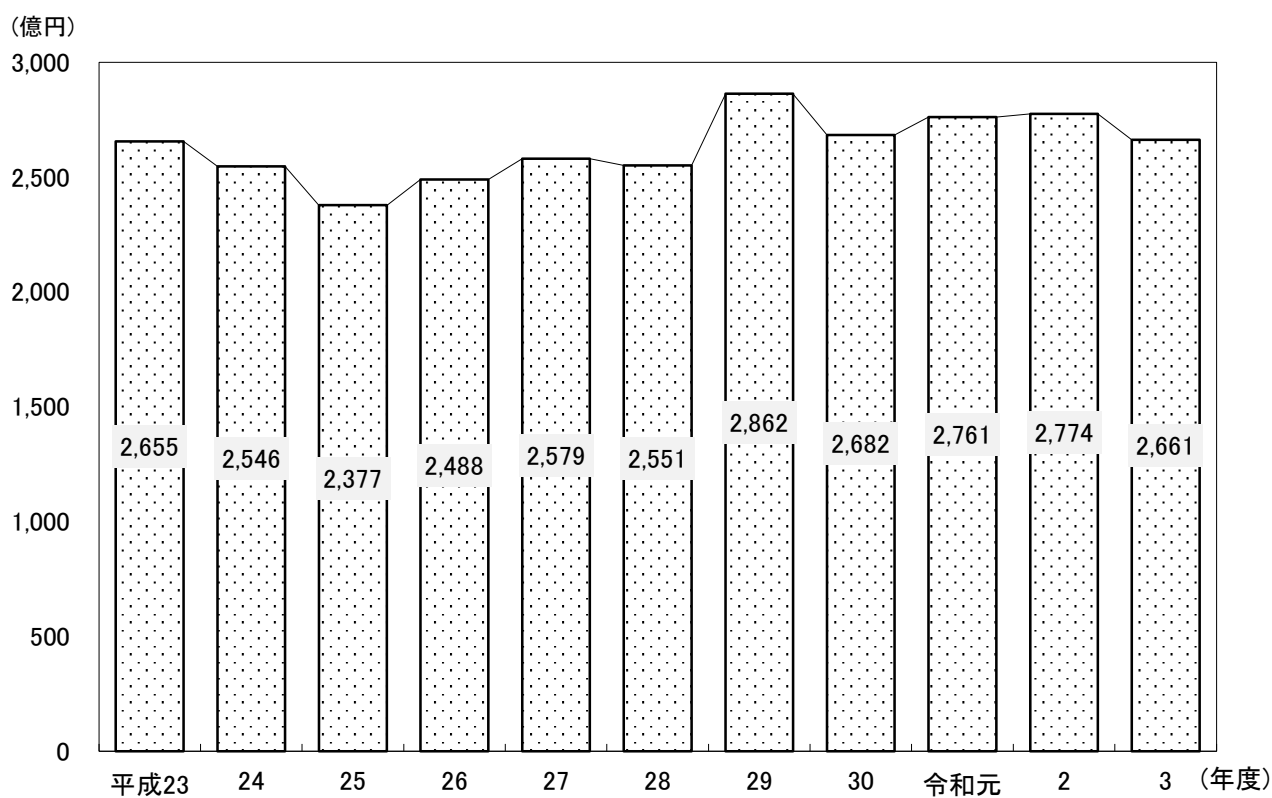
⑨公務

公務は、名目で総生産 2,661 億円（前年度比 4.1%減）となり、3年ぶりの減少となった。

図表－38 公務の総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
公務	276,080	277,446	266,125	2.9	0.5	-4.1

図表－39 公務の総生産(名目)の推移2



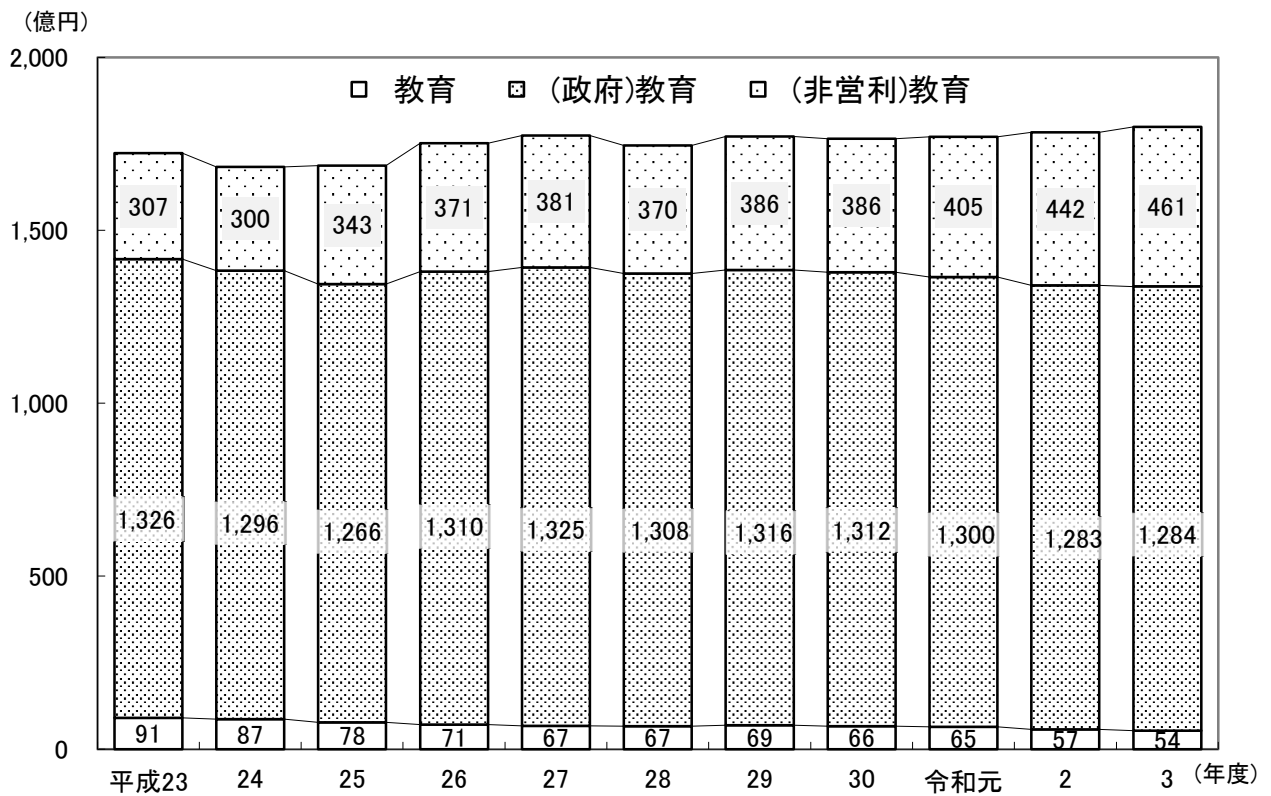
⑩教育

教育は、名目で総生産 1,798 億円（前年度比 0.9%増）となり、3年連続の増加となった。

図表－40 教育の総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
教育	176,997	178,254	179,839	0.3	0.7	0.9	100.0	100.0	100.0	0.3	0.7	0.9
教育	6,459	5,705	5,376	-2.5	-11.7	-5.8	3.6	3.2	3.0	-0.1	-0.4	-0.2
(政府)教育	130,035	128,311	128,362	-0.9	-1.3	0.0	73.5	72.0	71.4	-0.7	-1.0	0.0
(非営利)教育	40,503	44,238	46,101	5.0	9.2	4.2	22.9	24.8	25.6	1.1	2.1	1.0

図表－41 教育の総生産(名目)の推移2



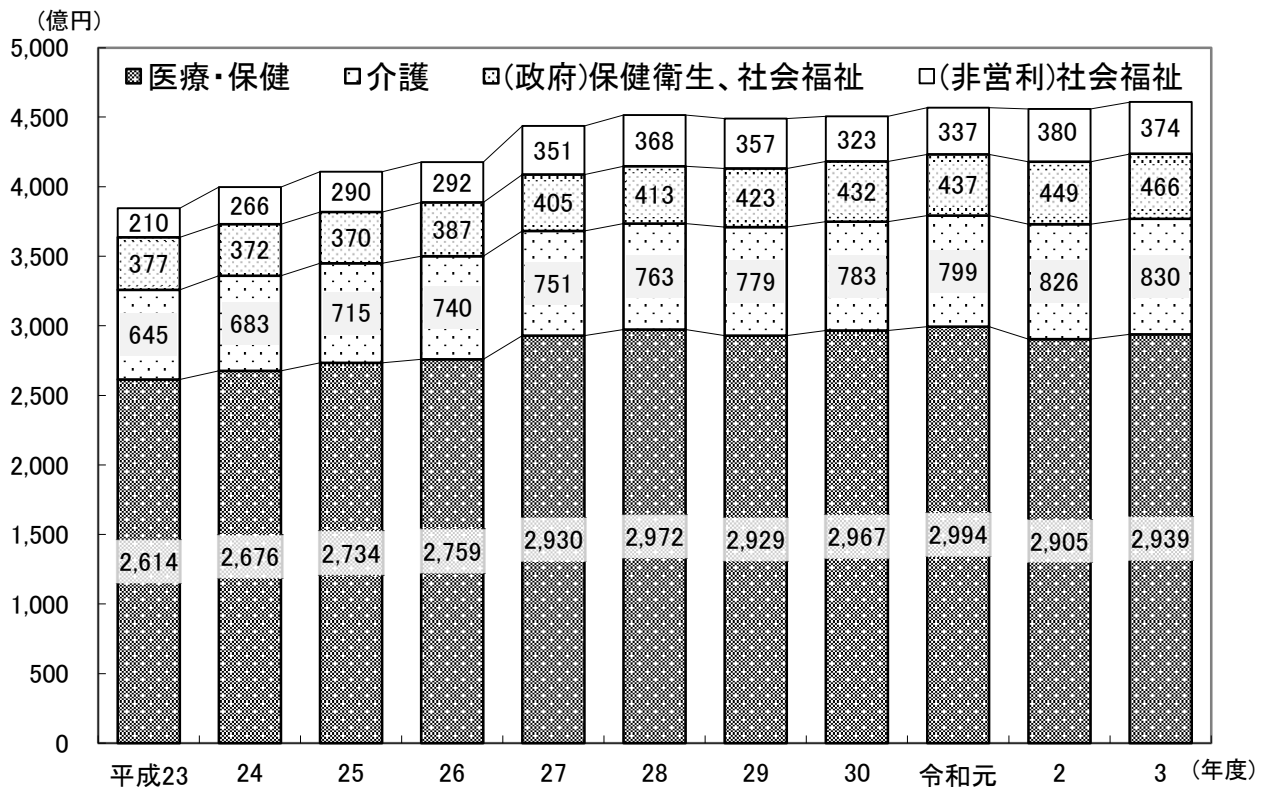
⑪保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業は、名目で総生産 4,609 億円（前年度比 1.1%増）となり、2年ぶりの増加となった。

図表－42 保健衛生・社会事業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
保健衛生・社会事業	456,795	455,944	460,903	1.4	-0.2	1.1	100.0	100.0	100.0	1.4	-0.2	1.1
医療・保健	299,417	290,471	293,882	0.9	-3.0	1.2	65.5	63.7	63.8	0.6	-2.0	0.7
介護	79,920	82,554	83,027	2.1	3.3	0.6	17.5	18.1	18.0	0.4	0.6	0.1
(政府)保健衛生、社会福祉	43,746	44,938	46,641	1.4	2.7	3.8	9.6	9.9	10.1	0.1	0.3	0.4
(非営利)社会福祉	33,711	37,981	37,352	4.2	12.7	-1.7	7.4	8.3	8.1	0.3	0.9	-0.1

図表－43 保健衛生・社会事業総生産(名目)の推移2



⑫その他のサービス

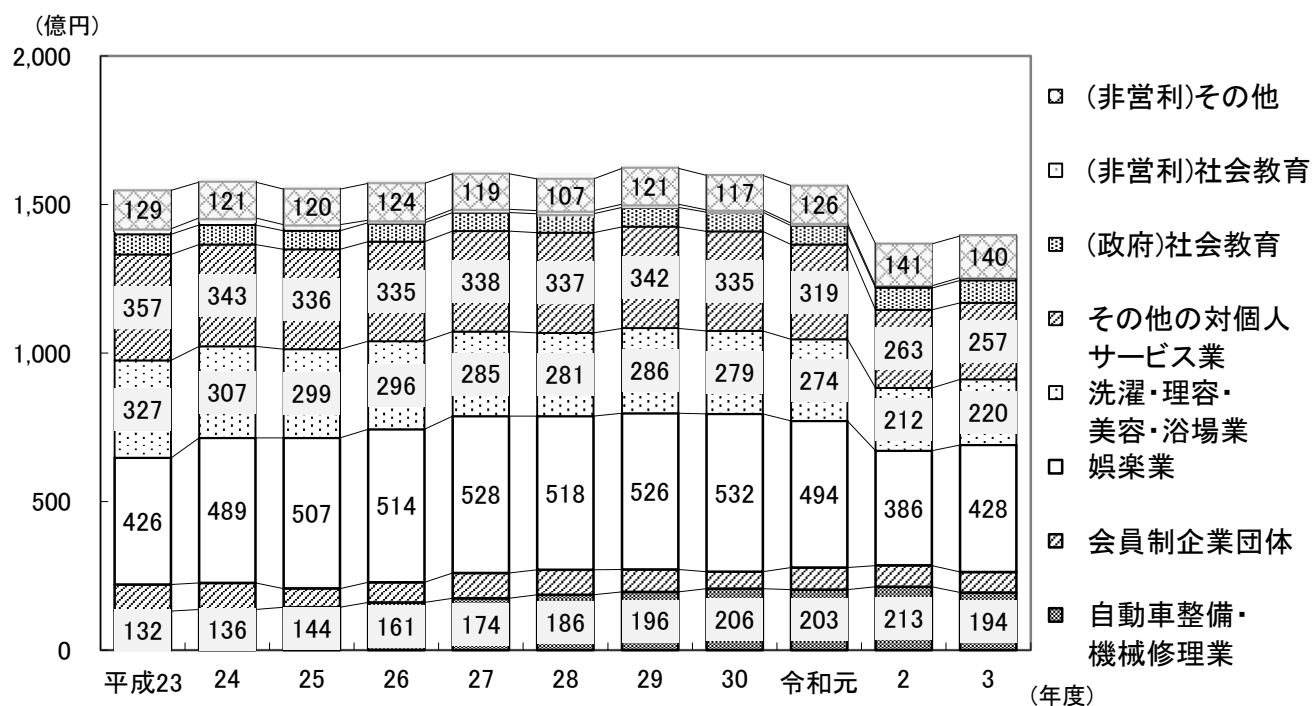
その他のサービスは、名目で総生産 1,394 億円（前年度比 2.0%増）となり、4年ぶりの増加となった。

構成比の大きい娯楽業や、洗濯・理容・美容・浴場業等が増加した。

図表－44 その他のサービスの総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
その他のサービス	156,327	136,751	139,421	-2.2	-12.5	2.0	100.0	100.0	100.0	-2.2	-12.5	2.0
自動車整備・ 機械修理業	20,317	21,315	19,377	-1.4	4.9	-9.1	13.0	15.6	13.9	-0.2	0.6	-1.4
会員制企業団体	7,457	7,172	6,873	30.4	-3.8	-4.2	4.8	5.2	4.9	1.1	-0.2	-0.2
娯楽業	49,387	38,602	42,825	-7.1	-21.8	10.9	31.6	28.2	30.7	-2.4	-6.9	3.1
洗濯・理容・ 美容・浴場業	27,399	21,153	22,047	-1.8	-22.8	4.2	17.5	15.5	15.8	-0.3	-4.0	0.7
その他の対個人 サービス業	31,912	26,299	25,703	-4.7	-17.6	-2.3	20.4	19.2	18.4	-1.0	-3.6	-0.4
(政府)社会教育	6,422	7,364	7,623	-0.8	14.7	3.5	4.1	5.4	5.5	-0.0	0.6	0.2
(非営利)社会教育	840	746	967	9.7	-11.2	29.6	0.5	0.5	0.7	0.0	-0.1	0.2
(非営利)その他	12,593	14,101	14,008	7.6	12.0	-0.7	8.1	10.3	10.0	0.6	1.0	-0.1

図表－45 その他のサービスの総生産(名目)の推移2



3 県民所得（分配）

2兆5,562億円 増加率 3.8%

令和3年度の県民所得（分配所得）は2兆5,562億円で、前年度比3.8%の増加となった。県民所得を項目別に見ると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給及び雇主の社会負担ともに増加し、前年度比1.5%増と8年連続の増加となった。

財産所得（非企業部門）は、家計及び対家計民間非営利団体が増加したことから、前年度比5.1%増と3年ぶりの増加となった。

企業所得は、民間法人企業及び公的企業が増加したことから、前年度比11.4%増と4年ぶりの増加となった。

また、1人当たり国民所得（3,155千円／令和3年度）を100とした場合の所得水準は76.3となり、前年度（77.4）に比べ1.1ポイント減少した。

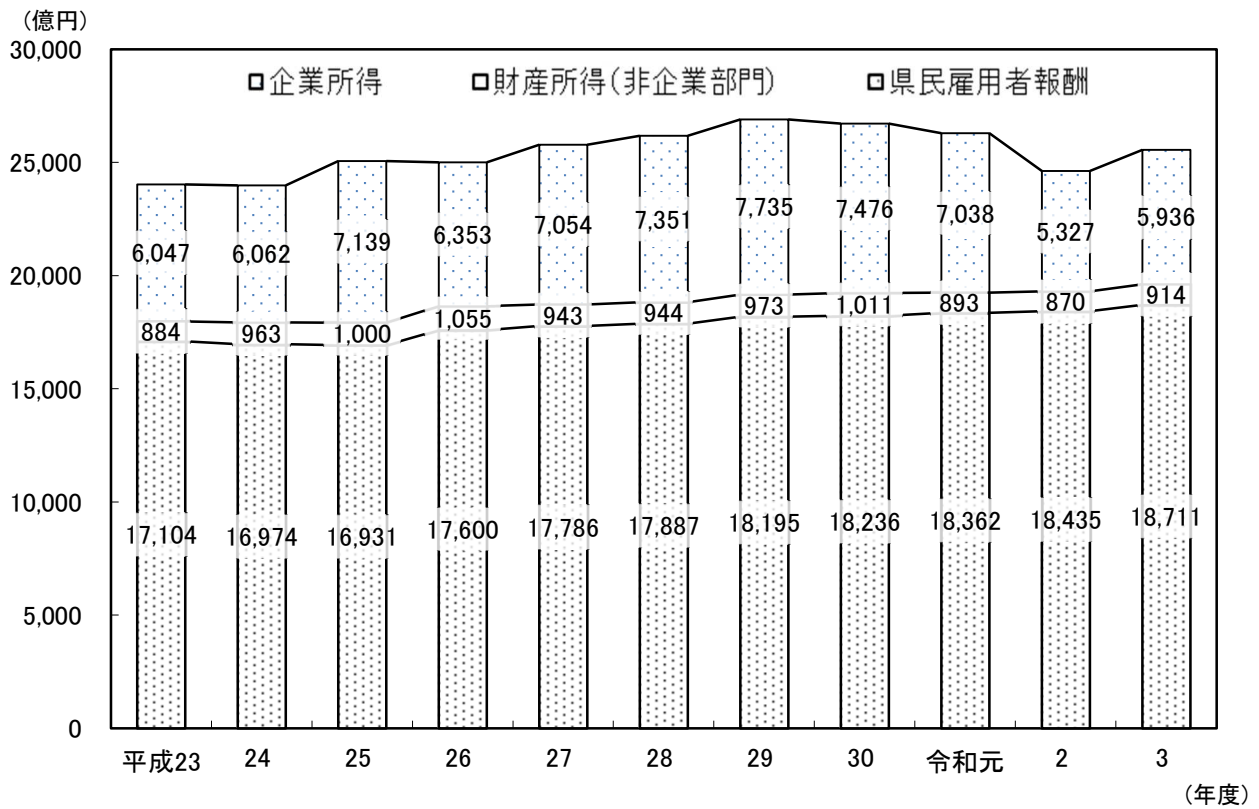
図表－46 県民所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
県民雇用者報酬	1,836,177	1,843,527	1,871,147	0.7	0.4	1.5	69.8	74.8	73.2	0.5	0.3	1.1
財産所得(非企業部門)	89,310	86,990	91,436	-11.7	-2.6	5.1	3.4	3.5	3.6	-0.4	-0.1	0.2
受取	93,852	91,295	94,910	-11.8	-2.7	4.0	3.6	3.7	3.7	-0.5	-0.1	0.1
支払	4,542	4,305	3,474	-13.0	-5.2	-19.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
企業所得	703,841	532,743	593,609	-5.9	-24.3	11.4	26.8	21.6	23.2	-1.6	-6.5	2.5
民間法人	441,372	273,445	333,571	-11.0	-38.0	22.0	16.8	11.1	13.0	-2.0	-6.4	2.4
公的企業	9,726	4,325	5,758	-31.8	-55.5	33.1	0.4	0.2	0.2	-0.2	-0.2	0.1
個人企業	252,743	254,973	254,280	6.5	0.9	-0.3	9.6	10.4	9.9	0.6	0.1	-0.0
県民所得	2,629,328	2,463,260	2,556,192	-1.6	-6.3	3.8	100.0	100.0	100.0	-1.6	-6.3	3.8
1人当たり県民所得(千円)	2,441	2,303	2,409	-1.0	-5.7	4.6	-	-	-	-	-	-
所得水準(全国=100)	76.8	77.4	76.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-

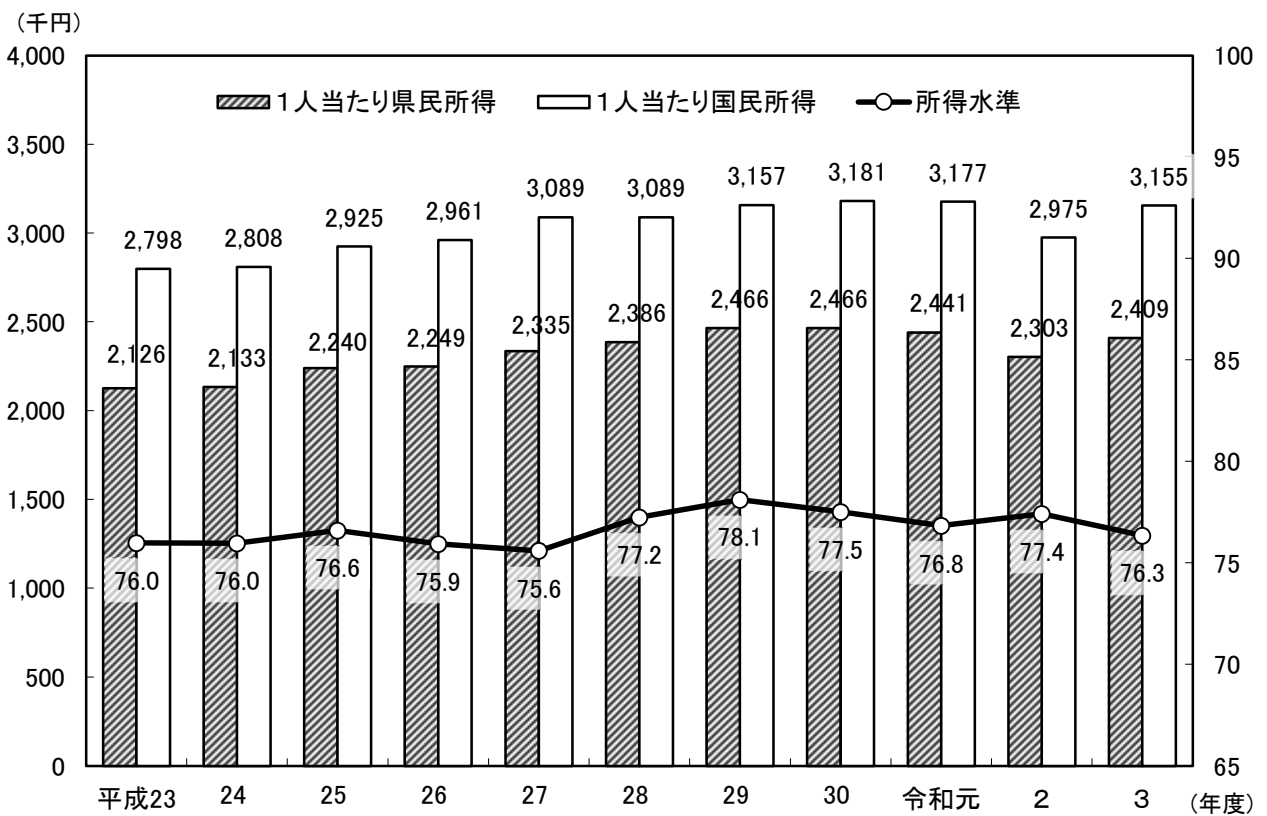
(注1) 財産所得は(受取－支払)。法人企業の財産所得は企業所得に含まれる。

(注2) 1人当たり県民所得は、県民所得を県の総人口(総務省推計人口)で割ったもの。

図表－47 県民所得の推移2



図表－48 1人当たり県(国)民所得の推移



(所得水準: 国民所得を100とした場合の本県の水準)

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は1兆8,711億円(前年度比1.5%増)となり、8年連続の増加となった。

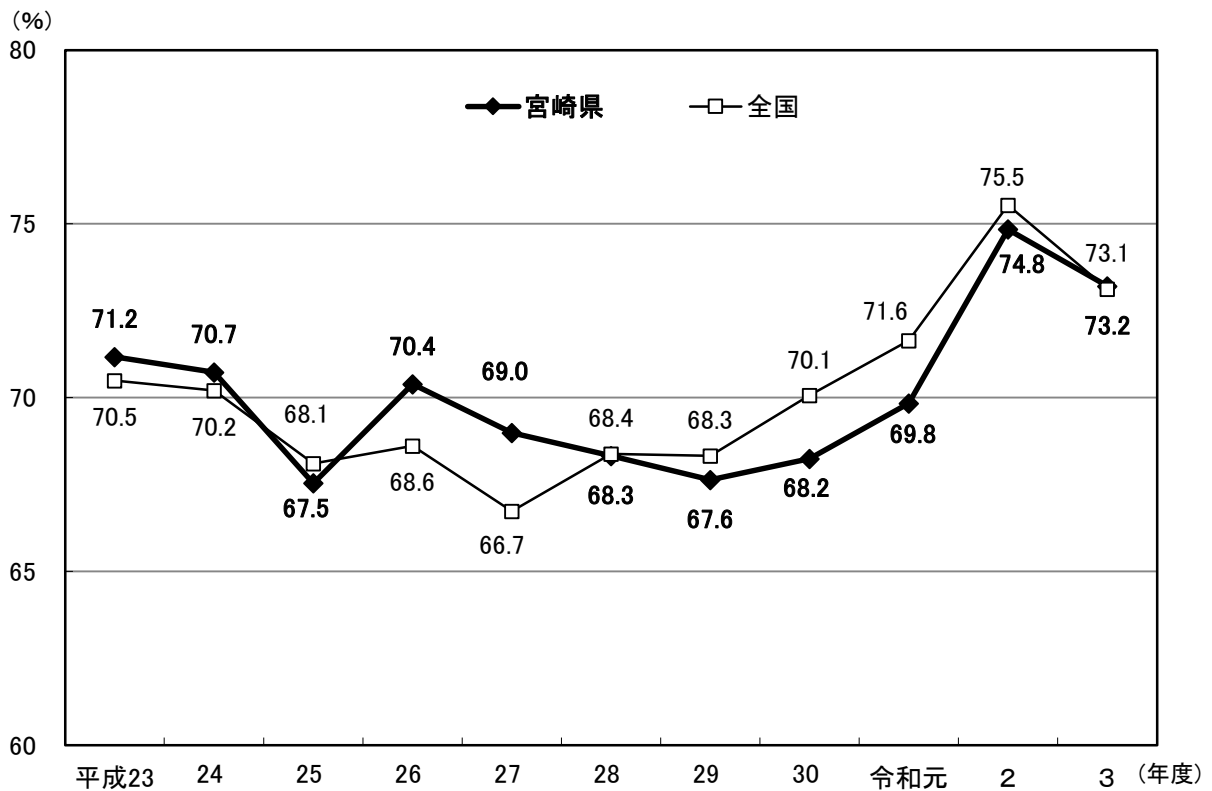
県民雇用者報酬の約8割を占める賃金・俸給は前年度比1.8%増となった。雇主の社会負担は、帰属社会負担が増加し0.2%増となった。

県民所得全体に占める県民雇用者報酬の比率(労働分配率)は、前年度差1.6ポイント減の73.2%となった。

図表-49 県民雇用者報酬の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
県民雇用者報酬	1,836,177	1,843,527	1,871,147	0.7	0.4	1.5	100.0	100.0	100.0	0.7	0.4	1.5
賃金・俸給	1,539,120	1,542,040	1,569,115	0.3	0.2	1.8	83.8	83.6	83.9	0.2	0.2	1.5
うち現金給与	1,531,954	1,534,924	1,562,605	0.3	0.2	1.8	83.4	83.3	83.5	0.2	0.2	1.5
雇主の社会負担	297,057	301,487	302,032	2.8	1.5	0.2	16.2	16.4	16.1	0.4	0.2	0.0
雇主の現実社会負担	275,873	283,659	282,943	3.6	2.8	-0.3	15.0	15.4	15.1	0.5	0.4	-0.0
雇主の帰属社会負担	21,184	17,828	19,089	-6.3	-15.8	7.1	1.2	1.0	1.0	-0.1	-0.2	0.1

図表-50 労働分配率の推移



(2) 財産所得（非企業部門）

非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得（受取財産所得－支払財産所得）は914億円（前年度比5.1%増）となり、3年ぶりの増加となった。

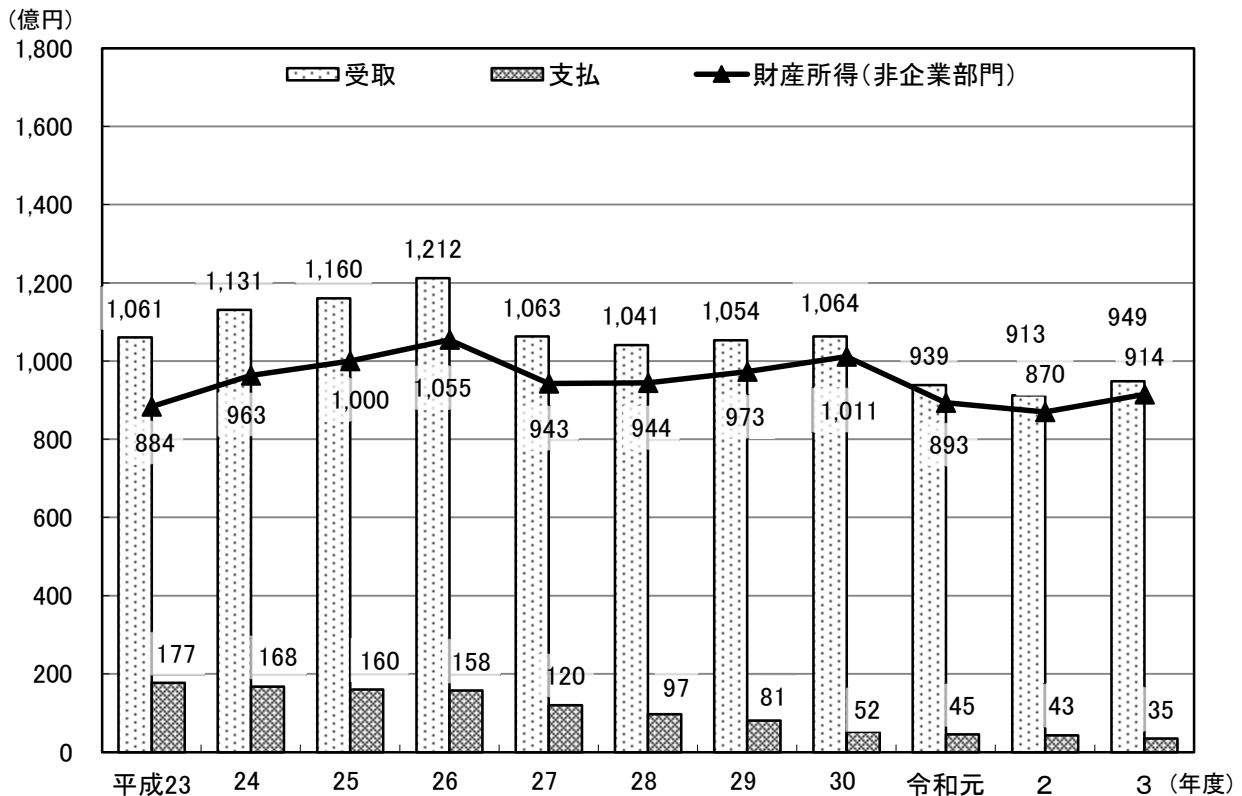
このうち、受取財産所得は949億円で、前年度比4.0%の増加となった。また、支払財産所得は35億円で、前年度比19.3%の減少となった。

図表－51 財産所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
財産所得(非企業部門)	89,310	86,990	91,436	-11.7	-2.6	5.1	100.0	100.0	100.0	-11.7	-2.6	5.1
受取	93,852	91,295	94,910	-11.8	-2.7	4.0	105.1	104.9	103.8	-12.4	-2.9	4.2
一般政府(地方政府等)	7,398	7,343	7,090	-4.6	-0.7	-3.5	8.3	8.4	7.8	-0.4	-0.1	-0.3
家計	82,776	80,475	83,860	-12.6	-2.8	4.2	92.7	92.5	91.7	-11.8	-2.6	3.9
対家計民間非営利団体	3,679	3,477	3,960	-5.3	-5.5	13.9	4.1	4.0	4.3	-0.2	-0.2	0.6
支払	4,542	4,305	3,474	-13.0	-5.2	-19.3	5.1	4.9	3.8	0.7	0.3	1.0

(注1) 対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校等

図表－52 財産所得の推移2



(3) 企業所得

企業所得（法人企業の分配所得受払後）は5,936億円（前年度比11.4%増）となり、4年ぶりの増加となった。

民間法人企業は、非金融法人企業、金融機関ともに増加したことから、全体では前年度比22.0%の増加となった。

個人企業は、農林水産業が増加したものの、その他の産業及び持ち家が減少したことから、全体では前年度比0.3%の減少となった。

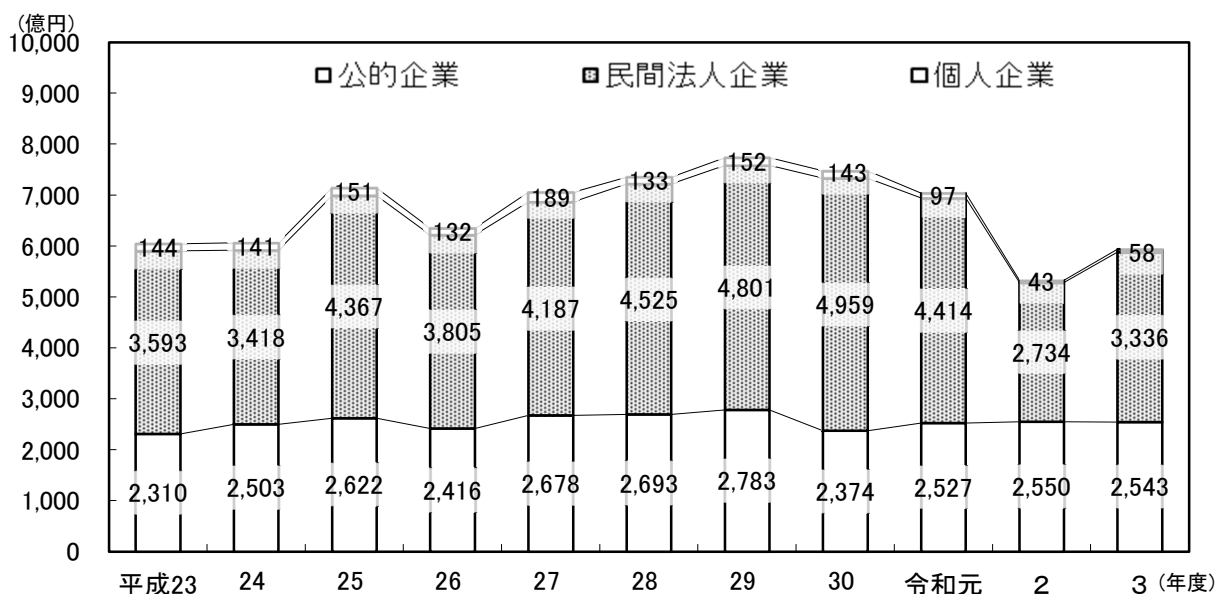
図表－53 企業所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
企業所得	703,841	532,743	593,609	-5.9	-24.3	11.4	100.0	100.0	100.0	-5.9	-24.3	11.4
民間法人企業	441,372	273,445	333,571	-11.0	-38.0	22.0	62.7	51.3	56.2	-7.3	-23.9	11.3
非金融法人企業	332,696	195,849	251,942	-20.9	-41.1	28.6	47.3	36.8	42.4	-11.8	-19.4	10.5
金融機関	108,675	77,596	81,629	44.8	-28.6	5.2	15.4	14.6	13.8	4.5	-4.4	0.8
公的企業	9,726	4,325	5,758	-31.8	-55.5	33.1	1.4	0.8	1.0	-0.6	-0.8	0.3
個人企業	252,743	254,973	254,280	6.5	0.9	-0.3	35.9	47.9	42.8	2.1	0.3	-0.1
農林水産業	68,748	63,603	71,304	36.2	-7.5	12.1	9.8	11.9	12.0	2.4	-0.7	1.4
その他の産業	78,327	83,685	81,688	-2.8	6.8	-2.4	11.1	15.7	13.8	-0.3	0.8	-0.4
持ち家	105,668	107,685	101,288	-0.6	1.9	-5.9	15.0	20.2	17.1	-0.1	0.3	-1.2

(注1) 企業所得＝営業余剰＋企業の財産所得(受取－支払)

(注2) 個人企業の「持ち家」とは、個人所有かつ自己居住の住宅について、家計が自らに家賃を支払うと考えるもの。

図表－54 企業所得の推移2



4 県内総生産（支出）

名目 3兆7,065億円 増加率 1.9%

令和3年度の名目県内総生産（支出側）は3兆7,065億円（前年度比1.9%増）となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は前年度比3.3%の増加、地方政府等最終消費支出は前年度比0.8%の増加、県内総資本形成は前年度比10.0%の増加となった。

図表－55 県内総生産(支出側、名目)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
民間最終消費支出	2,288,802	2,092,250	2,161,902	0.7	-8.6	3.3	61.1	57.5	58.3	0.4	-5.2	1.9
地方政府等最終消費支出	742,338	741,025	746,633	1.4	-0.2	0.8	19.8	20.4	20.1	0.3	-0.0	0.2
総資本形成	1,023,304	952,419	1,047,847	3.8	-6.9	10.0	27.3	26.2	28.3	1.0	-1.9	2.6
総固定資本形成	1,003,837	988,953	1,070,970	3.1	-1.5	8.3	26.8	27.2	28.9	0.8	-0.4	2.3
民間	741,700	696,449	741,563	0.8	-6.1	6.5	19.8	19.1	20.0	0.1	-1.2	1.2
住宅	143,400	131,984	139,541	9.3	-8.0	5.7	3.8	3.6	3.8	0.3	-0.3	0.2
企業設備	598,300	564,465	602,022	-1.1	-5.7	6.7	16.0	15.5	16.2	-0.2	-0.9	1.0
公的	262,137	292,504	329,407	10.5	11.6	12.6	7.0	8.0	8.9	0.7	0.8	1.0
在庫変動	19,466	-36,534	-23,123	-	-	-	0.5	-1.0	-0.6	0.2	-1.5	0.4
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-309,393	-146,594	-249,870	-63.1	52.6	-70.4	-8.3	-4.0	-6.7	-3.1	4.3	-2.8
県内総生産(支出側)	3,745,051	3,639,100	3,706,513	-1.5	-2.8	1.9	100.0	100.0	100.0	-1.5	-2.8	1.9

(注)財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合

実質県内総生産（支出側）は3兆6,337億円（前年度比2.2%増）となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は前年度比2.2%の増加、地方政府等最終消費支出は前年度比0.3%の減少、総資本形成は前年度比6.6%の増加となった。

図表－56 県内総生産(支出側、実質)の推移 (H27 暦年基準連鎖方式)

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
民間最終消費支出	2,251,726	2,053,700	2,099,358	-0.0	-8.8	2.2	61.0	57.8	57.8	-0.0	-5.4	1.3
地方政府等最終消費支出	736,446	741,767	739,241	1.0	0.7	-0.3	20.0	20.9	20.3	0.2	0.1	-0.1
総資本形成	999,743	928,430	989,708	3.1	-7.1	6.6	27.1	26.1	27.2	0.8	-1.9	1.7
総固定資本形成	979,655	965,359	1,010,920	2.3	-1.5	4.7	26.5	27.1	27.8	0.6	-0.4	1.3
民間	728,743	685,747	705,668	0.2	-5.9	2.9	19.7	19.3	19.4	0.0	-1.2	0.6
住宅	136,832	125,222	123,160	7.7	-8.5	-1.6	3.7	3.5	3.4	0.3	-0.3	-0.1
企業設備	591,790	560,541	582,790	-1.4	-5.3	4.0	16.0	15.8	16.0	-0.2	-0.8	0.6
公的	250,729	278,574	303,758	8.8	11.1	9.0	6.8	7.8	8.4	0.5	0.8	0.7
在庫変動	19,754	-39,453	-21,974	-	-	-	0.5	-1.1	-0.6	0.2	-1.6	0.5
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-296,863	-168,056	-194,571	-52.8	43.4	-15.8	-8.0	-4.7	-5.4	-2.7	3.5	-0.7
県内総生産(支出側)	3,691,051	3,555,841	3,633,735	-1.8	-3.7	2.2	100.0	100.0	100.0	-1.8	-3.7	2.2

(注)財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合＋開差

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は2兆1,619億円となり、前年度比3.3%の増加となった。

家計最終消費支出は、個別ケア・社会保護・その他、娯楽・スポーツ・文化、交通などで増加した。

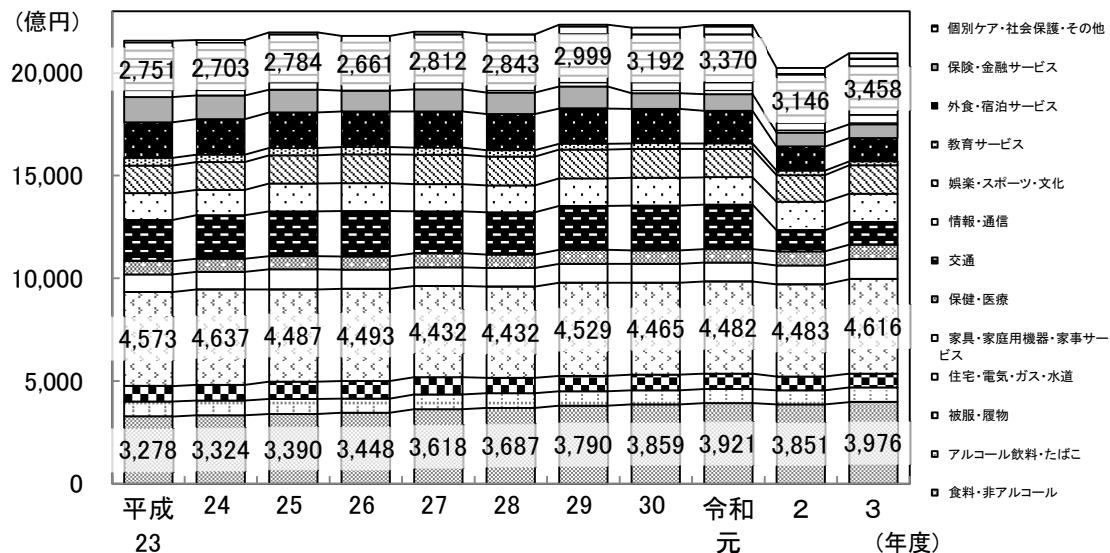
図表-57 民間最終消費支出(名目)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
民間最終消費支出	2,288,802	2,092,250	2,161,902	0.7	-8.6	3.3	100.0	100.0	100.0	0.7	-8.6	3.3
家計最終消費支出	2,231,842	2,023,442	2,095,276	0.5	-9.3	3.6	97.5	96.7	96.9	0.5	-9.1	3.4
対家計民間非営利団体最終消費支出	56,960	68,807	66,627	7.6	20.8	-3.2	2.5	3.3	3.1	0.2	0.5	-0.1

図表-58 家計最終消費支出(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
家計最終消費支出	2,231,842	2,023,442	2,095,276	0.5	-9.3	3.6	100.0	100.0	100.0	0.5	-9.3	3.6
食料・非アルコール	392,058	385,125	397,572	1.6	-1.8	3.2	17.6	19.0	19.0	0.3	-0.3	0.6
アルコール飲料・たばこ	68,794	68,970	70,919	1.8	0.3	2.8	3.1	3.4	3.4	0.1	0.0	0.1
被服・履物	74,314	67,401	66,163	-3.4	-9.3	-1.8	3.3	3.3	3.2	-0.1	-0.3	-0.1
住宅・電気・ガス・水道	448,241	448,263	461,600	0.4	0.0	3.0	20.1	22.2	22.0	0.1	0.0	0.7
家具・家庭用機器・家事サービス	92,194	91,789	96,012	-0.4	-0.4	4.6	4.1	4.5	4.6	-0.0	-0.0	0.2
保健・医療	66,037	69,012	71,077	1.9	4.5	3.0	3.0	3.4	3.4	0.1	0.1	0.1
交通	216,619	103,793	111,046	-0.8	-52.1	7.0	9.7	5.1	5.3	-0.1	-5.1	0.4
情報・通信	133,074	138,023	136,435	-2.6	3.7	-1.2	6.0	6.8	6.5	-0.2	0.2	-0.1
娯楽・スポーツ・文化	137,723	129,090	138,157	-1.4	-6.3	7.0	6.2	6.4	6.6	-0.1	-0.4	0.4
教育サービス	25,818	22,007	19,682	-7.2	-14.8	-10.6	1.2	1.1	0.9	-0.1	-0.2	-0.1
外食・宿泊サービス	159,452	117,064	112,591	-4.1	-26.6	-3.8	7.1	5.8	5.4	-0.3	-1.9	-0.2
保険・金融サービス	80,478	68,288	68,187	3.7	-15.1	-0.1	3.6	3.4	3.3	0.1	-0.5	-0.0
個別ケア・社会保護・その他	337,041	314,616	345,836	5.6	-6.7	9.9	15.1	15.5	16.5	0.8	-1.0	1.5

図表-59 家計最終消費支出(名目)の推移2



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は7,466億円（前年度比0.8%増）となった。

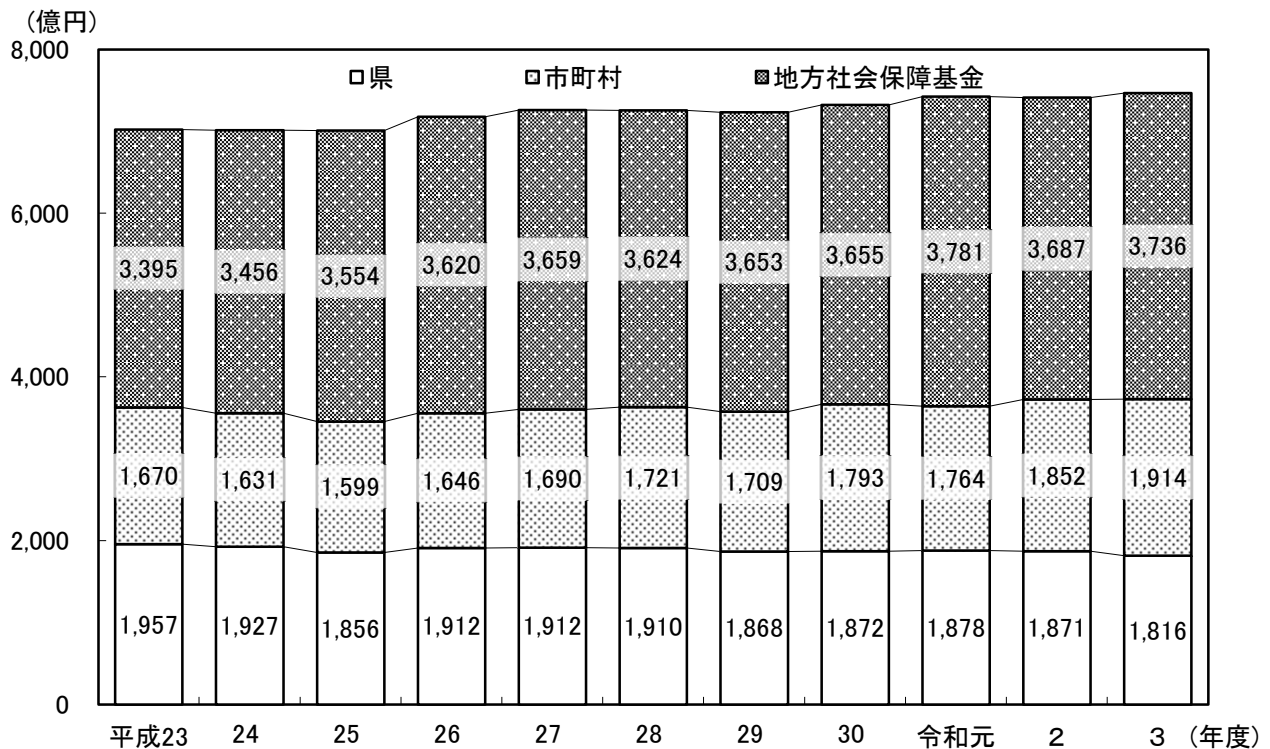
県で減少したものの、市町村と地方社会保障基金が増加した。

（注） 地方政府等最終消費支出は、地方政府等の産出額（中間投入＋雇員報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売）と自己勘定による総固定資本形成（R&D）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

図表－60 地方政府等最終消費支出（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
地方政府等最終消費支出	742,338	741,025	746,633	1.4	-0.2	0.8	100.0	100.0	100.0	1.4	-0.2	0.8
県	187,837	187,121	181,551	0.3	-0.4	-3.0	25.3	25.3	24.3	0.1	-0.1	-0.8
市町村	176,449	185,220	191,446	-1.6	5.0	3.4	23.8	25.0	25.6	-0.4	1.2	0.8
地方社会保障基金	378,051	368,684	373,636	3.4	-2.5	1.3	50.9	49.8	50.0	1.7	-1.3	0.7

図表－61 地方政府等最終消費支出（名目）の推移2



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は1兆478億円(前年度比10.0%増)となった。

① 民間総固定資本形成

住宅及び企業設備で増加した。

② 公的総固定資本形成

企業設備及び一般政府で増加した。

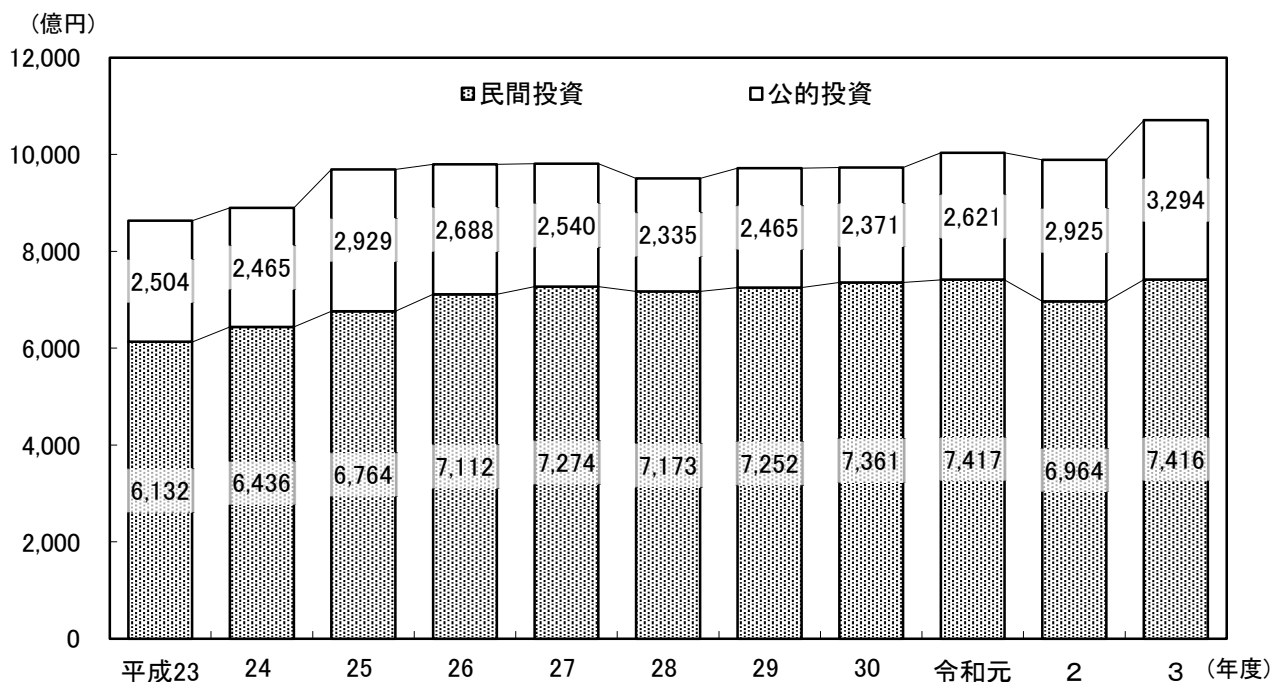
③ 在庫変動

在庫変動(期末在庫－期首在庫)は、民間及び公的(公的企業・一般政府)で増加した。

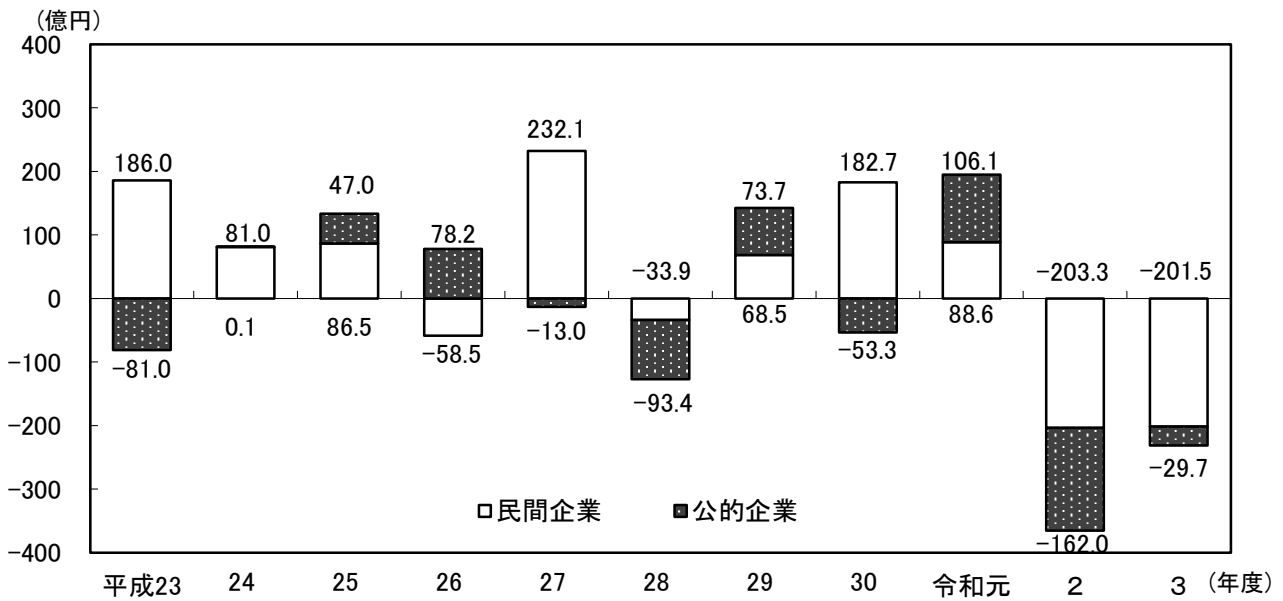
図表－62 総資本形成(名目)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
総資本形成	1,023,304	952,419	1,047,847	3.8	-6.9	10.0	100.0	100.0	100.0	3.8	-6.9	10.0
総固定資本形成	1,003,837	988,953	1,070,970	3.1	-1.5	8.3	98.1	103.8	102.2	3.1	-1.5	8.6
民間	741,700	696,449	741,563	0.8	-6.1	6.5	72.5	73.1	70.8	0.6	-4.4	4.7
住宅	143,400	131,984	139,541	9.3	-8.0	5.7	14.0	13.9	13.3	1.2	-1.1	0.8
企業設備	598,300	564,465	602,022	-1.1	-5.7	6.7	58.5	59.3	57.5	-0.7	-3.3	3.9
公的	262,137	292,504	329,407	10.5	11.6	12.6	25.6	30.7	31.4	2.5	3.0	3.9
住宅	3,613	3,499	3,484	-4.2	-3.2	-0.4	0.4	0.4	0.3	-0.0	-0.0	-0.0
企業設備	20,761	23,528	47,073	-12.0	13.3	100.1	2.0	2.5	4.5	-0.3	0.3	2.5
一般政府	237,763	265,478	278,850	13.3	11.7	5.0	23.2	27.9	26.6	2.8	2.7	1.4
在庫変動	19,466	-36,534	-23,123	-	-	-	1.9	-3.8	-2.2	0.7	-5.5	1.4
民間企業	8,856	-20,335	-20,151	-	-	-	0.9	-2.1	-1.9	-1.0	-2.9	0.0
公的	10,610	-16,199	-2,972	-	-	-	1.0	-1.7	-0.3	1.6	-2.6	1.4

図表－63 総固定資本形成(名目)の推移



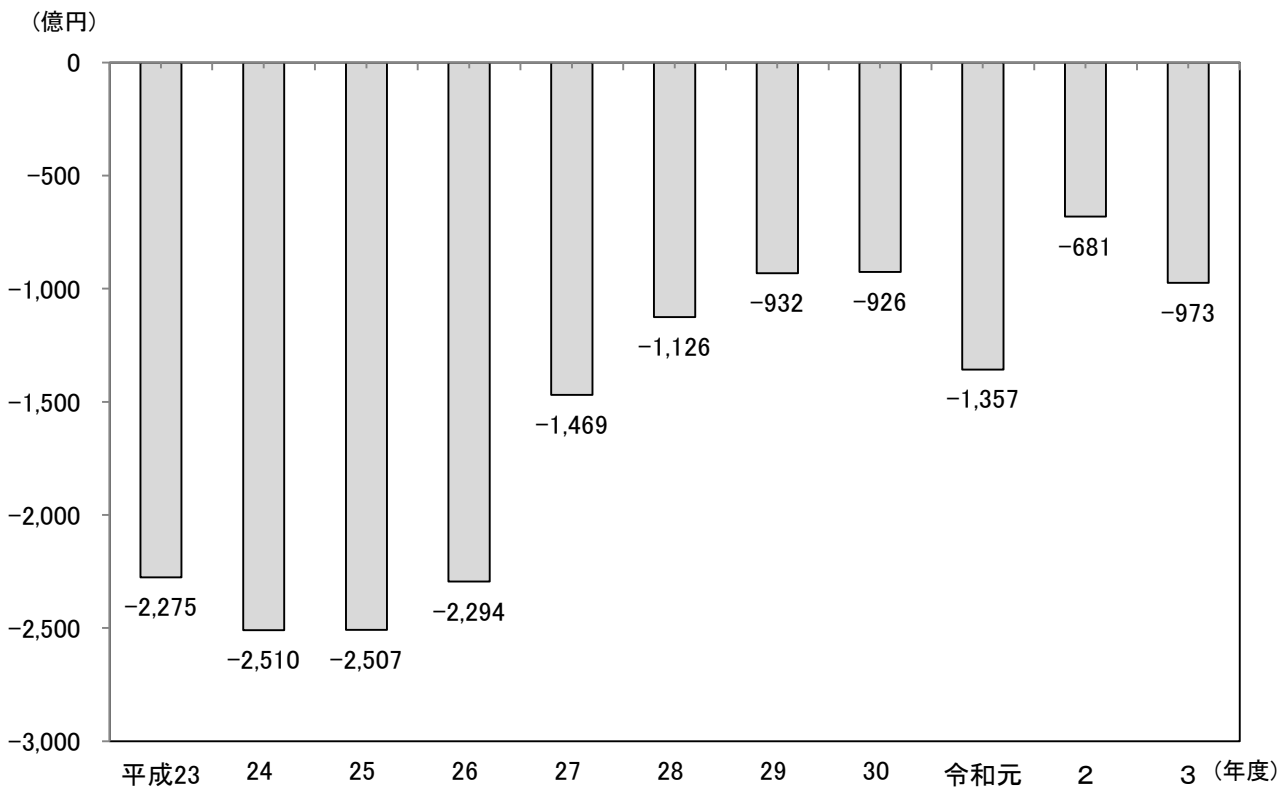
図表－64 在庫変動(名目)の推移



(4) 財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入(純)は、△973億円となり、前年度比42.8%の減少(マイナス幅の拡大)となった。

図表－65 財貨・サービスの移出入(純)(名目)の推移



第 2 統計表

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

実 数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1.1 雇用者報酬（県内活動による）	1,710,261	1,696,898	1,692,172	1,758,733	1,776,959
1.2 営業余剰・混合所得	651,677	654,720	741,199	635,490	707,380
1.3 固定資本減耗	779,945	778,492	786,325	813,184	831,438
1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	290,123	286,891	294,105	355,694	381,241
1.5 （控除）補助金（中央政府、地方政府）	49,057	43,106	44,820	42,559	46,650
県内総生産（生産側）	3,382,949	3,373,896	3,468,981	3,520,542	3,650,369
1.6 民間最終消費支出	2,205,110	2,213,782	2,255,384	2,235,325	2,259,824
1.7 地方政府等最終消費支出	702,200	701,436	700,926	717,787	726,081
1.8 県内総固定資本形成	863,643	890,047	969,289	980,012	981,392
1.9 在庫変動	10,502	8,115	13,350	1,970	21,910
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	-227,519	-250,975	-250,718	-229,412	-146,918
1.11 統計上の不突合	-170,987	-188,508	-219,250	-185,140	-191,920
県内総生産（支出側）	3,382,949	3,373,896	3,468,981	3,520,542	3,650,369
（参考）域外からの所得（純）	41,593	48,351	73,661	106,516	93,948
県民総所得	3,424,542	3,422,247	3,542,641	3,627,058	3,744,317

対前年度増加率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1.1 雇用者報酬（県内活動による）	-	-0.8	-0.3	3.9	1.0
1.2 営業余剰・混合所得	-	0.5	13.2	-14.3	11.3
1.3 固定資本減耗	-	-0.2	1.0	3.4	2.2
1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	-	-1.1	2.5	20.9	7.2
1.5 （控除）補助金（中央政府、地方政府）	-	-12.1	4.0	-5.0	9.6
県内総生産（生産側）	-	-0.3	2.8	1.5	3.7
1.6 民間最終消費支出	-	0.4	1.9	-0.9	1.1
1.7 地方政府等最終消費支出	-	-0.1	-0.1	2.4	1.2
1.8 県内総固定資本形成	-	3.1	8.9	1.1	0.1
1.9 在庫変動	-	-	-	-	-
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	-	-10.3	0.1	8.5	36.0
1.11 統計上の不突合	-	-10.2	-16.3	15.6	-3.7
県内総生産（支出側）	-	-0.3	2.8	1.5	3.7
（参考）域外からの所得（純）	-	16.2	52.3	44.6	-11.8
県民総所得	-	-0.1	3.5	2.4	3.2

構 成 比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1.1 雇用者報酬（県内活動による）	50.6	50.3	48.8	50.0	48.7
1.2 営業余剰・混合所得	19.3	19.4	21.4	18.1	19.4
1.3 固定資本減耗	23.1	23.1	22.7	23.1	22.8
1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	8.6	8.5	8.5	10.1	10.4
1.5 （控除）補助金（中央政府、地方政府）	1.5	1.3	1.3	1.2	1.3
県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.6 民間最終消費支出	65.2	65.6	65.0	63.5	61.9
1.7 地方政府等最終消費支出	20.8	20.8	20.2	20.4	19.9
1.8 県内総固定資本形成	25.5	26.4	27.9	27.8	26.9
1.9 在庫変動	0.3	0.2	0.4	0.1	0.6
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	-6.7	-7.4	-7.2	-6.5	-4.0
1.11 統計上の不突合	-5.1	-5.6	-6.3	-5.3	-5.3
県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）域外からの所得（純）	1.2	1.4	2.1	3.0	2.6
県民総所得	101.2	101.4	102.1	103.0	102.6

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
1,786,431	1,816,326	1,819,611	1,831,477	1,838,163	1,865,439	1.1 雇用者報酬（県内活動による）
740,496	781,035	768,001	702,827	566,641	576,220	1.2 営業余剰・混合所得
831,568	853,342	856,987	852,413	852,414	873,594	1.3 固定資本減耗
385,751	393,725	396,009	400,302	425,022	444,024	1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
45,296	44,075	39,442	41,968	43,139	52,764	1.5 （控除）補助金（中央政府、地方政府）
3,698,950	3,800,354	3,801,166	3,745,051	3,639,100	3,706,513	県内総生産（生産側）
2,249,770	2,295,654	2,272,702	2,288,802	2,092,250	2,161,902	1.6 民間最終消費支出
725,494	723,006	732,018	742,338	741,025	746,633	1.7 地方政府等最終消費支出
950,751	971,750	973,224	1,003,837	988,953	1,070,970	1.8 県内総固定資本形成
-12,721	14,226	12,939	19,466	-36,534	-23,123	1.9 在庫変動
-112,565	-93,173	-92,573	-135,697	-68,149	-97,349	1.10 財貨・サービスの移出入（純）
-101,778	-111,109	-97,146	-173,696	-78,445	-152,520	1.11 統計上の不突合
3,698,950	3,800,354	3,801,166	3,745,051	3,639,100	3,706,513	県内総生産（支出側）
91,278	92,900	84,743	95,025	58,456	114,532	（参考）域外からの所得（純）
3,790,229	3,893,255	3,885,909	3,840,075	3,697,557	3,821,045	県民総所得

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
0.5	1.7	0.2	0.7	0.4	1.5	1.1 雇用者報酬（県内活動による）
4.7	5.5	-1.7	-8.5	-19.4	1.7	1.2 営業余剰・混合所得
0.0	2.6	0.4	-0.5	0.0	2.5	1.3 固定資本減耗
1.2	2.1	0.6	1.1	6.2	4.5	1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
-2.9	-2.7	-10.5	6.4	2.8	22.3	1.5 （控除）補助金（中央政府、地方政府）
1.3	2.7	0.0	-1.5	-2.8	1.9	県内総生産（生産側）
-0.4	2.0	-1.0	0.7	-8.6	3.3	1.6 民間最終消費支出
-0.1	-0.3	1.2	1.4	-0.2	0.8	1.7 地方政府等最終消費支出
-3.1	2.2	0.2	3.1	-1.5	8.3	1.8 県内総固定資本形成
-	-	-	-	-	-	1.9 在庫変動
23.4	17.2	0.6	-46.6	49.8	-42.8	1.10 財貨・サービスの移出入（純）
47.0	-9.2	12.6	-78.8	54.8	-94.4	1.11 統計上の不突合
1.3	2.7	0.0	-1.5	-2.8	1.9	県内総生産（支出側）
-2.8	1.8	-8.8	12.1	-38.5	95.9	（参考）域外からの所得（純）
1.2	2.7	-0.2	-1.2	-3.7	3.3	県民総所得

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
48.3	47.8	47.9	48.9	50.5	50.3	1.1 雇用者報酬（県内活動による）
20.0	20.6	20.2	18.8	15.6	15.5	1.2 営業余剰・混合所得
22.5	22.5	22.5	22.8	23.4	23.6	1.3 固定資本減耗
10.4	10.4	10.4	10.7	11.7	12.0	1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
1.2	1.2	1.0	1.1	1.2	1.4	1.5 （控除）補助金（中央政府、地方政府）
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産（生産側）
60.8	60.4	59.8	61.1	57.5	58.3	1.6 民間最終消費支出
19.6	19.0	19.3	19.8	20.4	20.1	1.7 地方政府等最終消費支出
25.7	25.6	25.6	26.8	27.2	28.9	1.8 県内総固定資本形成
-0.3	0.4	0.3	0.5	-1.0	-0.6	1.9 在庫変動
-3.0	-2.5	-2.4	-3.6	-1.9	-2.6	1.10 財貨・サービスの移出入（純）
-2.8	-2.9	-2.6	-4.6	-2.2	-4.1	1.11 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産（支出側）
2.5	2.4	2.2	2.5	1.6	3.1	（参考）域外からの所得（純）
102.5	102.4	102.2	102.5	101.6	103.1	県民総所得

(2) 県民可処分所得と使用勘定

実 数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
2.1 民間最終消費支出 (1.6)	2,205,110	2,213,782	2,255,384	2,235,325	2,259,824
2.2 地方政府等最終消費支出 (1.7)	702,200	701,436	700,926	717,787	726,081
2.3 県民貯蓄 (3.5)	220,347	204,181	260,874	277,352	321,936
県民可処分所得の使用	3,127,657	3,119,398	3,217,184	3,230,464	3,307,841
2.4 雇用者報酬(県内活動による) (1.1)	1,710,261	1,696,898	1,692,172	1,758,733	1,776,959
2.5 県外からの雇用者報酬(純) (5.2-5.6)	162	538	954	1,276	1,640
2.6 営業余剰・混合所得 (1.2)	651,677	654,720	741,199	635,490	707,380
2.7 域外からの財産所得(純) (5.3-5.9)	41,431	47,813	72,707	105,240	92,308
2.8 生産・輸入品に課される税(地方政府) (1.4-5.7)	113,618	111,506	113,286	114,673	116,369
2.9 (控除) 補助金(地方政府) (1.5-5.8)	19,212	16,754	17,264	13,721	14,239
2.10 域外からの経常移転(純) (5.4-5.10)	629,720	624,676	614,130	628,773	627,425
県民可処分所得	3,127,657	3,119,398	3,217,184	3,230,464	3,307,841

(3) 資本勘定

実 数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
3.1 県内総固定資本形成 (1.8)	863,643	890,047	969,289	980,012	981,392
3.2 (控除) 固定資本減耗 (1.3)	779,945	778,492	786,325	813,184	831,438
3.3 在庫変動 (1.9)	10,502	8,115	13,350	1,970	21,910
3.4 純貸出(+)/純借入(-)	403,634	382,231	426,288	407,442	435,134
資産の変動	497,834	501,901	622,602	576,240	606,997
3.5 県民貯蓄 (2.3)	220,347	204,181	260,874	277,352	321,936
3.6 域外からの資本移転(純)	106,500	109,211	142,478	113,748	93,141
3.7 (控除) 統計上の不突合 (1.11)	-170,987	-188,508	-219,250	-185,140	-191,920
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	497,834	501,901	622,602	576,240	606,997

(4) 域外勘定(経常取引)

実 数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
5.1 財貨・サービスの移出入(純) (1.10)	-227,519	-250,975	-250,718	-229,412	-146,918
5.2 雇用者報酬(支払) (2.5+5.6)	22,017	22,933	24,094	26,067	27,237
5.3 財産所得(支払) (2.7+5.9)	41,457	47,842	72,750	105,282	92,359
5.4 経常移転(支払) (2.10+5.10)	-415,324	-427,338	-445,308	-460,698	-462,899
5.5 経常収支(域外)	-297,133	-273,020	-283,810	-293,694	-341,992
支 払	-876,503	-880,558	-882,991	-852,455	-832,213
5.6 雇用者報酬(受取) (5.2-2.5)	21,855	22,395	23,140	24,791	25,598
5.7 生産・輸入品に課される税(中央政府) (1.4-2.8)	176,505	175,384	180,818	241,021	264,873
5.8 (控除) 補助金(中央政府) (1.5-2.9)	29,845	26,352	27,556	28,838	32,411
5.9 財産所得(受取) (5.3-2.7)	26	29	43	42	50
5.10 経常移転(受取) (5.4-2.10)	-1,045,044	-1,052,014	-1,059,438	-1,089,470	-1,090,324
受 取	-876,503	-880,558	-882,991	-852,455	-832,213

(注) 1. 域外勘定は、域外からの視点で受払を記録したものである。

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
2,249,770	2,295,654	2,272,702	2,288,802	2,092,250	2,161,902	2.1 民間最終消費支出 (1.6)
725,494	723,006	732,018	742,338	741,025	746,633	2.2 地方政府等最終消費支出 (1.7)
371,829	388,320	324,648	-110,565	-87,546	-30,381	2.3 県民貯蓄 (3.5)
3,347,093	3,406,981	3,329,369	2,920,574	2,745,729	2,878,154	県民可処分所得の使用
1,786,431	1,816,326	1,819,611	1,831,477	1,838,163	1,865,439	2.4 雇用者報酬(県内活動による) (1.1)
2,283	3,136	4,025	4,700	5,364	5,708	2.5 県外からの雇用者報酬(純) (5.2-5.6)
740,496	781,035	768,001	702,827	566,641	576,220	2.6 営業余剰・混合所得 (1.2)
88,995	89,764	80,718	90,324	53,092	108,824	2.7 域外からの財産所得(純) (5.3-5.9)
120,977	121,404	122,367	124,149	123,064	128,325	2.8 生産・輸入品に課される税(地方政府) (1.4-5.7)
14,205	13,590	12,188	13,016	12,491	15,249	2.9 (控除) 補助金(地方政府) (1.5-5.8)
622,116	608,905	546,834	180,113	171,896	208,887	2.10 域外からの経常移転(純) (5.4-5.10)
3,347,093	3,406,981	3,329,369	2,920,574	2,745,729	2,878,154	県民可処分所得

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
950,751	971,750	973,224	1,003,837	988,953	1,070,970	3.1 県内総固定資本形成 (1.8)
831,568	853,342	856,987	852,413	852,414	873,594	3.2 (控除) 固定資本減耗 (1.3)
-12,721	14,226	12,939	19,466	-36,534	-23,123	3.3 在庫変動 (1.9)
466,277	474,053	396,923	4,711	5,543	64,043	3.4 純貸出(+)/純借入(-)
572,738	606,687	526,099	175,602	105,548	238,296	資産の変動
371,829	388,320	324,648	-110,565	-87,546	-30,381	3.5 県民貯蓄 (2.3)
99,130	107,258	104,305	112,471	114,649	116,157	3.6 域外からの資本移転(純)
-101,778	-111,109	-97,146	-173,696	-78,445	-152,520	3.7 (控除) 統計上の不具合 (1.11)
572,738	606,687	526,099	175,602	105,548	238,296	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
-112,565	-93,173	-92,573	-135,697	-68,149	-97,349	5.1 財貨・サービスの移出入(純) (1.10)
28,863	31,193	33,330	35,263	37,039	39,345	5.2 雇用者報酬(支払) (2.5+5.6)
89,065	90,084	80,818	90,388	53,159	108,869	5.3 財産所得(支払) (2.7+5.9)
-481,851	-503,117	-509,766	-503,492	-512,933	-535,005	5.4 経常移転(支払) (2.10+5.10)
-367,146	-366,795	-292,618	107,760	109,107	52,114	5.5 経常収支(域外)
-843,635	-841,808	-780,808	-405,777	-381,777	-432,027	支 払
26,579	28,057	29,305	30,563	31,675	33,637	5.6 雇用者報酬(受取) (5.2-2.5)
264,774	272,322	273,641	276,153	301,958	315,698	5.7 生産・輸入品に課される税(中央政府) (1.4-2.8)
31,090	30,485	27,254	28,952	30,649	37,515	5.8 (控除) 補助金(中央政府) (1.5-2.9)
70	320	100	64	67	44	5.9 財産所得(受取) (5.3-2.7)
-1,103,967	-1,112,022	-1,056,600	-683,605	-684,828	-743,891	5.10 経常移転(受取) (5.4-2.10)
-843,635	-841,808	-780,808	-405,777	-381,777	-432,027	受 取

2 制度部門別所得支出勘定

①非金融法人企業

項 目		平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
支 払	1. 財産所得	150,495	172,633	190,149	179,925	204,999
	(1) 利子	38,130	47,381	48,771	40,042	44,737
	(2) 法人企業の分配所得	98,746	111,428	126,819	126,556	146,236
	(3) 賃貸料	13,619	13,824	14,559	13,327	14,025
	2. 所得・富等に課される経常税	76,818	80,071	79,638	87,332	78,746
支 払	3. その他の社会保険非年金給付	-6,491	-5,899	-5,512	-2,914	-1,135
	4. その他の経常移転	29,288	27,713	27,428	25,108	25,904
	うち非生命純保険料	25,604	23,893	23,712	21,029	21,588
	5. 貯蓄	224,687	203,755	289,853	224,263	267,643
	支払合計	474,796	478,273	581,556	513,713	576,157
受 取	6. 営業余剰	355,505	353,690	424,630	345,524	388,903
	7. 財産所得	105,289	112,062	143,941	156,299	173,472
	(1) 利子	29,149	28,363	30,861	44,698	44,226
	(2) 法人企業の分配所得	69,755	77,308	106,567	105,835	123,046
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,330	1,290	1,289	986	1,083
受 取	(4) 賃貸料	5,053	5,102	5,224	4,780	5,117
	8. 雇主の帰属社会負担	-6,491	-5,899	-5,512	-2,914	-1,135
	9. その他の経常移転	20,494	18,421	18,497	14,805	14,917
	うち非生命純保険金	16,817	15,148	15,258	12,130	12,235
	受取合計	474,796	478,273	581,556	513,713	576,157
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		60,316	52,807	51,399	53,111	47,207
受取利子 (FISIM調整前)		27,909	27,238	29,817	42,325	43,329

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

②金融機関

項 目		平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
支 払	1. 財産所得	185,801	191,421	200,135	196,744	197,503
	(1) 利子	114,736	91,045	87,972	90,304	87,448
	(2) 法人企業の分配所得	11,542	38,848	48,935	49,279	62,126
	(3) その他の投資所得	59,017	61,069	62,773	56,736	47,480
	a. 保険契約者に帰属する投資所得	42,359	41,497	41,336	38,854	33,145
	b. 年金受給権に係る投資所得	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700
	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,939	7,374	4,876	3,635
	(4) 賃貸料	505	458	454	424	450
	2. 所得・富等に課される経常税	8,668	8,214	14,630	13,726	16,497
	3. 現物社会移転以外の社会給付	56,404	57,833	58,062	59,053	58,921
支 払	(1) その他の社会保険年金給付	56,612	58,020	58,232	59,141	58,955
	(2) その他の社会保険非年金給付	-209	-186	-170	-88	-34
	4. その他の経常移転	46,042	43,827	44,423	39,197	39,506
	うち非生命純保険料	104	78	89	60	67
	非生命保険金	45,647	43,560	44,032	38,850	39,121
5. 年金受給権の変動調整	1,840	-662	-2,033	-1,872	-2,950	
6. 貯蓄	57,369	56,605	59,907	56,391	59,691	
支払合計	356,123	357,239	375,124	363,238	369,168	
受 取	7. 営業余剰	47,443	48,827	52,524	43,558	45,613
	8. 財産所得	201,771	205,382	220,915	225,006	232,128
	(1) 利子	159,084	146,144	149,900	158,723	147,823
	(2) 法人企業の分配所得	42,607	57,673	68,152	64,327	82,701
	(3) その他の投資所得	80	1,565	2,863	1,955	1,604
	a. 保険契約者に帰属する投資所得	80	77	67	62	62
	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	1,488	2,796	1,893	1,542
	9. 純社会負担	60,874	59,073	57,249	55,486	51,927
	(1) 雇主の現実社会負担	40,141	39,371	39,097	38,372	36,677
	(2) 雇主の帰属社会負担	-209	-186	-170	-88	-34
受 取	(3) 家計の現実社会負担	4,936	4,899	4,947	4,824	5,046
	(4) 家計の追加社会負担	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700
	(5) (控除) 年金制度の手数料	651	644	688	629	462
	10. その他の経常移転	46,035	43,956	44,437	39,188	39,500
	うち非生命純保険料	45,668	43,585	44,055	38,879	39,152
非生命保険金	58	47	55	45	56	
受取合計	356,123	357,239	375,124	363,238	369,168	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		109,733	86,857	84,299	87,195	84,025
受取利子 (FISIM調整前)		223,587	206,414	208,579	215,547	203,754

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	項 目	
209,730	240,959	322,995	268,497	289,284	280,532	支 払	
37,058	39,645	49,670	45,628	38,039	24,604		1. 財産所得
156,745	184,347	257,805	207,440	234,564	239,741		(1) 利子
15,927	16,967	15,520	15,429	16,680	16,188		(2) 法人企業の分配所得
82,040	91,631	95,869	83,408	83,537	101,107		(3) 貸貸料
-984	-2,718	1,431	-1,435	-2,811	-1,985		2. 所得・富等に課される経常税
28,047	30,765	34,960	32,776	34,686	36,059		3. その他の社会保険非年金給付
22,210	26,148	30,533	29,190	30,220	31,429		4. その他の経常移転 うち非生命純保険料
288,462	300,455	323,302	241,652	121,009	155,029		5. 貯蓄
607,296	661,091	778,556	624,898	525,705	570,742		支払合計
424,283	454,512	484,006	391,971	269,344	283,910	受 取	
168,094	189,341	268,394	211,610	212,150	245,684		6. 営業余剰
37,583	42,892	56,041	50,978	37,998	25,633		7. 財産所得
123,751	138,774	204,965	152,733	166,482	213,138		(1) 利子
883	1,329	1,434	1,837	1,027	760		(2) 法人企業の分配所得
5,878	6,346	5,954	6,062	6,643	6,152		(3) 保険契約者に帰属する投資所得
-984	-2,718	1,431	-1,435	-2,811	-1,985		(4) 貸貸料
15,903	19,957	24,726	22,752	47,022	43,132		8. 雇主の帰属社会負担
12,872	16,719	21,140	19,551	19,999	21,784		9. その他の経常移転 うち非生命保険金
607,296	661,091	778,556	624,898	525,705	570,742		受取合計
39,451	40,886	51,959	44,960	38,704	26,841	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	
36,474	41,323	53,962	48,767	35,802	23,481	受取利子 (FISIM調整前)	

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	項 目	
192,895	202,579	186,371	186,065	156,748	152,734	支 払	
80,649	87,803	92,530	105,154	85,900	83,783		1. 財産所得
64,903	68,759	48,080	39,607	33,308	33,358		(1) 利子
46,873	45,527	45,300	40,836	37,077	35,203		(2) 法人企業の分配所得
35,716	34,128	34,048	30,360	28,699	26,647		(3) その他の投資所得
7,655	7,742	7,408	6,780	6,220	6,387		a. 保険契約者に帰属する投資所得
3,502	3,657	3,844	3,697	2,158	2,170		b. 年金受給権に係る投資所得
469	491	461	468	463	391		c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
14,069	13,025	12,678	13,476	11,220	16,641		(4) 貸貸料
59,659	61,446	58,063	63,063	66,946	66,266		2. 所得・富等に課される経常税
59,689	61,528	58,020	63,107	67,032	66,328	3. 現物社会移転以外の社会給付	
-29	-82	43	-44	-87	-62	(1) その他の社会保険年金給付	
40,491	41,973	49,353	50,502	50,477	52,352	(2) その他の社会保険非年金給付	
78	118	173	141	139	152	4. その他の経常移転 うち非生命純保険料	
40,215	41,630	48,759	50,064	50,062	51,736	非生命保険金	
-4,822	-6,341	-3,043	-7,760	-10,404	-9,462	5. 年金受給権の変動調整	
64,522	76,544	59,874	97,523	71,988	69,040	6. 貯蓄	
366,814	389,227	363,295	402,870	346,975	347,571	支払合計	
44,754	45,213	39,299	54,349	41,037	35,852	受 取	
231,290	249,754	227,825	247,730	201,270	207,148		7. 営業余剰
142,183	144,678	148,130	149,620	126,016	123,123		8. 財産所得
87,464	103,283	77,727	96,113	74,134	82,937		(1) 利子
1,643	1,794	1,969	1,997	1,120	1,088		(2) 法人企業の分配所得
53	44	43	46	31	30		(3) その他の投資所得
1,589	1,750	1,925	1,950	1,089	1,058		a. 保険契約者に帰属する投資所得
50,141	52,159	47,017	50,249	52,730	51,603		b. 投資信託投資者に帰属する投資所得
37,208	38,700	33,736	37,188	39,581	37,951		9. 純社会負担
-29	-82	43	-44	-87	-62		(1) 雇主の現実社会負担
5,622	6,070	6,068	6,537	7,244	7,555	(2) 雇主の帰属社会負担	
7,655	7,742	7,408	6,780	6,220	6,387	(3) 家計の現実社会負担	
315	272	238	213	228	229	(4) 家計の追加社会負担	
40,629	42,101	49,154	50,543	51,937	52,968	(5) (控除) 年金制度の手数料	
40,246	41,648	48,767	50,079	50,079	51,746	10. その他の経常移転 うち非生命純保険料	
59	70	97	83	82	86	非生命保険金	
366,814	389,227	363,295	402,870	346,975	347,571	受取合計	
75,564	80,617	83,765	95,905	77,816	75,593	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	
196,404	196,541	201,484	203,857	175,251	171,621	受取利子 (FISIM調整前)	

③一般政府（地方政府等）

項 目		平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
支 払	1. 財産所得	13,144	12,398	11,354	8,839	5,941
	(1) 利子	14,319	13,547	12,465	9,919	7,031
	(2) 賃貸料	-1,175	-1,150	-1,110	-1,079	-1,090
	2. 現物社会移転以外の社会給付	291,982	300,863	300,458	303,888	305,794
	(1) 現金による社会保障給付	182,180	184,066	186,539	186,013	188,348
(2) その他の社会保険非年金給付	26,670	25,043	24,944	22,309	21,885	
(3) 社会扶助給付	83,131	91,754	88,975	95,566	95,561	
3. その他の経常移転	うち非生命純保険料	121,683	127,706	131,525	130,665	135,429
		48	42	43	35	34
4. 最終消費支出	702,200	701,436	700,926	717,787	726,081	
5. 貯蓄	-70,308	-69,143	-65,151	-48,673	-63,634	
支払合計		1,058,701	1,073,259	1,079,112	1,112,508	1,109,611
受 取	6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	113,618	111,506	113,286	114,673	116,369
	7. （控除）補助金（地方政府）	19,212	16,754	17,264	13,721	14,239
	8. 財産所得	7,957	8,104	8,610	8,243	8,320
	(1) 利子	1,540	1,585	2,066	1,622	1,654
	(2) 法人企業の分配所得	6,908	6,964	6,973	6,994	6,941
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	5	4	4	3	3
	(4) 賃貸料	-495	-448	-433	-376	-279
	9. 所得・富等に課される経常税（地方政府）	111,062	113,233	115,599	121,843	122,502
	10. 純社会負担	152,143	155,411	153,322	156,796	155,477
	(1) 雇主の現実社会負担	42,868	41,593	39,417	40,654	39,364
	(2) 雇主の帰属社会負担	26,670	25,043	24,944	22,309	21,885
(3) 家計の現実社会負担	82,605	88,775	88,960	93,833	94,228	
11. その他の経常移転	うち非生命保険金	693,132	701,759	705,559	724,673	721,182
		71	69	68	67	68
受取合計		1,058,701	1,073,259	1,079,112	1,112,508	1,109,611
(参考) 支払利子（FISIM調整前）		28,600	26,321	24,159	21,631	19,191
受取利子（FISIM調整前）		1,221	1,308	1,800	1,382	1,406

④対家計民間非営利団体

項 目		平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
支 払	1. 財産所得	365	307	303	576	594
	(1) 利子	168	84	76	317	309
	(2) 賃貸料	197	223	227	259	284
	2. 現物社会移転以外の社会給付	7,103	2,389	8,156	5,668	4,764
	(1) その他の社会保険非年金給付	-548	-514	-496	-270	-108
	(2) 社会扶助給付	7,651	2,903	8,652	5,939	4,873
4. 非生命純保険料	1,186	1,185	1,228	862	893	
5. 最終消費支出	49,010	54,550	59,727	56,712	60,823	
6. 貯蓄	15,142	20,366	13,316	22,576	25,190	
支払合計		72,805	78,797	82,730	86,394	92,263
受 取	6. 財産所得	3,348	3,054	3,083	3,314	3,279
	(1) 利子	2,209	1,805	1,583	1,600	1,412
	(2) 配当	673	763	991	1,234	1,358
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	61	64	66	40	44
	(4) 賃貸料	405	422	442	440	464
	7. 雇主の帰属社会負担	-548	-514	-496	-270	-108
	8. その他の経常移転	70,006	76,257	80,143	83,350	89,092
	うち非生命保険金	471	395	423	222	226
受取合計		72,805	78,797	82,730	86,394	92,263
(参考) 支払利子（FISIM調整前）		1,664	1,500	1,440	1,441	1,349
受取利子（FISIM調整前）		1,951	1,579	1,376	1,408	1,207

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	項 目	
4,067	2,824	559	81	986	371	支 払	1. 財産所得
5,133	3,920	1,649	1,170	2,096	1,500		(1) 利子
-1,066	-1,096	-1,090	-1,089	-1,110	-1,129		(2) 貸貸料
321,070	321,766	329,040	339,941	342,294	378,619		2. 現物社会移転以外の社会給付
186,907	191,815	193,711	197,496	197,615	202,843		(1) 現金による社会保障給付
21,708	22,691	20,986	22,812	21,024	21,349	(2) その他の社会保険非年金給付	
112,455	107,259	114,343	119,632	123,655	154,427	(3) 社会扶助給付	
137,438	149,776	165,726	548,191	573,004	576,130	3. その他の経常移転	
35	47	63	53	54	57	うち非生命純保険料	
725,494	723,006	732,018	742,338	741,025	746,633	4. 最終消費支出	
-72,551	-67,437	-140,082	-527,826	-584,072	-547,931	5. 貯蓄	
1,115,517	1,129,936	1,087,261	1,102,724	1,073,238	1,153,821	支払合計	
120,977	121,404	122,367	124,149	123,064	128,325	受 取	6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）
14,205	13,590	12,188	13,016	12,491	15,249		7. （控除）補助金（地方政府）
7,898	7,463	7,752	7,398	7,343	7,090		8. 財産所得
1,337	1,376	1,531	1,579	1,787	1,780		(1) 利子
6,826	6,401	6,519	6,133	5,998	5,802		(2) 法人企業の分配所得
3	5	6	6	3	3		(3) 保険契約者に帰属する投資所得
-268	-319	-303	-321	-445	-495		(4) 貸貸料
125,579	127,716	131,715	129,986	125,877	133,224		9. 所得・富等に課される経常税
154,745	157,801	149,346	158,982	156,412	161,426		10. 純社会負担
37,849	38,427	34,949	38,390	38,841	39,581		(1) 雇主の強制的現実社会負担
21,708	22,691	20,986	22,812	21,024	21,349		(2) 雇主の帰属社会負担
95,188	96,683	93,411	97,779	96,547	100,496	(3) 家計の現実社会負担	
720,524	729,142	688,267	695,226	673,032	739,005	11. その他の経常移転	
68	66	72	69	74	69	うち非生命保険金	
1,115,517	1,129,936	1,087,261	1,102,724	1,073,238	1,153,821	受取合計	
15,836	13,353	11,452	9,705	8,027	6,820	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	
990	915	950	954	1,269	1,246	受取利子 (FISIM調整前)	

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	項 目	
453	410	442	553	416	116	支 払	1. 財産所得
212	207	235	330	153	107		(1) 利子
241	203	206	223	263	9		(2) 貸貸料
3,647	3,249	3,747	3,426	4,511	6,032		2. 現物社会移転以外の社会給付
-96	-271	146	-149	-298	-214		(1) その他の社会保険非年金給付
3,743	3,520	3,601	3,575	4,808	6,246		(2) 社会扶助給付
974	1,340	1,832	1,633	1,733	1,826	4. 非生命純保険料	
62,871	62,368	52,947	56,960	68,807	66,627	5. 最終消費支出	
30,045	29,958	36,436	30,926	38,740	38,229	6. 貯蓄	
97,990	97,325	95,404	93,499	114,207	112,830	支払合計	
3,281	3,660	3,884	3,679	3,477	3,960	受 取	6. 財産所得
1,271	1,291	1,382	1,336	1,030	987		(1) 利子
1,449	1,737	1,835	1,666	1,771	2,274		(2) 配当
38	68	86	103	59	44		(3) 保険契約者に帰属する投資所得
523	563	581	573	616	655		(4) 貸貸料
-96	-271	146	-149	-298	-214		7. 雇主の帰属社会負担
94,805	93,936	91,375	89,969	111,028	109,083		8. その他の経常移転
273	478	812	624	683	826		うち非生命保険金
97,990	97,325	95,404	93,499	114,207	112,830	受取合計	
1,248	1,167	1,228	1,255	1,085	1,023	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	
983	895	885	820	578	536	受取利子 (FISIM調整前)	

⑤家計（個人企業を含む）

項 目		平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
支 払	1. 財産所得	21,901	6,001	6,252	11,195	10,571
	(1) 消費者負債利子	4,200	4,090	4,365	6,348	5,495
	(2) その他の利子	16,313	521	494	3,492	3,720
	(3) 賃貸料	1,388	1,390	1,393	1,355	1,356
	2. 所得・富等に課される経常税	133,176	136,086	140,238	143,203	140,895
	3. 純社会負担	513,703	524,270	530,962	547,377	555,425
	(1) 雇主の現実社会負担	243,491	245,884	249,333	256,412	259,324
	(2) 雇主の帰属社会負担	19,422	18,445	18,766	19,036	20,608
	(3) 家計の現実社会負担	234,784	244,953	249,487	259,551	265,254
	(4) 家計の追加社会負担	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700
	(5) (控除) 年金制度の手数料	651	644	688	629	462
	4. その他の経常移転	64,506	68,885	73,764	70,773	72,110
	うち非生命純保険料	18,726	18,387	18,982	16,892	16,569
5. 最終消費支出	2,156,100	2,159,231	2,195,656	2,178,613	2,199,001	
6. 貯蓄	-6,542	-7,402	-37,051	22,795	33,047	
支払合計	2,882,843	2,887,073	2,909,822	2,973,956	3,011,049	
受 取	7. 営業余剰・混合所得	248,729	252,203	264,046	246,408	272,865
	(1) 営業余剰（持ち家）	115,147	117,030	115,571	112,890	111,905
	(2) 混合所得	133,582	135,173	148,475	133,518	160,960
	8. 雇用者報酬	1,710,423	1,697,437	1,693,126	1,760,009	1,778,598
	(1) 賃金・俸給	1,447,511	1,433,108	1,425,027	1,484,561	1,498,666
	(2) 雇主の社会負担	262,913	264,328	268,099	275,448	279,932
	a. 雇主の現実社会負担	243,491	245,884	249,333	256,412	259,324
	b. 雇主の帰属社会負担	19,422	18,445	18,766	19,036	20,608
	9. 財産所得	94,772	101,970	104,350	109,657	94,717
	(1) 利子	10,841	9,487	8,360	7,786	7,113
	(2) 配当	13,765	21,330	24,047	34,546	28,704
	(3) その他の投資所得	57,514	58,118	58,508	53,710	44,695
	a. 保険契約者に帰属する投資所得	40,856	40,033	39,866	37,721	31,902
	b. 年金受給権に係る投資所得	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700
	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,452	4,578	2,983	2,093
	(4) 賃貸料	12,651	13,036	13,436	13,615	14,204
	10. 現物社会移転以外の社会給付	785,739	792,674	807,001	812,141	821,644
(1) 現金による社会保障給付	609,010	611,950	623,595	624,724	634,088	
(2) その他の社会保険年金給付	60,071	61,785	61,788	62,406	62,566	
(3) その他の社会保険非年金給付	19,422	18,445	18,766	19,036	20,608	
(4) 社会扶助給付	97,236	100,494	102,852	105,975	104,382	
11. その他の経常移転	41,341	43,451	43,332	47,613	46,175	
うち非生命保険金	28,230	27,900	28,228	26,386	26,535	
12. 年金受給権の変動調整	1,840	-662	-2,033	-1,872	-2,950	
受取合計	2,882,843	2,887,073	2,909,822	2,973,956	3,011,049	
(参考) 可処分所得	2,147,718	2,152,491	2,160,639	2,203,280	2,234,998	
貯蓄率 (%)	-0.3	-0.3	-1.7	1.0	1.5	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	80,116	73,837	71,406	73,558	67,117	
受取利子 (FISIM調整前)	7,210	6,383	5,659	5,343	4,623	

(注) 1. 可処分所得 = (受取合計 - 12) - (1 ~ 4 の合計)
 2. 貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	項 目	
7,376	7,911	11,498	7,672	4,189	5,164	支	
5,189	4,861	4,218	3,908	2,903	2,987		1. 財産所得
828	1,683	5,904	2,390	-81	818		(1) 消費者負債利子
1,359	1,367	1,376	1,374	1,368	1,359		(2) その他の利子
151,487	155,661	155,978	154,599	156,634	159,691		(3) 賃貸料
563,641	577,486	574,897	589,639	593,452	601,620		2. 所得・富等に課される経常税
263,692	271,195	266,407	275,873	283,659	282,943		3. 純社会負担
20,599	19,620	22,606	21,184	17,828	19,089		(1) 雇主の現実社会負担
272,010	279,201	278,714	286,015	285,973	293,430		(2) 雇主の帰属社会負担
7,655	7,742	7,408	6,780	6,220	6,387		(3) 家計の現実社会負担
315	272	238	213	228	229		(4) 家計の追加社会負担
66,829	62,705	62,215	67,551	67,002	62,578		(5) (控除) 年金制度の手数料
16,948	13,996	16,166	19,062	17,933	18,282	4. その他の経常移転 うち非生命純保険料	
2,186,900	2,233,286	2,219,756	2,231,842	2,023,442	2,095,276		5. 最終消費支出
61,352	48,800	45,118	47,159	264,788	255,252	6. 貯蓄	
3,037,585	3,085,850	3,069,462	3,098,462	3,109,507	3,179,581	支払合計	
271,459	281,311	244,697	256,507	256,259	256,457	受	
111,275	111,883	106,486	105,632	105,714	101,039		7. 営業余剰・混合所得
160,184	169,428	138,210	150,875	150,546	155,419		(1) 営業余剰 (持ち家)
1,788,714	1,819,463	1,823,636	1,836,177	1,843,527	1,871,147		(2) 混合所得
1,504,423	1,528,648	1,534,622	1,539,120	1,542,040	1,569,115		8. 雇用者報酬
284,291	290,815	289,014	297,057	301,487	302,032		(1) 賃金・俸給
263,692	271,195	266,407	275,873	283,659	282,943		(2) 雇主の社会負担
20,599	19,620	22,606	21,184	17,828	19,089		a. 雇主の現実社会負担
92,954	94,228	94,727	82,776	80,475	83,860		b. 雇主の帰属社会負担
7,255	8,032	9,436	9,722	7,005	6,601		9. 財産所得
26,699	28,857	27,753	19,871	21,620	26,351		(1) 利子
44,237	42,011	41,706	36,830	34,801	33,264		(2) 配当
34,669	32,362	32,379	28,303	27,512	25,766	(3) その他の投資所得	
7,655	7,742	7,408	6,780	6,220	6,387	a. 保険契約者に帰属する投資所得	
1,913	1,907	1,919	1,746	1,069	1,111	b. 年金受給権に係る投資所得	
14,763	15,328	15,833	16,354	17,050	17,644	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	
842,320	848,714	863,557	879,578	892,739	931,707	(4) 賃貸料	
638,756	649,861	658,017	664,670	670,072	676,455	10. 現物社会移転以外の社会給付	
63,420	65,399	62,169	67,200	71,197	70,665	(1) 現金による社会保障給付	
20,599	19,620	22,606	21,184	17,828	19,089	(2) その他の社会保険年金給付	
119,544	113,834	120,764	126,524	133,642	165,497	(3) その他の社会保険非年金給付	
46,959	48,476	45,888	51,183	46,910	45,873	(4) 社会扶助給付	
26,943	24,296	26,638	29,736	29,223	28,971	11. その他の経常移転	
-4,822	-6,341	-3,043	-7,760	-10,404	-9,462	うち非生命純保険金	
3,037,585	3,085,850	3,069,462	3,098,462	3,109,507	3,179,581	12. 年金受給権の変動調整	
2,253,073	2,288,427	2,267,917	2,286,761	2,298,634	2,359,990	受取合計	
2.7	2.1	2.0	2.1	11.6	10.9	(参考) 可処分所得 貯蓄率 (%)	
61,155	60,297	63,098	63,275	55,552	52,735	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	
3,999	3,752	4,126	3,937	2,013	1,434	受取利子 (FISIM調整前)	

3 制度部門別資本勘定

①非金融法人企業

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 総固定資本形成	482,291	509,152	513,846	552,989	567,560
2. (控除) 固定資本減耗	477,461	481,473	475,777	507,764	516,129
3. 在庫変動	7,554	6,808	11,911	2,956	18,054
4. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	212,829	169,739	240,794	177,036	201,634
資産の変動	225,214	204,226	290,774	225,217	271,118
5. 貯蓄(純)	224,687	203,755	289,853	224,263	267,643
6. 資本移転(純)	527	471	921	954	3,475
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	225,214	204,226	290,774	225,217	271,118

②金融機関

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 総固定資本形成	8,422	8,031	8,372	8,321	8,432
2. (控除) 固定資本減耗	8,338	7,595	7,752	7,640	7,668
3. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	57,285	56,169	59,287	55,711	58,927
資産の変動	57,369	56,605	59,907	56,391	59,691
4. 貯蓄(純)	57,369	56,605	59,907	56,391	59,691
5. 資本移転(純)	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	57,369	56,605	59,907	56,391	59,691

③一般政府

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 総固定資本形成	212,621	206,410	259,339	244,970	228,086
2. (控除) 固定資本減耗	135,443	132,020	128,974	138,257	146,395
3. 在庫変動	0	0	0	0	0
4. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	-38,648	-32,213	-50,708	-38,623	-51,150
資産の変動	38,530	42,177	79,658	68,091	30,541
5. 貯蓄(純)	-70,308	-69,143	-65,151	-48,673	-63,634
6. 資本移転(純)	108,838	111,320	144,809	116,764	94,176
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	38,530	42,177	79,658	68,091	30,541

④家計(個人企業を含む)

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 総固定資本形成	154,686	160,486	180,764	166,551	169,426
2. (控除) 固定資本減耗	153,137	151,762	167,372	152,930	154,073
3. 在庫変動	2,948	1,307	1,439	-986	3,856
4. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	-13,905	-20,013	-55,134	6,191	9,329
資産の変動	-9,407	-9,982	-40,303	18,826	28,538
5. 貯蓄(純)	-6,542	-7,402	-37,051	22,795	33,047
6. 資本移転(純)	-2,865	-2,579	-3,252	-3,969	-4,510
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-9,407	-9,982	-40,303	18,826	28,538

⑤対家計民間非営利団体

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 総固定資本形成	5,623	5,967	6,967	7,180	7,888
2. (控除) 固定資本減耗	5,567	5,643	6,451	6,593	7,173
3. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	15,085	20,041	12,799	21,989	24,475
資産の変動	15,142	20,366	13,316	22,576	25,190
4. 貯蓄(純)	15,142	20,366	13,316	22,576	25,190
5. 資本移転(純)	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	15,142	20,366	13,316	22,576	25,190

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
544,179	562,420	569,292	558,465	525,943	587,418	1. 総固定資本形成
505,664	519,683	525,083	508,191	505,893	531,210	2. (控除) 固定資本減耗
-12,170	13,140	10,062	18,083	-33,333	-19,682	3. 在庫変動
262,516	244,781	269,066	173,309	134,797	119,008	4. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)
288,861	300,658	323,337	241,667	121,514	155,533	資産の変動
288,462	300,455	323,302	241,652	121,009	155,029	5. 貯蓄(純)
399	203	35	14	505	505	6. 資本移転(純)
288,861	300,658	323,337	241,667	121,514	155,533	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
8,240	8,599	8,647	8,686	8,140	8,569	1. 総固定資本形成
7,656	7,945	7,976	7,904	7,829	7,749	2. (控除) 固定資本減耗
63,938	75,890	59,202	96,741	71,678	68,220	3. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)
64,522	76,544	59,874	97,523	71,988	69,040	資産の変動
64,522	76,544	59,874	97,523	71,988	69,040	4. 貯蓄(純)
0	0	0	0	0	0	5. 資本移転(純)
64,522	76,544	59,874	97,523	71,988	69,040	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
207,675	215,704	209,792	237,763	265,478	278,850	1. 総固定資本形成
141,085	154,746	152,840	155,303	156,519	157,269	2. (控除) 固定資本減耗
0	0	0	0	0	0	3. 在庫変動
-33,836	-13,844	-85,948	-491,838	-571,235	-547,717	4. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)
32,754	47,113	-28,996	-409,378	-462,277	-426,136	資産の変動
-72,551	-67,437	-140,082	-527,826	-584,072	-547,931	5. 貯蓄(純)
105,305	114,550	111,087	118,448	121,795	121,795	6. 資本移転(純)
32,754	47,113	-28,996	-409,378	-462,277	-426,136	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
182,877	177,004	177,836	190,947	180,646	187,218	1. 総固定資本形成
169,934	163,554	164,026	173,757	173,760	169,304	2. (控除) 固定資本減耗
-551	1,086	2,877	1,383	-3,201	-3,441	3. 在庫変動
42,385	26,769	21,615	22,595	253,452	234,636	4. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)
54,778	41,305	38,302	41,168	257,137	249,109	資産の変動
61,352	48,800	45,118	47,159	264,788	255,252	5. 貯蓄(純)
-6,574	-7,495	-6,816	-5,991	-7,651	-6,143	6. 資本移転(純)
54,778	41,305	38,302	41,168	257,137	249,109	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
7,780	8,023	7,656	7,975	8,747	8,914	1. 総固定資本形成
7,229	7,413	7,062	7,257	8,413	8,061	2. (控除) 固定資本減耗
29,494	29,348	35,842	30,208	38,407	37,376	3. 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)
30,045	29,958	36,436	30,926	38,740	38,229	資産の変動
30,045	29,958	36,436	30,926	38,740	38,229	4. 貯蓄(純)
0	0	0	0	0	0	5. 資本移転(純)
30,045	29,958	36,436	30,926	38,740	38,229	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

Ⅱ 主要系列表

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目県内総生産（実数）

経済活動の種類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	154,050	156,224	156,406	159,084	174,090
(1) 農業	120,180	123,998	121,929	123,327	133,671
(2) 林業	13,395	12,671	13,329	13,994	14,699
(3) 水産業	20,475	19,555	21,149	21,764	25,720
2. 鉱業	1,784	1,690	1,939	2,110	2,009
3. 製造業	526,606	508,652	550,919	579,450	589,812
(1) 食料品	146,086	138,814	136,317	145,164	167,334
(2) 繊維製品	22,310	36,459	41,677	44,412	40,208
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,827	17,986	14,889	13,811	18,874
(4) 化学	43,263	30,973	45,458	40,985	60,124
(5) 石油・石炭製品	1,629	1,485	1,497	2,768	2,538
(6) 窯業・土石製品	18,248	13,989	15,907	13,409	12,347
(7) 一次金属	9,134	13,183	10,094	8,052	5,037
(8) 金属製品	11,248	12,983	15,192	15,481	13,770
(9) はん用・生産用・業務用機械	41,160	32,182	44,635	48,702	32,983
(10) 電子部品・デバイス	83,136	74,606	75,792	84,615	78,216
(11) 電気機械	29,165	27,455	28,351	31,501	24,872
(12) 情報・通信機器	1,648	2,947	1,358	4,568	485
(13) 輸送用機械	13,930	13,130	15,484	13,474	19,376
(14) 印刷業	9,381	5,853	5,789	5,086	7,655
(15) その他の製造業	80,442	86,607	98,479	107,422	105,993
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	82,979	72,444	80,687	88,638	107,800
(1) 電気業	27,496	16,694	22,832	26,447	42,903
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	55,483	55,750	57,855	62,191	64,897
5. 建設業	211,001	223,516	244,218	218,162	231,713
6. 卸売・小売業	389,371	405,157	426,593	422,075	426,007
(1) 卸売業	160,664	159,509	163,868	160,244	158,526
(2) 小売業	228,708	245,648	262,725	261,832	267,481
7. 運輸・郵便業	152,859	151,554	153,484	162,577	171,785
8. 宿泊・飲食サービス業	101,043	93,143	96,671	98,588	99,277
9. 情報通信業	119,310	119,971	121,618	119,602	120,358
(1) 通信・放送業	86,365	85,988	86,361	83,667	85,146
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,945	33,983	35,257	35,934	35,212
10. 金融・保険業	120,579	119,730	123,234	117,285	117,659
11. 不動産業	341,987	341,071	326,052	329,297	334,884
(1) 住宅賃貸業	315,796	315,130	299,476	300,384	301,537
(2) その他の不動産業	26,190	25,941	26,575	28,913	33,347
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	183,465	179,822	189,299	195,666	211,549
13. 公務	265,455	254,643	237,685	248,844	257,864
14. 教育	172,297	168,312	168,688	175,114	177,379
15. 保健衛生・社会事業	384,574	399,696	410,867	417,725	443,638
16. その他のサービス	154,716	157,513	155,157	157,089	160,267
17. 小計	3,362,076	3,353,139	3,443,516	3,491,308	3,626,090
18. 輸入品に課される税・関税	41,535	41,896	46,797	62,156	62,613
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	20,661	21,139	21,332	32,922	38,335
20. 県内総生産	3,382,949	3,373,896	3,468,981	3,520,542	3,650,369
(参考) 第1次産業	154,050	156,224	156,406	159,084	174,090
第2次産業	739,391	733,858	797,076	799,722	823,534
第3次産業	2,468,635	2,463,057	2,490,034	2,532,501	2,628,466

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
188,749	187,641	169,065	180,398	175,733	174,924	1.
148,818	147,856	129,851	142,189	138,992	134,185	(1)
15,722	16,465	16,692	16,673	15,431	19,669	(2)
24,209	23,320	22,522	21,536	21,310	21,070	(3)
1,659	1,881	2,005	2,141	2,289	2,358	2.
605,939	646,806	666,728	620,015	640,534	641,490	3.
175,248	183,139	189,088	173,424	168,307	166,677	(1)
42,434	42,431	51,782	43,769	35,316	39,506	(2)
18,920	13,602	11,897	13,133	10,243	13,162	(3)
50,994	69,986	74,489	55,635	52,163	76,102	(4)
1,456	2,097	2,481	1,982	1,734	1,287	(5)
21,157	17,062	16,790	15,556	19,792	18,267	(6)
7,064	8,133	8,088	8,878	8,077	11,960	(7)
14,387	17,753	17,395	16,922	15,400	17,605	(8)
32,805	47,426	52,516	54,392	56,099	52,976	(9)
68,533	77,909	82,078	72,140	75,262	70,730	(10)
29,228	23,463	15,365	16,606	23,545	11,653	(11)
408	-623	-2,130	2,690	4,017	4,216	(12)
18,633	20,771	24,083	24,306	35,506	36,379	(13)
7,951	8,062	8,011	7,842	7,532	7,721	(14)
116,720	115,595	114,794	112,739	127,542	113,250	(15)
113,158	115,944	118,535	119,744	110,768	116,956	4.
44,902	44,576	46,549	47,024	38,043	41,886	(1)
68,256	71,368	71,986	72,720	72,725	75,070	(2)
226,819	224,325	253,861	238,995	265,105	283,471	5.
424,106	437,389	433,017	422,539	393,952	415,712	6.
152,285	159,757	161,686	153,107	137,926	152,991	(1)
271,822	277,632	271,331	269,431	256,025	262,722	(2)
175,039	180,090	183,087	188,791	156,130	172,237	7.
109,005	108,219	107,333	96,514	55,246	53,952	8.
123,665	115,978	115,241	108,825	112,200	109,986	9.
91,461	87,037	87,653	83,143	89,450	84,910	(1)
32,203	28,941	27,588	25,682	22,750	25,077	(2)
113,327	120,772	116,217	125,198	111,994	108,683	10.
339,068	339,800	327,581	326,183	325,839	326,247	11.
302,596	306,323	298,720	300,033	303,132	305,821	(1)
36,472	33,477	28,862	26,150	22,707	20,426	(2)
220,499	223,927	226,727	226,147	222,175	227,818	12.
255,054	286,153	268,213	276,080	277,446	266,125	13.
174,464	177,051	176,403	176,997	178,254	179,839	14.
451,543	448,898	450,474	456,795	455,944	460,903	15.
158,604	162,227	159,818	156,327	136,751	139,421	16.
3,680,697	3,777,102	3,774,304	3,721,689	3,620,361	3,680,123	17.
55,461	62,279	66,703	64,855	64,360	76,301	18.
37,208	39,026	39,842	41,493	45,620	49,911	19.
3,698,950	3,800,354	3,801,166	3,745,051	3,639,100	3,706,513	20.
188,749	187,641	169,065	180,398	175,733	174,924	
834,416	873,012	922,594	861,151	907,928	927,319	
2,657,532	2,716,449	2,682,646	2,680,140	2,536,699	2,577,880	

(1) 名目県内総生産（対前年度増加率）

経済活動の種類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	-	1.4	0.1	1.7	9.4
(1) 農業	-	3.2	-1.7	1.1	8.4
(2) 林業	-	-5.4	5.2	5.0	5.0
(3) 水産業	-	-4.5	8.1	2.9	18.2
2. 鉱業	-	-5.2	14.7	8.8	-4.8
3. 製造業	-	-3.4	8.3	5.2	1.8
(1) 食料品	-	-5.0	-1.8	6.5	15.3
(2) 繊維製品	-	63.4	14.3	6.6	-9.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	13.6	-17.2	-7.2	36.7
(4) 化学	-	-28.4	46.8	-9.8	46.7
(5) 石油・石炭製品	-	-8.9	0.8	84.9	-8.3
(6) 窯業・土石製品	-	-23.3	13.7	-15.7	-7.9
(7) 一次金属	-	44.3	-23.4	-20.2	-37.4
(8) 金属製品	-	15.4	17.0	1.9	-11.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-21.8	38.7	9.1	-32.3
(10) 電子部品・デバイス	-	-10.3	1.6	11.6	-7.6
(11) 電気機械	-	-5.9	3.3	11.1	-21.0
(12) 情報・通信機器	-	78.9	-53.9	236.4	-89.4
(13) 輸送用機械	-	-5.7	17.9	-13.0	43.8
(14) 印刷業	-	-37.6	-1.1	-12.1	50.5
(15) その他の製造業	-	7.7	13.7	9.1	-1.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-12.7	11.4	9.9	21.6
(1) 電気業	-	-39.3	36.8	15.8	62.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.5	3.8	7.5	4.4
5. 建設業	-	5.9	9.3	-10.7	6.2
6. 卸売・小売業	-	4.1	5.3	-1.1	0.9
(1) 卸売業	-	-0.7	2.7	-2.2	-1.1
(2) 小売業	-	7.4	7.0	-0.3	2.2
7. 運輸・郵便業	-	-0.9	1.3	5.9	5.7
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-7.8	3.8	2.0	0.7
9. 情報通信業	-	0.6	1.4	-1.7	0.6
(1) 通信・放送業	-	-0.4	0.4	-3.1	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	3.2	3.8	1.9	-2.0
10. 金融・保険業	-	-0.7	2.9	-4.8	0.3
11. 不動産業	-	-0.3	-4.4	1.0	1.7
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-5.0	0.3	0.4
(2) その他の不動産業	-	-1.0	2.4	8.8	15.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-2.0	5.3	3.4	8.1
13. 公務	-	-4.1	-6.7	4.7	3.6
14. 教育	-	-2.3	0.2	3.8	1.3
15. 保健衛生・社会事業	-	3.9	2.8	1.7	6.2
16. その他のサービス	-	1.8	-1.5	1.2	2.0
17. 小計	-	-0.3	2.7	1.4	3.9
18. 輸入品に課される税・関税	-	0.9	11.7	32.8	0.7
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	2.3	0.9	54.3	16.4
20. 県内総生産	-	-0.3	2.8	1.5	3.7
(参考) 第1次産業	-	1.4	0.1	1.7	9.4
第2次産業	-	-0.7	8.6	0.3	3.0
第3次産業	-	-0.2	1.1	1.7	3.8

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
8.4	-0.6	-9.9	6.7	-2.6	-0.5	1.
11.3	-0.6	-12.2	9.5	-2.2	-3.5	(1)
7.0	4.7	1.4	-0.1	-7.4	27.5	(2)
-5.9	-3.7	-3.4	-4.4	-1.0	-1.1	(3)
-17.5	13.4	6.6	6.8	6.9	3.0	2.
2.7	6.7	3.1	-7.0	3.3	0.1	3.
4.7	4.5	3.2	-8.3	-3.0	-1.0	(1)
5.5	-0.0	22.0	-15.5	-19.3	11.9	(2)
0.2	-28.1	-12.5	10.4	-22.0	28.5	(3)
-15.2	37.2	6.4	-25.3	-6.2	45.9	(4)
-42.6	44.0	18.3	-20.1	-12.5	-25.7	(5)
71.4	-19.4	-1.6	-7.4	27.2	-7.7	(6)
40.3	15.1	-0.6	9.8	-9.0	48.1	(7)
4.5	23.4	-2.0	-2.7	-9.0	14.3	(8)
-0.5	44.6	10.7	3.6	3.1	-5.6	(9)
-12.4	13.7	5.4	-12.1	4.3	-6.0	(10)
17.5	-19.7	-34.5	8.1	41.8	-50.5	(11)
-15.9	-252.8	-242.0	226.3	49.3	5.0	(12)
-3.8	11.5	15.9	0.9	46.1	2.5	(13)
3.9	1.4	-0.6	-2.1	-4.0	2.5	(14)
10.1	-1.0	-0.7	-1.8	13.1	-11.2	(15)
5.0	2.5	2.2	1.0	-7.5	5.6	4.
4.7	-0.7	4.4	1.0	-19.1	10.1	(1)
5.2	4.6	0.9	1.0	0.0	3.2	(2)
-2.1	-1.1	13.2	-5.9	10.9	6.9	5.
-0.4	3.1	-1.0	-2.4	-6.8	5.5	6.
-3.9	4.9	1.2	-5.3	-9.9	10.9	(1)
1.6	2.1	-2.3	-0.7	-5.0	2.6	(2)
1.9	2.9	1.7	3.1	-17.3	10.3	7.
9.8	-0.7	-0.8	-10.1	-42.8	-2.3	8.
2.7	-6.2	-0.6	-5.6	3.1	-2.0	9.
7.4	-4.8	0.7	-5.1	7.6	-5.1	(1)
-8.5	-10.1	-4.7	-6.9	-11.4	10.2	(2)
-3.7	6.6	-3.8	7.7	-10.5	-3.0	10.
1.2	0.2	-3.6	-0.4	-0.1	0.1	11.
0.4	1.2	-2.5	0.4	1.0	0.9	(1)
9.4	-8.2	-13.8	-9.4	-13.2	-10.0	(2)
4.2	1.6	1.3	-0.3	-1.8	2.5	12.
-1.1	12.2	-6.3	2.9	0.5	-4.1	13.
-1.6	1.5	-0.4	0.3	0.7	0.9	14.
1.8	-0.6	0.4	1.4	-0.2	1.1	15.
-1.0	2.3	-1.5	-2.2	-12.5	2.0	16.
1.5	2.6	-0.1	-1.4	-2.7	1.7	17.
-11.4	12.3	7.1	-2.8	-0.8	18.6	18.
-2.9	4.9	2.1	4.1	9.9	9.4	19.
1.3	2.7	0.0	-1.5	-2.8	1.9	20.
8.4	-0.6	-9.9	6.7	-2.6	-0.5	
1.3	4.6	5.7	-6.7	5.4	2.1	
1.1	2.2	-1.2	-0.1	-5.4	1.6	

(1) 名目県内総生産（構成比）

経済活動の種類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	4.6	4.6	4.5	4.5	4.8
(1) 農業	3.6	3.7	3.5	3.5	3.7
(2) 林業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) 水産業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	15.6	15.1	15.9	16.5	16.2
(1) 食料品	4.3	4.1	3.9	4.1	4.6
(2) 繊維製品	0.7	1.1	1.2	1.3	1.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
(4) 化学	1.3	0.9	1.3	1.2	1.6
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3
(7) 一次金属	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1
(8) 金属製品	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.2	1.0	1.3	1.4	0.9
(10) 電子部品・デバイス	2.5	2.2	2.2	2.4	2.1
(11) 電気機械	0.9	0.8	0.8	0.9	0.7
(12) 情報・通信機器	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
(13) 輸送用機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
(14) 印刷業	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
(15) その他の製造業	2.4	2.6	2.8	3.1	2.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	2.1	2.3	2.5	3.0
(1) 電気業	0.8	0.5	0.7	0.8	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8
5. 建設業	6.2	6.6	7.0	6.2	6.3
6. 卸売・小売業	11.5	12.0	12.3	12.0	11.7
(1) 卸売業	4.7	4.7	4.7	4.6	4.3
(2) 小売業	6.8	7.3	7.6	7.4	7.3
7. 運輸・郵便業	4.5	4.5	4.4	4.6	4.7
8. 宿泊・飲食サービス業	3.0	2.8	2.8	2.8	2.7
9. 情報通信業	3.5	3.6	3.5	3.4	3.3
(1) 通信・放送業	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
10. 金融・保険業	3.6	3.5	3.6	3.3	3.2
11. 不動産業	10.1	10.1	9.4	9.4	9.2
(1) 住宅賃貸業	9.3	9.3	8.6	8.5	8.3
(2) その他の不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.4	5.3	5.5	5.6	5.8
13. 公務	7.8	7.5	6.9	7.1	7.1
14. 教育	5.1	5.0	4.9	5.0	4.9
15. 保健衛生・社会事業	11.4	11.8	11.8	11.9	12.2
16. その他のサービス	4.6	4.7	4.5	4.5	4.4
17. 小計	99.4	99.4	99.3	99.2	99.3
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.6	0.9	1.1
20. 県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	4.6	4.6	4.5	4.5	4.8
第2次産業	21.9	21.8	23.0	22.7	22.6
第3次産業	73.0	73.0	71.8	71.9	72.0

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
5.1	4.9	4.4	4.8	4.8	4.7	1.
4.0	3.9	3.4	3.8	3.8	3.6	(1)
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	(2)
0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	(3)
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
16.4	17.0	17.5	16.6	17.6	17.3	3.
4.7	4.8	5.0	4.6	4.6	4.5	(1)
1.1	1.1	1.4	1.2	1.0	1.1	(2)
0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	(3)
1.4	1.8	2.0	1.5	1.4	2.1	(4)
0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	(5)
0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	(6)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	(7)
0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	(8)
0.9	1.2	1.4	1.5	1.5	1.4	(9)
1.9	2.1	2.2	1.9	2.1	1.9	(10)
0.8	0.6	0.4	0.4	0.6	0.3	(11)
0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	(12)
0.5	0.5	0.6	0.6	1.0	1.0	(13)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(14)
3.2	3.0	3.0	3.0	3.5	3.1	(15)
3.1	3.1	3.1	3.2	3.0	3.2	4.
1.2	1.2	1.2	1.3	1.0	1.1	(1)
1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	(2)
6.1	5.9	6.7	6.4	7.3	7.6	5.
11.5	11.5	11.4	11.3	10.8	11.2	6.
4.1	4.2	4.3	4.1	3.8	4.1	(1)
7.3	7.3	7.1	7.2	7.0	7.1	(2)
4.7	4.7	4.8	5.0	4.3	4.6	7.
2.9	2.8	2.8	2.6	1.5	1.5	8.
3.3	3.1	3.0	2.9	3.1	3.0	9.
2.5	2.3	2.3	2.2	2.5	2.3	(1)
0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	(2)
3.1	3.2	3.1	3.3	3.1	2.9	10.
9.2	8.9	8.6	8.7	9.0	8.8	11.
8.2	8.1	7.9	8.0	8.3	8.3	(1)
1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	(2)
6.0	5.9	6.0	6.0	6.1	6.1	12.
6.9	7.5	7.1	7.4	7.6	7.2	13.
4.7	4.7	4.6	4.7	4.9	4.9	14.
12.2	11.8	11.9	12.2	12.5	12.4	15.
4.3	4.3	4.2	4.2	3.8	3.8	16.
99.5	99.4	99.3	99.4	99.5	99.3	17.
1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	18.
1.0	1.0	1.0	1.1	1.3	1.3	19.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.
5.1	4.9	4.4	4.8	4.8	4.7	
22.6	23.0	24.3	23.0	24.9	25.0	
71.8	71.5	70.6	71.6	69.7	69.5	

(1) 名目県内総生産（対前年度増加寄与度）

経済活動の種類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	-	0.1	0.0	0.1	0.4
(1) 農業	-	0.1	-0.1	0.0	0.3
(2) 林業	-	-0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	-	-0.0	0.0	0.0	0.1
2. 鉱業	-	-0.0	0.0	0.0	-0.0
3. 製造業	-	-0.5	1.3	0.8	0.3
(1) 食料品	-	-0.2	-0.1	0.3	0.6
(2) 繊維製品	-	0.4	0.2	0.1	-0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.1	-0.1	-0.0	0.1
(4) 化学	-	-0.4	0.4	-0.1	0.5
(5) 石油・石炭製品	-	-0.0	0.0	0.0	-0.0
(6) 窯業・土石製品	-	-0.1	0.1	-0.1	-0.0
(7) 一次金属	-	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
(8) 金属製品	-	0.1	0.1	0.0	-0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.3	0.4	0.1	-0.4
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.3	0.0	0.3	-0.2
(11) 電気機械	-	-0.1	0.0	0.1	-0.2
(12) 情報・通信機器	-	0.0	-0.0	0.1	-0.1
(13) 輸送用機械	-	-0.0	0.1	-0.1	0.2
(14) 印刷業	-	-0.1	-0.0	-0.0	0.1
(15) その他の製造業	-	0.2	0.4	0.3	-0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.3	0.2	0.2	0.5
(1) 電気業	-	-0.3	0.2	0.1	0.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	0.1	0.1	0.1
5. 建設業	-	0.4	0.6	-0.8	0.4
6. 卸売・小売業	-	0.5	0.6	-0.1	0.1
(1) 卸売業	-	-0.0	0.1	-0.1	-0.0
(2) 小売業	-	0.5	0.5	-0.0	0.2
7. 運輸・郵便業	-	-0.0	0.1	0.3	0.3
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.2	0.1	0.1	0.0
9. 情報通信業	-	0.0	0.0	-0.1	0.0
(1) 通信・放送業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.0	0.0	0.0	-0.0
10. 金融・保険業	-	-0.0	0.1	-0.2	0.0
11. 不動産業	-	-0.0	-0.4	0.1	0.2
(1) 住宅賃貸業	-	-0.0	-0.5	0.0	0.0
(2) その他の不動産業	-	-0.0	0.0	0.1	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-0.1	0.3	0.2	0.5
13. 公務	-	-0.3	-0.5	0.3	0.3
14. 教育	-	-0.1	0.0	0.2	0.1
15. 保健衛生・社会事業	-	0.4	0.3	0.2	0.7
16. その他のサービス	-	0.1	-0.1	0.1	0.1
17. 小計	-	-0.3	2.7	1.4	3.8
18. 輸入品に課される税・関税	-	0.0	0.1	0.4	0.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	0.0	0.0	0.3	0.2
20. 県内総生産	-	-0.3	2.8	1.5	3.7
(参考) 第1次産業	-	0.1	0.0	0.1	0.4
第2次産業	-	-0.2	1.9	0.1	0.7
第3次産業	-	-0.2	0.8	1.2	2.7

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
0.4	-0.0	-0.5	0.3	-0.1	-0.0	1.
0.4	-0.0	-0.5	0.3	-0.1	-0.1	(1)
0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.1	(2)
-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	(3)
-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.
0.4	1.1	0.5	-1.2	0.5	0.0	3.
0.2	0.2	0.2	-0.4	-0.1	-0.0	(1)
0.1	-0.0	0.2	-0.2	-0.2	0.1	(2)
0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	0.1	(3)
-0.3	0.5	0.1	-0.5	-0.1	0.7	(4)
-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	(5)
0.2	-0.1	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	(6)
0.1	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.1	(7)
0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	(8)
-0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	-0.1	(9)
-0.3	0.3	0.1	-0.3	0.1	-0.1	(10)
0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.2	-0.3	(11)
-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.0	(12)
-0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	(13)
0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	(14)
0.3	-0.0	-0.0	-0.1	0.4	-0.4	(15)
0.1	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.2	4.
0.1	-0.0	0.1	0.0	-0.2	0.1	(1)
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	(2)
-0.1	-0.1	0.8	-0.4	0.7	0.5	5.
-0.1	0.4	-0.1	-0.3	-0.8	0.6	6.
-0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.4	0.4	(1)
0.1	0.2	-0.2	-0.0	-0.4	0.2	(2)
0.1	0.1	0.1	0.2	-0.9	0.4	7.
0.3	-0.0	-0.0	-0.3	-1.1	-0.0	8.
0.1	-0.2	-0.0	-0.2	0.1	-0.1	9.
0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.2	-0.1	(1)
-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	0.1	(2)
-0.1	0.2	-0.1	0.2	-0.4	-0.1	10.
0.1	0.0	-0.3	-0.0	-0.0	0.0	11.
0.0	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	(1)
0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	(2)
0.2	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.2	12.
-0.1	0.8	-0.5	0.2	0.0	-0.3	13.
-0.1	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	14.
0.2	-0.1	0.0	0.2	-0.0	0.1	15.
-0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.5	0.1	16.
1.5	2.6	-0.1	-1.4	-2.7	1.6	17.
-0.2	0.2	0.1	-0.0	-0.0	0.3	18.
-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	19.
1.3	2.7	0.0	-1.5	-2.8	1.9	20.
0.4	-0.0	-0.5	0.3	-0.1	-0.0	
0.3	1.0	1.3	-1.6	1.2	0.5	
0.8	1.6	-0.9	-0.1	-3.8	1.1	

(2) 実質県内総生産（連鎖方式）（実数）

経済活動の種類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	179,625	169,240	178,495	183,671	170,964
(1) 農業	142,916	131,058	140,210	145,950	130,402
(2) 林業	14,092	13,548	12,115	13,882	15,013
(3) 水産業	24,079	25,939	27,563	24,436	25,549
2. 鉱業	2,188	2,014	2,220	2,178	2,065
3. 製造業	536,387	527,187	571,183	600,019	586,770
(1) 食料品	148,124	143,223	143,381	150,465	164,323
(2) 繊維製品	24,335	39,381	44,517	45,769	40,058
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,687	17,540	15,310	14,155	18,819
(4) 化学	40,874	31,984	47,830	43,457	59,959
(5) 石油・石炭製品	1,479	1,420	1,536	2,655	2,589
(6) 窯業・土石製品	18,912	14,760	17,093	14,228	12,251
(7) 一次金属	9,359	14,341	11,124	8,356	5,008
(8) 金属製品	13,583	14,563	16,728	16,364	13,459
(9) はん用・生産用・業務用機械	47,044	34,750	47,251	50,585	32,649
(10) 電子部品・デバイス	77,342	74,201	72,060	85,621	79,665
(11) 電気機械	28,407	27,488	28,125	32,186	24,649
(12) 情報・通信機器	241	544	365	1,333	-329
(13) 輸送用機械	16,995	14,987	16,621	14,090	19,382
(14) 印刷業	8,971	5,805	5,812	5,103	7,649
(15) その他の製造業	83,777	89,936	103,069	110,978	106,639
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	99,422	84,506	90,695	94,375	113,238
(1) 電気業	44,206	24,286	30,663	31,146	45,141
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	58,370	58,307	59,273	62,258	68,096
5. 建設業	220,359	233,663	253,134	220,053	231,887
6. 卸売・小売業	396,755	415,924	437,462	420,315	426,433
(1) 卸売業	160,487	161,495	164,022	156,446	158,684
(2) 小売業	235,897	254,259	273,391	263,868	267,749
7. 運輸・郵便業	164,693	161,933	164,176	167,022	172,574
8. 宿泊・飲食サービス業	104,163	96,267	102,577	101,554	98,260
9. 情報通信業	117,592	118,525	122,852	119,288	120,555
(1) 通信・放送業	84,666	84,358	86,866	83,538	85,405
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,880	34,139	35,971	35,747	35,150
10. 金融・保険業	104,206	109,780	118,305	114,181	117,777
11. 不動産業	336,945	337,401	324,507	329,382	334,672
(1) 住宅賃貸業	310,947	310,957	296,982	300,285	301,482
(2) その他の不動産業	25,865	26,312	27,456	29,075	33,191
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	194,225	190,186	201,087	198,652	212,054
13. 公務	268,719	261,186	245,153	249,491	257,772
14. 教育	173,632	172,233	174,066	176,477	177,636
15. 保健衛生・社会事業	382,924	396,139	409,198	415,573	441,880
16. その他のサービス	161,846	165,293	161,322	159,322	160,050
17. 小計	3,438,834	3,441,476	3,555,177	3,549,446	3,624,588
18. 輸入品に課される税・関税	60,556	59,698	59,904	61,095	64,884
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	33,434	34,681	35,165	36,424	38,398
20. 県内総生産	3,464,595	3,465,848	3,579,495	3,573,938	3,651,074
21. 開差	-1,362	-645	-421	-177	0
(参考) 第1次産業	179,625	169,240	178,495	183,671	170,964
第2次産業	758,914	762,574	826,217	821,927	820,722
第3次産業	2,502,621	2,510,654	2,552,438	2,546,342	2,632,901

(単位：百万円) (平成27暦年連鎖価格)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
150,124	147,901	138,210	154,507	143,870	160,733	1.
115,795	117,500	105,121	122,229	115,680	130,283	(1)
14,587	14,530	14,327	14,922	13,560	14,007	(2)
19,757	15,737	18,107	16,588	14,062	15,740	(3)
1,754	1,959	1,994	2,128	2,212	1,988	2.
607,775	660,419	695,399	645,293	655,114	681,268	3.
171,770	184,345	191,475	172,222	162,009	169,425	(1)
42,146	42,753	52,440	43,032	34,330	39,748	(2)
18,478	14,028	12,446	12,443	8,877	12,137	(3)
52,408	72,367	81,978	62,593	57,316	87,992	(4)
1,434	1,997	2,318	1,848	1,340	1,107	(5)
21,112	17,394	16,096	14,398	17,893	17,388	(6)
7,200	7,681	7,314	7,996	7,096	9,104	(7)
13,591	17,290	16,641	15,561	13,725	17,111	(8)
32,333	47,483	53,130	55,114	56,617	55,341	(9)
74,072	80,717	90,316	85,783	91,723	89,904	(10)
30,336	25,765	17,045	18,912	26,680	14,408	(11)
164	469	1,202	1,570	2,512	3,619	(12)
19,313	21,856	25,939	26,821	38,855	39,806	(13)
7,701	7,796	7,792	7,584	6,997	7,173	(14)
116,725	119,250	121,232	116,467	128,428	114,477	(15)
115,813	117,990	119,435	119,759	106,335	110,096	4.
43,894	44,585	46,884	46,293	32,278	37,865	(1)
71,913	73,409	72,505	73,420	74,241	71,519	(2)
225,265	220,852	248,416	227,792	250,970	261,660	5.
418,307	432,352	425,582	410,163	371,802	384,323	6.
152,647	162,595	163,744	152,444	131,450	139,785	(1)
265,660	269,877	262,123	257,745	240,113	244,353	(2)
174,213	178,680	177,349	179,335	143,702	159,981	7.
103,532	103,103	101,520	88,250	50,709	51,207	8.
123,553	118,820	120,963	116,040	121,481	121,641	9.
91,948	90,460	94,291	91,864	101,168	98,373	(1)
31,626	28,428	26,862	24,491	21,327	23,783	(2)
114,881	124,357	118,060	126,064	118,232	119,008	10.
339,328	340,145	330,106	330,058	327,631	327,256	11.
303,779	308,192	303,007	306,105	307,324	309,667	(1)
35,541	32,052	27,385	24,442	21,083	18,591	(2)
219,871	220,389	217,438	215,229	209,780	208,106	12.
255,166	283,522	263,245	268,988	273,038	258,075	13.
173,305	174,855	173,758	174,559	175,925	175,635	14.
448,117	442,324	446,139	453,099	450,828	460,812	15.
158,188	160,247	157,575	152,886	132,017	132,691	16.
3,628,873	3,725,415	3,729,463	3,663,635	3,526,826	3,611,266	17.
63,297	65,258	65,925	64,768	64,137	60,806	18.
36,761	38,031	37,985	37,339	35,160	37,949	19.
3,655,464	3,752,663	3,757,390	3,691,051	3,555,841	3,633,735	20.
55	20	-13	-14	38	-388	21.
150,124	147,901	138,210	154,507	143,870	160,733	
834,867	883,129	946,141	875,399	909,797	946,506	
2,644,236	2,696,453	2,650,900	2,633,535	2,475,927	2,504,671	

(2) 実質県内総生産（連鎖方式）（対前年度増加率）

経済活動の種類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	-	-5.8	5.5	2.9	-6.9
(1) 農業	-	-8.3	7.0	4.1	-10.7
(2) 林業	-	-3.9	-10.6	14.6	8.2
(3) 水産業	-	7.7	6.3	-11.3	4.6
2. 鉱業	-	-8.0	10.2	-1.9	-5.2
3. 製造業	-	-1.7	8.3	5.0	-2.2
(1) 食料品	-	-3.3	0.1	4.9	9.2
(2) 繊維製品	-	61.8	13.0	2.8	-12.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	11.8	-12.7	-7.5	32.9
(4) 化学	-	-21.8	49.5	-9.1	38.0
(5) 石油・石炭製品	-	-4.0	8.2	72.9	-2.5
(6) 窯業・土石製品	-	-22.0	15.8	-16.8	-13.9
(7) 一次金属	-	53.2	-22.4	-24.9	-40.1
(8) 金属製品	-	7.2	14.9	-2.2	-17.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-26.1	36.0	7.1	-35.5
(10) 電子部品・デバイス	-	-4.1	-2.9	18.8	-7.0
(11) 電気機械	-	-3.2	2.3	14.4	-23.4
(12) 情報・通信機器	-	125.4	-32.9	265.4	-124.7
(13) 輸送用機械	-	-11.8	10.9	-15.2	37.6
(14) 印刷業	-	-35.3	0.1	-12.2	49.9
(15) その他の製造業	-	7.4	14.6	7.7	-3.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-15.0	7.3	4.1	20.0
(1) 電気業	-	-45.1	26.3	1.6	44.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.1	1.7	5.0	9.4
5. 建設業	-	6.0	8.3	-13.1	5.4
6. 卸売・小売業	-	4.8	5.2	-3.9	1.5
(1) 卸売業	-	0.6	1.6	-4.6	1.4
(2) 小売業	-	7.8	7.5	-3.5	1.5
7. 運輸・郵便業	-	-1.7	1.4	1.7	3.3
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-7.6	6.6	-1.0	-3.2
9. 情報通信業	-	0.8	3.7	-2.9	1.1
(1) 通信・放送業	-	-0.4	3.0	-3.8	2.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	3.8	5.4	-0.6	-1.7
10. 金融・保険業	-	5.3	7.8	-3.5	3.1
11. 不動産業	-	0.1	-3.8	1.5	1.6
(1) 住宅賃貸業	-	0.0	-4.5	1.1	0.4
(2) その他の不動産業	-	1.7	4.3	5.9	14.2
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-2.1	5.7	-1.2	6.7
13. 公務	-	-2.8	-6.1	1.8	3.3
14. 教育	-	-0.8	1.1	1.4	0.7
15. 保健衛生・社会事業	-	3.5	3.3	1.6	6.3
16. その他のサービス	-	2.1	-2.4	-1.2	0.5
17. 小計	-	0.1	3.3	-0.2	2.1
18. 輸入品に課される税・関税	-	-1.4	0.3	2.0	6.2
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	3.7	1.4	3.6	5.4
20. 県内総生産	-	0.0	3.3	-0.2	2.2
21. 開差	-	-	-	-	-
(参考) 第1次産業	-	-5.8	5.5	2.9	-6.9
第2次産業	-	0.5	8.3	-0.5	-0.1
第3次産業	-	0.3	1.7	-0.2	3.4

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
-12.2	-1.5	-6.6	11.8	-6.9	11.7	1.
-11.2	1.5	-10.5	16.3	-5.4	12.6	(1)
-2.8	-0.4	-1.4	4.1	-9.1	3.3	(2)
-22.7	-20.3	15.1	-8.4	-15.2	11.9	(3)
-15.0	11.7	1.8	6.7	3.9	-10.1	2.
3.6	8.7	5.3	-7.2	1.5	4.0	3.
4.5	7.3	3.9	-10.1	-5.9	4.6	(1)
5.2	1.4	22.7	-17.9	-20.2	15.8	(2)
-1.8	-24.1	-11.3	-0.0	-28.7	36.7	(3)
-12.6	38.1	13.3	-23.6	-8.4	53.5	(4)
-44.6	39.3	16.1	-20.3	-27.5	-17.4	(5)
72.3	-17.6	-7.5	-10.5	24.3	-2.8	(6)
43.8	6.7	-4.8	9.3	-11.3	28.3	(7)
1.0	27.2	-3.8	-6.5	-11.8	24.7	(8)
-1.0	46.9	11.9	3.7	2.7	-2.3	(9)
-7.0	9.0	11.9	-5.0	6.9	-2.0	(10)
23.1	-15.1	-33.8	10.9	41.1	-46.0	(11)
-149.9	185.8	156.1	30.6	60.0	44.1	(12)
-0.4	13.2	18.7	3.4	44.9	2.4	(13)
0.7	1.2	-0.1	-2.7	-7.7	2.5	(14)
9.5	2.2	1.7	-3.9	10.3	-10.9	(15)
2.3	1.9	1.2	0.3	-11.2	3.5	4.
-2.8	1.6	5.2	-1.3	-30.3	17.3	(1)
5.6	2.1	-1.2	1.3	1.1	-3.7	(2)
-2.9	-2.0	12.5	-8.3	10.2	4.3	5.
-1.9	3.4	-1.6	-3.6	-9.4	3.4	6.
-3.8	6.5	0.7	-6.9	-13.8	6.3	(1)
-0.8	1.6	-2.9	-1.7	-6.8	1.8	(2)
0.9	2.6	-0.7	1.1	-19.9	11.3	7.
5.4	-0.4	-1.5	-13.1	-42.5	1.0	8.
2.5	-3.8	1.8	-4.1	4.7	0.1	9.
7.7	-1.6	4.2	-2.6	10.1	-2.8	(1)
-10.0	-10.1	-5.5	-8.8	-12.9	11.5	(2)
-2.5	8.2	-5.1	6.8	-6.2	0.7	10.
1.4	0.2	-3.0	-0.0	-0.7	-0.1	11.
0.8	1.5	-1.7	1.0	0.4	0.8	(1)
7.1	-9.8	-14.6	-10.7	-13.7	-11.8	(2)
3.7	0.2	-1.3	-1.0	-2.5	-0.8	12.
-1.0	11.1	-7.2	2.2	1.5	-5.5	13.
-2.4	0.9	-0.6	0.5	0.8	-0.2	14.
1.4	-1.3	0.9	1.6	-0.5	2.2	15.
-1.2	1.3	-1.7	-3.0	-13.7	0.5	16.
0.1	2.7	0.1	-1.8	-3.7	2.4	17.
-2.4	3.1	1.0	-1.8	-1.0	-5.2	18.
-4.3	3.5	-0.1	-1.7	-5.8	7.9	19.
0.1	2.7	0.1	-1.8	-3.7	2.2	20.
-	-	-	-	-	-	21.
-12.2	-1.5	-6.6	11.8	-6.9	11.7	
1.7	5.8	7.1	-7.5	3.9	4.0	
0.4	2.0	-1.7	-0.7	-6.0	1.2	

(2) 実質県内総生産（連鎖方式）（対前年度増加寄与度）

経済活動の種類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	-	-0.3	0.3	0.1	-0.4
(1) 農業	-	-0.3	0.3	0.2	-0.4
(2) 林業	-	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	-	0.1	0.0	-0.1	0.0
2. 鉱業	-	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	-	-0.3	1.3	0.8	-0.4
(1) 食料品	-	-0.1	0.0	0.2	0.4
(2) 繊維製品	-	0.4	0.1	0.0	-0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.1	-0.1	0.0	0.1
(4) 化学	-	-0.3	0.5	-0.1	0.5
(5) 石油・石炭製品	-	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	-	-0.1	0.1	-0.1	-0.1
(7) 一次金属	-	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
(8) 金属製品	-	0.0	0.1	0.0	-0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.4	0.4	0.1	-0.5
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.1	-0.1	0.4	-0.2
(11) 電気機械	-	0.0	0.0	0.1	-0.2
(12) 情報・通信機器	-	0.0	0.0	0.0	0.0
(13) 輸送用機械	-	-0.1	0.0	-0.1	0.1
(14) 印刷業	-	-0.1	0.0	0.0	0.1
(15) その他の製造業	-	0.2	0.4	0.2	-0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.4	0.2	0.1	0.5
(1) 電気業	-	-0.6	0.2	0.0	0.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	0.0	0.1	0.2
5. 建設業	-	0.4	0.6	-0.9	0.3
6. 卸売・小売業	-	0.6	0.6	-0.5	0.2
(1) 卸売業	-	0.0	0.1	-0.2	0.1
(2) 小売業	-	0.5	0.6	-0.3	0.1
7. 運輸・郵便業	-	-0.1	0.1	0.1	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.2	0.2	0.0	-0.1
9. 情報通信業	-	0.0	0.1	-0.1	0.0
(1) 通信・放送業	-	0.0	0.1	-0.1	0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.0	0.1	0.0	0.0
10. 金融・保険業	-	0.2	0.2	-0.1	0.1
11. 不動産業	-	0.0	-0.4	0.1	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	0.0	-0.4	0.1	0.0
(2) その他の不動産業	-	0.0	0.0	0.0	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-0.1	0.3	-0.1	0.4
13. 公務	-	-0.2	-0.5	0.1	0.2
14. 教育	-	0.0	0.1	0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	-	0.4	0.4	0.2	0.7
16. その他のサービス	-	0.1	-0.1	-0.1	0.0
17. 小計	-	0.1	3.3	-0.2	2.1
18. 輸入品に課される税・関税	-	0.0	0.0	0.0	0.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	0.0	0.0	0.0	0.1
20. 県内総生産	-	0.0	3.3	-0.2	2.2
21. 開差	-	-	-	-	-

(注) 連鎖方式の寄与度の計算は、各項目の増加率に当該項目の前年度名目構成比を乗じる方法で行っている。

なお、本県では、内訳項目の寄与度の合計と県内総生産増加率との開差の配分は行っていない。

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
-0.6	-0.1	-0.3	0.4	-0.3	0.5	1.
-0.4	0.0	-0.3	0.5	-0.2	0.4	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
-0.2	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.
0.6	1.4	0.9	-1.3	0.3	0.7	3.
0.2	0.3	0.2	-0.5	-0.3	0.2	(1)
0.1	0.0	0.3	-0.3	-0.2	0.2	(2)
0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	(3)
-0.2	0.5	0.3	-0.5	-0.1	0.9	(4)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
0.2	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	(6)
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(7)
0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	(8)
0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	(9)
-0.2	0.2	0.3	-0.1	0.2	-0.1	(10)
0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.2	-0.3	(11)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(12)
0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	(13)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(14)
0.3	0.1	0.1	-0.1	0.3	-0.4	(15)
0.1	0.1	0.0	0.0	-0.4	0.1	4.
0.0	0.0	0.1	0.0	-0.4	0.2	(1)
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	(2)
-0.2	-0.1	0.7	-0.5	0.6	0.3	5.
-0.2	0.4	-0.2	-0.4	-1.0	0.4	6.
-0.2	0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.2	(1)
-0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.5	0.1	(2)
0.0	0.1	0.0	0.1	-1.0	0.5	7.
0.1	0.0	0.0	-0.4	-1.0	0.0	8.
0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	9.
0.2	0.0	0.1	-0.1	0.3	-0.1	(1)
-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1	(2)
-0.1	0.3	-0.2	0.2	-0.2	0.0	10.
0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.0	11.
0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	(1)
0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	(2)
0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	12.
-0.1	0.8	-0.5	0.2	0.1	-0.4	13.
-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.
0.2	-0.2	0.1	0.2	-0.1	0.3	15.
-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.6	0.0	16.
0.1	2.6	0.1	-1.8	-3.7	2.4	17.
0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	18.
0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	19.
0.1	2.7	0.1	-1.8	-3.7	2.2	20.
-	-	-	-	-	-	21.

(3) デフレーター（連鎖方式）（実数）

経済活動の種類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	85.8	92.3	87.6	86.6	101.8
(1) 農業	84.1	94.6	87.0	84.5	102.5
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9
(3) 水産業	85.0	75.4	76.7	89.1	100.7
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3
3. 製造業	98.2	96.5	96.5	96.6	100.5
(1) 食料品	98.6	96.9	95.1	96.5	101.8
(2) 繊維製品	91.7	92.6	93.6	97.0	100.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	100.9	102.5	97.3	97.6	100.3
(4) 化学	105.8	96.8	95.0	94.3	100.3
(5) 石油・石炭製品	110.1	104.6	97.5	104.2	98.0
(6) 窯業・土石製品	96.5	94.8	93.1	94.2	100.8
(7) 一次金属	97.6	91.9	90.7	96.4	100.6
(8) 金属製品	82.8	89.2	90.8	94.6	102.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	87.5	92.6	94.5	96.3	101.0
(10) 電子部品・デバイス	107.5	100.5	105.2	98.8	98.2
(11) 電気機械	102.7	99.9	100.8	97.9	100.9
(12) 情報・通信機器	682.8	541.9	372.1	342.6	-147.2
(13) 輸送用機械	82.0	87.6	93.2	95.6	100.0
(14) 印刷業	104.6	100.8	99.6	99.7	100.1
(15) その他の製造業	96.0	96.3	95.5	96.8	99.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	83.5	85.7	89.0	93.9	95.2
(1) 電気業	62.2	68.7	74.5	84.9	95.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.1	95.6	97.6	99.9	95.3
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9
6. 卸売・小売業	98.1	97.4	97.5	100.4	99.9
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9
7. 運輸・郵便業	92.8	93.6	93.5	97.3	99.5
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0
9. 情報通信業	101.5	101.2	99.0	100.3	99.8
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.2	99.5	98.0	100.5	100.2
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9
11. 不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0	100.1
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.4	100.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.1	98.5	99.8
13. 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0
14. 教育	99.2	97.7	96.9	99.2	99.9
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.6	100.1
17. 小計	97.8	97.4	96.9	98.4	100.0
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8
20. 県内総生産	97.6	97.3	96.9	98.5	100.0

(平成27暦年=100)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
125.7	126.9	122.3	116.8	122.1	108.8	1.
128.5	125.8	123.5	116.3	120.2	103.0	(1)
107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4	(2)
122.5	148.2	124.4	129.8	151.5	133.9	(3)
94.6	96.0	100.5	100.6	103.5	118.6	2.
99.7	97.9	95.9	96.1	97.8	94.2	3.
102.0	99.3	98.8	100.7	103.9	98.4	(1)
100.7	99.2	98.7	101.7	102.9	99.4	(2)
102.4	97.0	95.6	105.5	115.4	108.4	(3)
97.3	96.7	90.9	88.9	91.0	86.5	(4)
101.6	105.0	107.0	107.3	129.4	116.3	(5)
100.2	98.1	104.3	108.0	110.6	105.1	(6)
98.1	105.9	110.6	111.0	113.8	131.4	(7)
105.9	102.7	104.5	108.7	112.2	102.9	(8)
101.5	99.9	98.8	98.7	99.1	95.7	(9)
92.5	96.5	90.9	84.1	82.1	78.7	(10)
96.3	91.1	90.1	87.8	88.2	80.9	(11)
248.2	-132.7	-177.2	171.4	159.9	116.5	(12)
96.5	95.0	92.8	90.6	91.4	91.4	(13)
103.2	103.4	102.8	103.4	107.6	107.6	(14)
100.0	96.9	94.7	96.8	99.3	98.9	(15)
97.7	98.3	99.2	100.0	104.2	106.2	4.
102.3	100.0	99.3	101.6	117.9	110.6	(1)
94.9	97.2	99.3	99.0	98.0	105.0	(2)
100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.3	5.
101.4	101.2	101.7	103.0	106.0	108.2	6.
99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.4	(1)
102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	(2)
100.5	100.8	103.2	105.3	108.6	107.7	7.
105.3	105.0	105.7	109.4	108.9	105.4	8.
100.1	97.6	95.3	93.8	92.4	90.4	9.
99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	86.3	(1)
101.8	101.8	102.7	104.9	106.7	105.4	(2)
98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3	10.
99.9	99.9	99.2	98.8	99.5	99.7	11.
99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1)
102.6	104.4	105.4	107.0	107.7	109.9	(2)
100.3	101.6	104.3	105.1	105.9	109.5	12.
100.0	100.9	101.9	102.6	101.6	103.1	13.
100.7	101.3	101.5	101.4	101.3	102.4	14.
100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	15.
100.3	101.2	101.4	102.3	103.6	105.1	16.
101.4	101.4	101.2	101.6	102.7	101.9	17.
87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18.
101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19.
101.2	101.3	101.2	101.5	102.3	102.0	20.

(3) デフレーター（連鎖方式）（対前年度増加率）

経済活動の種類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	-	7.6	-5.1	-1.2	17.6
(1) 農業	-	12.5	-8.1	-2.8	21.3
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4	-2.9
(3) 水産業	-	-11.3	1.8	16.1	13.0
2. 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5
3. 製造業	-	-1.7	-0.0	0.1	4.1
(1) 食料品	-	-1.7	-1.9	1.5	5.6
(2) 繊維製品	-	1.0	1.1	3.7	3.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	1.6	-5.2	0.3	2.8
(4) 化学	-	-8.5	-1.9	-0.8	6.3
(5) 石油・石炭製品	-	-5.0	-6.8	6.9	-6.0
(6) 窯業・土石製品	-	-1.8	-1.8	1.3	6.9
(7) 一次金属	-	-5.8	-1.3	6.2	4.4
(8) 金属製品	-	7.7	1.9	4.2	8.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	5.8	2.0	1.9	4.9
(10) 電子部品・デバイス	-	-6.5	4.6	-6.0	-0.7
(11) 電気機械	-	-2.7	0.9	-2.9	3.1
(12) 情報・通信機器	-	-20.6	-31.3	-7.9	-143.0
(13) 輸送用機械	-	6.9	6.3	2.6	4.5
(14) 印刷業	-	-3.6	-1.2	0.1	0.4
(15) その他の製造業	-	0.3	-0.8	1.3	2.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.7	3.8	5.6	1.4
(1) 電気業	-	10.5	8.3	14.0	11.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.6	2.1	2.3	-4.6
5. 建設業	-	-0.1	0.9	2.8	0.8
6. 卸売・小売業	-	-0.7	0.1	3.0	-0.5
(1) 卸売業	-	-1.3	1.1	2.5	-2.5
(2) 小売業	-	-0.3	-0.5	3.3	0.7
7. 運輸・郵便業	-	0.8	-0.1	4.1	2.3
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.1
9. 情報通信業	-	-0.2	-2.2	1.3	-0.4
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.5	0.7	-0.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.5	2.6	-0.3
10. 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7
11. 不動産業	-	-0.4	-0.6	-0.5	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.6	1.3
13. 公務	-	-1.3	-0.6	2.9	0.3
14. 教育	-	-1.5	-0.8	2.4	0.6
15. 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1
16. その他のサービス	-	-0.3	0.9	2.5	1.6
17. 小計	-	-0.3	-0.6	1.6	1.7
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5
20. 県内総生産	-	-0.3	-0.4	1.6	1.5

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
23.5	0.9	-3.6	-4.6	4.6	-10.9	1.
25.4	-2.1	-1.8	-5.8	3.3	-14.3	(1)
10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	23.4	(2)
21.7	20.9	-16.1	4.4	16.7	-11.7	(3)
-2.8	1.6	4.7	0.0	2.9	14.6	2.
-0.8	-1.8	-2.1	0.2	1.8	-3.7	3.
0.2	-2.6	-0.6	2.0	3.2	-5.3	(1)
0.3	-1.4	-0.5	3.0	1.1	-3.4	(2)
2.1	-5.3	-1.4	10.4	9.3	-6.0	(3)
-3.0	-0.6	-6.0	-2.2	2.4	-5.0	(4)
3.6	3.4	1.9	0.2	20.6	-10.2	(5)
-0.6	-2.1	6.3	3.6	2.4	-5.0	(6)
-2.5	7.9	4.4	0.4	2.5	15.4	(7)
3.5	-3.0	1.8	4.0	3.2	-8.3	(8)
0.4	-1.6	-1.0	-0.2	0.4	-3.4	(9)
-5.8	4.3	-5.8	-7.5	-2.4	-4.1	(10)
-4.5	-5.5	-1.0	-2.6	0.5	-8.3	(11)
-268.7	-153.5	33.6	-196.7	-6.7	-27.2	(12)
-3.5	-1.5	-2.3	-2.4	0.8	0.0	(13)
3.2	0.1	-0.6	0.6	4.1	-0.0	(14)
0.6	-3.1	-2.3	2.2	2.6	-0.4	(15)
2.6	0.6	1.0	0.7	4.2	2.0	4.
7.6	-2.3	-0.7	2.3	16.0	-6.1	(1)
-0.4	2.4	2.1	-0.2	-1.1	7.2	(2)
0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	2.6	5.
1.5	-0.2	0.6	1.2	2.9	2.1	6.
-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.5	4.3	(1)
2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	(2)
0.9	0.3	2.4	2.0	3.2	-0.9	7.
4.2	-0.3	0.7	3.4	-0.4	-3.3	8.
0.3	-2.5	-2.4	-1.6	-1.5	-2.1	9.
-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	-2.4	(1)
1.6	-0.0	0.9	2.1	1.7	-1.2	(2)
-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.6	10.
-0.1	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.2	11.
-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.1	(1)
2.1	1.8	0.9	1.5	0.7	2.0	(2)
0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	12.
-0.1	1.0	1.0	0.7	-1.0	1.5	13.
0.8	0.6	0.3	-0.1	-0.1	1.1	14.
0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.1	15.
0.1	1.0	0.2	0.8	1.3	1.4	16.
1.4	-0.0	-0.2	0.4	1.1	-0.7	17.
-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.0	18.
1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	19.
1.2	0.1	-0.1	0.3	0.9	-0.3	20.

2 県民所得及び県民可処分所得の分配（実数）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 県民雇用者報酬	1,710,423	1,697,437	1,693,126	1,760,009	1,778,598
(1) 賃金・俸給	1,447,511	1,433,108	1,425,027	1,484,561	1,498,666
(2) 雇主の社会負担	262,913	264,328	268,099	275,448	279,932
a. 雇主の現実社会負担	243,491	245,884	249,333	256,412	259,324
b. 雇主の帰属社会負担	19,422	18,445	18,766	19,036	20,608
2. 財産所得（非企業部門）	88,368	96,334	100,020	105,451	94,286
a. 受取	106,076	113,128	116,043	121,214	106,316
b. 支払	17,709	16,795	16,023	15,763	12,030
(1) 一般政府（地方政府等）	-5,187	-4,293	-2,744	-596	2,379
a. 受取	7,957	8,104	8,610	8,243	8,320
b. 支払	13,144	12,398	11,354	8,839	5,941
(2) 家計	90,572	97,880	99,985	103,309	89,221
①利子	6,641	5,397	3,994	1,438	1,618
a. 受取	10,841	9,487	8,360	7,786	7,113
b. 支払（消費者負債利子）	4,200	4,090	4,365	6,348	5,495
②配当（受取）	13,765	21,330	24,047	34,546	28,704
③その他の投資所得（受取）	57,514	58,118	58,508	53,710	44,695
④賃貸料（受取）	12,651	13,036	13,436	13,615	14,204
(3) 対家計民間非営利団体	2,983	2,747	2,780	2,738	2,686
a. 受取	3,348	3,054	3,083	3,314	3,279
b. 支払	365	307	303	576	594
3. 企業所得	604,739	606,200	713,885	635,279	705,402
(1) 民間法人企業	359,334	341,760	436,656	380,543	418,734
a. 非金融法人企業	307,320	288,567	373,192	318,569	347,662
b. 金融機関	52,014	53,192	63,463	61,974	71,072
(2) 公的企業	14,377	14,148	15,070	13,174	18,879
a. 非金融法人企業	2,978	4,551	5,230	3,328	9,714
b. 金融機関	11,399	9,597	9,840	9,846	9,165
(3) 個人企業	231,028	250,292	262,159	241,561	267,790
a. 農林水産業	38,733	46,140	47,381	35,195	51,201
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	75,807	86,161	98,101	92,350	103,942
c. 持ち家	116,488	117,991	116,678	114,017	112,646
4. 県民所得（要素費用表示）（1＋2＋3）	2,403,531	2,399,970	2,507,032	2,500,739	2,578,287
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	94,406	94,752	96,022	100,952	102,129
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4＋5）	2,497,937	2,494,722	2,603,054	2,601,691	2,680,416
7. 経常移転の受取（純）	629,720	624,676	614,130	628,773	627,425
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-89,816	-96,210	-103,999	-114,936	-113,229
(2) 一般政府（地方政府等）	542,672	541,834	542,497	568,758	557,938
(3) 家計（個人企業を含む）	115,695	106,883	105,368	98,401	99,389
(4) 対家計民間非営利団体	61,168	72,169	70,263	76,549	83,327
8. 県民可処分所得（6＋7）	3,127,657	3,119,398	3,217,184	3,230,464	3,307,841
(1) 非金融法人企業及び金融機関	283,895	259,698	347,727	278,782	324,384
(2) 一般政府（地方政府等）	631,891	632,293	635,775	669,114	662,447
(3) 家計（個人企業を含む）	2,147,718	2,152,491	2,160,639	2,203,280	2,234,998
(4) 対家計民間非営利団体	64,151	74,916	73,043	79,287	86,012
（参考）県民総所得（市場価格表示）	3,424,542	3,422,247	3,542,641	3,627,058	3,744,317
9. 10月1日現在人口（人）	1,130,486	1,125,182	1,119,044	1,112,174	1,104,069
10. 1人当たり県民所得（千円）（4÷9）	2,126	2,133	2,240	2,249	2,335

（注）1. 企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

3. 「9. 10月1日現在人口」は総務省推計人口。ただし、平成27年度及び令和2年度は国勢調査人口。

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
1,788,714	1,819,463	1,823,636	1,836,177	1,843,527	1,871,147	1.
1,504,423	1,528,648	1,534,622	1,539,120	1,542,040	1,569,115	(1)
284,291	290,815	289,014	297,057	301,487	302,032	(2)
263,692	271,195	266,407	275,873	283,659	282,943	a.
20,599	19,620	22,606	21,184	17,828	19,089	b.
94,424	97,256	101,144	89,310	86,990	91,436	2.
104,133	105,351	106,363	93,852	91,295	94,910	a.
9,709	8,095	5,219	4,542	4,305	3,474	b.
3,831	4,639	7,193	7,317	6,357	6,719	(1)
7,898	7,463	7,752	7,398	7,343	7,090	a.
4,067	2,824	559	81	986	371	b.
87,765	89,367	90,509	78,868	77,573	80,872	(2)
2,066	3,171	5,217	5,814	4,102	3,614	①
7,255	8,032	9,436	9,722	7,005	6,601	a.
5,189	4,861	4,218	3,908	2,903	2,987	b.
26,699	28,857	27,753	19,871	21,620	26,351	②
44,237	42,011	41,706	36,830	34,801	33,264	③
14,763	15,328	15,833	16,354	17,050	17,644	④
2,828	3,250	3,442	3,125	3,061	3,844	(3)
3,281	3,660	3,884	3,679	3,477	3,960	a.
453	410	442	553	416	116	b.
735,067	773,543	747,574	703,841	532,743	593,609	3.
452,467	480,092	495,898	441,372	273,445	333,571	(1)
377,725	395,505	420,867	332,696	195,849	251,942	a.
74,742	84,587	75,031	108,675	77,596	81,629	b.
13,328	15,190	14,260	9,726	4,325	5,758	(2)
4,921	7,389	8,538	2,388	-3,639	-2,880	a.
8,407	7,801	5,722	7,338	7,963	8,637	b.
269,272	278,261	237,416	252,743	254,973	254,280	(3)
66,327	73,569	50,488	68,748	63,603	71,304	a.
91,144	92,784	80,601	78,327	83,685	81,688	b.
111,802	111,908	106,328	105,668	107,685	101,288	c.
2,618,205	2,690,262	2,672,355	2,629,328	2,463,260	2,556,192	4.
106,772	107,813	110,180	111,133	110,573	113,076	5.
2,724,977	2,798,075	2,782,534	2,740,461	2,573,833	2,669,268	6.
622,116	608,905	546,834	180,113	171,896	208,887	7.
-117,634	-124,625	-130,025	-119,682	-95,176	-124,722	(1)
542,340	543,117	474,563	96,062	40,023	78,907	(2)
107,322	101,337	116,355	118,972	122,562	153,690	(3)
90,088	89,075	85,941	84,761	104,487	101,012	(4)
3,347,093	3,406,981	3,329,369	2,920,574	2,745,729	2,878,154	8.
348,161	370,658	380,133	331,416	182,593	214,607	(1)
652,942	655,570	591,936	214,512	156,953	198,702	(2)
2,253,073	2,288,427	2,267,917	2,286,761	2,298,634	2,359,990	(3)
92,916	92,326	89,383	87,886	107,548	104,856	(4)
3,790,229	3,893,255	3,885,909	3,840,075	3,697,557	3,821,045	
1,097,282	1,090,956	1,083,798	1,077,157	1,069,576	1,061,240	9.
2,386	2,466	2,466	2,441	2,303	2,409	10.

2 県民所得及び県民可処分所得の分配（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 県民雇用者報酬	-	-0.8	-0.3	4.0	1.1
(1) 賃金・俸給	-	-1.0	-0.6	4.2	1.0
(2) 雇主の社会負担	-	0.5	1.4	2.7	1.6
a. 雇主の現実社会負担	-	1.0	1.4	2.8	1.1
b. 雇主の帰属社会負担	-	-5.0	1.7	1.4	8.3
2. 財産所得（非企業部門）	-	9.0	3.8	5.4	-10.6
a. 受取	-	6.6	2.6	4.5	-12.3
b. 支払	-	-5.2	-4.6	-1.6	-23.7
(1) 一般政府（地方政府等）	-	-17.2	-36.1	-78.3	-499.1
a. 受取	-	1.8	6.2	-4.3	0.9
b. 支払	-	-5.7	-8.4	-22.1	-32.8
(2) 家計	-	8.1	2.2	3.3	-13.6
①利子	-	-18.7	-26.0	-64.0	12.5
a. 受取	-	-12.5	-11.9	-6.9	-8.6
b. 支払（消費者負債利子）	-	-2.6	6.7	45.4	-13.4
②配当（受取）	-	55.0	12.7	43.7	-16.9
③その他の投資所得（受取）	-	1.0	0.7	-8.2	-16.8
④賃貸料（受取）	-	3.0	3.1	1.3	4.3
(3) 対家計民間非営利団体	-	-7.9	1.2	-1.5	-1.9
a. 受取	-	-8.8	0.9	7.5	-1.0
b. 支払	-	-15.9	-1.2	90.0	3.1
3. 企業所得	-	0.2	17.8	-11.0	11.0
(1) 民間法人企業	-	-4.9	27.8	-12.9	10.0
a. 非金融法人企業	-	-6.1	29.3	-14.6	9.1
b. 金融機関	-	2.3	19.3	-2.3	14.7
(2) 公的企業	-	-1.6	6.5	-12.6	43.3
a. 非金融法人企業	-	52.8	14.9	-36.4	191.9
b. 金融機関	-	-15.8	2.5	0.1	-6.9
(3) 個人企業	-	8.3	4.7	-7.9	10.9
a. 農林水産業	-	19.1	2.7	-25.7	45.5
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	-	13.7	13.9	-5.9	12.6
c. 持ち家	-	1.3	-1.1	-2.3	-1.2
4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	-	-0.1	4.5	-0.3	3.1
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	0.4	1.3	5.1	1.2
6. 県民所得（市場価格表示）（4 + 5）	-	-0.1	4.3	-0.1	3.0
7. 経常移転の受取（純）	-	-0.8	-1.7	2.4	-0.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	7.1	8.1	10.5	-1.5
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-0.2	0.1	4.8	-1.9
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-7.6	-1.4	-6.6	1.0
(4) 対家計民間非営利団体	-	18.0	-2.6	8.9	8.9
8. 県民可処分所得（6 + 7）	-	-0.3	3.1	0.4	2.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-8.5	33.9	-19.8	16.4
(2) 一般政府（地方政府等）	-	0.1	0.6	5.2	-1.0
(3) 家計（個人企業を含む）	-	0.2	0.4	2.0	1.4
(4) 対家計民間非営利団体	-	16.8	-2.5	8.5	8.5
（参考）県民総所得（市場価格）	-	-0.1	3.5	2.4	3.2
9. 10月1日現在人口（人）	-	-0.5	-0.5	-0.6	-0.7
10. 1人当たり県民所得（千円）（4 ÷ 9）	-	0.3	5.0	0.4	3.9

（注）1. 企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

3. 「9. 10月1日現在人口」は総務省推計人口。ただし、平成27年度及び令和2年度は国勢調査人口。

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
0.6	1.7	0.2	0.7	0.4	1.5	1.
0.4	1.6	0.4	0.3	0.2	1.8	(1)
1.6	2.3	-0.6	2.8	1.5	0.2	(2)
1.7	2.8	-1.8	3.6	2.8	-0.3	a.
-0.0	-4.8	15.2	-6.3	-15.8	7.1	b.
0.1	3.0	4.0	-11.7	-2.6	5.1	2.
-2.1	1.2	1.0	-11.8	-2.7	4.0	a.
-19.3	-16.6	-35.5	-13.0	-5.2	-19.3	b.
61.0	21.1	55.1	1.7	-13.1	5.7	(1)
-5.1	-5.5	3.9	-4.6	-0.7	-3.5	a.
-31.5	-30.6	-80.2	-85.5	1,119.6	-62.4	b.
-1.6	1.8	1.3	-12.9	-1.6	4.3	(2)
27.7	53.5	64.5	11.4	-29.5	-11.9	①
2.0	10.7	17.5	3.0	-28.0	-5.8	a.
-5.6	-6.3	-13.2	-7.4	-25.7	2.9	b.
-7.0	8.1	-3.8	-28.4	8.8	21.9	②
-1.0	-5.0	-0.7	-11.7	-5.5	-4.4	③
3.9	3.8	3.3	3.3	4.3	3.5	④
5.3	14.9	5.9	-9.2	-2.1	25.6	(3)
0.1	11.5	6.1	-5.3	-5.5	13.9	a.
-23.7	-9.6	7.8	25.3	-24.8	-72.1	b.
4.2	5.2	-3.4	-5.9	-24.3	11.4	3.
8.1	6.1	3.3	-11.0	-38.0	22.0	(1)
8.6	4.7	6.4	-20.9	-41.1	28.6	a.
5.2	13.2	-11.3	44.8	-28.6	5.2	b.
-29.4	14.0	-6.1	-31.8	-55.5	33.1	(2)
-49.3	50.2	15.5	-72.0	-252.4	-20.9	a.
-8.3	-7.2	-26.7	28.2	8.5	8.5	b.
0.6	3.3	-14.7	6.5	0.9	-0.3	(3)
29.5	10.9	-31.4	36.2	-7.5	12.1	a.
-12.3	1.8	-13.1	-2.8	6.8	-2.4	b.
-0.7	0.1	-5.0	-0.6	1.9	-5.9	c.
1.5	2.8	-0.7	-1.6	-6.3	3.8	4.
4.5	1.0	2.2	0.9	-0.5	2.3	5.
1.7	2.7	-0.6	-1.5	-6.1	3.7	6.
-0.8	-2.1	-10.2	-67.1	-4.6	21.5	7.
3.9	5.9	4.3	-8.0	-20.5	31.0	(1)
-2.8	0.1	-12.6	-79.8	-58.3	97.2	(2)
8.0	-5.6	14.8	2.2	3.0	25.4	(3)
8.1	-1.1	-3.5	-1.4	23.3	-3.3	(4)
1.2	1.8	-2.3	-12.3	-6.0	4.8	8.
7.3	6.5	2.6	-12.8	-44.9	17.5	(1)
-1.4	0.4	-9.7	-63.8	-26.8	26.6	(2)
0.8	1.6	-0.9	0.8	0.5	2.7	(3)
8.0	-0.6	-3.2	-1.7	22.4	-2.5	(4)
1.2	2.7	-0.2	-1.2	-3.7	3.3	
-0.6	-0.6	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8	9.
2.2	3.3	-0.0	-1.0	-5.7	4.6	10.

2 県民所得及び県民可処分所得の分配（構成比）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 県民雇用者報酬	71.2	70.7	67.5	70.4	69.0
(1) 賃金・俸給	60.2	59.7	56.8	59.4	58.1
(2) 雇主の社会負担	10.9	11.0	10.7	11.0	10.9
a. 雇主の現実社会負担	10.1	10.2	9.9	10.3	10.1
b. 雇主の帰属社会負担	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
2. 財産所得（非企業部門）	3.7	4.0	4.0	4.2	3.7
a. 受取	4.4	4.7	4.6	4.8	4.1
b. 支払	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.1
a. 受取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
b. 支払	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2
(2) 家計	3.8	4.1	4.0	4.1	3.5
①利子	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
a. 受取	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
b. 支払（消費者負債利子）	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
②配当（受取）	0.6	0.9	1.0	1.4	1.1
③その他の投資所得（受取）	2.4	2.4	2.3	2.1	1.7
④賃貸料（受取）	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	25.2	25.3	28.5	25.4	27.4
(1) 民間法人企業	15.0	14.2	17.4	15.2	16.2
a. 非金融法人企業	12.8	12.0	14.9	12.7	13.5
b. 金融機関	2.2	2.2	2.5	2.5	2.8
(2) 公的企業	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7
a. 非金融法人企業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4
b. 金融機関	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) 個人企業	9.6	10.4	10.5	9.7	10.4
a. 農林水産業	1.6	1.9	1.9	1.4	2.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	3.2	3.6	3.9	3.7	4.0
c. 持ち家	4.8	4.9	4.7	4.6	4.4
4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.9	3.9	3.8	4.0	4.0
6. 県民所得（市場価格表示）（4 + 5）	103.9	103.9	103.8	104.0	104.0
7. 経常移転の受取（純）	26.2	26.0	24.5	25.1	24.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-3.7	-4.0	-4.1	-4.6	-4.4
(2) 一般政府（地方政府等）	22.6	22.6	21.6	22.7	21.6
(3) 家計（個人企業を含む）	4.8	4.5	4.2	3.9	3.9
(4) 対家計民間非営利団体	2.5	3.0	2.8	3.1	3.2
8. 県民可処分所得（6 + 7）	130.1	130.0	128.3	129.2	128.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	11.8	10.8	13.9	11.1	12.6
(2) 一般政府（地方政府等）	26.3	26.3	25.4	26.8	25.7
(3) 家計（個人企業を含む）	89.4	89.7	86.2	88.1	86.7
(4) 対家計民間非営利団体	2.7	3.1	2.9	3.2	3.3
（参考）県民総所得（市場価格）	142.5	142.6	141.3	145.0	145.2

（注）1. 企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
68.3	67.6	68.2	69.8	74.8	73.2	1.
57.5	56.8	57.4	58.5	62.6	61.4	(1)
10.9	10.8	10.8	11.3	12.2	11.8	(2)
10.1	10.1	10.0	10.5	11.5	11.1	a.
0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	b.
3.6	3.6	3.8	3.4	3.5	3.6	2.
4.0	3.9	4.0	3.6	3.7	3.7	a.
0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	b.
0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	a.
0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	b.
3.4	3.3	3.4	3.0	3.1	3.2	(2)
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	①
0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	a.
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	b.
1.0	1.1	1.0	0.8	0.9	1.0	②
1.7	1.6	1.6	1.4	1.4	1.3	③
0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	a.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b.
28.1	28.8	28.0	26.8	21.6	23.2	3.
17.3	17.8	18.6	16.8	11.1	13.0	(1)
14.4	14.7	15.7	12.7	8.0	9.9	a.
2.9	3.1	2.8	4.1	3.2	3.2	b.
0.5	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	(2)
0.2	0.3	0.3	0.1	-0.1	-0.1	a.
0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	b.
10.3	10.3	8.9	9.6	10.4	9.9	(3)
2.5	2.7	1.9	2.6	2.6	2.8	a.
3.5	3.4	3.0	3.0	3.4	3.2	b.
4.3	4.2	4.0	4.0	4.4	4.0	c.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.
4.1	4.0	4.1	4.2	4.5	4.4	5.
104.1	104.0	104.1	104.2	104.5	104.4	6.
23.8	22.6	20.5	6.9	7.0	8.2	7.
-4.5	-4.6	-4.9	-4.6	-3.9	-4.9	(1)
20.7	20.2	17.8	3.7	1.6	3.1	(2)
4.1	3.8	4.4	4.5	5.0	6.0	(3)
3.4	3.3	3.2	3.2	4.2	4.0	(4)
127.8	126.6	124.6	111.1	111.5	112.6	8.
13.3	13.8	14.2	12.6	7.4	8.4	(1)
24.9	24.4	22.2	8.2	6.4	7.8	(2)
86.1	85.1	84.9	87.0	93.3	92.3	(3)
3.5	3.4	3.3	3.3	4.4	4.1	(4)
144.8	144.7	145.4	146.0	150.1	149.5	

2 県民所得及び県民可処分所得の分配（対前年度増加寄与度）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 県民雇用者報酬	-	-0.5	-0.2	2.7	0.7
(1) 賃金・俸給	-	-0.6	-0.3	2.4	0.6
(2) 雇主の社会負担	-	0.1	0.2	0.3	0.2
a. 雇主の現実社会負担	-	0.1	0.1	0.3	0.1
b. 雇主の帰属社会負担	-	-0.0	0.0	0.0	0.1
2. 財産所得（非企業部門）	-	0.3	0.2	0.2	-0.4
a. 受取	-	0.3	0.1	0.2	-0.6
b. 支払	-	0.0	0.0	0.0	0.1
(1) 一般政府（地方政府等）	-	0.0	0.1	0.1	0.1
a. 受取	-	0.0	0.0	-0.0	0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	0.1	0.1
(2) 家計	-	0.3	0.1	0.1	-0.6
①利子	-	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
a. 受取	-	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0
b. 支払（消費者負債利子）	-	0.0	-0.0	-0.1	0.0
②配当（受取）	-	0.3	0.1	0.4	-0.2
③その他の投資所得（受取）	-	0.0	0.0	-0.2	-0.4
④賃貸料（受取）	-	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	-	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
a. 受取	-	-0.0	0.0	0.0	-0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0
3. 企業所得	-	0.1	4.5	-3.1	2.8
(1) 民間法人企業	-	-0.7	4.0	-2.2	1.5
a. 非金融法人企業	-	-0.8	3.5	-2.2	1.2
b. 金融機関	-	0.0	0.4	-0.1	0.4
(2) 公的企業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.2
a. 非金融法人企業	-	0.1	0.0	-0.1	0.3
b. 金融機関	-	-0.1	0.0	0.0	-0.0
(3) 個人企業	-	0.8	0.5	-0.8	1.0
a. 農林水産業	-	0.3	0.1	-0.5	0.6
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	-	0.4	0.5	-0.2	0.5
c. 持ち家	-	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	-	-0.1	4.5	-0.3	3.1
5. 生産・輸出入に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	0.0	0.1	0.2	0.0
6. 県民所得（市場価格表示）（4 + 5）	-	-0.1	4.5	-0.1	3.1
7. 経常移転の受取（純）	-	-0.2	-0.4	0.6	-0.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-0.3	-0.3	-0.4	0.1
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-0.0	0.0	1.0	-0.4
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-0.4	-0.1	-0.3	0.0
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.5	-0.1	0.3	0.3
8. 県民可処分所得（6 + 7）	-	-0.3	4.1	0.5	3.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-1.0	3.7	-2.8	1.8
(2) 一般政府（地方政府等）	-	0.0	0.1	1.3	-0.3
(3) 家計（個人企業を含む）	-	0.2	0.3	1.7	1.3
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.4	-0.1	0.2	0.3
（参考）県民総所得（市場価格）	-	-0.1	5.0	3.4	4.7

（注）1. 企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
0.4	1.2	0.2	0.5	0.3	1.1	1.
0.2	0.9	0.2	0.2	0.1	1.1	(1)
0.2	0.2	-0.1	0.3	0.2	0.0	(2)
0.2	0.3	-0.2	0.4	0.3	-0.0	a.
-0.0	-0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.1	b.
0.0	0.1	0.1	-0.4	-0.1	0.2	2.
-0.1	0.0	0.0	-0.5	-0.1	0.1	a.
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	b.
0.1	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.0	(1)
-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	a.
0.1	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.0	b.
-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.0	0.1	(2)
0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.0	①
0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.0	a.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	b.
-0.1	0.1	-0.0	-0.3	0.1	0.2	②
-0.0	-0.1	-0.0	-0.2	-0.1	-0.1	③
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	④
0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	(3)
0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	a.
0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	b.
1.2	1.5	-1.0	-1.6	-6.5	2.5	3.
1.3	1.1	0.6	-2.0	-6.4	2.4	(1)
1.2	0.7	0.9	-3.3	-5.2	2.3	a.
0.1	0.4	-0.4	1.3	-1.2	0.2	b.
-0.2	0.1	-0.0	-0.2	-0.2	0.1	(2)
-0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.0	a.
-0.0	-0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	b.
0.1	0.3	-1.5	0.6	0.1	-0.0	(3)
0.6	0.3	-0.9	0.7	-0.2	0.3	a.
-0.5	0.1	-0.5	-0.1	0.2	-0.1	b.
-0.0	0.0	-0.2	-0.0	0.1	-0.3	c.
1.5	2.8	-0.7	-1.6	-6.3	3.8	4.
0.2	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.1	5.
1.7	2.8	-0.6	-1.6	-6.3	3.9	6.
-0.2	-0.5	-2.3	-13.7	-0.3	1.5	7.
-0.2	-0.3	-0.2	0.4	0.9	-1.2	(1)
-0.6	0.0	-2.5	-14.2	-2.1	1.6	(2)
0.3	-0.2	0.6	0.1	0.1	1.3	(3)
0.3	-0.0	-0.1	-0.0	0.8	-0.1	(4)
1.5	2.3	-2.9	-15.3	-6.6	5.4	8.
0.9	0.9	0.4	-1.8	-5.7	1.3	(1)
-0.4	0.1	-2.4	-14.1	-2.2	1.7	(2)
0.7	1.4	-0.8	0.7	0.5	2.5	(3)
0.3	-0.0	-0.1	-0.1	0.7	-0.1	(4)
1.8	3.9	-0.3	-1.7	-5.4	5.0	

3 県内総生産(支出側)

(1) 名目県内総生産(支出側) (実数)

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 民間最終消費支出	2,205,110	2,213,782	2,255,384	2,235,325	2,259,824
(1) 家計最終消費支出	2,156,100	2,159,231	2,195,656	2,178,613	2,199,001
a. 食料・非アルコール	327,762	332,399	338,998	344,759	361,756
b. アルコール飲料・たばこ	72,024	71,184	72,602	69,064	71,804
c. 被服・履物	75,920	77,502	85,343	85,267	84,742
d. 住宅・電気・ガス・水道	457,333	463,723	448,729	449,301	443,181
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	85,299	86,210	97,401	92,420	91,671
f. 保健・医療	64,469	63,870	64,181	64,035	67,296
g. 交通	200,391	211,251	217,599	221,903	204,482
h. 情報・通信	131,004	123,746	135,080	135,663	131,968
i. 娯楽・スポーツ・文化	133,920	135,167	137,966	139,809	144,607
j. 教育サービス	37,272	36,441	35,494	35,518	33,126
k. 外食・宿泊サービス	171,994	171,693	172,469	174,096	175,959
l. 保険・金融サービス	123,621	115,729	111,376	100,668	107,251
m. 個別ケア・社会保護・その他	275,091	270,315	278,419	266,111	281,157
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,877,166	1,879,194	1,916,368	1,897,991	1,916,826
持ち家の帰属家賃	278,934	280,037	279,288	280,623	282,175
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	49,010	54,550	59,727	56,712	60,823
2. 地方政府等最終消費支出	702,200	701,436	700,926	717,787	726,081
(1) 県	195,744	192,680	185,634	191,170	191,245
(2) 市町村	166,975	163,117	159,893	164,568	168,965
(3) 地方社会保障基金	339,480	345,638	355,400	362,049	365,871
(再掲) 家計現実最終消費	2,867,215	2,880,127	2,924,565	2,920,712	2,957,915
政府現実最終消費	204,677	199,082	192,124	197,353	206,508
3. 県内総資本形成	874,145	898,162	982,639	981,982	1,003,302
(1) 総固定資本形成	863,643	890,047	969,289	980,012	981,392
a. 民間	613,210	643,569	676,423	711,240	727,356
(a)住宅	107,805	116,354	136,492	119,533	121,435
(b)企業設備	505,405	527,215	539,931	591,707	605,921
b. 公的	250,433	246,478	292,866	268,771	254,036
(a)住宅	4,798	4,589	4,627	3,227	4,374
(b)企業設備	33,013	35,479	28,899	20,574	21,576
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	212,621	206,410	259,339	244,970	228,086
(2) 在庫変動	10,502	8,115	13,350	1,970	21,910
a. 民間企業	18,597	8,101	8,647	-5,853	23,206
b. 公的(公的企業・一般政府)	-8,095	14	4,704	7,823	-1,296
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	-398,506	-439,483	-469,968	-414,551	-338,838
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-227,519	-250,975	-250,718	-229,412	-146,918
(2) 統計上の不突合	-170,987	-188,508	-219,250	-185,140	-191,920
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,382,949	3,373,896	3,468,981	3,520,542	3,650,369
(参考)域外からの要素所得(純) 県民総所得(市場価格表示)	41,593	48,351	73,661	106,516	93,948
県民総所得(市場価格表示)	3,424,542	3,422,247	3,542,641	3,627,058	3,744,317

(単位：百万円)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
2,249,770	2,295,654	2,272,702	2,288,802	2,092,250	2,161,902	1.
2,186,900	2,233,286	2,219,756	2,231,842	2,023,442	2,095,276	(1)
368,675	378,953	385,918	392,058	385,125	397,572	a.
70,977	70,423	67,603	68,794	68,970	70,919	b.
75,496	75,234	76,894	74,314	67,401	66,163	c.
443,179	452,937	446,491	448,241	448,263	461,600	d.
90,234	91,636	92,526	92,194	91,789	96,012	e.
66,776	68,840	64,781	66,037	69,012	71,077	f.
204,245	213,369	218,364	216,619	103,793	111,046	g.
131,812	133,939	136,582	133,074	138,023	136,435	h.
139,260	139,638	139,669	137,723	129,090	138,157	i.
31,268	29,298	27,828	25,818	22,007	19,682	j.
176,070	172,236	166,293	159,452	117,064	112,591	k.
104,605	106,841	77,571	80,478	68,288	68,187	l.
284,302	299,941	319,237	337,041	314,616	345,836	m.
1,903,477	1,948,183	1,942,894	1,953,690	1,742,965	1,812,073	
283,423	285,103	276,862	278,152	280,477	283,203	
62,871	62,368	52,947	56,960	68,807	66,627	(2)
725,494	723,006	732,018	742,338	741,025	746,633	2.
190,960	186,809	187,216	187,837	187,121	181,551	(1)
172,111	170,914	179,253	176,449	185,220	191,446	(2)
362,423	365,283	365,549	378,051	368,684	373,636	(3)
2,936,253	2,994,817	2,965,098	2,998,657	2,791,422	2,868,643	
206,294	207,825	211,840	209,347	211,724	204,822	
938,029	985,976	986,163	1,023,304	952,419	1,047,847	3.
950,751	971,750	973,224	1,003,837	988,953	1,070,970	(1)
717,257	725,243	736,077	741,700	696,449	741,563	a.
139,900	129,129	131,147	143,400	131,984	139,541	(a)
577,357	596,115	604,930	598,300	564,465	602,022	(b)
233,493	246,506	237,147	262,137	292,504	329,407	b.
3,768	3,840	3,770	3,613	3,499	3,484	(a)
22,050	26,962	23,585	20,761	23,528	47,073	(b)
207,675	215,704	209,792	237,763	265,478	278,850	(c)
-12,721	14,226	12,939	19,466	-36,534	-23,123	(2)
-3,385	6,852	18,266	8,856	-20,335	-20,151	a.
-9,336	7,374	-5,327	10,610	-16,199	-2,972	b.
-214,343	-204,282	-189,718	-309,393	-146,594	-249,870	4.
-112,565	-93,173	-92,573	-135,697	-68,149	-97,349	(1)
-101,778	-111,109	-97,146	-173,696	-78,445	-152,520	(2)
3,698,950	3,800,354	3,801,166	3,745,051	3,639,100	3,706,513	5.
91,278	92,900	84,743	95,025	58,456	114,532	
3,790,229	3,893,255	3,885,909	3,840,075	3,697,557	3,821,045	

(1) 名目県内総生産（支出側）（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 民間最終消費支出	-	0.4	1.9	-0.9	1.1
(1) 家計最終消費支出	-	0.1	1.7	-0.8	0.9
a. 食料・非アルコール	-	1.4	2.0	1.7	4.9
b. アルコール飲料・たばこ	-	-1.2	2.0	-4.9	4.0
c. 被服・履物	-	2.1	10.1	-0.1	-0.6
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	1.4	-3.2	0.1	-1.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.1	13.0	-5.1	-0.8
f. 保健・医療	-	-0.9	0.5	-0.2	5.1
g. 交通	-	5.4	3.0	2.0	-7.9
h. 情報・通信	-	-5.5	9.2	0.4	-2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.9	2.1	1.3	3.4
j. 教育サービス	-	-2.2	-2.6	0.1	-6.7
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.2	0.5	0.9	1.1
l. 保険・金融サービス	-	-6.4	-3.8	-9.6	6.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-1.7	3.0	-4.4	5.7
(再掲)					
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	0.1	2.0	-1.0	1.0
持ち家の帰属家賃	-	0.4	-0.3	0.5	0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	11.3	9.5	-5.0	7.2
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.1	-0.1	2.4	1.2
(1) 県	-	-1.6	-3.7	3.0	0.0
(2) 市町村	-	-2.3	-2.0	2.9	2.7
(3) 地方社会保障基金	-	1.8	2.8	1.9	1.1
(再掲)					
家計現実最終消費	-	0.5	1.5	-0.1	1.3
政府現実最終消費	-	-2.7	-3.5	2.7	4.6
3. 県内総資本形成	-	2.7	9.4	-0.1	2.2
(1) 総固定資本形成	-	3.1	8.9	1.1	0.1
a. 民間	-	5.0	5.1	5.1	2.3
(a)住宅	-	7.9	17.3	-12.4	1.6
(b)企業設備	-	4.3	2.4	9.6	2.4
b. 公的	-	-1.6	18.8	-8.2	-5.5
(a)住宅	-	-4.4	0.8	-30.3	35.6
(b)企業設備	-	7.5	-18.5	-28.8	4.9
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-2.9	25.6	-5.5	-6.9
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-	-10.3	-6.9	11.8	18.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-10.3	0.1	8.5	36.0
(2) 統計上の不突合	-	-10.2	-16.3	15.6	-3.7
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	-	-0.3	2.8	1.5	3.7
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	16.2	52.3	44.6	-11.8
県民総所得（市場価格表示）	-	-0.1	3.5	2.4	3.2

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
-0.4	2.0	-1.0	0.7	-8.6	3.3	1.
-0.6	2.1	-0.6	0.5	-9.3	3.6	(1)
1.9	2.8	1.8	1.6	-1.8	3.2	a.
-1.2	-0.8	-4.0	1.8	0.3	2.8	b.
-10.9	-0.3	2.2	-3.4	-9.3	-1.8	c.
-0.0	2.2	-1.4	0.4	0.0	3.0	d.
-1.6	1.6	1.0	-0.4	-0.4	4.6	e.
-0.8	3.1	-5.9	1.9	4.5	3.0	f.
-0.1	4.5	2.3	-0.8	-52.1	7.0	g.
-0.1	1.6	2.0	-2.6	3.7	-1.2	h.
-3.7	0.3	0.0	-1.4	-6.3	7.0	i.
-5.6	-6.3	-5.0	-7.2	-14.8	-10.6	j.
0.1	-2.2	-3.5	-4.1	-26.6	-3.8	k.
-2.5	2.1	-27.4	3.7	-15.1	-0.1	l.
1.1	5.5	6.4	5.6	-6.7	9.9	m.
-0.7	2.3	-0.3	0.6	-10.8	4.0	
0.4	0.6	-2.9	0.5	0.8	1.0	
3.4	-0.8	-15.1	7.6	20.8	-3.2	(2)
-0.1	-0.3	1.2	1.4	-0.2	0.8	2.
-0.1	-2.2	0.2	0.3	-0.4	-3.0	(1)
1.9	-0.7	4.9	-1.6	5.0	3.4	(2)
-0.9	0.8	0.1	3.4	-2.5	1.3	(3)
-0.7	2.0	-1.0	1.1	-6.9	2.8	
-0.1	0.7	1.9	-1.2	1.1	-3.3	
-6.5	5.1	0.0	3.8	-6.9	10.0	3.
-3.1	2.2	0.2	3.1	-1.5	8.3	(1)
-1.4	1.1	1.5	0.8	-6.1	6.5	a.
15.2	-7.7	1.6	9.3	-8.0	5.7	(a)
-4.7	3.2	1.5	-1.1	-5.7	6.7	(b)
-8.1	5.6	-3.8	10.5	11.6	12.6	b.
-13.9	1.9	-1.8	-4.2	-3.2	-0.4	(a)
2.2	22.3	-12.5	-12.0	13.3	100.1	(b)
-8.9	3.9	-2.7	13.3	11.7	5.0	(c)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	b.
36.7	4.7	7.1	-63.1	52.6	-70.4	4.
23.4	17.2	0.6	-46.6	49.8	-42.8	(1)
47.0	-9.2	12.6	-78.8	54.8	-94.4	(2)
1.3	2.7	0.0	-1.5	-2.8	1.9	5.
-2.8	1.8	-8.8	12.1	-38.5	95.9	
1.2	2.7	-0.2	-1.2	-3.7	3.3	

(1) 名目県内総生産（支出側）（構成比）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 民間最終消費支出	65.2	65.6	65.0	63.5	61.9
(1) 家計最終消費支出	63.7	64.0	63.3	61.9	60.2
a. 食料・非アルコール	9.7	9.9	9.8	9.8	9.9
b. アルコール飲料・たばこ	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0
c. 被服・履物	2.2	2.3	2.5	2.4	2.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	13.5	13.7	12.9	12.8	12.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.5	2.6	2.8	2.6	2.5
f. 保健・医療	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8
g. 交通	5.9	6.3	6.3	6.3	5.6
h. 情報・通信	3.9	3.7	3.9	3.9	3.6
i. 娯楽・スポーツ・文化	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
j. 教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9
k. 外食・宿泊サービス	5.1	5.1	5.0	4.9	4.8
l. 保険・金融サービス	3.7	3.4	3.2	2.9	2.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	8.1	8.0	8.0	7.6	7.7
(再掲)					
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	55.5	55.7	55.2	53.9	52.5
持ち家の帰属家賃	8.2	8.3	8.1	8.0	7.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.4	1.6	1.7	1.6	1.7
2. 地方政府等最終消費支出	20.8	20.8	20.2	20.4	19.9
(1) 県	5.8	5.7	5.4	5.4	5.2
(2) 市町村	4.9	4.8	4.6	4.7	4.6
(3) 地方社会保障基金	10.0	10.2	10.2	10.3	10.0
(再掲)					
家計現実最終消費	84.8	85.4	84.3	83.0	81.0
政府現実最終消費	6.1	5.9	5.5	5.6	5.7
3. 県内総資本形成	25.8	26.6	28.3	27.9	27.5
(1) 総固定資本形成	25.5	26.4	27.9	27.8	26.9
a. 民間	18.1	19.1	19.5	20.2	19.9
(a)住宅	3.2	3.4	3.9	3.4	3.3
(b)企業設備	14.9	15.6	15.6	16.8	16.6
b. 公的	7.4	7.3	8.4	7.6	7.0
(a)住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b)企業設備	1.0	1.1	0.8	0.6	0.6
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	6.3	6.1	7.5	7.0	6.2
(2) 在庫変動	0.3	0.2	0.4	0.1	0.6
a. 民間企業	0.5	0.2	0.2	-0.2	0.6
b. 公的（公的企業・一般政府）	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-11.8	-13.0	-13.5	-11.8	-9.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-6.7	-7.4	-7.2	-6.5	-4.0
(2) 統計上の不突合	-5.1	-5.6	-6.3	-5.3	-5.3
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得（純）	1.2	1.4	2.1	3.0	2.6
県民総所得（市場価格表示）	101.2	101.4	102.1	103.0	102.6

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
60.8	60.4	59.8	61.1	57.5	58.3	1.
59.1	58.8	58.4	59.6	55.6	56.5	(1)
10.0	10.0	10.2	10.5	10.6	10.7	a.
1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	b.
2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	c.
12.0	11.9	11.7	12.0	12.3	12.5	d.
2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	e.
1.8	1.8	1.7	1.8	1.9	1.9	f.
5.5	5.6	5.7	5.8	2.9	3.0	g.
3.6	3.5	3.6	3.6	3.8	3.7	h.
3.8	3.7	3.7	3.7	3.5	3.7	i.
0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	j.
4.8	4.5	4.4	4.3	3.2	3.0	k.
2.8	2.8	2.0	2.1	1.9	1.8	l.
7.7	7.9	8.4	9.0	8.6	9.3	m.
51.5	51.3	51.1	52.2	47.9	48.9	
7.7	7.5	7.3	7.4	7.7	7.6	
1.7	1.6	1.4	1.5	1.9	1.8	(2)
19.6	19.0	19.3	19.8	20.4	20.1	2.
5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	4.9	(1)
4.7	4.5	4.7	4.7	5.1	5.2	(2)
9.8	9.6	9.6	10.1	10.1	10.1	(3)
79.4	78.8	78.0	80.1	76.7	77.4	
5.6	5.5	5.6	5.6	5.8	5.5	
25.4	25.9	25.9	27.3	26.2	28.3	3.
25.7	25.6	25.6	26.8	27.2	28.9	(1)
19.4	19.1	19.4	19.8	19.1	20.0	a.
3.8	3.4	3.5	3.8	3.6	3.8	(a)
15.6	15.7	15.9	16.0	15.5	16.2	(b)
6.3	6.5	6.2	7.0	8.0	8.9	b.
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	1.3	(b)
5.6	5.7	5.5	6.3	7.3	7.5	(c)
-0.3	0.4	0.3	0.5	-1.0	-0.6	(2)
-0.1	0.2	0.5	0.2	-0.6	-0.5	a.
-0.3	0.2	-0.1	0.3	-0.4	-0.1	b.
-5.8	-5.4	-5.0	-8.3	-4.0	-6.7	4.
-3.0	-2.5	-2.4	-3.6	-1.9	-2.6	(1)
-2.8	-2.9	-2.6	-4.6	-2.2	-4.1	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.
2.5	2.4	2.2	2.5	1.6	3.1	
102.5	102.4	102.2	102.5	101.6	103.1	

(1) 名目県内総生産（支出側）（対前年度増加寄与度）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 民間最終消費支出	-	0.3	1.2	-0.6	0.7
(1) 家計最終消費支出	-	0.1	1.1	-0.5	0.6
a. 食料・非アルコール	-	0.1	0.2	0.2	0.5
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.0	0.0	-0.1	0.1
c. 被服・履物	-	0.0	0.2	-0.0	-0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	0.2	-0.4	0.0	-0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.0	0.3	-0.1	-0.0
f. 保健・医療	-	-0.0	0.0	-0.0	0.1
g. 交通	-	0.3	0.2	0.1	-0.5
h. 情報・通信	-	-0.2	0.3	0.0	-0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.0	0.1	0.1	0.1
j. 教育サービス	-	-0.0	-0.0	0.0	-0.1
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.0	0.0	0.0	0.1
l. 保険・金融サービス	-	-0.2	-0.1	-0.3	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.1	0.2	-0.4	0.4
(再掲)					
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	0.1	1.1	-0.5	0.5
持ち家の帰属家賃	-	0.0	-0.0	0.0	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.2	0.2	-0.1	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.0	-0.0	0.5	0.2
(1) 県	-	-0.1	-0.2	0.2	0.0
(2) 市町村	-	-0.1	-0.1	0.1	0.1
(3) 地方社会保障基金	-	0.2	0.3	0.2	0.1
(再掲)					
家計現実最終消費	-	0.4	1.3	-0.1	1.1
政府現実最終消費	-	-0.2	-0.2	0.2	0.3
3. 県内総資本形成	-	0.7	2.5	-0.0	0.6
(1) 総固定資本形成	-	0.8	2.3	0.3	0.0
a. 民間	-	0.9	1.0	1.0	0.5
(a)住宅	-	0.3	0.6	-0.5	0.1
(b)企業設備	-	0.6	0.4	1.5	0.4
b. 公的	-	-0.1	1.4	-0.7	-0.4
(a)住宅	-	-0.0	0.0	-0.0	0.0
(b)企業設備	-	0.1	-0.2	-0.2	0.0
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.2	1.6	-0.4	-0.5
(2) 在庫変動	-	-0.1	0.2	-0.3	0.6
a. 民間企業	-	-0.3	0.0	-0.4	0.8
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	0.2	0.1	0.1	-0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-	-1.2	-0.9	1.6	2.2
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-0.7	0.0	0.6	2.3
(2) 統計上の不突合	-	-0.5	-0.9	1.0	-0.2
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	-	-0.3	2.8	1.5	3.7
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	0.2	0.8	0.9	-0.4
県民総所得（市場価格表示）	-	-0.1	3.6	2.4	3.3

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
-0.3	1.2	-0.6	0.4	-5.2	1.9	1.
-0.3	1.3	-0.4	0.3	-5.6	2.0	(1)
0.2	0.3	0.2	0.2	-0.2	0.3	a.
-0.0	-0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	b.
-0.3	-0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.0	c.
-0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.4	d.
-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.1	e.
-0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	f.
-0.0	0.2	0.1	-0.0	-3.0	0.2	g.
-0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.0	h.
-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.2	i.
-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	j.
0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-1.1	-0.1	k.
-0.1	0.1	-0.8	0.1	-0.3	-0.0	l.
0.1	0.4	0.5	0.5	-0.6	0.9	m.
-0.4	1.2	-0.1	0.3	-5.6	1.9	
0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.1	
0.1	-0.0	-0.2	0.1	0.3	-0.1	(2)
-0.0	-0.1	0.2	0.3	-0.0	0.2	2.
-0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.2	(1)
0.1	-0.0	0.2	-0.1	0.2	0.2	(2)
-0.1	0.1	0.0	0.3	-0.3	0.1	(3)
-0.6	1.6	-0.8	0.9	-5.5	2.1	
-0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	-0.2	
-1.8	1.3	0.0	1.0	-1.9	2.6	3.
-0.8	0.6	0.0	0.8	-0.4	2.3	(1)
-0.3	0.2	0.3	0.1	-1.2	1.2	a.
0.5	-0.3	0.1	0.3	-0.3	0.2	(a)
-0.8	0.5	0.2	-0.2	-0.9	1.0	(b)
-0.6	0.4	-0.2	0.7	0.8	1.0	b.
-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	(a)
0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.6	(b)
-0.6	0.2	-0.2	0.7	0.7	0.4	(c)
-0.9	0.7	-0.0	0.2	-1.5	0.4	(2)
-0.7	0.3	0.3	-0.2	-0.8	0.0	a.
-0.2	0.5	-0.3	0.4	-0.7	0.4	b.
3.4	0.3	0.4	-3.1	4.3	-2.8	4.
0.9	0.5	0.0	-1.1	1.8	-0.8	(1)
2.5	-0.3	0.4	-2.0	2.5	-2.0	(2)
1.3	2.7	0.0	-1.5	-2.8	1.9	5.
-0.1	0.0	-0.2	0.3	-1.0	1.5	
1.3	2.8	-0.2	-1.2	-3.8	3.4	

(2) 実質県内総生産（支出側・連鎖方式）（実数）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 民間最終消費支出	2,248,054	2,276,816	2,315,072	2,240,486	2,260,385
(1) 家計最終消費支出	2,198,952	2,221,281	2,254,221	2,183,418	2,199,318
a. 食料・非アルコール	349,427	356,651	361,405	352,154	359,599
b. アルコール飲料・たばこ	73,871	73,310	75,079	68,926	71,876
c. 被服・履物	79,747	81,324	88,991	86,216	84,321
d. 住宅・電気・ガス・水道	453,703	461,416	446,497	446,178	445,408
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	81,392	87,169	100,517	92,513	91,671
f. 保健・医療	64,793	64,255	64,634	64,099	67,296
g. 交通	204,272	215,123	218,912	215,649	206,339
h. 情報・通信	128,814	126,401	137,696	136,345	131,311
i. 娯楽・スポーツ・文化	137,920	139,780	142,527	140,511	144,462
j. 教育サービス	37,422	37,109	36,218	35,697	33,126
k. 外食・宿泊サービス	181,812	181,111	182,314	176,568	175,433
l. 保険・金融サービス	119,671	115,039	111,823	100,970	107,036
m. 個別ケア・社会保障・その他	285,364	281,872	287,623	267,179	281,438
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	49,206	55,550	60,822	57,054	61,067
2. 地方政府等最終消費支出	705,728	710,674	712,323	716,354	726,081
3. 県内総資本形成	905,188	932,900	1,007,403	986,069	1,004,771
(1) 総固定資本形成	894,991	925,078	994,915	984,321	982,630
a. 民間	630,675	664,202	690,359	714,455	728,084
(a)住宅	113,839	123,518	141,589	119,773	121,556
(b)企業設備	516,774	540,733	549,269	594,680	606,528
b. 公的	264,689	260,922	305,220	269,860	254,546
(a)住宅	5,062	4,866	4,805	3,230	4,383
(b)企業設備	34,105	36,804	29,580	20,678	21,619
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	225,234	218,886	270,709	245,954	228,543
(2) 在庫変動	7,477	5,859	9,134	1,958	22,141
a. 民間企業	18,560	8,199	8,510	-5,738	23,512
b. 公的（公的企業・一般政府）	-6,663	11	3,406	6,294	-1,370
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	-394,376	-454,542	-455,304	-368,971	-340,163
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,464,595	3,465,848	3,579,495	3,573,938	3,651,074

(単位：百万円) (平成27暦年基準)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
2,251,782	2,286,212	2,252,380	2,251,726	2,053,700	2,099,358	1.
2,188,414	2,223,778	2,199,542	2,194,798	1,984,794	2,033,594	(1)
360,739	367,203	372,508	375,175	367,486	376,488	a.
70,274	68,372	64,261	63,405	61,416	60,152	b.
74,089	73,542	75,313	72,149	64,996	63,618	c.
451,302	460,770	453,751	455,993	459,756	465,322	d.
90,505	92,656	94,318	91,735	89,813	93,306	e.
67,179	69,256	65,767	66,839	70,063	72,454	f.
207,989	212,943	212,416	209,092	100,867	103,203	g.
134,777	139,811	145,765	145,436	150,025	154,338	h.
138,018	138,119	137,065	133,066	123,060	129,725	i.
31,425	29,298	27,828	25,948	22,007	19,315	j.
174,155	169,523	161,763	152,440	111,490	106,018	k.
103,467	103,931	73,947	75,779	65,662	65,944	l.
284,587	298,746	316,076	329,141	304,566	330,311	m.
63,378	62,430	52,788	56,903	69,153	65,902	(2)
728,407	721,563	729,102	736,446	741,767	739,241	2.
944,774	981,053	970,129	999,743	928,430	989,708	3.
957,319	967,502	957,485	979,655	965,359	1,010,920	(1)
722,781	723,713	727,105	728,743	685,747	705,668	a.
140,181	127,095	127,081	136,832	125,222	123,160	(a)
582,600	596,711	600,129	591,790	560,541	582,790	(b)
234,524	243,754	230,443	250,729	278,574	303,758	b.
3,787	3,795	3,660	3,437	3,313	3,127	(a)
22,228	26,828	23,100	20,156	22,865	44,242	(b)
208,509	213,146	203,682	227,090	252,355	256,768	(c)
-12,855	13,323	12,464	19,754	-39,453	-21,974	(2)
-3,508	6,900	18,193	9,028	-20,985	-18,780	a.
-9,786	6,841	-4,413	9,482	-16,346	-2,169	b.
-269,499	-236,166	-194,221	-296,863	-168,056	-194,571	4.
3,655,464	3,752,663	3,757,390	3,691,051	3,555,841	3,633,735	5.

(2) 実質県内総生産（支出側・連鎖方式）（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 民間最終消費支出	-	1.3	1.7	-3.2	0.9
(1) 家計最終消費支出	-	1.0	1.5	-3.1	0.7
a. 食料・非アルコール	-	2.1	1.3	-2.6	2.1
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.8	2.4	-8.2	4.3
c. 被服・履物	-	2.0	9.4	-3.1	-2.2
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	1.7	-3.2	-0.1	-0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	7.1	15.3	-8.0	-0.9
f. 保健・医療	-	-0.8	0.6	-0.8	5.0
g. 交通	-	5.3	1.8	-1.5	-4.3
h. 情報・通信	-	-1.9	8.9	-1.0	-3.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.3	2.0	-1.4	2.8
j. 教育サービス	-	-0.8	-2.4	-1.4	-7.2
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.4	0.7	-3.2	-0.6
l. 保険・金融サービス	-	-3.9	-2.8	-9.7	6.0
m. 個別ケア・社会保障・その他	-	-1.2	2.0	-7.1	5.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	12.9	9.5	-6.2	7.0
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.7	0.2	0.6	1.4
3. 県内総資本形成	-	3.1	8.0	-2.1	1.9
(1) 総固定資本形成	-	3.4	7.5	-1.1	-0.2
a. 民間	-	5.3	3.9	3.5	1.9
(a)住宅	-	8.5	14.6	-15.4	1.5
(b)企業設備	-	4.6	1.6	8.3	2.0
b. 公的	-	-1.4	17.0	-11.6	-5.7
(a)住宅	-	-3.9	-1.3	-32.8	35.7
(b)企業設備	-	7.9	-19.6	-30.1	4.6
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-2.8	23.7	-9.1	-7.1
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	-	15.3	0.2	-19.0	-7.8
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	0.0	3.3	-0.2	2.2

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
-0.4	1.5	-1.5	-0.0	-8.8	2.2	1.
-0.5	1.6	-1.1	-0.2	-9.6	2.5	(1)
0.3	1.8	1.4	0.7	-2.0	2.4	a.
-2.2	-2.7	-6.0	-1.3	-3.1	-2.1	b.
-12.1	-0.7	2.4	-4.2	-9.9	-2.1	c.
1.3	2.1	-1.5	0.5	0.8	1.2	d.
-1.3	2.4	1.8	-2.7	-2.1	3.9	e.
-0.2	3.1	-5.0	1.6	4.8	3.4	f.
0.8	2.4	-0.2	-1.6	-51.8	2.3	g.
2.6	3.7	4.3	-0.2	3.2	2.9	h.
-4.5	0.1	-0.8	-2.9	-7.5	5.4	i.
-5.1	-6.8	-5.0	-6.8	-15.2	-12.2	j.
-0.7	-2.7	-4.6	-5.8	-26.9	-4.9	k.
-3.3	0.4	-28.8	2.5	-13.4	0.4	l.
1.1	5.0	5.8	4.1	-7.5	8.5	m.
3.8	-1.5	-15.4	7.8	21.5	-4.7	(2)
0.3	-0.9	1.0	1.0	0.7	-0.3	2.
-6.0	3.8	-1.1	3.1	-7.1	6.6	3.
-2.6	1.1	-1.0	2.3	-1.5	4.7	(1)
-0.7	0.1	0.5	0.2	-5.9	2.9	a.
15.3	-9.3	-0.0	7.7	-8.5	-1.6	(a)
-3.9	2.4	0.6	-1.4	-5.3	4.0	(b)
-7.9	3.9	-5.5	8.8	11.1	9.0	b.
-13.6	0.2	-3.6	-6.1	-3.6	-5.6	(a)
2.8	20.7	-13.9	-12.7	13.4	93.5	(b)
-8.8	2.2	-4.4	11.5	11.1	1.7	(c)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	b.
-20.8	-12.4	-17.8	52.8	-43.4	15.8	4.
0.1	2.7	0.1	-1.8	-3.7	2.2	5.

(2) 実質県内総生産（支出側・連鎖方式）（対前年度増加寄与度）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 民間最終消費支出	-	0.8	1.1	-2.1	0.6
(1) 家計最終消費支出	-	0.6	1.0	-2.0	0.4
a. 食料・非アルコール	-	0.2	0.1	-0.3	0.2
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.0	0.1	-0.2	0.1
c. 被服・履物	-	0.0	0.2	-0.1	-0.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	0.2	-0.4	-0.0	-0.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.2	0.4	-0.2	-0.0
f. 保健・医療	-	-0.0	0.0	-0.0	0.1
g. 交通	-	0.3	0.1	-0.1	-0.3
h. 情報・通信	-	-0.1	0.3	-0.0	-0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.1	0.1	-0.1	0.1
j. 教育サービス	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.0	0.0	-0.2	-0.0
l. 保険・金融サービス	-	-0.1	-0.1	-0.3	0.2
m. 個別ケア・社会保障・その他	-	-0.1	0.2	-0.6	0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.2	0.2	-0.1	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.1	0.0	0.1	0.3
3. 県内総資本形成	-	0.8	2.1	-0.6	0.5
(1) 総固定資本形成	-	0.9	2.0	-0.3	-0.0
a. 民間	-	1.0	0.8	0.7	0.4
(a)住宅	-	0.3	0.5	-0.6	0.0
(b)企業設備	-	0.7	0.2	1.3	0.3
b. 公的	-	-0.1	1.3	-1.0	-0.4
(a)住宅	-	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
(b)企業設備	-	0.1	-0.2	-0.2	0.0
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.2	1.5	-0.7	-0.5
(2) 在庫変動	-	-0.0	0.1	-0.2	0.6
a. 民間企業	-	-0.3	0.0	-0.4	0.8
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	0.2	0.1	0.1	-0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	-	-1.7	-0.0	2.4	0.8
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	0.0	3.3	-0.2	2.2

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
-0.2	0.9	-0.9	-0.0	-5.4	1.3	1.
-0.3	1.0	-0.6	-0.1	-5.7	1.4	(1)
0.0	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.3	a.
-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.0	b.
-0.3	-0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.0	c.
0.2	0.3	-0.2	0.1	0.1	0.2	d.
-0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1	e.
-0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	f.
0.0	0.1	-0.0	-0.1	-2.9	0.1	g.
0.1	0.1	0.2	-0.0	0.1	0.1	h.
-0.2	0.0	-0.0	-0.1	-0.3	0.2	i.
-0.0	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	j.
-0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-1.1	-0.2	k.
-0.1	0.0	-0.8	0.0	-0.3	0.0	l.
0.1	0.4	0.5	0.3	-0.7	0.7	m.
0.1	-0.0	-0.3	0.1	0.3	-0.1	(2)
0.1	-0.2	0.2	0.2	0.1	-0.1	2.
-1.6	1.0	-0.3	0.8	-1.9	1.7	3.
-0.7	0.3	-0.3	0.6	-0.4	1.3	(1)
-0.1	0.0	0.1	0.0	-1.2	0.6	a.
0.5	-0.4	-0.0	0.3	-0.3	-0.1	(a)
-0.7	0.4	0.1	-0.2	-0.8	0.6	(b)
-0.5	0.3	-0.4	0.5	0.8	0.7	b.
-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	(a)
0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.6	(b)
-0.5	0.1	-0.3	0.6	0.7	0.1	(c)
-1.0	0.7	-0.0	0.2	-1.6	0.5	(2)
-0.7	0.3	0.3	-0.2	-0.8	0.1	a.
-0.2	0.5	-0.3	0.4	-0.7	0.4	b.
1.9	0.9	1.1	-2.7	3.5	-0.7	4.
0.1	2.7	0.1	-1.8	-3.7	2.2	5.

(3) デフレーター（支出側・連鎖方式）（実数）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 民間最終消費支出	98.1	97.2	97.4	99.8	100.0
(1) 家計最終消費支出	98.1	97.2	97.4	99.8	100.0
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2
m. 個別ケア・社会保障・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0
3. 県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9
(1) 総固定資本形成	96.5	96.2	97.4	99.6	99.9
a. 民間	97.2	96.9	98.0	99.6	99.9
(a)住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9
(b)企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9
b. 公的	94.6	94.5	96.0	99.6	99.8
(a)住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8
(b)企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8
(2) 在庫変動	140.5	138.5	146.2	100.6	99.0
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7
b. 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	97.6	97.3	96.9	98.5	100.0

(平成27暦年=100)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
99.9	100.4	100.9	101.6	101.9	103.0	1.
99.9	100.4	100.9	101.7	101.9	103.0	(1)
102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a.
101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b.
101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c.
98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d.
99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e.
99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f.
98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g.
97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h.
100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i.
99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j.
101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k.
101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	l.
99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m.
99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2)
99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2.
99.3	100.5	101.7	102.4	102.6	105.9	3.
99.3	100.4	101.6	102.5	102.4	105.9	(1)
99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	105.1	a.
99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a)
99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b)
99.6	101.1	102.9	104.5	105.0	108.4	b.
99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a)
99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b)
99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c)
99.0	106.8	103.8	98.5	92.6	105.2	(2)
96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3	a.
95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0	b.
-	-	-	-	-	-	4.
101.2	101.3	101.2	101.5	102.3	102.0	5.

(3) デフレーター（支出側・連鎖方式）（対前年度増加率）

項 目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 民間最終消費支出	-	-0.9	0.2	2.4	0.2
(1) 家計最終消費支出	-	-0.9	0.2	2.4	0.2
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	-	0.2	-1.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5
m. 個別ケア・社会保障・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.3	2.1	0.3
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.3	2.2	0.3
a. 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.4
(a)住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1
(b)企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4
b. 公的	-	-0.2	1.6	3.8	0.2
(a)住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1
(b)企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0	0.2
(2) 在庫変動	-	-1.4	5.5	-31.2	-1.7
a. 民間企業	-	-1.4	2.8	0.4	-3.2
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	2.6	10.8	-10.0	-23.9
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	-	-0.3	-0.4	1.6	1.5

(単位：%)

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
-0.1	0.5	0.5	0.7	0.2	1.1	1.
-0.1	0.5	0.5	0.8	0.3	1.1	(1)
1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a.
1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b.
1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	c.
-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7	d.
-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7	e.
-0.6	-0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4	f.
-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6	g.
-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9	h.
0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i.
-0.5	0.5	-0.0	-0.5	0.5	1.9	j.
0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k.
0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6	l.
0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m.
-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	(2)
-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1	2.
-0.6	1.2	1.1	0.7	0.2	3.2	3.
-0.6	1.1	1.2	0.8	-0.0	3.4	(1)
-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.5	a.
-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a)
-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	(b)
-0.2	1.6	1.8	1.6	0.4	3.3	b.
-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a)
-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	(b)
-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c)
0.0	7.9	-2.8	-5.1	-6.0	13.6	(2)
-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.2	10.7	a.
0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	38.2	b.
-	-	-	-	-	-	4.
1.2	0.1	-0.1	0.3	0.9	-0.3	5.

Ⅲ 付表

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成23年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	374,358	220,308	154,050	61,628
2. 鉱業	4,260	2,476	1,784	902
3. 製造業	1,377,120	850,514	526,606	152,496
(1) 食料品	405,237	259,151	146,086	24,544
(2) 繊維製品	62,292	39,982	22,310	8,907
(3) パルプ・紙・紙加工品	44,202	28,375	15,827	3,087
(4) 化学	147,777	104,515	43,263	19,680
(5) 石油・石炭製品	4,606	2,977	1,629	110
(6) 窯業・土石製品	33,525	15,277	18,248	4,457
(7) 一次金属	24,556	15,422	9,134	1,286
(8) 金属製品	29,068	17,819	11,248	2,217
(9) はん用・生産用・業務用機械	73,734	32,574	41,160	8,890
(10) 電子部品・デバイス	161,397	78,261	83,136	25,865
(11) 電気機械	72,093	42,928	29,165	14,864
(12) 情報・通信機器	38,685	37,037	1,648	11,347
(13) 輸送用機械	47,361	33,431	13,930	4,956
(14) その他の製造業	232,589	142,766	89,823	22,287
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	160,855	77,876	82,979	35,729
5. 建設業	472,316	261,315	211,001	21,937
6. 卸売・小売業	658,688	269,316	389,371	45,742
7. 運輸・郵便業	234,701	81,842	152,859	25,838
8. 宿泊・飲食サービス業	235,450	134,407	101,043	16,051
9. 情報通信業	227,072	107,762	119,310	40,932
10. 金融・保険業	180,773	60,195	120,579	12,633
11. 不動産業	408,135	66,148	341,987	140,781
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	269,133	85,668	183,465	19,424
13. 公務	336,253	70,798	265,455	85,142
14. 教育	222,339	50,043	172,297	41,312
15. 保健衛生・社会事業	597,664	213,090	384,574	45,502
16. その他のサービス	255,279	100,563	154,716	33,894
小計	6,014,397	2,652,321	3,362,076	779,945
輸入品に課される税・関税	41,535		41,535	
(控除) 総資本形成に係る消費税	20,661		20,661	
合計	6,035,270	2,652,321	3,382,949	779,945
(再掲) 市場生産者	5,313,886	2,474,939	2,838,947	633,814
一般政府	607,492	151,083	456,409	135,443
対家計民間非営利団体	93,018	26,299	66,720	10,688
小計	6,014,397	2,652,321	3,362,076	779,945

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
92,422	-14,741	107,163	66,926	40,237	1.
882	172	709	1,388	-678	2.
374,110	74,601	299,508	220,663	78,846	3.
121,542					(1)
13,403					(2)
12,740					(3)
23,583					(4)
1,519					(5)
13,791					(6)
7,848					(7)
9,032					(8)
32,270					(9)
57,271					(10)
14,300					(11)
-9,699					(12)
8,974					(13)
67,536					(14)
47,250	8,084	39,166	29,327	9,839	4.
189,064	16,550	172,514	137,292	35,222	5.
343,630	54,820	288,810	217,163	71,647	6.
127,021	13,301	113,720	72,297	41,423	7.
84,992	8,987	76,005	39,730	36,276	8.
78,378	9,815	68,563	26,267	42,296	9.
107,945	209	107,736	60,293	47,443	10.
201,206	16,206	184,999	8,776	176,223	11.
164,040	15,368	148,672	85,791	62,881	12.
180,313	198	180,115	180,115	0	13.
130,985	625	130,360	120,348	10,012	14.
339,071	-1,324	340,395	320,947	19,448	15.
120,822	17,320	103,502	122,940	-19,438	16.
2,582,130	220,192	2,361,938	1,710,261	651,677	
41,535	41,535				
20,661	20,661				
2,603,004	241,066	2,361,938	1,710,261	651,677	
2,205,133	218,394	1,986,739	1,335,062	651,677	
320,966	380	320,585	320,585	0	
56,031	1,418	54,614	54,614	0	
2,582,130	220,192	2,361,938	1,710,261	651,677	

平成24年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	387,022	230,798	156,224	57,838
2. 鉱業	4,302	2,611	1,690	855
3. 製造業	1,408,376	899,724	508,652	162,474
(1) 食料品	416,679	277,864	138,814	25,096
(2) 繊維製品	78,192	41,733	36,459	10,759
(3) パルプ・紙・紙加工品	45,316	27,330	17,986	3,144
(4) 化学	131,320	100,347	30,973	17,842
(5) 石油・石炭製品	5,157	3,672	1,485	111
(6) 窯業・土石製品	30,312	16,323	13,989	4,306
(7) 一次金属	29,446	16,263	13,183	1,595
(8) 金属製品	29,581	16,598	12,983	2,025
(9) はん用・生産用・業務用機械	88,208	56,026	32,182	10,581
(10) 電子部品・デバイス	156,849	82,244	74,606	29,120
(11) 電気機械	75,184	47,729	27,455	15,128
(12) 情報・通信機器	48,454	45,507	2,947	16,476
(13) 輸送用機械	46,138	33,008	13,130	4,457
(14) その他の製造業	227,541	135,081	92,460	21,834
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	163,520	91,076	72,444	35,792
5. 建設業	508,590	285,075	223,516	23,130
6. 卸売・小売業	677,650	272,493	405,157	46,674
7. 運輸・郵便業	232,710	81,156	151,554	24,649
8. 宿泊・飲食サービス業	232,171	139,027	93,143	15,175
9. 情報通信業	233,640	113,669	119,971	40,673
10. 金融・保険業	180,453	60,723	119,730	12,636
11. 不動産業	409,105	68,034	341,071	137,491
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	265,362	85,540	179,822	19,160
13. 公務	321,812	67,169	254,643	82,122
14. 教育	216,907	48,594	168,312	40,844
15. 保健衛生・社会事業	610,588	210,892	399,696	45,604
16. その他のサービス	264,455	106,942	157,513	33,375
小計	6,116,663	2,763,524	3,353,139	778,492
輸入品に課される税・関税	41,896		41,896	
(控除) 総資本形成に係る消費税	21,139		21,139	
合計	6,137,420	2,763,524	3,373,896	778,492
(再掲) 市場生産者	5,428,545	2,588,978	2,839,567	635,719
一般政府	588,357	146,132	442,225	132,020
対家計民間非営利団体	99,762	28,415	71,347	10,753
小計	6,116,663	2,763,524	3,353,139	778,492

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
98,386	-11,172	109,558	61,910	47,648	1.
835	163	672	1,453	-781	2.
346,178	72,605	273,573	217,838	55,735	3.
113,718					(1)
25,700					(2)
14,842					(3)
13,131					(4)
1,373					(5)
9,683					(6)
11,588					(7)
10,959					(8)
21,601					(9)
45,486					(10)
12,326					(11)
-13,529					(12)
8,673					(13)
70,627					(14)
36,653	7,441	29,212	26,564	2,648	4.
200,386	17,525	182,861	136,487	46,374	5.
358,482	55,759	302,723	223,396	79,328	6.
126,905	13,244	113,661	74,989	38,673	7.
77,969	8,257	69,711	34,762	34,949	8.
79,298	9,811	69,487	31,325	38,162	9.
107,094	2,095	104,999	56,172	48,827	10.
203,580	16,374	187,205	16,857	170,348	11.
160,662	15,026	145,636	85,604	60,031	12.
172,521	194	172,327	172,327	0	13.
127,469	586	126,882	121,593	5,289	14.
354,092	-1,481	355,573	310,158	45,415	15.
124,137	16,599	107,538	125,464	-17,926	16.
2,574,647	223,028	2,351,618	1,696,898	654,720	
41,896	41,896				
21,139	21,139				
2,595,403	243,785	2,351,618	1,696,898	654,720	
2,203,847	221,126	1,982,722	1,328,001	654,720	
310,205	375	309,830	309,830	0	
60,594	1,527	59,067	59,067	0	
2,574,647	223,028	2,351,618	1,696,898	654,720	

平成25年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	410,164	253,758	156,406	58,884
2. 鉱業	4,509	2,570	1,939	830
3. 製造業	1,488,867	937,948	550,919	169,566
(1) 食料品	439,508	303,190	136,317	26,654
(2) 繊維製品	83,806	42,129	41,677	12,112
(3) パルプ・紙・紙加工品	43,483	28,594	14,889	2,933
(4) 化学	155,872	110,413	45,458	20,570
(5) 石油・石炭製品	6,746	5,249	1,497	135
(6) 窯業・土石製品	32,627	16,720	15,907	4,482
(7) 一次金属	28,822	18,728	10,094	1,587
(8) 金属製品	31,743	16,551	15,192	2,161
(9) はん用・生産用・業務用機械	95,796	51,161	44,635	12,043
(10) 電子部品・デバイス	157,833	82,041	75,792	29,455
(11) 電気機械	84,945	56,593	28,351	16,962
(12) 情報・通信機器	37,241	35,883	1,358	13,071
(13) 輸送用機械	45,778	30,293	15,484	4,285
(14) その他の製造業	244,669	140,402	104,268	23,115
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	166,116	85,429	80,687	35,565
5. 建設業	561,696	317,478	244,218	23,594
6. 卸売・小売業	719,433	292,841	426,593	49,562
7. 運輸・郵便業	238,140	84,656	153,484	25,752
8. 宿泊・飲食サービス業	229,741	133,070	96,671	15,225
9. 情報通信業	240,252	118,633	121,618	41,954
10. 金融・保険業	186,228	62,994	123,234	12,541
11. 不動産業	392,053	66,001	326,052	131,500
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	279,214	89,915	189,299	19,768
13. 公務	309,829	72,144	237,685	78,674
14. 教育	218,508	49,820	168,688	42,459
15. 保健衛生・社会事業	624,004	213,137	410,867	47,619
16. その他のサービス	264,009	108,852	155,157	32,833
小計	6,332,763	2,889,247	3,443,516	786,325
輸入品に課される税・関税	46,797		46,797	
(控除) 総資本形成に係る消費税	21,332		21,332	
合計	6,358,228	2,889,247	3,468,981	786,325
(再掲) 市場生産者	5,647,286	2,702,946	2,944,339	644,998
一般政府	575,433	153,858	421,576	128,974
対家計民間非営利団体	110,044	32,443	77,601	12,353
小計	6,332,763	2,889,247	3,443,516	786,325

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
97,522	-10,818	108,340	59,444	48,896	1.
1,110	173	937	1,557	-620	2.
381,353	75,582	305,771	220,764	85,007	3.
109,663					(1)
29,564					(2)
11,956					(3)
24,888					(4)
1,362					(5)
11,425					(6)
8,507					(7)
13,031					(8)
32,592					(9)
46,337					(10)
11,389					(11)
-11,713					(12)
11,199					(13)
81,152					(14)
45,122	7,632	37,490	24,211	13,279	4.
220,624	18,275	202,349	133,039	69,310	5.
377,030	56,046	320,984	228,541	92,443	6.
127,732	13,271	114,461	76,828	37,633	7.
81,446	8,128	73,317	39,283	34,034	8.
79,664	9,520	70,144	33,117	37,027	9.
110,693	2,396	108,297	55,774	52,524	10.
194,551	16,093	178,458	14,864	163,594	11.
169,531	15,161	154,370	90,324	64,046	12.
159,011	195	158,816	158,816	0	13.
126,229	530	125,699	118,828	6,871	14.
363,248	-1,123	364,370	309,619	54,751	15.
122,324	12,757	109,567	127,165	-17,598	16.
2,657,191	223,819	2,433,371	1,692,172	741,199	
46,797	46,797				
21,332	21,332				
2,682,656	249,284	2,433,371	1,692,172	741,199	
2,299,341	221,531	2,077,810	1,336,611	741,199	
292,602	375	292,227	292,227	0	
65,248	1,913	63,334	63,334	0	
2,657,191	223,819	2,433,371	1,692,172	741,199	

平成26年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	420,913	261,829	159,084	62,184
2. 鉱業	4,699	2,589	2,110	854
3. 製造業	1,558,924	979,474	579,450	172,992
(1) 食料品	453,372	308,208	145,164	26,983
(2) 繊維製品	88,547	44,135	44,412	12,958
(3) パルプ・紙・紙加工品	41,280	27,470	13,811	2,648
(4) 化学	159,488	118,502	40,985	21,211
(5) 石油・石炭製品	8,081	5,313	2,768	159
(6) 窯業・土石製品	30,073	16,663	13,409	3,855
(7) 一次金属	27,162	19,110	8,052	1,408
(8) 金属製品	35,197	19,716	15,481	2,228
(9) はん用・生産用・業務用機械	100,881	52,179	48,702	12,104
(10) 電子部品・デバイス	179,095	94,480	84,615	29,202
(11) 電気機械	93,427	61,927	31,501	17,245
(12) 情報・通信機器	46,374	41,805	4,568	15,350
(13) 輸送用機械	41,293	27,819	13,474	3,694
(14) その他の製造業	254,654	142,146	112,508	23,947
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	181,388	92,750	88,638	37,989
5. 建設業	490,948	272,786	218,162	21,266
6. 卸売・小売業	708,127	286,052	422,075	51,599
7. 運輸・郵便業	252,001	89,424	162,577	26,719
8. 宿泊・飲食サービス業	236,737	138,149	98,588	15,009
9. 情報通信業	242,072	122,470	119,602	41,977
10. 金融・保険業	178,476	61,191	117,285	12,529
11. 不動産業	396,964	67,667	329,297	135,455
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	292,911	97,245	195,666	20,926
13. 公務	327,949	79,105	248,844	84,964
14. 教育	227,833	52,719	175,114	45,648
15. 保健衛生・社会事業	641,938	224,213	417,725	50,243
16. その他のサービス	265,618	108,529	157,089	32,830
小計	6,427,499	2,936,192	3,491,308	813,184
輸入品に課される税・関税	62,156		62,156	
(控除) 総資本形成に係る消費税	32,922		32,922	
合計	6,456,734	2,936,192	3,520,542	813,184
(再掲) 市場生産者	5,711,113	2,739,057	2,972,056	661,253
一般政府	605,758	166,299	439,460	138,257
対家計民間非営利団体	110,628	30,836	79,791	13,675
小計	6,427,499	2,936,192	3,491,308	813,184

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
96,900	-5,801	102,701	65,941	36,760	1.
1,256	237	1,019	1,660	-641	2.
406,459	91,568	314,890	222,519	92,372	3.
118,181					(1)
31,455					(2)
11,163					(3)
19,774					(4)
2,609					(5)
9,554					(6)
6,644					(7)
13,252					(8)
36,598					(9)
55,413					(10)
14,255					(11)
-10,781					(12)
9,780					(13)
88,561					(14)
50,649	10,553	40,096	24,715	15,381	4.
196,896	21,951	174,945	139,421	35,524	5.
370,476	65,429	305,047	265,305	39,742	6.
135,859	17,961	117,898	78,213	39,685	7.
83,579	10,701	72,878	35,526	37,352	8.
77,625	12,329	65,296	32,193	33,103	9.
104,756	2,571	102,185	58,627	43,558	10.
193,842	18,675	175,167	14,911	160,257	11.
174,740	20,120	154,620	97,313	57,308	12.
163,880	191	163,689	163,689	0	13.
129,466	525	128,940	122,259	6,681	14.
367,482	-997	368,480	319,052	49,428	15.
124,259	17,887	106,371	117,390	-11,019	16.
2,678,124	283,900	2,394,223	1,758,733	635,490	
62,156	62,156				
32,922	32,922				
2,707,358	313,135	2,394,223	1,758,733	635,490	
2,310,804	281,562	2,029,242	1,393,752	635,490	
301,203	371	300,833	300,833	0	
66,117	1,968	64,149	64,149	0	
2,678,124	283,900	2,394,223	1,758,733	635,490	

平成27年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	436,862	262,772	174,090	64,546
2. 鉱業	4,180	2,171	2,009	831
3. 製造業	1,559,083	969,271	589,812	168,569
(1) 食料品	481,748	314,414	167,334	27,445
(2) 繊維製品	84,171	43,963	40,208	11,252
(3) パルプ・紙・紙加工品	46,228	27,354	18,874	2,840
(4) 化学	171,847	111,723	60,124	23,406
(5) 石油・石炭製品	5,211	2,673	2,538	135
(6) 窯業・土石製品	25,430	13,083	12,347	3,117
(7) 一次金属	19,086	14,050	5,037	1,071
(8) 金属製品	31,607	17,837	13,770	1,989
(9) はん用・生産用・業務用機械	82,543	49,559	32,983	9,327
(10) 電子部品・デバイス	165,270	87,054	78,216	24,771
(11) 電気機械	79,487	54,615	24,872	14,750
(12) 情報・通信機器	63,455	62,970	485	20,981
(13) 輸送用機械	55,587	36,210	19,376	4,876
(14) その他の製造業	247,414	133,766	113,648	22,610
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	190,966	83,166	107,800	39,900
5. 建設業	505,807	274,094	231,713	22,319
6. 卸売・小売業	705,768	279,761	426,007	53,064
7. 運輸・郵便業	263,263	91,478	171,785	28,348
8. 宿泊・飲食サービス業	245,518	146,241	99,277	14,873
9. 情報通信業	246,327	125,969	120,358	41,988
10. 金融・保険業	182,123	64,464	117,659	12,953
11. 不動産業	404,190	69,306	334,884	137,657
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	318,042	106,494	211,549	21,888
13. 公務	349,997	92,133	257,864	92,280
14. 教育	232,833	55,455	177,379	46,868
15. 保健衛生・社会事業	666,768	223,130	443,638	52,070
16. その他のサービス	267,795	107,529	160,267	33,284
小計	6,579,523	2,953,433	3,626,090	831,438
輸入品に課される税・関税	62,613		62,613	
(控除) 総資本形成に係る消費税	38,335		38,335	
合計	6,603,802	2,953,433	3,650,369	831,438
(再掲) 市場生産者	5,829,960	2,741,335	3,088,625	670,917
一般政府	632,134	181,118	451,017	146,395
対家計民間非営利団体	117,429	30,981	86,448	14,127
小計	6,579,523	2,953,433	3,626,090	831,438

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
109,544	-8,616	118,160	65,301	52,859	1.
1,178	240	938	1,542	-605	2.
421,243	99,526	321,717	216,545	105,172	3.
139,889					(1)
28,956					(2)
16,034					(3)
36,719					(4)
2,403					(5)
9,230					(6)
3,966					(7)
11,781					(8)
23,656					(9)
53,445					(10)
10,121					(11)
-20,496					(12)
14,500					(13)
91,039					(14)
67,900	13,188	54,712	24,088	30,624	4.
209,394	25,458	183,935	119,192	64,744	5.
372,942	68,655	304,288	247,044	57,244	6.
143,437	20,318	123,119	79,174	43,945	7.
84,404	11,527	72,876	36,474	36,402	8.
78,370	13,330	65,039	27,969	37,071	9.
104,706	2,342	102,363	56,751	45,613	10.
197,227	20,035	177,192	12,549	164,643	11.
189,661	23,120	166,542	100,517	66,025	12.
165,584	189	165,395	165,395	0	13.
130,511	509	130,002	129,433	568	14.
391,569	-599	392,168	374,122	18,046	15.
126,983	21,090	105,893	120,863	-14,970	16.
2,794,652	310,312	2,484,339	1,776,959	707,380	
62,613	62,613				
38,335	38,335				
2,818,930	334,591	2,484,339	1,776,959	707,380	
2,417,708	307,923	2,109,785	1,402,405	707,380	
304,622	368	304,254	304,254	0	
72,321	2,021	70,300	70,300	0	
2,794,652	310,312	2,484,339	1,776,959	707,380	

平成28年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	445,317	256,568	188,749	62,153
2. 鉱業	3,588	1,930	1,659	776
3. 製造業	1,602,820	996,882	605,939	177,700
(1) 食料品	517,795	342,548	175,248	29,448
(2) 繊維製品	86,218	43,784	42,434	11,939
(3) パルプ・紙・紙加工品	46,627	27,707	18,920	2,863
(4) 化学	149,822	98,828	50,994	21,079
(5) 石油・石炭製品	5,824	4,368	1,456	168
(6) 窯業・土石製品	37,885	16,728	21,157	4,933
(7) 一次金属	19,310	12,245	7,064	1,151
(8) 金属製品	34,265	19,878	14,387	2,187
(9) はん用・生産用・業務用機械	78,685	45,880	32,805	9,141
(10) 電子部品・デバイス	162,192	93,659	68,533	26,447
(11) 電気機械	80,565	51,337	29,228	15,760
(12) 情報・通信機器	58,640	58,233	408	21,887
(13) 輸送用機械	56,008	37,375	18,633	5,239
(14) その他の製造業	268,984	144,314	124,671	25,457
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	194,044	80,886	113,158	41,479
5. 建設業	487,864	261,045	226,819	21,197
6. 卸売・小売業	696,301	272,194	424,106	53,042
7. 運輸・郵便業	267,184	92,146	175,039	28,697
8. 宿泊・飲食サービス業	250,153	141,149	109,005	14,329
9. 情報通信業	253,171	129,507	123,665	42,218
10. 金融・保険業	177,236	63,909	113,327	12,978
11. 不動産業	409,900	70,832	339,068	137,894
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	326,693	106,195	220,499	22,898
13. 公務	332,651	77,596	255,054	87,816
14. 教育	230,137	55,674	174,464	45,134
15. 保健衛生・社会事業	666,945	215,402	451,543	50,237
16. その他のサービス	265,065	106,461	158,604	33,021
小計	6,609,072	2,928,375	3,680,697	831,568
輸入品に課される税・関税	55,461		55,461	
(控除) 総資本形成に係る消費税	37,208		37,208	
合計	6,627,325	2,928,375	3,698,950	831,568
(再掲) 市場生産者	5,878,311	2,730,742	3,147,569	677,040
一般政府	615,452	168,147	447,305	141,085
対家計民間非営利団体	115,309	29,486	85,823	13,443
小計	6,609,072	2,928,375	3,680,697	831,568

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
126,596	-5,723	132,320	64,366	67,954	1.
883	203	680	1,450	-770	2.
428,238	102,828	325,410	226,853	98,556	3.
145,800					(1)
30,495					(2)
16,057					(3)
29,915					(4)
1,288					(5)
16,224					(6)
5,914					(7)
12,200					(8)
23,664					(9)
42,087					(10)
13,467					(11)
-21,480					(12)
13,394					(13)
99,214					(14)
71,680	13,676	58,003	22,870	35,134	4.
205,622	25,406	180,216	117,606	62,609	5.
371,064	69,337	301,728	219,321	82,407	6.
146,342	20,907	125,435	82,405	43,030	7.
94,676	12,756	81,919	41,092	40,827	8.
81,446	13,874	67,573	32,291	35,281	9.
100,349	3,200	97,149	52,395	44,754	10.
201,174	20,871	180,304	11,985	168,319	11.
197,601	24,694	172,907	101,939	70,968	12.
167,238	182	167,056	167,056	0	13.
129,329	515	128,814	130,735	-1,920	14.
401,307	-433	401,740	384,047	17,693	15.
125,583	19,909	105,674	130,021	-24,346	16.
2,849,129	322,202	2,526,927	1,786,431	740,496	
55,461	55,461				
37,208	37,208				
2,867,382	340,455	2,526,927	1,786,431	740,496	
2,470,529	319,933	2,150,596	1,410,100	740,496	
306,220	356	305,863	305,863	0	
72,380	1,912	70,468	70,468	0	
2,849,129	322,202	2,526,927	1,786,431	740,496	

平成29年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	439,591	251,950	187,641	58,473
2. 鉱業	3,988	2,108	1,881	833
3. 製造業	1,701,658	1,054,852	646,806	185,315
(1) 食料品	537,172	354,033	183,139	30,843
(2) 繊維製品	88,313	45,882	42,431	12,119
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,882	27,280	13,602	2,504
(4) 化学	175,734	105,749	69,986	24,146
(5) 石油・石炭製品	6,916	4,819	2,097	170
(6) 窯業・土石製品	33,905	16,843	17,062	4,155
(7) 一次金属	22,952	14,819	8,133	1,227
(8) 金属製品	41,520	23,767	17,753	2,559
(9) はん用・生産用・業務用機械	102,981	55,555	47,426	11,458
(10) 電子部品・デバイス	183,134	105,225	77,909	27,864
(11) 電気機械	65,501	42,038	23,463	12,372
(12) 情報・通信機器	68,776	69,399	-623	25,150
(13) 輸送用機械	56,388	35,617	20,771	5,230
(14) その他の製造業	277,484	153,828	123,656	25,517
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	203,874	87,929	115,944	43,156
5. 建設業	484,355	260,030	224,325	20,768
6. 卸売・小売業	715,568	278,178	437,389	54,263
7. 運輸・郵便業	274,674	94,584	180,090	28,821
8. 宿泊・飲食サービス業	244,235	136,015	108,219	13,590
9. 情報通信業	242,556	126,578	115,978	40,427
10. 金融・保険業	189,921	69,149	120,772	13,951
11. 不動産業	406,883	67,083	339,800	139,895
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	335,019	111,093	223,927	24,063
13. 公務	364,220	78,067	286,153	100,533
14. 教育	233,084	56,034	177,051	45,550
15. 保健衛生・社会事業	676,719	227,821	448,898	51,882
16. その他のサービス	271,761	109,533	162,227	31,821
小計	6,788,106	3,011,004	3,777,102	853,342
輸入品に課される税・関税	62,279		62,279	
(控除) 総資本形成に係る消費税	39,026		39,026	
合計	6,811,359	3,011,004	3,800,354	853,342
(再掲) 市場生産者	6,018,803	2,810,560	3,208,243	684,588
一般政府	651,473	170,326	481,147	154,746
対家計民間非営利団体	117,830	30,118	87,712	14,008
小計	6,788,106	3,011,004	3,777,102	853,342

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
129,168	-6,168	135,335	60,176	75,160	1.
1,048	227	821	1,380	-559	2.
461,491	106,270	355,221	224,654	130,567	3.
152,296					(1)
30,312					(2)
11,098					(3)
45,839					(4)
1,927					(5)
12,907					(6)
6,907					(7)
15,194					(8)
35,968					(9)
50,045					(10)
11,091					(11)
-25,773					(12)
15,541					(13)
98,139					(14)
72,788	13,908	58,880	23,158	35,722	4.
203,557	25,138	178,419	142,098	36,322	5.
383,126	70,095	313,031	225,465	87,566	6.
151,269	21,453	129,816	87,679	42,137	7.
94,630	12,575	82,054	42,700	39,354	8.
75,551	12,926	62,625	31,791	30,834	9.
106,821	3,766	103,054	57,842	45,213	10.
199,904	20,302	179,603	12,280	167,323	11.
199,863	25,272	174,592	99,809	74,783	12.
185,620	183	185,437	185,437	0	13.
131,500	502	130,998	127,601	3,397	14.
397,016	-960	397,975	361,432	36,543	15.
130,406	20,907	109,500	132,824	-23,324	16.
2,923,760	326,398	2,597,362	1,816,326	781,035	
62,279	62,279				
39,026	39,026				
2,947,013	349,651	2,597,362	1,816,326	781,035	
2,523,655	324,059	2,199,596	1,418,561	781,035	
326,401	356	326,045	326,045	0	
73,704	1,983	71,721	71,721	0	
2,923,760	326,398	2,597,362	1,816,326	781,035	

平成30年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	431,665	262,601	169,065	58,124
2. 鉱業	4,341	2,336	2,005	937
3. 製造業	1,743,843	1,077,115	666,728	186,623
(1) 食料品	543,607	354,519	189,088	31,787
(2) 繊維製品	100,498	48,716	51,782	13,205
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,487	27,590	11,897	2,396
(4) 化学	189,900	115,411	74,489	25,852
(5) 石油・石炭製品	6,633	4,152	2,481	146
(6) 窯業・土石製品	33,831	17,041	16,790	4,116
(7) 一次金属	24,233	16,144	8,088	1,298
(8) 金属製品	38,580	21,185	17,395	2,350
(9) はん用・生産用・業務用機械	108,792	56,276	52,516	11,671
(10) 電子部品・デバイス	191,034	108,957	82,078	28,725
(11) 電気機械	46,538	31,172	15,365	8,201
(12) 情報・通信機器	71,840	73,970	-2,130	25,238
(13) 輸送用機械	67,193	43,110	24,083	6,505
(14) その他の製造業	281,676	158,870	122,805	25,133
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	216,431	97,896	118,535	45,659
5. 建設業	556,296	302,434	253,861	24,817
6. 卸売・小売業	728,978	295,961	433,017	55,675
7. 運輸・郵便業	280,639	97,552	183,087	29,956
8. 宿泊・飲食サービス業	239,160	131,827	107,333	13,317
9. 情報通信業	248,872	133,631	115,241	40,020
10. 金融・保険業	184,125	67,908	116,217	13,314
11. 不動産業	392,898	65,317	327,581	137,630
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	339,211	112,484	226,727	24,706
13. 公務	348,832	80,619	268,213	97,990
14. 教育	235,044	58,641	176,403	45,388
15. 保健衛生・社会事業	677,809	227,335	450,474	52,333
16. その他のサービス	270,421	110,603	159,818	30,497
小計	6,898,564	3,124,260	3,774,304	856,987
輸入品に課される税・関税	66,703		66,703	
(控除) 総資本形成に係る消費税	39,842		39,842	
合計	6,925,426	3,124,260	3,801,166	856,987
(再掲) 市場生産者	6,144,468	2,917,782	3,226,685	690,105
一般政府	641,279	177,257	464,022	152,840
対家計民間非営利団体	112,818	29,220	83,597	14,042
小計	6,898,564	3,124,260	3,774,304	856,987

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
110,940	-3,324	114,264	62,199	52,066	1.
1,068	240	828	1,500	-673	2.
480,104	105,924	374,180	226,564	147,617	3.
157,301					(1)
38,577					(2)
9,501					(3)
48,637					(4)
2,335					(5)
12,674					(6)
6,790					(7)
15,045					(8)
40,845					(9)
53,352					(10)
7,164					(11)
-27,367					(12)
17,578					(13)
97,673					(14)
72,876	14,161	58,715	23,100	35,615	4.
229,044	28,407	200,637	155,804	44,834	5.
377,342	69,181	308,162	232,384	75,777	6.
153,130	21,907	131,223	94,187	37,037	7.
94,016	12,373	81,643	34,109	47,533	8.
75,222	12,749	62,473	30,741	31,732	9.
102,903	3,372	99,531	60,232	39,299	10.
189,951	19,472	170,480	14,597	155,882	11.
202,020	25,143	176,877	107,985	68,892	12.
170,223	182	170,041	170,041	0	13.
131,015	472	130,543	130,248	295	14.
398,141	-840	398,980	350,056	48,924	15.
129,321	20,287	109,034	125,863	-16,829	16.
2,917,317	329,705	2,587,612	1,819,611	768,001	
66,703	66,703				
39,842	39,842				
2,944,178	356,567	2,587,612	1,819,611	768,001	
2,536,580	327,207	2,209,374	1,441,373	768,001	
311,182	354	310,827	310,827	0	
69,555	2,144	67,411	67,411	0	
2,917,317	329,705	2,587,612	1,819,611	768,001	

令和元年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	426,423	246,025	180,398	56,705
2. 鉱業	4,522	2,381	2,141	986
3. 製造業	1,644,031	1,024,016	620,015	180,850
(1) 食料品	518,892	345,468	173,424	31,187
(2) 繊維製品	90,058	46,289	43,769	11,833
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,179	26,045	13,133	2,393
(4) 化学	158,060	102,425	55,635	22,680
(5) 石油・石炭製品	6,298	4,316	1,982	145
(6) 窯業・土石製品	31,292	15,736	15,556	3,945
(7) 一次金属	25,189	16,311	8,878	1,446
(8) 金属製品	36,534	19,611	16,922	2,282
(9) はん用・生産用・業務用機械	120,450	66,058	54,392	13,859
(10) 電子部品・デバイス	181,241	109,101	72,140	32,694
(11) 電気機械	45,340	28,734	16,606	8,478
(12) 情報・通信機器	54,685	51,994	2,690	18,962
(13) 輸送用機械	68,532	44,225	24,306	7,022
(14) その他の製造業	268,282	147,701	120,581	23,924
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	219,655	99,910	119,744	46,395
5. 建設業	525,705	286,709	238,995	23,715
6. 卸売・小売業	715,723	293,184	422,539	55,261
7. 運輸・郵便業	286,482	97,691	188,791	31,385
8. 宿泊・飲食サービス業	222,018	125,504	96,514	12,139
9. 情報通信業	241,390	132,566	108,825	38,892
10. 金融・保険業	199,996	74,799	125,198	14,624
11. 不動産業	391,458	65,275	326,183	140,435
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	337,709	111,563	226,147	24,644
13. 公務	356,229	80,148	276,080	100,142
14. 教育	235,506	58,509	176,997	45,477
15. 保健衛生・社会事業	690,088	233,293	456,795	52,188
16. その他のサービス	262,375	106,047	156,327	28,575
小計	6,759,309	3,037,620	3,721,689	852,413
輸入品に課される税・関税	64,855		64,855	
(控除) 総資本形成に係る消費税	41,493		41,493	
合計	6,782,671	3,037,620	3,745,051	852,413
(再掲) 市場生産者	5,992,004	2,829,563	3,162,441	682,644
一般政府	649,033	177,643	471,391	155,303
対家計民間非営利団体	118,272	30,414	87,858	14,465
小計	6,759,309	3,037,620	3,721,689	852,413

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
123,693	-3,485	127,177	56,883	70,295	1.
1,154	269	885	1,450	-565	2.
439,166	104,191	334,975	229,085	105,890	3.
142,237					(1)
31,936					(2)
10,740					(3)
32,955					(4)
1,837					(5)
11,611					(6)
7,432					(7)
14,640					(8)
40,533					(9)
39,446					(10)
8,127					(11)
-16,272					(12)
17,284					(13)
96,657					(14)
73,350	15,028	58,322	24,159	34,162	4.
215,281	28,349	186,932	190,192	-3,260	5.
367,278	70,696	296,582	218,219	78,363	6.
157,406	23,896	133,510	87,254	46,256	7.
84,375	11,778	72,597	34,043	38,553	8.
69,932	12,769	57,163	33,382	23,781	9.
110,574	3,530	107,044	52,695	54,349	10.
185,748	19,928	165,821	13,662	152,159	11.
201,503	26,705	174,798	106,358	68,440	12.
175,938	178	175,761	175,761	0	13.
131,521	473	131,047	127,454	3,594	14.
404,606	-300	404,907	349,132	55,774	15.
127,752	20,967	106,785	131,750	-24,965	16.
2,869,276	334,972	2,534,304	1,831,477	702,827	
64,855	64,855				
41,493	41,493				
2,892,637	358,334	2,534,304	1,831,477	702,827	
2,479,796	332,444	2,147,352	1,444,526	702,827	
316,087	343	315,744	315,744	0	
73,392	2,185	71,207	71,207	0	
2,869,276	334,972	2,534,304	1,831,477	702,827	

令和2年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	423,819	248,086	175,733	55,293
2. 鉱業	4,831	2,542	2,289	1,017
3. 製造業	1,586,396	945,862	640,534	180,528
(1) 食料品	521,949	353,641	168,307	33,053
(2) 繊維製品	74,367	39,051	35,316	10,443
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,519	24,275	10,243	2,314
(4) 化学	136,770	84,607	52,163	20,419
(5) 石油・石炭製品	4,373	2,640	1,734	131
(6) 窯業・土石製品	33,405	13,613	19,792	4,259
(7) 一次金属	22,259	14,182	8,077	1,504
(8) 金属製品	37,895	22,495	15,400	2,578
(9) はん用・生産用・業務用機械	101,461	45,362	56,099	12,913
(10) 電子部品・デバイス	179,537	104,276	75,262	31,359
(11) 電気機械	46,325	22,780	23,545	9,235
(12) 情報・通信機器	51,994	47,978	4,017	18,115
(13) 輸送用機械	73,807	38,301	35,506	9,062
(14) その他の製造業	267,735	132,661	135,074	25,142
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	219,455	108,687	110,768	48,703
5. 建設業	570,039	304,934	265,105	26,504
6. 卸売・小売業	676,710	282,758	393,952	52,684
7. 運輸・郵便業	237,219	81,089	156,130	34,213
8. 宿泊・飲食サービス業	142,957	87,711	55,246	10,372
9. 情報通信業	242,756	130,556	112,200	38,921
10. 金融・保険業	178,139	66,145	111,994	13,233
11. 不動産業	389,858	64,019	325,839	139,909
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	319,558	97,383	222,175	24,540
13. 公務	363,018	85,572	277,446	100,558
14. 教育	239,740	61,487	178,254	46,413
15. 保健衛生・社会事業	686,866	230,922	455,944	51,454
16. その他のサービス	230,049	93,298	136,751	28,073
小計	6,511,412	2,891,051	3,620,361	852,414
輸入品に課される税・関税	64,360		64,360	
(控除) 総資本形成に係る消費税	45,620		45,620	
合計	6,530,151	2,891,051	3,639,100	852,414
(再掲) 市場生産者	5,720,567	2,671,106	3,049,460	680,310
一般政府	662,031	188,407	473,625	156,519
対家計民間非営利団体	128,814	31,538	97,276	15,585
小計	6,511,412	2,891,051	3,620,361	852,414

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
120,441	-953	121,394	56,344	65,050	1.
1,272	327	946	1,423	-477	2.
460,006	117,022	342,985	236,501	106,483	3.
135,254					(1)
24,872					(2)
7,929					(3)
31,744					(4)
1,603					(5)
15,533					(6)
6,573					(7)
12,822					(8)
43,186					(9)
43,902					(10)
14,310					(11)
-14,098					(12)
26,444					(13)
109,931					(14)
62,066	16,107	45,958	23,492	22,466	4.
238,601	35,995	202,606	180,617	21,990	5.
341,268	73,137	268,130	216,995	51,135	6.
121,917	21,783	100,134	90,776	9,358	7.
44,874	7,681	37,193	36,302	891	8.
73,279	15,145	58,135	32,935	25,200	9.
98,762	3,617	95,145	54,108	41,037	10.
185,930	20,982	164,947	11,491	153,457	11.
197,635	30,755	166,880	105,596	61,284	12.
176,888	183	176,705	176,705	0	13.
131,841	443	131,397	130,226	1,171	14.
404,490	-446	404,936	352,179	52,757	15.
108,678	21,365	87,313	132,473	-45,161	16.
2,767,947	363,144	2,404,804	1,838,163	566,641	
64,360	64,360				
45,620	45,620				
2,786,686	381,883	2,404,804	1,838,163	566,641	
2,369,150	360,515	2,008,635	1,441,995	566,641	
317,106	352	316,754	316,754	0	
81,691	2,277	79,415	79,415	0	
2,767,947	363,144	2,404,804	1,838,163	566,641	

令和3年度

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①-②	④
1. 農林水産業	439,998	265,073	174,924	57,327
2. 鉱業	5,044	2,687	2,358	1,046
3. 製造業	1,717,373	1,075,883	641,490	188,894
(1) 食料品	541,758	375,081	166,677	33,734
(2) 繊維製品	87,388	47,882	39,506	13,102
(3) パルプ・紙・紙加工品	35,262	22,100	13,162	2,327
(4) 化学	204,269	128,167	76,102	29,711
(5) 石油・石炭製品	4,447	3,160	1,287	107
(6) 窯業・土石製品	33,328	15,062	18,267	4,095
(7) 一次金属	29,910	17,950	11,960	1,577
(8) 金属製品	38,855	21,249	17,605	2,526
(9) はん用・生産用・業務用機械	111,460	58,484	52,976	12,610
(10) 電子部品・デバイス	180,803	110,073	70,730	28,580
(11) 電気機械	35,946	24,293	11,653	6,881
(12) 情報・通信機器	57,323	53,107	4,216	19,594
(13) 輸送用機械	75,641	39,263	36,379	9,268
(14) その他の製造業	280,983	160,013	120,970	24,783
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	206,476	89,520	116,956	45,771
5. 建設業	626,805	343,334	283,471	29,940
6. 卸売・小売業	706,315	290,603	415,712	51,539
7. 運輸・郵便業	258,842	86,605	172,237	37,823
8. 宿泊・飲食サービス業	145,408	91,456	53,952	11,780
9. 情報通信業	240,752	130,766	109,986	38,559
10. 金融・保険業	170,026	61,342	108,683	12,367
11. 不動産業	391,239	64,991	326,247	147,568
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	327,551	99,733	227,818	24,819
13. 公務	360,959	94,834	266,125	99,226
14. 教育	245,742	65,903	179,839	48,585
15. 保健衛生・社会事業	700,888	239,985	460,903	50,660
16. その他のサービス	230,842	91,421	139,421	27,688
小計	6,774,260	3,094,137	3,680,123	873,594
輸入品に課される税・関税	76,301		76,301	
(控除) 総資本形成に係る消費税	49,911		49,911	
合計	6,800,650	3,094,137	3,706,513	873,594
(再掲) 市場生産者	5,974,344	2,857,723	3,116,621	700,273
一般政府	670,771	205,899	464,872	157,269
対家計民間非営利団体	129,145	30,515	98,630	16,051
小計	6,774,260	3,094,137	3,680,123	873,594

(単位：百万円)

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
117,597	-8,213	125,810	52,999	72,811	1.
1,312	338	974	1,457	-483	2.
452,596	116,496	336,100	246,622	89,478	3.
132,943					(1)
26,405					(2)
10,835					(3)
46,391					(4)
1,180					(5)
14,172					(6)
10,383					(7)
15,079					(8)
40,366					(9)
42,150					(10)
4,772					(11)
-15,377					(12)
27,111					(13)
96,187					(14)
71,184	16,182	55,002	25,368	29,634	4.
253,531	37,914	215,617	182,577	33,039	5.
364,173	77,193	286,980	227,566	59,414	6.
134,414	23,877	110,537	87,545	22,992	7.
42,172	7,584	34,588	35,195	-606	8.
71,427	14,996	56,431	46,868	9,563	9.
96,316	3,561	92,755	56,902	35,852	10.
178,679	21,183	157,496	16,419	141,077	11.
202,999	32,594	170,406	108,725	61,680	12.
166,899	176	166,723	166,723	0	13.
131,254	422	130,832	130,634	197	14.
410,243	-1,398	411,641	342,026	69,615	15.
111,733	21,965	89,768	137,811	-48,043	16.
2,806,529	364,870	2,441,659	1,865,439	576,220	
76,301	76,301				
49,911	49,911				
2,832,919	391,260	2,441,659	1,865,439	576,220	
2,416,348	362,224	2,054,123	1,477,903	576,220	
307,603	339	307,264	307,264	0	
82,579	2,306	80,272	80,272	0	
2,806,529	364,870	2,441,659	1,865,439	576,220	

経済活動別就業者数（就業地ベース）

（単位：％）

構 成 比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
1. 農林水産業	11.5	11.3	11.1	10.9	10.7	10.5	10.3	10.1	9.8	9.7	9.5	1.
(1) 農業	10.1	9.9	9.7	9.6	9.4	9.2	9.0	8.8	8.6	8.4	8.3	(1)
(2) 林業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	(2)
(3) 水産業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	(3)
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3. 製造業	12.1	12.1	12.0	12.0	11.9	11.9	11.9	12.0	12.0	12.0	12.0	3.
(1) 食料品	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.7	(1)
(2) 繊維製品	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(3)
(4) 化学	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(4)
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(6)
(7) 一次金属	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(7)
(8) 金属製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	(9)
(10) 電子部品・デバイス	1.3	1.3	1.3	1.3	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	(10)
(11) 電気機械	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(11)
(12) 情報・通信機器	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	(12)
(13) 輸送用機械	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	(13)
(14) 印刷業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(14)
(15) その他の製造業	2.0	2.0	2.0	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	4.
5. 建設業	8.6	8.6	8.5	8.4	8.4	8.3	8.3	8.3	8.2	8.2	8.1	5.
6. 卸売・小売業	16.5	16.3	16.1	15.9	15.7	15.5	15.4	15.2	15.1	14.9	14.7	6.
7. 運輸・郵便業	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	5.9	5.9	5.8	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6	5.5	5.5	5.4	8.
9. 情報通信業	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	9.
10. 金融・保険業	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	10.
11. 不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.7	5.7	5.8	5.9	5.9	6.0	6.2	6.3	6.4	6.6	6.7	12.
13. 公務	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.8	4.9	4.9	4.9	13.
14. 教育	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	14.
15. 保健衛生・社会事業	14.4	14.8	15.2	15.6	16.1	16.3	16.5	16.6	16.8	16.9	17.1	15.
16. その他のサービス (再掲)	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	16.
市場生産者	87.0	86.9	86.7	86.5	86.3	86.1	85.9	85.8	85.6	85.4	85.2	
一般政府	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.3	7.3	7.4	7.4	7.5	7.5	
対家計民間非営利団体	5.8	5.9	6.1	6.3	6.4	6.6	6.7	6.8	7.0	7.1	7.2	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
第一次産業	11.5	11.3	11.1	10.9	10.7	10.5	10.3	10.1	9.8	9.7	9.5	
第二次産業	20.8	20.7	20.6	20.5	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.2	20.2	
第三次産業	67.8	68.1	68.4	68.7	69.0	69.2	69.4	69.7	69.9	70.1	70.3	

経済活動別雇用者数（就業地ベース）

（単位：人）

実数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
1. 農林水産業	23,851	23,854	23,723	23,656	23,650	23,626	23,665	23,540	23,197	23,350	23,477	(1)
(1) 農業	18,078	18,137	18,106	18,111	18,141	18,127	18,166	18,048	17,742	17,825	17,869	(1)
(2) 林業	2,998	2,932	2,860	2,804	2,764	2,921	3,080	3,204	3,314	3,506	3,703	(2)
(3) 水産業	2,775	2,785	2,757	2,740	2,746	2,578	2,419	2,288	2,141	2,020	1,904	(3)
2. 鉱業	306	314	329	353	358	346	323	309	309	302	297	(2)
3. 製造業	63,042	62,517	62,015	61,512	61,044	61,194	61,364	61,493	61,640	61,785	61,923	3.
(1) 食料品	19,064	18,913	18,772	18,633	19,386	19,446	19,507	19,561	19,619	19,083	19,145	(1)
(2) 繊維製品	6,071	6,019	5,968	5,918	5,099	5,112	5,124	5,135	5,146	5,003	5,014	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,139	1,129	1,119	1,109	1,223	1,226	1,230	1,233	1,236	909	911	(3)
(4) 化学	2,235	2,216	2,197	2,178	2,701	2,707	2,712	2,715	2,719	2,850	2,855	(4)
(5) 石油・石炭製品	84	83	82	81	11	11	11	11	11	100	100	(5)
(6) 窯業・土石製品	1,963	1,947	1,926	1,895	2,087	2,087	2,108	2,104	2,121	1,874	1,876	(6)
(7) 一次金属	764	758	752	746	886	888	890	891	893	897	899	(7)
(8) 金属製品	2,465	2,446	2,428	2,412	2,340	2,344	2,349	2,352	2,355	2,132	2,136	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	4,723	4,681	4,640	4,602	4,831	4,842	4,850	4,860	4,866	5,681	5,692	(9)
(10) 電子部品・デバイス	7,292	7,225	7,160	7,097	5,698	5,710	5,722	5,733	5,742	6,080	6,093	(10)
(11) 電気機械	2,937	2,911	2,887	2,863	2,257	2,262	2,267	2,271	2,275	2,218	2,222	(11)
(12) 情報・通信機器	1,405	1,392	1,381	1,368	707	708	710	713	715	810	801	(12)
(13) 輸送用機械	1,766	1,751	1,737	1,721	2,100	2,104	2,109	2,114	2,118	2,977	2,983	(13)
(14) 印刷業	1,699	1,688	1,678	1,669	1,118	1,120	1,122	1,124	1,126	1,228	1,229	(14)
(15) その他の製造業	9,435	9,358	9,288	9,220	10,600	10,627	10,653	10,676	10,698	9,943	9,967	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,341	5,263	5,188	5,119	5,068	5,057	5,055	5,053	5,046	5,069	5,119	4.
5. 建設業	36,528	36,074	35,654	35,229	34,818	34,805	34,794	34,785	34,779	34,781	34,794	5.
6. 卸売・小売業	78,594	77,613	76,639	75,673	74,739	74,166	73,598	73,045	72,626	72,060	71,495	6.
7. 運輸・郵便業	21,282	21,238	21,178	21,117	21,066	20,847	20,632	20,413	20,176	19,971	19,773	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	24,754	24,747	24,765	24,799	24,826	24,432	24,018	23,541	23,095	22,797	22,426	8.
9. 情報通信業	5,315	5,468	5,629	5,800	5,987	6,211	6,440	6,673	6,914	7,158	7,412	9.
10. 金融・保険業	11,108	10,865	10,619	10,382	10,146	10,209	10,272	10,332	10,364	10,430	10,500	10.
11. 不動産業	3,549	3,647	3,744	3,853	3,948	3,967	4,012	4,030	4,041	4,056	4,085	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	25,318	25,595	25,876	26,178	26,430	26,921	27,420	27,872	28,273	28,775	29,285	12.
13. 公務	25,500	25,565	25,642	25,721	25,824	25,951	26,087	26,195	26,299	26,402	26,522	13.
14. 教育	19,266	19,271	19,291	19,294	19,313	19,620	19,911	20,191	20,446	20,700	20,998	14.
15. 保健衛生・社会事業	76,561	78,518	80,608	82,732	84,864	85,832	86,806	87,604	88,356	89,204	90,068	15.
16. その他のサービス	34,778	34,696	34,618	34,581	34,507	34,558	34,624	34,638	34,585	34,687	34,812	16.
(再掲)												
市場生産者	385,918	385,397	384,897	384,591	384,333	384,611	385,016	384,916	384,515	385,106	385,698	
一般政府	39,992	39,844	39,738	39,628	39,615	39,825	40,037	40,217	40,391	40,554	40,765	
対家計民間非営利団体	29,183	30,004	30,883	31,779	32,641	33,305	33,969	34,600	35,240	35,868	36,523	
合計	455,093	455,245	455,518	455,998	456,589	457,741	459,022	459,733	460,146	461,528	462,986	
第一次産業	23,851	23,854	23,723	23,656	23,650	23,626	23,665	23,540	23,197	23,350	23,477	
第二次産業	99,876	98,905	97,998	97,094	96,220	96,345	96,481	96,540	96,728	96,868	97,014	
第三次産業	331,366	332,486	333,797	335,249	336,718	337,771	338,875	339,587	340,221	341,309	342,495	

（注）2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

（単位：％）

対前年度増加率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
1. 農林水産業	-	0.0	-0.6	-0.3	-0.0	-0.1	0.2	-0.5	-1.5	0.7	0.5	1.
(1) 農業	-	0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.1	0.2	-0.7	-1.7	0.5	0.3	(1)
(2) 林業	-	-2.2	-2.4	-2.0	-1.4	5.7	5.5	4.0	3.4	5.8	5.6	(2)
(3) 水産業	-	0.4	-1.0	-0.6	0.2	-6.1	-6.2	-5.4	-6.4	-5.7	-5.7	(3)
2. 鉱業	-	2.6	4.8	7.3	1.4	-3.4	-6.6	1.2	-5.5	-2.3	-1.7	2.
3. 製造業	-	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	3.
(1) 食料品	-	-0.8	-0.7	-0.7	4.0	0.3	0.3	0.3	0.3	-2.7	0.3	(1)
(2) 繊維製品	-	-0.9	-0.8	-0.8	-13.8	0.3	0.2	0.2	0.2	-2.8	0.2	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-0.9	-0.9	-0.9	10.3	0.2	0.3	0.2	0.2	-26.5	0.2	(3)
(4) 化学	-	-0.9	-0.9	-0.9	24.0	0.2	0.2	0.1	0.1	4.8	0.2	(4)
(5) 石油・石炭製品	-	-1.2	-1.2	-1.2	-86.4	-	-	-	-	809.1	-	(5)
(6) 窯業・土石製品	-	-0.8	-1.1	-1.6	10.1	-	1.0	-0.2	0.8	-11.6	0.1	(6)
(7) 一次金属	-	-0.8	-0.8	-0.8	18.8	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	(7)
(8) 金属製品	-	-0.8	-0.7	-0.7	-3.0	0.2	0.2	0.1	0.1	-9.5	0.2	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.9	-0.9	-0.8	5.0	0.2	0.2	0.2	0.1	16.7	0.2	(9)
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.9	-0.9	-0.9	-19.7	0.2	0.2	0.2	0.2	5.9	0.2	(10)
(11) 電気機械	-	-0.9	-0.8	-0.8	-21.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-2.5	0.2	(11)
(12) 情報・通信機器	-	-0.9	-0.8	-0.9	-48.3	0.1	0.3	0.4	0.3	13.3	-1.1	(12)
(13) 輸送用機械	-	-0.8	-0.8	-0.9	22.0	0.2	0.2	0.2	0.2	40.6	0.2	(13)
(14) 印刷業	-	-0.6	-0.6	-0.5	-33.0	0.2	0.2	0.2	0.2	9.1	0.1	(14)
(15) その他の製造業	-	-0.8	-0.7	-0.7	15.0	0.3	0.2	0.2	0.2	-7.1	0.2	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.5	-1.4	-1.3	-1.0	-0.2	-0.0	-0.0	-0.1	0.5	1.0	4.
5. 建設業	-	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	5.
6. 卸売・小売業	-	-1.2	-1.3	-1.3	-1.2	-0.8	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.8	6.
7. 運輸・郵便業	-	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-1.0	-1.0	-1.1	-1.2	-1.0	-1.0	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.0	0.1	0.1	0.1	-1.6	-1.7	-2.0	-1.9	-1.3	-1.6	8.
9. 情報通信業	-	2.9	2.9	3.0	3.2	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	9.
10. 金融・保険業	-	-2.2	-2.3	-2.2	-2.3	0.6	0.6	0.6	0.3	0.6	0.7	10.
11. 不動産業	-	2.8	2.7	2.9	2.5	0.5	1.1	0.4	0.3	0.4	0.7	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	1.1	1.1	1.2	1.0	1.9	1.9	1.6	1.4	1.8	1.8	12.
13. 公務	-	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	13.
14. 教育	-	0.0	0.1	0.0	0.1	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4	14.
15. 保健衛生・社会事業	-	2.6	2.7	2.6	2.6	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	15.
16. その他のサービス	-	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.0	-0.2	0.3	0.4	16.
(再掲)												
市場生産者	-	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.2	0.2	
一般政府	-	-0.4	-0.3	-0.3	-0.0	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	
対家計民間非営利団体	-	2.8	2.9	2.9	2.7	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	
合計	-	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	
第一次産業	-	0.0	-0.6	-0.3	-0.0	-0.1	0.2	-0.5	-1.5	0.7	0.5	
第二次産業	-	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	
第三次産業	-	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	

経済活動別雇用者数（就業地ベース）

（単位：％）

構 成 比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
1. 農林水産業	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	1.
(1) 農業	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	(1)
(2) 林業	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	(2)
(3) 水産業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	(3)
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3. 製造業	13.9	13.7	13.6	13.5	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	3.
(1) 食料品	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.1	4.1	(1)
(2) 繊維製品	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	(3)
(4) 化学	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	(4)
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	(6)
(7) 一次金属	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(7)
(8) 金属製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	(9)
(10) 電子部品・デバイス	1.6	1.6	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	(10)
(11) 電気機械	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(11)
(12) 情報・通信機器	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(12)
(13) 輸送用機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	(13)
(14) 印刷業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	(14)
(15) その他の製造業	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	4.
5. 建設業	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	5.
6. 卸売・小売業	17.3	17.0	16.8	16.6	16.4	16.2	16.0	15.9	15.8	15.6	15.4	6.
7. 運輸・郵便業	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	8.
9. 情報通信業	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	9.
10. 金融・保険業	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	10.
11. 不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.9	6.0	6.1	6.1	6.2	6.3	12.
13. 公務	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	13.
14. 教育	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5	4.5	14.
15. 保健衛生・社会事業	16.8	17.2	17.7	18.1	18.6	18.8	18.9	19.1	19.2	19.3	19.5	15.
16. その他のサービス (再掲)	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	16.
市場生産者	84.8	84.7	84.5	84.3	84.2	84.0	83.9	83.7	83.6	83.4	83.3	
一般政府	8.8	8.8	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.8	8.8	8.8	
対家計民間非営利団体	6.4	6.6	6.8	7.0	7.1	7.3	7.4	7.5	7.7	7.8	7.9	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
第一次産業	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	
第二次産業	21.9	21.7	21.5	21.3	21.1	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	
第三次産業	72.8	73.0	73.3	73.5	73.7	73.8	73.8	73.9	73.9	74.0	74.0	

経済活動別雇用者数（常住地ベース）

（単位：人）

実数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
1. 農林水産業	23,998	24,007	23,878	23,814	23,811	23,787	23,830	23,705	23,360	23,515	23,640	1.
(1) 農業	18,112	18,174	18,145	18,155	18,187	18,177	18,221	18,106	17,804	17,892	17,943	(1)
(2) 林業	3,044	2,977	2,904	2,845	2,802	2,955	3,109	3,227	3,328	3,513	3,700	(2)
(3) 水産業	2,843	2,856	2,829	2,814	2,821	2,656	2,500	2,372	2,227	2,110	1,997	(3)
2. 鉱業	318	326	341	364	369	357	334	338	320	313	308	2.
3. 製造業	62,976	62,467	61,975	61,486	61,030	61,194	61,377	61,521	61,681	61,844	61,996	3.
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,328	5,246	5,166	5,088	5,028	5,004	4,983	4,956	4,919	4,904	4,900	4.
5. 建設業	36,662	36,238	35,850	35,459	35,083	35,110	35,140	35,176	35,217	35,270	35,335	5.
6. 卸売・小売業	78,159	77,188	76,224	75,272	74,349	73,788	73,234	72,697	72,291	71,741	71,194	6.
7. 運輸・郵便業	21,828	21,836	21,831	21,827	21,834	21,677	21,529	21,378	21,211	21,081	20,962	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	24,709	24,701	24,719	24,752	24,779	24,386	23,972	23,495	23,049	22,752	22,380	8.
9. 情報通信業	5,303	5,458	5,621	5,795	5,984	6,211	6,444	6,681	6,927	7,177	7,438	9.
10. 金融・保険業	11,078	10,833	10,584	10,345	10,108	10,169	10,230	10,288	10,317	10,382	10,450	10.
11. 不動産業	3,532	3,629	3,726	3,835	3,930	3,949	3,994	4,012	4,025	4,040	4,069	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	25,293	25,573	25,856	26,161	26,414	26,907	27,410	27,866	28,273	28,780	29,294	12.
13. 公務	25,451	25,514	25,590	25,667	25,768	25,893	26,027	26,133	26,235	26,336	26,454	13.
14. 教育	19,311	19,313	19,328	19,325	19,340	19,642	19,928	20,202	20,451	20,698	20,991	14.
15. 保健衛生・社会事業	76,446	78,410	80,508	82,641	84,782	85,760	86,745	87,554	88,320	89,182	90,061	15.
16. その他のサービス	34,703	34,623	34,545	34,507	34,435	34,483	34,550	34,565	34,512	34,612	34,736	16.
(再掲)												
市場生産者	385,508	385,090	384,693	384,490	384,338	384,721	385,244	385,257	384,965	385,676	386,367	
一般政府	40,429	40,292	40,192	40,095	40,089	40,314	40,541	40,736	40,927	41,108	41,338	
対家計民間非営利団体	29,159	29,979	30,857	31,754	32,618	33,281	33,944	34,576	35,216	35,844	36,504	
合計	455,096	455,361	455,742	456,340	457,045	458,316	459,729	460,569	461,108	462,628	464,209	
第一次産業	23,998	24,007	23,878	23,814	23,811	23,787	23,830	23,705	23,360	23,515	23,640	
第二次産業	99,956	99,030	98,165	97,309	96,482	96,661	96,852	97,036	97,219	97,427	97,639	
第三次産業	331,142	332,324	333,699	335,217	336,753	337,868	339,047	339,829	340,530	341,686	342,930	

（注）2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

（単位：％）

対前年度増減加率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
1. 農林水産業	-	0.0	-0.5	-0.3	-0.0	-0.1	0.2	-0.5	-1.5	0.7	0.5	1.
(1) 農業	-	0.3	-0.2	0.1	0.2	-0.1	0.2	-0.6	-1.7	0.5	0.3	(1)
(2) 林業	-	-2.2	-2.5	-2.0	-1.5	5.4	5.2	3.8	3.1	5.5	5.3	(2)
(3) 水産業	-	0.5	-0.9	-0.5	0.3	-5.9	-5.9	-5.1	-6.1	-5.3	-5.3	(3)
2. 鉱業	-	2.5	4.6	7.0	1.4	-3.3	-6.4	1.2	-5.3	-2.2	-1.6	2.
3. 製造業	-	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	3.
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.5	-1.5	-1.5	-1.2	-0.5	-0.4	-0.5	-0.8	-0.3	-0.1	4.
5. 建設業	-	-1.2	-1.1	-1.1	-1.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	5.
6. 卸売・小売業	-	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6	-0.8	-0.8	6.
7. 運輸・郵便業	-	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.6	-0.6	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.0	0.1	0.1	0.1	-1.6	-1.7	-2.0	-1.9	-1.3	-1.6	8.
9. 情報通信業	-	2.9	3.0	3.1	3.3	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	9.
10. 金融・保険業	-	-2.2	-2.3	-2.3	-2.3	0.6	0.6	0.6	0.3	0.6	0.7	10.
11. 不動産業	-	2.8	2.7	2.9	2.5	0.5	1.1	0.5	0.3	0.4	0.7	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	1.1	1.1	1.2	1.0	1.9	1.9	1.7	1.5	1.8	1.8	12.
13. 公務	-	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	13.
14. 教育	-	0.0	0.1	-0.0	0.1	1.6	1.5	1.4	1.2	1.2	1.4	14.
15. 保健衛生・社会事業	-	2.6	2.7	2.6	2.6	1.2	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	15.
16. その他のサービス	-	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.0	-0.2	0.3	0.4	16.
(再掲)												
市場生産者	-	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.2	
一般政府	-	-0.3	-0.2	-0.2	-0.0	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.6	
対家計民間非営利団体	-	2.8	2.9	2.9	2.7	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	
合計	-	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	
第一次産業	-	0.0	-0.5	-0.3	-0.0	-0.1	0.2	-0.5	-1.5	0.7	0.5	
第二次産業	-	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
第三次産業	-	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	

（単位：％）

構成比	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
1. 農林水産業	5.3	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	1.
(1) 農業	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	(1)
(2) 林業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	(2)
(3) 水産業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	(3)
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3. 製造業	13.8	13.7	13.6	13.5	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	3.
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	4.
5. 建設業	8.1	8.0	7.9	7.8	7.7	7.7	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	5.
6. 卸売・小売業	17.2	17.0	16.7	16.5	16.3	16.1	15.9	15.8	15.7	15.5	15.3	6.
7. 運輸・郵便業	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.5	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	8.
9. 情報通信業	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	9.
10. 金融・保険業	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	10.
11. 不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.9	6.0	6.1	6.1	6.2	6.3	12.
13. 公務	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	13.
14. 教育	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5	4.5	14.
15. 保健衛生・社会事業	16.8	17.2	17.7	18.1	18.6	18.7	18.9	19.0	19.2	19.3	19.4	15.
16. その他のサービス	7.6	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	16.
(再掲)												
市場生産者	84.7	84.6	84.4	84.3	84.1	83.9	83.8	83.6	83.5	83.4	83.2	
一般政府	8.9	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.9	8.9	8.9	
対家計民間非営利団体	6.4	6.6	6.8	7.0	7.1	7.3	7.4	7.5	7.6	7.7	7.9	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
第一次産業	5.3	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	
第二次産業	22.0	21.7	21.5	21.3	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.0	
第三次産業	72.8	73.0	73.2	73.5	73.7	73.7	73.7	73.8	73.9	73.9	73.9	

3 総資本形成の構成（制度部門別）

	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1. 総固定資本形成	863,643	890,047	969,289	980,012	981,392	950,751
(1) 住宅	112,604	120,943	141,119	122,760	125,809	143,669
a. 民間	107,805	116,354	136,492	119,533	121,435	139,900
(a) 金融機関	0	0	0	0	0	0
(b) 非金融法人企業	4,177	5,356	7,060	8,033	9,001	12,383
(c) 家計（個人企業）	103,404	110,781	129,065	111,251	112,029	127,153
(d) 対家計民間非営利団体	225	217	367	249	405	365
b. 公的	4,798	4,589	4,627	3,227	4,374	3,768
①金融機関	0	0	0	0	0	0
②非金融法人企業	4,798	4,589	4,627	3,227	4,374	3,768
(2) 企業設備	538,418	562,694	568,831	612,281	627,497	599,407
a. 民間	505,405	527,215	539,931	591,707	605,921	577,357
(a) 金融機関	7,764	7,344	7,834	7,911	7,955	7,804
(b) 非金融法人企業	440,960	464,415	473,797	521,565	533,086	506,413
(c) 家計（個人企業）	51,282	49,705	51,700	55,300	57,397	55,725
(d) 対家計民間非営利団体	5,398	5,750	6,600	6,931	7,483	7,415
b. 公的	33,013	35,479	28,899	20,574	21,576	22,050
①金融機関	658	687	538	410	478	436
②非金融法人企業	32,356	34,792	28,362	20,164	21,098	21,615
(3) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	212,621	206,410	259,339	244,970	228,086	207,675
2. 在庫変動	10,502	8,115	13,350	1,970	21,910	-12,721
a. 民間	18,597	8,101	8,647	-5,853	23,206	-3,385
(a) 非金融法人企業	15,649	6,794	7,208	-4,867	19,350	-2,834
(b) 家計（個人企業）	2,948	1,307	1,439	-986	3,856	-551
b. 公的（公的企業・一般企業）	-8,095	14	4,704	7,823	-1,296	-9,336
総資本形成	874,145	898,162	982,639	981,982	1,003,302	938,029

4 家計所得（個人企業を含む）

	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1. 県民雇用者報酬	1,710,423	1,697,437	1,693,126	1,760,009	1,778,598	1,788,714
2. 個人企業所得	231,028	250,292	262,159	241,561	267,790	269,272
3. 家計の財産所得	90,572	97,880	99,985	103,309	89,221	87,765
(1) 受取	94,772	101,970	104,350	109,657	94,717	92,954
(2) 支払（消費者負債利子）	4,200	4,090	4,365	6,348	5,495	5,189
4. 現物社会移転以外の社会給付	785,739	792,674	807,001	812,141	821,644	842,320
5. その他の経常移転（純）	-23,165	-25,434	-30,432	-23,161	-25,936	-19,869
6. 家計所得（1+2+3+4+5）	2,794,597	2,812,848	2,831,840	2,893,860	2,931,318	2,968,202
7. 所得・富等に課される経常税	133,176	136,086	140,238	143,203	140,895	151,487
8. 社会負担	513,703	524,270	530,962	547,377	555,425	563,641
9. 可処分所得（6-(7+8)）	2,147,718	2,152,491	2,160,639	2,203,280	2,234,998	2,253,073
10. 年金受給権の変動調整	1,840	-662	-2,033	-1,872	-2,950	-4,822
11. 消費（家計最終消費支出）	2,156,100	2,159,231	2,195,656	2,178,613	2,199,001	2,186,900
12. 貯蓄（9+10-11）	-6,542	-7,402	-37,051	22,795	33,047	61,352
13. 消費性向（%）（11÷（9+10））	100.3	100.3	101.7	99.0	98.5	97.3
14. 貯蓄性向（%）（12÷（9+10））	-0.3	-0.3	-1.7	1.0	1.5	2.7

(単位：百万円)

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
971,750	973,224	1,003,837	988,953	1,070,970	1.
132,969	134,917	147,013	135,482	143,024	(1)
129,129	131,147	143,400	131,984	139,541	a.
0	0	0	0	0	(a)
12,517	12,486	12,541	12,404	13,990	(b)
116,389	118,414	130,678	119,420	125,340	(c)
222	247	182	160	211	(d)
3,840	3,770	3,613	3,499	3,484	b.
0	0	0	0	0	①
3,840	3,770	3,613	3,499	3,484	②
623,077	628,515	619,061	587,993	649,095	(2)
596,115	604,930	598,300	564,465	602,022	a.
8,068	8,139	8,266	7,693	7,676	(a)
519,631	529,960	521,971	486,959	523,765	(b)
60,615	59,423	60,269	61,226	61,879	(c)
7,800	7,409	7,793	8,587	8,703	(d)
26,962	23,585	20,761	23,528	47,073	b.
531	509	420	446	893	①
26,432	23,076	20,341	23,081	46,180	②
215,704	209,792	237,763	265,478	278,850	(3)
14,226	12,939	19,466	-36,534	-23,123	2.
6,852	18,266	8,856	-20,335	-20,151	a.
5,766	15,389	7,473	-17,134	-16,710	(a)
1,086	2,877	1,383	-3,201	-3,441	(b)
7,374	-5,327	10,610	-16,199	-2,972	b.
985,976	986,163	1,023,304	952,419	1,047,847	

(単位：百万円)

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	
1,819,463	1,823,636	1,836,177	1,843,527	1,871,147	1.
278,261	237,416	252,743	254,973	254,280	2.
89,367	90,509	78,868	77,573	80,872	3.
94,228	94,727	82,776	80,475	83,860	(1)
4,861	4,218	3,908	2,903	2,987	(2)
848,714	863,557	879,578	892,739	931,707	4.
-14,230	-16,327	-16,368	-20,092	-16,705	5.
3,021,575	2,998,792	3,030,999	3,048,720	3,121,301	6.
155,661	155,978	154,599	156,634	159,691	7.
577,486	574,897	589,639	593,452	601,620	8.
2,288,427	2,267,917	2,286,761	2,298,634	2,359,990	9.
-6,341	-3,043	-7,760	-10,404	-9,462	10.
2,233,286	2,219,756	2,231,842	2,023,442	2,095,276	11.
48,800	45,118	47,159	264,788	255,252	12.
97.9	98.0	97.9	88.4	89.1	13.
2.1	2.0	2.1	11.6	10.9	14.

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成23年度（2011年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	7,734	5,410	1	13,144
(1) 支払利子	7,708	6,611	1	14,319
(2) 賃貸料の支払	26	-1,201	0	-1,175
2. 現物社会移転以外の社会給付	27,165	82,555	182,262	291,982
(1) 現金による社会保障給付	0	0	182,180	182,180
(2) その他の社会保険非年金給付	13,900	12,689	82	26,670
(3) 社会扶助給付	13,265	69,866	0	83,131
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	51,478	39,621	0	91,100
(1) 県に対するもの	0	0	0	0
(2) 市町村に対するもの	21,103	0	0	21,103
(3) 地方社会保障基金に対するもの	30,376	39,621	0	69,997
4. 域外の一般政府に対する経常移転	1,195	354	22,888	24,438
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,056	354	22,888	24,298
(2) 他の地方政府に対するもの	140	0	0	140
5. 他部門に対するその他の経常移転	2,351	2,977	818	6,146
うち、非生命純保険料	23	23	2	48
6. 最終消費支出	195,744	166,975	339,480	702,200
うち、現物社会移転	135,118	61,420	339,480	536,018
7. 貯蓄	51,739	28,491	-150,538	-70,308
支 払	337,408	326,382	394,911	1,058,701
1. 生産・輸入品に課される税	40,283	73,335	0	113,618
2. (控除) 補助金	6,812	12,400	0	19,212
3. 財産所得	2,975	3,797	1,185	7,957
(1) 受取利子	188	167	1,185	1,540
(2) 分配所得	2,731	4,176	0	6,908
(3) その他の投資所得の受取	2	2	0	5
(4) 賃貸料の受取	53	-549	0	-495
4. 所得・富等に課される経常税	61,588	49,475	0	111,062
5. 純社会負担	13,900	12,689	125,555	152,143
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	42,868	42,868
(2) 雇主の帰属社会負担	13,900	12,689	82	26,670
(3) 家計の現実社会負担	0	0	82,605	82,605
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	0	21,103	69,997	91,100
(1) 県からのもの	0	21,103	30,376	51,478
(2) 市町村からのもの	0	0	39,621	39,621
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	225,262	178,181	198,171	601,614
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	225,262	178,181	198,171	601,614
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	212	203	4	418
うち、非生命保険金	34	34	4	71
受 取	337,408	326,382	394,911	1,058,701

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成24年度（2012年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	7,549	4,847	1	12,398
(1) 支払利子	7,524	6,021	1	13,547
(2) 賃貸料の支払	25	-1,174	0	-1,150
2. 現物社会移転以外の社会給付	25,480	91,209	184,174	300,863
(1) 現金による社会保障給付	0	0	184,066	184,066
(2) その他の社会保険非年金給付	12,319	12,616	108	25,043
(3) 社会扶助給付	13,161	78,593	0	91,754
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	53,749	41,618	0	95,367
(1) 県に対するもの	0	0	0	0
(2) 市町村に対するもの	19,333	0	0	19,333
(3) 地方社会保障基金に対するもの	34,417	41,618	0	76,035
4. 域外の一般政府に対する経常移転	1,860	432	25,046	27,338
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,770	432	25,046	27,248
(2) 他の地方政府に対するもの	90	0	0	90
5. 他部門に対するその他の経常移転	2,212	2,787	2	5,000
うち、非生命純保険料	20	20	2	42
6. 最終消費支出	192,680	163,117	345,638	701,436
うち、現物社会移転	134,230	59,969	345,638	539,837
7. 貯蓄	53,632	20,153	-142,928	-69,143
支 払	337,162	324,163	411,934	1,073,259
1. 生産・輸入品に課される税	39,363	72,144	0	111,506
2. (控除) 補助金	5,914	10,840	0	16,754
3. 財産所得	2,966	3,862	1,276	8,104
(1) 受取利子	160	148	1,276	1,585
(2) 分配所得	2,749	4,215	0	6,964
(3) その他の投資所得の受取	2	2	0	4
(4) 賃貸料の受取	55	-503	0	-448
4. 所得・富等に課される経常税	62,606	50,627	0	113,233
5. 純社会負担	12,319	12,616	130,476	155,411
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	41,593	41,593
(2) 雇主の帰属社会負担	12,319	12,616	108	25,043
(3) 家計の現実社会負担	0	0	88,775	88,775
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	0	19,333	76,035	95,367
(1) 県からのもの	0	19,333	34,417	53,749
(2) 市町村からのもの	0	0	41,618	41,618
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	225,616	176,205	204,145	605,966
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	225,616	176,205	204,145	605,966
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	206	216	3	425
うち、非生命保険金	33	33	3	69
受 取	337,162	324,163	411,934	1,073,259

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成25年度（2013年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	6,801	4,552	1	11,354
(1) 支払利子	6,774	5,690	1	12,465
(2) 賃貸料の支払	27	-1,138	0	-1,110
2. 現物社会移転以外の社会給付	26,332	87,587	186,539	300,458
(1) 現金による社会保障給付	0	0	186,539	186,539
(2) その他の社会保険非年金給付	13,039	11,905	0	24,944
(3) 社会扶助給付	13,293	75,682	0	88,975
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	55,054	41,433	0	96,487
(1) 県に対するもの	0	0	0	0
(2) 市町村に対するもの	20,110	0	0	20,110
(3) 地方社会保障基金に対するもの	34,943	41,433	0	76,377
4. 域外の一般政府に対する経常移転	3,803	553	25,797	30,152
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,572	553	25,797	29,921
(2) 他の地方政府に対するもの	231	0	0	231
5. 他部門に対するその他の経常移転	2,157	2,727	2	4,886
うち、非生命純保険料	21	21	2	43
6. 最終消費支出	185,634	159,893	355,400	700,926
うち、現物社会移転	129,577	58,968	355,400	543,945
7. 貯蓄	58,328	28,596	-152,074	-65,151
支 払	338,107	325,341	415,664	1,079,112
1. 生産・輸入品に課される税	39,313	73,974	0	113,286
2. (控除) 補助金	5,991	11,273	0	17,264
3. 財産所得	2,995	3,861	1,755	8,610
(1) 受取利子	170	141	1,755	2,066
(2) 分配所得	2,767	4,206	0	6,973
(3) その他の投資所得の受取	3	1	0	4
(4) 賃貸料の受取	54	-488	0	-433
4. 所得・富等に課される経常税	65,099	50,500	0	115,599
5. 純社会負担	13,039	11,905	128,378	153,322
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	39,417	39,417
(2) 雇主の帰属社会負担	13,039	11,905	0	24,944
(3) 家計の現実社会負担	0	0	88,960	88,960
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	0	20,110	76,377	96,487
(1) 県からのもの	0	20,110	34,943	55,054
(2) 市町村からのもの	0	0	41,433	41,433
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	223,450	175,951	209,152	608,553
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	223,450	175,951	209,152	608,553
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	204	313	3	520
うち、非生命保険金	32	32	3	68
受 取	338,107	325,341	415,664	1,079,112

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成26年度（2014年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	5,498	3,340	2	8,839
（1）支払利子	5,469	4,448	2	9,919
（2）賃貸料の支払	29	-1,108	0	-1,079
2. 現物社会移転以外の社会給付	25,448	92,383	186,057	303,888
（1）現金による社会保障給付	0	0	186,013	186,013
（2）その他の社会保険非年金給付	12,030	10,235	44	22,309
（3）社会扶助給付	13,418	82,148	0	95,566
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	54,968	43,754	0	98,722
（1）県に対するもの	0	0	0	0
（2）市町村に対するもの	20,542	0	0	20,542
（3）地方社会保障基金に対するもの	34,426	43,754	0	78,180
4. 域外の一般政府に対する経常移転	1,312	766	25,385	27,462
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,254	766	25,385	27,404
（2）他の地方政府に対するもの	58	0	0	58
5. 他部門に対するその他の経常移転	1,823	2,409	249	4,480
うち、非生命純保険料	16	16	2	35
6. 最終消費支出	191,170	164,568	362,049	717,787
うち、現物社会移転	133,864	60,921	362,049	556,834
7. 貯蓄	69,476	27,303	-145,451	-48,673
支 払	349,695	334,523	428,290	1,112,508
1. 生産・輸入品に課される税	40,111	74,562	0	114,673
2. （控除）補助金	4,799	8,921	0	13,721
3. 財産所得	3,004	3,889	1,351	8,243
（1）受取利子	140	131	1,351	1,622
（2）分配所得	2,818	4,176	0	6,994
（3）その他の投資所得の受取	2	2	0	3
（4）賃貸料の受取	43	-420	0	-376
4. 所得・富等に課される経常税	69,709	52,133	0	121,843
5. 純社会負担	12,030	10,235	134,531	156,796
（1）雇主の現実社会負担	0	0	40,654	40,654
（2）雇主の帰属社会負担	12,030	10,235	44	22,309
（3）家計の現実社会負担	0	0	93,833	93,833
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	0	20,542	78,180	98,722
（1）県からのもの	0	20,542	34,426	54,968
（2）市町村からのもの	0	0	43,754	43,754
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	229,447	181,789	214,224	625,460
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	229,447	181,789	214,224	625,460
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	194	293	4	491
うち、非生命保険金	32	32	4	67
受 取	349,695	334,523	428,290	1,112,508

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成27年度（2015年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	3,941	1,998	2	5,941
（1）支払利子	3,914	3,114	2	7,031
（2）賃貸料の支払	26	-1,116	0	-1,090
2. 現物社会移転以外の社会給付	25,485	91,962	188,348	305,794
（1）現金による社会保障給付	0	0	188,348	188,348
（2）その他の社会保険非年金給付	12,086	9,799	0	21,885
（3）社会扶助給付	13,398	82,163	0	95,561
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	57,238	46,643	0	103,881
（1）県に対するもの	0	0	0	0
（2）市町村に対するもの	22,552	0	0	22,552
（3）地方社会保障基金に対するもの	34,686	46,643	0	81,329
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,300	832	24,075	27,207
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,541	832	24,075	26,448
（2）他の地方政府に対するもの	759	0	0	759
5. 他部門に対するその他の経常移転	1,834	2,406	101	4,341
うち、非生命純保険料	16	16	2	34
6. 最終消費支出	191,245	168,965	365,871	726,081
うち、現物社会移転	133,655	61,136	365,871	560,661
7. 貯蓄	63,907	23,030	-150,572	-63,634
支 払	345,950	335,836	427,825	1,109,611
1. 生産・輸入品に課される税	42,037	74,332	0	116,369
2. （控除）補助金	5,144	9,096	0	14,239
3. 財産所得	3,000	3,948	1,372	8,320
（1）受取利子	136	147	1,372	1,654
（2）分配所得	2,811	4,130	0	6,941
（3）その他の投資所得の受取	2	2	0	3
（4）賃貸料の受取	51	-330	0	-279
4. 所得・富等に課される経常税	69,907	52,595	0	122,502
5. 純社会負担	12,086	9,799	133,592	155,477
（1）雇主の現実社会負担	0	0	39,364	39,364
（2）雇主の帰属社会負担	12,086	9,799	0	21,885
（3）家計の現実社会負担	0	0	94,228	94,228
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	0	22,552	81,329	103,881
（1）県からのもの	0	22,552	34,686	57,238
（2）市町村からのもの	0	0	46,643	46,643
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	223,879	181,419	211,528	616,827
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	223,879	181,419	211,528	616,827
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	184	287	3	474
うち、非生命保険金	32	32	3	68
受 取	345,950	335,836	427,825	1,109,611

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成28年度（2016年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	2,540	1,525	2	4,067
（1）支払利子	2,514	2,617	2	5,133
（2）賃貸料の支払	26	-1,092	0	-1,066
2. 現物社会移転以外の社会給付	26,782	107,382	186,907	321,070
（1）現金による社会保障給付	0	0	186,907	186,907
（2）その他の社会保険非年金給付	12,524	9,184	0	21,708
（3）社会扶助給付	14,258	98,197	0	112,455
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	61,112	46,657	0	107,769
（1）県に対するもの	0	0	0	0
（2）市町村に対するもの	25,592	0	0	25,592
（3）地方社会保障基金に対するもの	35,520	46,657	0	82,177
4. 域外の一般政府に対する経常移転	1,940	723	22,561	25,224
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,175	723	22,561	24,458
（2）他の地方政府に対するもの	766	0	0	766
5. 他部門に対するその他の経常移転	1,734	2,617	93	4,444
うち、非生命純保険料	17	17	1	35
6. 最終消費支出	190,960	172,111	362,423	725,494
うち、現物社会移転	131,764	61,636	362,423	555,823
7. 貯蓄	67,350	7,356	-147,258	-72,551
支 払	352,419	338,371	424,728	1,115,517
1. 生産・輸入品に課される税	45,550	75,427	0	120,977
2. （控除）補助金	5,349	8,857	0	14,205
3. 財産所得	2,958	3,962	978	7,898
（1）受取利子	178	182	978	1,337
（2）分配所得	2,730	4,096	0	6,826
（3）その他の投資所得の受取	1	1	0	3
（4）賃貸料の受取	49	-317	0	-268
4. 所得・富等に課される経常税	72,015	53,564	0	125,579
5. 純社会負担	12,524	9,184	133,037	154,745
（1）雇主の現実社会負担	0	0	37,849	37,849
（2）雇主の帰属社会負担	12,524	9,184	0	21,708
（3）家計の現実社会負担	0	0	95,188	95,188
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	0	25,592	82,177	107,769
（1）県からのもの	0	25,592	35,520	61,112
（2）市町村からのもの	0	0	46,657	46,657
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	224,559	179,289	208,535	612,383
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	224,559	179,289	208,535	612,383
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	161	209	2	372
うち、非生命保険金	33	33	2	68
受 取	352,419	338,371	424,728	1,115,517

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成29年度（2017年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	1,795	1,026	2	2,824
(1) 支払利子	1,772	2,146	2	3,920
(2) 賃貸料の支払	23	-1,119	0	-1,096
2. 現物社会移転以外の社会給付	28,506	101,445	191,815	321,766
(1) 現金による社会保障給付	0	0	191,815	191,815
(2) その他の社会保険非年金給付	14,017	8,675	0	22,691
(3) 社会扶助給付	14,489	92,770	0	107,259
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	64,387	54,275	0	118,662
(1) 県に対するもの	0	671	0	671
(2) 市町村に対するもの	28,935	6,761	0	35,696
(3) 地方社会保障基金に対するもの	35,452	46,843	0	82,295
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,872	1,194	21,898	25,964
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,330	1,194	21,898	24,421
(2) 他の地方政府に対するもの	1,542	0	0	1,542
5. 他部門に対するその他の経常移転	2,201	2,857	93	5,151
うち、非生命純保険料	23	23	1	47
6. 最終消費支出	186,809	170,914	365,283	723,006
うち、現物社会移転	130,377	61,998	365,283	557,658
7. 貯蓄	67,804	16,754	-151,994	-67,437
支 払	354,374	348,465	427,097	1,129,936
1. 生産・輸入品に課される税	45,160	76,244	0	121,404
2. (控除) 補助金	5,055	8,535	0	13,590
3. 財産所得	2,923	3,630	910	7,463
(1) 受取利子	227	239	910	1,376
(2) 分配所得	2,656	3,745	0	6,401
(3) その他の投資所得の受取	2	2	0	5
(4) 賃貸料の受取	38	-357	0	-319
4. 所得・富等に課される経常税	73,251	54,465	0	127,716
5. 純社会負担	14,017	8,675	135,110	157,801
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	38,427	38,427
(2) 雇主の帰属社会負担	14,017	8,675	0	22,691
(3) 家計の現実社会負担	0	0	96,683	96,683
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	671	35,696	82,295	118,662
(1) 県からのもの	0	28,935	35,452	64,387
(2) 市町村からのもの	671	6,761	46,843	54,275
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	223,259	178,072	208,780	610,111
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	223,259	178,072	208,780	610,111
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	147	220	2	369
うち、非生命保険金	32	32	2	66
受 取	354,374	348,465	427,097	1,129,936

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成30年度（2018年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	634	-78	3	559
(1) 支払利子	611	1,035	3	1,649
(2) 賃貸料の支払	23	-1,113	0	-1,090
2. 現物社会移転以外の社会給付	27,105	108,223	193,712	329,040
(1) 現金による社会保障給付	0	0	193,711	193,711
(2) その他の社会保険非年金給付	12,750	8,236	1	20,986
(3) 社会扶助給付	14,355	99,988	0	114,343
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	68,885	54,423	0	123,307
(1) 県に対するもの	0	1,284	0	1,284
(2) 市町村に対するもの	28,586	6,779	0	35,365
(3) 地方社会保障基金に対するもの	40,299	46,359	0	86,658
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,182	1,267	33,559	37,008
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	913	1,267	33,559	35,739
(2) 他の地方政府に対するもの	1,269	0	0	1,269
5. 他部門に対するその他の経常移転	2,360	2,953	97	5,410
うち、非生命純保険料	30	30	3	63
6. 最終消費支出	187,216	179,253	365,549	732,018
うち、現物社会移転	130,274	61,999	365,549	557,822
7. 貯蓄	67,013	-1,515	-205,581	-140,082
支 払	355,396	344,527	387,338	1,087,261
1. 生産・輸入品に課される税	46,066	76,301	0	122,367
2. (控除) 補助金	4,588	7,599	0	12,188
3. 財産所得	2,912	3,892	949	7,752
(1) 受取利子	281	301	949	1,531
(2) 分配所得	2,592	3,927	0	6,519
(3) その他の投資所得の受取	3	3	0	6
(4) 賃貸料の受取	37	-340	0	-303
4. 所得・富等に課される経常税	75,912	55,803	0	131,715
5. 純社会負担	12,750	8,236	128,361	149,346
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	34,949	34,949
(2) 雇主の帰属社会負担	12,750	8,236	1	20,986
(3) 家計の現実社会負担	0	0	93,411	93,411
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,284	35,365	86,658	123,307
(1) 県からのもの	0	28,586	40,299	68,885
(2) 市町村からのもの	1,284	6,779	46,359	54,423
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	220,922	172,355	171,367	564,644
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	220,922	172,355	171,367	564,644
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	138	175	3	315
うち、非生命保険金	35	35	3	72
受 取	355,396	344,527	387,338	1,087,261

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	令和元年度（2019年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	385	-307	3	81
(1) 支払利子	362	805	3	1,170
(2) 賃貸料の支払	23	-1,113	0	-1,089
2. 現物社会移転以外の社会給付	29,286	113,153	197,501	339,941
(1) 現金による社会保障給付	0	0	197,496	197,496
(2) その他の社会保険非年金給付	14,379	8,428	5	22,812
(3) 社会扶助給付	14,907	104,725	0	119,632
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	70,581	54,668	0	125,249
(1) 県に対するもの	0	405	0	405
(2) 市町村に対するもの	29,809	6,767	0	36,576
(3) 地方社会保障基金に対するもの	40,772	47,497	0	88,268
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,034	863	36,439	39,336
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	758	863	36,439	38,060
(2) 他の地方政府に対するもの	1,276	0	0	1,276
5. 他部門に対するその他の経常移転	2,493	2,808	378,304	383,605
うち、非生命純保険料	26	26	2	53
6. 最終消費支出	187,837	176,449	378,051	742,338
うち、現物社会移転	130,680	62,587	378,051	571,318
7. 貯蓄	61,235	3,116	-592,177	-527,826
支 払	353,853	350,751	398,121	1,102,724
1. 生産・輸入品に課される税	45,928	78,221	0	124,149
2. (控除) 補助金	4,815	8,201	0	13,016
3. 財産所得	2,877	3,566	955	7,398
(1) 受取利子	299	326	955	1,579
(2) 分配所得	2,541	3,592	0	6,133
(3) その他の投資所得の受取	3	3	0	6
(4) 賃貸料の受取	34	-355	0	-321
4. 所得・富等に課される経常税	74,256	55,729	0	129,986
5. 純社会負担	14,379	8,428	136,174	158,982
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	38,390	38,390
(2) 雇主の帰属社会負担	14,379	8,428	5	22,812
(3) 家計の現実社会負担	0	0	97,779	97,779
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	405	36,576	88,268	125,249
(1) 県からのもの	0	29,809	40,772	70,581
(2) 市町村からのもの	405	6,767	47,497	54,668
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	220,704	176,281	172,721	569,705
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	220,704	176,281	172,721	569,705
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	120	150	2	272
うち、非生命保険金	34	34	2	69
受 取	353,853	350,751	398,121	1,102,724

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	令和2年度（2020年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	821	163	3	986
(1) 支払利子	798	1,295	3	2,096
(2) 賃貸料の支払	22	-1,132	0	-1,110
2. 現物社会移転以外の社会給付	29,089	115,547	197,658	342,294
(1) 現金による社会保障給付	0	0	197,615	197,615
(2) その他の社会保険非年金給付	14,082	6,899	43	21,024
(3) 社会扶助給付	15,007	108,648	0	123,655
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	70,596	57,785	0	128,381
(1) 県に対するもの	0	2,488	0	2,488
(2) 市町村に対するもの	29,625	6,492	0	36,117
(3) 地方社会保障基金に対するもの	40,972	48,805	0	89,776
4. 域外の一般政府に対する経常移転	3,030	1,102	35,964	40,096
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,216	1,102	35,964	38,282
(2) 他の地方政府に対するもの	1,814	0	0	1,814
5. 他部門に対するその他の経常移転	14,672	15,141	374,714	404,528
うち、非生命純保険料	26	26	3	54
6. 最終消費支出	187,121	185,220	368,684	741,025
うち、現物社会移転	129,438	66,450	368,684	564,573
7. 貯蓄	50,439	-58,026	-576,485	-584,072
支 払	355,768	316,932	400,538	1,073,238
1. 生産・輸入品に課される税	44,534	78,530	0	123,064
2. (控除) 補助金	4,520	7,971	0	12,491
3. 財産所得	2,759	3,311	1,274	7,343
(1) 受取利子	239	275	1,274	1,787
(2) 分配所得	2,486	3,512	0	5,998
(3) その他の投資所得の受取	2	2	0	3
(4) 賃貸料の受取	32	-478	0	-445
4. 所得・富等に課される経常税	71,199	54,678	0	125,877
5. 純社会負担	14,082	6,899	135,431	156,412
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	38,841	38,841
(2) 雇主の帰属社会負担	14,082	6,899	43	21,024
(3) 家計の現実社会負担	0	0	96,547	96,547
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,488	36,117	89,776	128,381
(1) 県からのもの	0	29,625	40,972	70,596
(2) 市町村からのもの	2,488	6,492	48,805	57,785
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	225,105	145,216	174,053	544,375
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	225,105	145,216	174,053	544,375
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	121	151	4	276
うち、非生命保険金	35	35	4	74
受 取	355,768	316,932	400,538	1,073,238

5 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	令和3年度（2021年度）			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	432	-65	4	371
(1) 支払利子	403	1,093	4	1,500
(2) 賃貸料の支払	29	-1,158	0	-1,129
2. 現物社会移転以外の社会給付	29,815	145,940	202,864	378,619
(1) 現金による社会保障給付	0	0	202,843	202,843
(2) その他の社会保険非年金給付	14,479	6,848	21	21,349
(3) 社会扶助給付	15,335	139,092	0	154,427
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	73,498	55,788	0	129,285
(1) 県に対するもの	0	401	0	401
(2) 市町村に対するもの	31,404	6,344	0	37,749
(3) 地方社会保障基金に対するもの	42,093	49,043	0	91,136
4. 域外の一般政府に対する経常移転	6,065	1,173	32,368	39,606
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,122	1,173	32,368	37,663
(2) 他の地方政府に対するもの	1,943	0	0	1,943
5. 他部門に対するその他の経常移転	11,572	12,255	383,412	407,238
うち、非生命純保険料	27	27	3	57
6. 最終消費支出	181,551	191,446	373,636	746,633
うち、現物社会移転	126,581	72,448	373,636	572,665
7. 貯蓄	80,909	-43,636	-585,204	-547,931
支 払	383,842	362,900	407,079	1,153,821
1. 生産・輸入品に課される税	49,610	78,716	0	128,325
2. (控除) 補助金	5,895	9,354	0	15,249
3. 財産所得	2,681	3,159	1,249	7,090
(1) 受取利子	261	270	1,249	1,780
(2) 分配所得	2,387	3,415	0	5,802
(3) その他の投資所得の受取	1	1	0	3
(4) 賃貸料の受取	32	-527	0	-495
4. 所得・富等に課される経常税	77,680	55,544	0	133,224
5. 純社会負担	14,479	6,848	140,098	161,426
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	39,581	39,581
(2) 雇主の帰属社会負担	14,479	6,848	21	21,349
(3) 家計の現実社会負担	0	0	100,496	100,496
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	401	37,749	91,136	129,285
(1) 県からのもの	0	31,404	42,093	73,498
(2) 市町村からのもの	401	6,344	49,043	55,788
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	244,785	190,114	174,592	609,491
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	244,785	190,114	174,592	609,491
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8. 他部門からのその他の経常移転	101	124	3	229
うち、非生命保険金	33	33	3	69
受 取	383,842	362,900	407,079	1,153,821

6 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

	平成23年度（2011年度）			平成24年度（2012年度）		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1. 特別会計	111,541	114,660	226,201	114,180	117,262	231,443
（1）年金(除児童手当)	98,537	110,010	208,547	102,252	113,346	215,598
a. 健康保険	31,548	31,495	63,043	33,491	33,435	66,926
b. 厚生年金	66,989	66,989	133,977	68,761	68,761	137,522
c. 国民年金	0	11,526	11,526	0	11,150	11,150
（2）労働保険	13,004	4,650	17,654	11,929	3,916	15,845
a. 労災保険	5,682	0	5,682	5,334	0	5,334
b. 雇用保険	7,322	4,650	11,972	6,594	3,916	10,511
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	25,975	25,975	0	25,543	25,543
3. 後期高齢者医療	0	6,825	6,825	0	7,633	7,633
4. 共済組合	47,895	28,415	76,310	46,491	28,605	75,097
（1）国家公務員共済組合	5,289	5,289	10,578	5,172	5,168	10,340
a. 短期経理	1,625	1,666	3,291	1,649	1,688	3,337
b. 長期経理	3,598	3,582	7,180	3,459	3,442	6,900
c. 業務経理	26	0	26	27	0	27
d. 保健経理	40	41	80	37	39	76
（2）地方公務員共済組合	42,606	23,126	65,732	41,320	23,437	64,757
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5. 組合管掌健康保険	29,703	24,481	54,184	31,222	25,930	57,153
6. 全国健康保険協会	0	1,043	1,043	0	1,085	1,085
7. 児童手当及び子ども手当	3,288	0	3,288	4,083	0	4,083
8. 基金	261	0	261	273	0	273
9. 介護保険	0	26,679	26,679	0	32,162	32,162
合計	192,689	228,078	420,767	196,251	238,220	434,471

	平成25年度（2013年度）			平成26年度（2014年度）		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1. 特別会計	117,445	119,896	237,341	121,935	123,594	245,529
（1）年金(除児童手当)	105,490	116,036	221,526	109,520	119,616	229,137
a. 健康保険	34,165	34,110	68,274	34,829	34,775	69,604
b. 厚生年金	71,325	71,325	142,650	74,691	74,691	149,382
c. 国民年金	0	10,601	10,601	0	10,150	10,150
（2）労働保険	11,955	3,860	15,815	12,415	3,977	16,392
a. 労災保険	5,388	0	5,388	5,648	0	5,648
b. 雇用保険	6,567	3,860	10,427	6,766	3,977	10,744
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	25,350	25,350	0	25,843	25,843
3. 後期高齢者医療	0	7,716	7,716	0	8,155	8,155
4. 共済組合	44,547	28,050	72,598	46,396	30,018	76,414
（1）国家公務員共済組合	5,365	5,366	10,732	5,983	5,974	11,957
a. 短期経理	1,797	1,840	3,637	1,976	2,013	3,989
b. 長期経理	3,505	3,489	6,993	3,938	3,920	7,857
c. 業務経理	27	0	27	29	0	29
d. 保健経理	37	38	75	40	42	82
（2）地方公務員共済組合	39,182	22,684	61,866	40,413	24,044	64,457
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5. 組合管掌健康保険	32,714	27,267	59,981	33,833	28,293	62,126
6. 全国健康保険協会	0	1,075	1,075	0	978	978
7. 児童手当及び子ども手当	4,719	0	4,719	4,780	0	4,780
8. 基金	235	0	235	241	0	241
9. 介護保険	0	33,210	33,210	0	35,792	35,792
合計	199,661	242,565	442,225	207,186	252,672	459,858

6 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

	平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1. 特別会計	126,487	127,679	254,166	130,829	131,925	262,755
（1）年金(除児童手当)	114,145	123,619	237,764	119,711	128,597	248,308
a. 健康保険	35,808	35,754	71,562	37,043	36,989	74,031
b. 厚生年金	78,336	78,336	156,673	82,668	82,668	165,337
c. 国民年金	0	9,529	9,529	0	8,940	8,940
（2）労働保険	12,342	4,060	16,402	11,119	3,328	14,447
a. 労災保険	5,435	0	5,435	5,311	0	5,311
b. 雇用保険	6,907	4,060	10,967	5,808	3,328	9,136
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	25,314	25,314	0	25,017	25,017
3. 後期高齢者医療	0	8,062	8,062	0	8,310	8,310
4. 共済組合	45,121	30,623	75,744	43,602	30,539	74,141
（1）国家公務員共済組合	6,052	6,041	12,093	6,007	5,976	11,983
a. 短期経理	1,953	1,988	3,942	1,860	1,892	3,753
b. 長期経理	4,022	4,007	8,029	4,070	4,039	8,109
c. 業務経理	32	0	32	32	0	32
d. 保健経理	45	45	90	44	45	89
（2）地方公務員共済組合	39,069	24,582	63,651	37,595	24,563	62,158
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5. 組合管掌健康保険	34,633	29,013	63,646	35,436	29,695	65,132
6. 全国健康保険協会	0	976	976	0	1,018	1,018
7. 児童手当及び子ども手当	4,745	0	4,745	4,691	0	4,691
8. 基金	295	0	295	254	0	254
9. 介護保険	0	36,270	36,270	0	37,298	37,298
合計	211,281	257,938	469,219	214,813	263,802	478,615

（単位：百万円）

	平成29年度（2017年度）			平成30年度（2018年度）		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1. 特別会計	134,952	136,029	270,981	137,284	138,030	275,314
（1）年金(除児童手当)	124,398	133,476	257,875	126,620	135,403	262,023
a. 健康保険	38,453	38,399	76,852	39,610	39,557	79,168
b. 厚生年金	85,945	85,945	171,890	87,010	87,010	174,020
c. 国民年金	0	9,133	9,133	0	8,836	8,836
（2）労働保険	10,554	2,553	13,106	10,664	2,627	13,290
a. 労災保険	5,450	0	5,450	5,422	0	5,422
b. 雇用保険	5,104	2,553	7,657	5,241	2,627	7,868
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	24,320	24,320	0	22,596	22,596
3. 後期高齢者医療	0	8,697	8,697	0	9,007	9,007
4. 共済組合	44,165	30,734	74,900	40,601	27,677	68,278
（1）国家公務員共済組合	6,045	6,020	12,065	6,021	6,010	12,030
a. 短期経理	1,838	1,869	3,707	1,796	1,827	3,623
b. 長期経理	4,126	4,107	8,233	4,149	4,139	8,287
c. 業務経理	37	0	37	32	0	32
d. 保健経理	44	45	89	43	44	88
（2）地方公務員共済組合	38,120	24,714	62,834	34,580	21,667	56,247
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5. 組合管掌健康保険	36,484	30,613	67,097	37,266	31,283	68,549
6. 全国健康保険協会	0	981	981	0	940	940
7. 児童手当及び子ども手当	4,625	0	4,625	4,556	0	4,556
8. 基金	306	0	306	369	0	369
9. 介護保険	0	38,952	38,952	0	40,141	40,141
合計	220,533	270,326	490,859	220,076	269,673	489,750

6 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

	令和元年度（2019年度）			令和2年度（2020年度）		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1. 特別会計	139,733	140,373	280,106	140,752	141,009	281,761
（1）年金(除児童手当)	129,090	137,722	266,812	129,743	138,290	268,033
a. 健康保険	41,390	41,337	82,727	40,580	40,632	81,211
b. 厚生年金	87,700	87,700	175,400	89,163	89,163	178,326
c. 国民年金	0	8,684	8,684	0	8,495	8,495
（2）労働保険	10,642	2,651	13,293	11,009	2,719	13,728
a. 労災保険	5,341	0	5,341	5,541	0	5,541
b. 雇用保険	5,301	2,651	7,952	5,468	2,719	8,187
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	22,120	22,120	0	22,381	22,381
3. 後期高齢者医療	0	9,367	9,367	0	9,794	9,794
4. 共済組合	44,002	30,566	74,568	44,402	28,386	72,788
（1）国家公務員共済組合	5,955	5,935	11,890	5,874	5,851	11,726
a. 短期経理	1,743	1,773	3,515	1,712	1,741	3,453
b. 長期経理	4,137	4,119	8,256	4,083	4,067	8,151
c. 業務経理	33	0	33	37	0	37
d. 保健経理	43	43	86	42	43	85
（2）地方公務員共済組合	38,047	24,631	62,678	38,528	22,534	61,062
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5. 組合管掌健康保険	37,180	31,232	68,412	36,893	31,025	67,918
6. 全国健康保険協会	0	948	948	0	981	981
7. 児童手当及び子ども手当	4,428	0	4,428	4,372	0	4,372
8. 基金	343	0	343	313	0	313
9. 介護保険	0	41,662	41,662	0	41,837	41,837
合計	225,686	276,267	501,953	226,733	275,413	502,146

	令和3年度（2021年度）		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1. 特別会計	144,331	143,964	288,295
（1）年金(除児童手当)	132,733	140,981	273,714
a. 健康保険	42,157	42,104	84,261
b. 厚生年金	90,576	90,576	181,152
c. 国民年金	0	8,301	8,301
（2）労働保険	11,598	2,983	14,581
a. 労災保険	5,634	0	5,634
b. 雇用保険	5,964	2,983	8,946
（3）船員保険	0	0	0
2. 国民健康保険	0	21,740	21,740
3. 後期高齢者医療	0	9,912	9,912
4. 共済組合	44,924	31,179	76,103
（1）国家公務員共済組合	5,663	5,643	11,306
a. 短期経理	1,627	1,655	3,282
b. 長期経理	3,961	3,946	7,907
c. 業務経理	34	0	34
d. 保健経理	41	42	82
（2）地方公務員共済組合	39,260	25,537	64,797
（3）その他	0	0	0
5. 組合管掌健康保険	37,254	31,328	68,582
6. 全国健康保険協会	0	1,048	1,048
7. 児童手当及び子ども手当	4,281	0	4,281
8. 基金	321	0	321
9. 介護保険	0	43,306	43,306
合計	231,110	282,478	513,588

7 一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表（社会保障関係）

	平成23年度（2011年度）			平成24年度（2012年度）		
	現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計	現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計
1. 社会保障給付	535,532	461,612	997,145	536,266	469,470	1,005,735
（1）特別会計	378,077	2,584	380,661	384,684	2,496	387,181
① 年金(除児童手当)	360,974	0	360,974	367,944	0	367,944
a. 健康保険	0	0	0	0	0	0
b. 厚生年金	168,340	0	168,340	169,586	0	169,586
c. 国民年金	192,633	0	192,633	198,358	0	198,358
② 労働保険	17,103	2,584	19,687	16,740	2,496	19,236
a. 労災保険	10,941	2,584	13,525	10,501	2,496	12,997
b. 雇用保険	6,163	0	6,163	6,239	0	6,239
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
（2）国民健康保険	836	94,224	95,059	775	93,802	94,576
（3）後期高齢者医療	0	134,233	134,233	0	136,495	136,495
（4）共済組合	124,860	71,950	196,810	124,373	71,890	196,263
① 国家公務員共済組合	11,577	1,585	13,162	11,216	1,552	12,768
② 地方公務員共済組合	52,816	8,711	61,528	52,689	8,631	61,320
③ その他	0	1,187	1,187	0	1,241	1,241
（5）組合管掌健康保険	2,885	28,346	31,230	2,915	28,711	31,626
（6）全国健康保険協会	4,501	46,832	51,333	4,585	48,105	52,690
（7）児童手当及び子ども手当	23,447	0	23,447	18,023	0	18,023
（8）基金	478	71	549	451	60	511
（9）介護保険	449	83,372	83,822	460	87,910	88,371
2. その他の社会保険非年金給付	33,398	18,270	51,667	31,276	18,662	49,938
3. 社会扶助給付	89,584	0	89,584	97,591	0	97,591
受取	658,515	479,882	1,138,396	665,133	488,132	1,153,265

	平成25年度（2013年度）			平成26年度（2014年度）		
	現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計	現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計
1. 社会保障給付	544,676	478,644	1,023,321	544,131	486,614	1,030,745
（1）特別会計	390,780	2,681	393,462	392,879	2,690	395,569
① 年金(除児童手当)	374,922	0	374,922	377,520	0	377,520
a. 健康保険	0	0	0	0	0	0
b. 厚生年金	168,913	0	168,913	166,501	0	166,501
c. 国民年金	206,009	0	206,009	211,019	0	211,019
② 労働保険	15,858	2,681	18,539	15,359	2,690	18,049
a. 労災保険	9,726	2,681	12,408	9,227	2,690	11,917
b. 雇用保険	6,132	0	6,132	6,132	0	6,132
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
（2）国民健康保険	713	94,725	95,438	663	95,612	96,275
（3）後期高齢者医療	0	139,931	139,931	0	142,107	142,107
（4）共済組合	123,265	71,836	195,101	120,934	71,942	192,876
① 国家公務員共済組合	10,899	1,551	12,450	10,956	1,651	12,607
② 地方公務員共済組合	51,899	8,513	60,412	49,511	8,520	58,030
③ その他	0	1,305	1,305	0	1,305	1,305
（5）組合管掌健康保険	2,903	28,881	31,784	2,942	29,494	32,436
（6）全国健康保険協会	4,720	49,182	53,901	4,517	50,019	54,536
（7）児童手当及び子ども手当	21,403	0	21,403	21,310	0	21,310
（8）基金	423	79	502	431	51	481
（9）介護保険	470	91,328	91,798	455	94,698	95,153
2. その他の社会保険非年金給付	31,084	20,781	51,865	27,357	20,983	48,341
3. 社会扶助給付	94,200	0	94,200	100,037	0	100,037
受取	669,960	499,425	1,169,385	671,525	507,597	1,179,122

注：県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金から家計への移転を含め記録する。

(単位：百万円)

平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計	現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計
552,027	494,983	1,047,009	558,110	491,058	1,049,168
400,848	2,770	403,618	407,760	2,830	410,590
386,051	0	386,051	393,483	0	393,483
0	0	0	0	0	0
167,411	0	167,411	168,886	0	168,886
218,640	0	218,640	224,598	0	224,598
14,797	2,770	17,567	14,277	2,830	17,106
8,787	2,770	11,557	8,214	2,830	11,044
6,010	0	6,010	6,063	0	6,063
0	0	0	0	0	0
605	97,391	97,996	540	94,030	94,570
0	144,360	144,360	0	142,896	142,896
121,182	70,716	191,898	120,646	69,268	189,914
10,773	1,673	12,445	10,385	1,598	11,983
49,942	7,187	57,129	49,795	7,202	56,997
0	1,389	1,389	0	0	0
2,990	30,572	33,562	3,035	30,759	33,794
4,452	53,491	57,943	4,510	54,352	58,862
21,058	0	21,058	20,789	0	20,789
447	81	528	433	92	526
445	95,602	96,046	396	96,832	97,228
27,610	21,189	48,799	28,310	21,381	49,691
99,509	0	99,509	115,801	0	115,801
679,146	516,172	1,195,318	702,220	512,439	1,214,659

平成29年度（2017年度）			平成30年度（2018年度）		
現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計	現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計
565,956	497,011	1,062,967	573,275	498,101	1,071,377
414,055	2,949	417,005	420,886	2,812	423,697
400,031	0	400,031	406,686	0	406,686
0	0	0	0	0	0
169,472	0	169,472	172,546	0	172,546
230,560	0	230,560	234,140	0	234,140
14,024	2,949	16,973	14,199	2,812	17,011
8,176	2,949	11,125	8,283	2,812	11,094
5,848	0	5,848	5,917	0	5,917
0	0	0	0	0	0
478	91,418	91,897	431	90,583	91,015
0	146,207	146,207	0	146,959	146,959
122,066	69,344	191,410	122,924	69,258	192,182
10,075	1,611	11,685	9,712	1,560	11,272
51,524	7,263	58,787	52,744	7,229	59,974
0	3	3	0	2	2
3,114	31,657	34,771	3,161	32,124	35,285
4,903	56,656	61,559	4,851	57,193	62,045
20,517	0	20,517	20,226	0	20,226
452	87	538	441	90	531
370	98,693	99,063	356	99,082	99,438
39,683	21,622	61,306	28,020	21,490	49,510
110,313	0	110,313	117,163	0	117,163
715,953	518,634	1,234,586	718,458	519,591	1,238,049

7 一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：百万円）

	令和元年度（2019年度）			令和2年度（2020年度）		
	現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計	現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計
1. 社会保障給付	576,762	513,820	1,090,582	586,979	498,498	1,085,477
（1）特別会計	424,040	2,991	427,031	430,128	2,767	432,895
① 年金(除児童手当)	409,739	0	409,739	413,605	0	413,605
a. 健康保険	0	0	0	0	0	0
b. 厚生年金	172,360	0	172,360	172,564	0	172,564
c. 国民年金	237,379	0	237,379	241,041	0	241,041
② 労働保険	14,301	2,991	17,292	16,523	2,767	19,290
a. 労災保険	8,592	2,991	11,583	10,232	2,767	12,999
b. 雇用保険	5,710	0	5,710	6,291	0	6,291
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
（2）国民健康保険	427	90,984	91,411	380	87,347	87,726
（3）後期高齢者医療	0	157,260	157,260	0	145,484	145,484
（4）共済組合	123,308	69,075	192,383	127,911	69,014	196,925
① 国家公務員共済組合	9,434	1,563	10,997	9,203	1,466	10,669
② 地方公務員共済組合	53,407	7,043	60,450	58,241	7,074	65,315
③ その他	0	2	2	0	7	7
（5）組合管掌健康保険	3,267	32,259	35,526	3,021	31,091	34,111
（6）全国健康保険協会	5,081	59,859	64,940	5,167	58,867	64,034
（7）児童手当及び子ども手当	19,889	0	19,889	19,601	0	19,601
（8）基金	440	77	517	470	76	546
（9）介護保険	310	101,313	101,624	302	103,852	104,154
2. その他の社会保険非年金給付	28,756	21,615	50,371	25,896	22,497	48,392
3. 社会扶助給付	122,948	0	122,948	128,834	0	128,834
受取	728,467	535,435	1,263,901	741,708	520,995	1,262,703

	令和3年度（2021年度）		
	現物社会移転 以外の社会給 付	現物社会移転 （市場産出の 購入）	合計
1. 社会保障給付	590,843	510,469	1,101,311
（1）特別会計	432,009	2,953	434,962
① 年金(除児童手当)	416,968	0	416,968
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	173,209	0	173,209
c. 国民年金	243,759	0	243,759
② 労働保険	15,040	2,953	17,993
a. 労災保険	9,343	2,953	12,296
b. 雇用保険	5,698	0	5,698
③ 船員保険	0	0	0
（2）国民健康保険	364	89,720	90,084
（3）後期高齢者医療	0	148,314	148,314
（4）共済組合	130,114	69,517	199,631
① 国家公務員共済組合	8,781	1,534	10,315
② 地方公務員共済組合	60,866	7,509	68,375
③ その他	0	7	7
（5）組合管掌健康保険	2,972	33,782	36,754
（6）全国健康保険協会	5,328	61,755	67,083
（7）児童手当及び子ども手当	19,302	0	19,302
（8）基金	461	67	528
（9）介護保険	293	104,360	104,653
2. その他の社会保険非年金給付	26,848	23,927	50,775
3. 社会扶助給付	159,251	0	159,251
受取	776,942	534,395	1,311,338

第 3 解 説

1 国民経済計算と県民経済計算

(1) 2008年国民経済計算体系への移行

国民経済計算（SNA）の国際基準については、経済・金融環境の変化に対応する形で定期的に更新・改定が行われており、日本もこの国際基準に準拠しているが、その最新の基準として、平成21年2月に国連で「2008SNA」が採択された。

日本では、約5年に1度作成される「産業連関表」「国勢調査」「住宅・土地統計」など大規模かつ詳細な基礎統計を取り込み、過去の計数を再推計する「基準改定」と呼ばれる作業を約5年おきに行っているが、2008SNAへの一部の未対応課題について対応を図った今回の基準改定は「平成27年基準改定」と呼ばれる。

内閣府では令和元年度国民経済計算年次推計（令和2年12月公表）から、平成27年基準に対応した推計がなされており、これに合わせて、県民経済計算も令和元年度推計（令和4年6月公表）から推計方法の改訂を行っている。

(2) 改訂の概略

平成27年基準への移行に伴い、最新の「平成27年宮崎県産業連関表」を取り込み、基準年を従来の平成23年（2011年）から平成27年（2015）に変更した。同様に、約5年ごとに調査される「国勢調査」「住宅・土地統計調査」等の最新版も反映した。

加えて、最新の国際基準である2008SNA（娯楽作品原本の資本化等）に対応し、さらに中央政府等の扱い変更と電気業の新たな推計方法の導入等を行った上で、平成23年度（2011年度）に遡って再推計した。

また、地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とした。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在する概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域である。

2 県民経済計算の概要

(1) 県民経済計算とは

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を生産、分配、支出等各方面にわたり計量把握することにより、県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済施策に資することを主な目的とする。あわせて、国民経済における各県民経済の位置を明らかにするとともに、各県民経済相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析及び地域の諸施策に利用しようとするものである。

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考えや仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、一定期間（通常4月から3月までの会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

(2) 県民経済計算体系の概要

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を社会会計方式により事後的に整合した形で記録する統計システムである。

このシステムでは、経済活動を「取引」として捉え、取引への参加者を「取引主体」、取引の対象を「取引客体」として捉える。取引を受払の両側面につき、貸借の原理・複式記録の手法に基づいて系統的に処理しながら、マクロ的な視点から経済活動並びに経済主体別の勘定に整理して記録する。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念規定により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引客体の分類、取引場所の区分などが明確にされる。

(3) 基本勘定と主要系列表

県民経済計算報告書には、主要な統計表として「基本勘定」、「主要系列表」が掲載される。このうち、県民経済計算の骨格となるのが基本勘定であり、県の経済循環について各勘定表を用いて体系的に、かつ総合的に記録している。

県民経済計算の基本勘定体系は、フローの勘定体系であり、大きくは、「制度部門別勘定」と「統合勘定」に分類される(2008SNAは、経済全体のありさまをフローとストック、実物と金融のあらゆる面から把握する勘定体系だが、資料の制約により、県民経済計算ではフローの勘定表(金融資本を除く。)のみ作成する。)

制度部門別勘定は、営利企業や一般政府、家計等の別(制度部門別)に経常(所得)と資本の収支を記録したものである。所得の受払を記録した「制度部門別所得支出勘定」、資本蓄積の形態とその資本調達を記録した「制度部門別資本勘定」がある。

統合勘定は、制度部門別勘定を統合した「県民可処分所得と使用勘定」と「資本勘定」、域外部門の視点から見た当該域内との取引を計上した「域外勘定」、これら三勘定を総括した「県内総生産勘定(生産側及び支出側)」がある。

一方、主要系列表は、「経済活動別県内総生産」、「県民所得および県民可処分所得の分配」、「県内総生産(支出側)」の三表からなる。

主要系列表は、基本勘定のエッセンスともいえるべきもので、生産、分配、支出の三面について、経済活動の成果を詳細な構成項目により記録している。勘定表よりわかりやすく、通常よく利用される。ただし、主要系列表は、モノ(財貨・サービス)のフローを中心とした記録であり、経済循環の部分的な記録であることに注意を要する。

3 県民経済計算の概念と推計方法

[I 基本勘定]

項 目	概 念
1. 統合勘定	財貨及びサービスの取引の結果と所得及び金融資産負債の流れの結果とを統合して記録し、一定期間における経済活動の結果を総括したものである。
(1) 県内総生産勘定 (生産側及び支出側)	<p>県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものであり、勘定の支出側は、県内の経済活動によって生み出された財貨・サービスのうち、最終需要にかかる支出を市場価格によって評価したものが県内総支出である。</p> <p>県内総支出は、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下、「地方政府等最終消費支出」という。）、県内総固定資本形成及び在庫変動並びに財貨・サービスの移出から控除財貨・サービスの移入を控除したものである。</p> <p>勘定の生産側は、県内の生産活動によって発生した付加価値を市場価格によって評価したものが県内総生産であり、県内総生産は、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税から補助金を控除したものである。</p> <p>県内総生産は生産側と支出側で概念上は同額となるべきものであるが、実際にはそれぞれ別の推計方法によっており、これらの推計に用いられる基礎資料が異なるため、推計結果に不一致が生じる。</p> <p>この計数上の差額を統計上の不突合として支出側に記録し、生産側と支出側をバランスさせる。</p>
(2) 県民可処分所得と 使用勘定	<p>域内で発生する第1次所得に域外からの雇用者報酬の受取（純）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府）の受取を加算・減算することによって県民概念の第1次所得バランスが定義され、さらに域外からの経常移転の受取（純）が加わって県民可処分所得となる。</p> <p>県民可処分所得から、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出を控除したバランス項目が県民貯蓄である。</p>
(3) 資本勘定	<p>資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合したもので、JSNAでは「資本勘定・金融勘定」は、非金融面の資産等の取引による変化を示す「資本勘定」と、金融面の資産等の取引による変化を示す「金融勘定」とに分かれているが、県民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録する。</p> <p>この勘定においては、「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」側に県民貯蓄と域外からの資本移転（純）を記録し、統計上の不突合が控除される。</p> <p>「資産の変動」側には、総固定資本形成、（控除）固定資本減耗及び在庫変動が記録され、純貸出（+）/純貸入（-）がバランス項目である。</p>
(4) 域外勘定	<p>2011年基準以前における域外の視点に加え、域外の視点から記録されており、JSNAでは経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、県民経済計算では経常取引について記録する。</p> <p>経常取引は、財貨・サービスの移出（入）に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得及び経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目である。</p>

借 方	貸 方
<p>(1)～(4)の各勘定については、各生産勘定を統合することによって得られるため、借方及び貸方の項目表示を以て推計方法に代える。 なお、主要系列表で表章される項目の詳細は各系列で解説する。</p>	
1.1 雇用者報酬（県内活動による） 1.2 営業余剰・混合所得 1.3 固定資本減耗 1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府・地方政府） 1.5 （控除）補助金（中央政府・地方政府） （合計）県内総生産（生産側）	1.6 民間最終消費支出 1.7 地方政府等最終消費支出 1.8 県内総固定資本形成 1.9 在庫変動 1.10 財貨・サービスの移出入（純） 1.11 統計上の不突合 （合計）県内総生産（支出側）
2.1 民間最終消費支出（1.6） 2.2 地方政府等最終消費支出（1.7） 2.3 県民貯蓄（3.5） （合計）県民可処分所得の使用	2.4 雇用者報酬（県内活動による）（1.1） 2.5 県外からの雇用者報酬（純）（5.2-5.6） 2.6 営業余剰・混合所得（1.2） 2.7 域外からの財産所得（純）（5.3-5.9） 2.8 生産・輸入品に課される税（地方政府）（1.4-5.7） 2.9 （控除）補助金（地方政府）（1.5-5.8） 2.10 域外からの経常移転（純）（5.4-5.10） （合計）県民可処分所得
3.1 県内総固定資本形成（1.8） 3.2 （控除）固定資本減耗（1.3） 3.3 在庫変動（1.9） 3.4 純貸出(+)/純借入(-) （合計）資産の変動	3.5 県民貯蓄（2.3） 3.6 域外からの資本移転（純） 3.7 （控除）統計上の不突合（1.11） （合計）貯蓄・資本移転による正味資産の変動
5.1 財貨・サービスの移出入（純）（1.10） 5.2 雇用者報酬（支払）（2.5+5.6） 5.3 財産所得（支払）（2.7+5.9） 5.4 経常移転（支払）（2.10+5.10） 5.5 経常収支（域外） （合計）支払	5.6 雇用者報酬（受取）（5.2-2.5） 5.7 生産・輸入品に課される税（中央政府）（1.4-2.8） 5.8 （控除）補助金（中央政府）（1.5-2.9） 5.9 財産所得（受取）（5.3-2.7） 5.10 経常移転（受取）（5.4-2.10） （合計）受取

項目	概念
2. 制度部門別所得支出勘定	非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の制度部門別に作成される。
(1)第1次所得の配分	雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税(控除)補助金及び財産所得が第1次所得として、制度部門に配分される。
雇用者報酬	生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への配分額を指すもので、家計部門の受取にのみ記録される。 県内の生産活動によって発生した雇用者報酬は、県内概念による雇用者報酬として県内総生産勘定に記録されるのに対して、家計に配分される雇用者報酬は、県民概念であり、家計の所得支出勘定に記録される。
営業余剰・混合所得	営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業を含む)の三つの部門にのみ発生する。 一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとし、政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業余剰・混合所得を考慮しない。 営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられ、営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門(非金融法人企業と金融機関)の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。 一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指し、一般政府の受取としてのみ記録する。 大別すると、「生産物に課される税」と「生産に課されるその他の税」に分かれ、前者は、財貨またはサービスの1単位当たりで支払われる税であり、付加価値型税、輸入関税、その他に分かれる。 補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもので、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金であり、一般政府の受取(控除項目)としてのみ記録する。
財産所得	財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から成る。
(2)財産所得以外の経常移転	移転とは、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨、サービスまたは資産を受け取ることなく、財貨、サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引として定義される。 このうち、経常移転は、資本移転とはならないすべての移転が含まれる。 すなわち、支払側の資産の処分ではなく、経常的な収入の中から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない移転である。 現物社会移転を除く経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなる。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。
所得・富等に課される経常税	主に、家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税あるいは富に課される税であって、課税期間ごとに定期的に課されるものからなる。 定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は、資本勘定の「資本移転」として記録される。 所得・富等に課される経常税は、源泉所得税、申告所得税、法人税、県民税(所得割・法人税割、配当割、利子割)、市町村民税(所得割・法人税割)、日銀納付金等の「所得に課される税」と、家計の負担する自動車関連諸税、事業税、県民税、市町村民税の個人・均等割等の「その他の経常税」に分かれる。
純社会負担、現物社会移転以外の社会給付	「社会負担」とは、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払を指す。 「純社会負担」は現実社会負担(家計・雇主)、帰属社会負担(家計・雇主)、家計の追加社会負担の合計から、年金制度の手数料を控除したものである。 現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付及び社会扶助給付からなる。
その他の経常移転	その他の経常移転は非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなり、他に分類されない経常移転には寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれる。
(3)最終消費支出と貯蓄	最終消費とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計あるいは社会全体によってそれらの個別的ないし集合的な必要性と欲求を満足させるために費消される財貨・サービスの価額である。 家計、一般政府(地方政府等)及び対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義される。
3. 制度部門別資本勘定	非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の各制度部門の資本勘定が記録されるもの。 資本移転は、移転を行う方の当事者が(現金または在庫品以外の)資産の処分や(受取債権以外の)金融債権の譲渡によってその資金を得るか、または移転を受け取る方の当事者が(現金以外の)資産を取得することになるか、またはその双方の条件が満たされるような、反対給付のない移転である。

推 計 方 法	資 料
借方（支払）には、最終消費支出、移転項目（財産所得、経常移転等）及び貯蓄が示され、勘定の貸方（受取）には、要素所得としての県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、移転項目（財産所得、経常移転等）が表示される。	
分配系列で推計した県民雇用者報酬を家計の受取に計上する。	
<p>営業余剰・混合所得…県内要素所得－県内雇用者報酬</p> <p>※県内要素所得…産出額－中間投入－固定資本減耗－（生産・輸入品に課される税－補助金）</p> <p>※営業余剰・混合所得 民間法人企業：非金融法人企業、金融機関 公的企業：非金融法人企業、金融機関 個人企業：農林水産業、その他の産業、持ち家</p>	
<p>国の当該数値に県の分割比率を乗じることにより推計する。なお、資料上の制約により暦年値で代替する。</p> <p>なお、輸入品に課される税・関税の各経済活動への格付けは、その特定化が難しいため一括して欄外処理する。</p>	
分配系列で推計した財産所得の受払を各制度部門に計上する。（企業部門を含む。）	
<p>国税・地方税分：税務関係資料より収入額を計上する。</p> <p>日本銀行納付金：全国値を貨幣受払高の対全国比で分割する。</p> <p>制度部門分割：国の「所得に課される税」制度部門別比率により分割し、非金融法人雇業、金融機関、家計の支払に計上する。受取は一般政府のみとなる。</p>	<p>国税庁資料 税務統計書 内閣府資料 国民経済計算年報</p>
<p>事業実績報告等により県内の収納済額を一般政府、金融機関（年金基金）または雇主部門の受取に計上し、同額を県民ベース転換して家計の支払に計上する。</p> <p>※県民ベース転換比率 …雇用者報酬の県民ベース賃金・俸給／県内ベース賃金・俸給</p>	<p>宮崎労働局資料 国民健康保険事業年報 児童手当事業年報 地方財政状況調査票 厚生年金保険・国民年金事業年報 国税局統計資料 財政収支調査 内閣府資料 など</p>
<p>非生命保険金：生産系列で推計した保険金の合計額を金融機関の支払に計上する。定型保証は、国の保険金額を定型保証サービスの産出額の自県分の対全国比で分轄し、金融機関に計上する。受取は、特定できる場合はその制度部門に計上し、その他は国の制度部門別比率を準用する。</p> <p>非生命保険純保険料：非生命保険の受取制度部門と同額を支払に計上し、支払制度部門と同額を金融機関の受取に計上する。</p> <p>一般政府内の経常移転：中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの県にも属さない準地域に存在するものとし、準地域（域外）に存在する中央政府及び全国社会保障基金と県内一般政府（県・市町村、地方社会保障基金）との間でなされる経常移転を計上する。</p> <p>その他の経常移転：家計からの仕送りなど、家計調査等で把握できる場合はその数値を計上する。各系列で推計した項目があれば同額を計上する。中央政府等の罰金・延滞金等の受取などは国の当該数値に分割比率（地方財政統計年報等を利用する）を乗じて推計する。</p>	<p>厚生年金保険・国民年金事業年報 経済センサス基礎調査 地方財政統計年報 家計調査 全国消費実態調査 内閣府資料 など</p>
<p>統合勘定における貯蓄投資バランスは「域外に対する債権の変動」であるが、制度部門別勘定においては「純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入（純）を含む）」として表章される。</p> <p>また、土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、県内では土地の売却と購入が等しいことから、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録しないが、制度部門別には土地の購入（純）を記録する。</p>	

〔Ⅱ 主要系列表〕

<生産系列>

経済活動別県内総生産（名目・実質・デフレーター）

経済活動別県内総生産（市場価格表示、総（グロス）概念、県内概念）とは、1年間（4月1日～3月31日）の県内各経済部門の生産活動によって、新たに付加された価値の貨幣評価額を経済活動主体別に示したものである。

これは、県内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額（生産額）から中間投入額、すなわち物的経費を控除したものに当たる。

なお、これは、県内概念によってとらえられたものであり、県内という行政区域の中で生産活動を行う経済主体が生み出した付加価値であれば、他県の県民に対し県外への所得として分配されるものでも含まれるが、県外からの所得でその源泉が他県内の生産にかかわるものは含まない。

また、県内総生産については、名目値だけでなく実質値も表示する。

項 目	推 計 方 法	資 料
県内総生産	<p>県内総生産＝産出額－中間投入額</p> <p>※基礎データから積み上げて推計する場合には以下を加算</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業内研究開発R&D産出額 <ul style="list-style-type: none"> …全国値×研究者・技術者の対全国比 ○自社開発ソフトウェア産出額 <ul style="list-style-type: none"> …全国値×産出額（自社開発ソフトウェアを除く）の対全国比 <p>※産出及び中間投入については「Ⅲ 付表」を参照</p>	
1. 農林水産業		
(1) 農業	<p>ア. 産出額</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 農業 <ul style="list-style-type: none"> …耕種、畜産、農産加工の品目別合計額 b. 農業サービス業 <ul style="list-style-type: none"> …全国値×従業者数の対全国比 <p>イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）</p>	生産農業所得統計 経済センサス 内閣府資料
(2) 林業	<p>ア. 産出額</p> <ul style="list-style-type: none"> 育林業 <ul style="list-style-type: none"> …県産業連関表の「育林」の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積） 素材生産業 <ul style="list-style-type: none"> …「木材生産」の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）＋ 「薪炭生産」産出額＋「栽培きのこ類生産」産出額＋「林野副産物」産出額 狩猟業 <ul style="list-style-type: none"> …種類別捕獲数×販売単価 <p>イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）</p>	林業産出額 宮崎県産業連関表 農林業センサス 関係機関資料 内閣府資料
(3) 水産業	<p>ア. 産出額</p> <ul style="list-style-type: none"> 海面漁業、海面養殖業…漁業生産額 内水面漁業、内水面養殖業…数量×販売単価 <p>イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 中間投入比率は、国値を準用</p>	漁業産出額 漁業経営統計調査 漁業・養殖業生産統計 関係機関資料
2. 鉱業	<p>ア. 産出額</p> <ul style="list-style-type: none"> …全国値×従業者数の対全国比 <p>イ. 中間投入額</p> <ul style="list-style-type: none"> …産出額×中間投入比率（国値を準用） 	経済センサス 内閣府資料
3. 製造業	<p>ア. 産出額</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 製造業 <ul style="list-style-type: none"> …（販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増）×年度転換比率 b. と畜業 <ul style="list-style-type: none"> …決算書から推計 <p>イ. 中間投入額</p> <ul style="list-style-type: none"> …（原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品仕入額）×年度転換比率＋間接費＋政府手数料＋FISIM消費額 ※間接費…産出額×間接費比率（国値を準用） 	工業統計調査 経済センサス 宮崎県鉱工業指数 製造業部門別投入・産出物価指数 内閣府資料 市町村財政概況 と畜業関係資料

項 目	推 計 方 法	資 料
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		
(1) 電気業	ア. 産出額 a. 発電部門 …全国発電部門産出額×自県分発電金額/各県発電金額の全国合計 b. 送配電部門 …全国送配電部門産出額×自県分消費電力金額/各県消費電力金額の全国合計 イ. 中間投入額 a. 発電部門 …県発電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率 b. 送配電部門 …県送配電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率	電力調査統計 電気事業便覧 県公営企業会計決算書 市町村財政概況 内閣府資料
(2) ガス・水道業	ア. 産出額 a. ガス業…営業収入 b. 水道業…営業収入－受託工事収益－受水費 イ. 中間投入額…決算書及び関係資料+FISIM消費額	公営企業会計決算 関係機関資料 市町村財政概況 内閣府資料
(3) 廃棄物処理業	ア. 産出額 …全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)	経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
5. 建設業	ア. 産出額 a. 建築工事・土木工事 …建設投資推計額×出来高ベース工事高の対全国比 b. 補修工事 …建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 ※建設補修率…建設補修/(建設－建設補修) イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)	建設投資見通し 建設総合統計 建設工事施行統計調査 内閣府資料 宮崎県産業連関表
6. 卸売・小売業		
(1) 卸売業	ア. 産出額…全国値×産業別卸売業年間販売額等の対全国比 イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)	商業統計調査 商業動態統計調査 法人企業統計調査 内閣府資料
(2) 小売業	ア. 産出額…全国値×産業別小売業年間販売額等の対全国比 イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)	
7. 運輸・郵便業	ア. 産出額 a. 鉄道業…関係資料の積上げ b. 道路運送業…道路旅客業産出額+道路貨物輸送業産出額 ○道路旅客業 …自県分営業収益の積上げ ○道路貨物輸送業 …全国値×年度転換比率×輸送トン数の対全国比 c. 水運業 ○外洋輸送業 …全国値×海上出入貨物における外国貿易貨物量(輸出)の対全国比 ×年度転換比率 ○沿海・内水面輸送業 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率 ○港湾運送業 …全国値×海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比 ×年度転換比率 d. 航空運輸業 ○国内線…全国値×(旅客数×空港間キロ数の対全国比)×年度転換比率 ○国際線…全国値×乗客数の対全国比×年度転換比率	関係機関資料 鉄道輸送統計年報 自動車輸送統計年報 第3次産業活動指数 港湾統計年報 航空輸送統計年報 倉庫統計季報 自動車駐車場年報 経済センサス 毎月勤労統計調査 内閣府資料

項 目	推 計 方 法	資 料
	e. その他の運輸業 ○貨物輸送取扱業 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率 ○倉庫業 …全国値×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比×年度転換比率 ○こん包業 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率 ○道路輸送施設提供業 ・高速道路、有料道路…関係資料の料金収入の積上げ ・地方公共団体有料道路…関係資料の料金収入の積上げ ・路外駐車場…全国値×駐車可能台数の対全国比×年度転換比率 ○その他の水運附帯サービス業 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率 ○空港施設管理(市場生産者)・その他の航空附帯サービス …全国値×航空運輸業の対全国比×年度転換比率 ○旅行・その他の運輸附帯サービス …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率+民泊仲介業者への支払(仲介手数料) f. 郵便業…全国値×従業者数の対全国比×年度転換比率 イ. 中間投入額…全国値×中間投入比率(国値を準用)	
8. 宿泊・飲食サービス業	ア. 産出額 a. 飲食サービス業 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率 b. 旅館・その他の宿泊所 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率 イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)	第3次産業活動指数 経済センサス 毎月勤労統計調査 内閣府資料
9. 情報通信業		
(1) 電信・電話業	ア. 産出額 a. 電信・電話業 ○通信業…全国値×電話発信回数の対全国比×年度転換比率 ○電気通信に附帯するサービス業 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率 b. インターネット附随サービス業 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率 イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)	関係機関資料 経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
(2) 放送業	ア. 産出額 a. 公共放送業 …受信料収入+交付金収入 b. 民間放送業 …放送収入+制作収入+番組販売収入-代理店手数料 c. 有線放送業 …放送収入+施設使用料収入 イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)	関係機関資料 経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
(3) 情報サービス業	ア. 産出額 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率 イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)	経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
(4) 映像・音声・文字情報制作業	ア. 産出額 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率 イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)	経済センサス 第3次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料

項 目	推 計 方 法	資 料
10. 金融・保険業	<p>ア. 産出額</p> <p>a. 金融業</p> <p>○日本銀行…全国値×従業者数の対全国比</p> <p>○預金取扱機関</p> <p>< F I S I M産出額 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間預金取扱機関 …全国値×県内貸出金残高/全国貸出金残高+全国値× 県内預金残高/全国預金残高 ・公的預金取扱残高 …全国値×県内貸出金残高/全国貸出金残高+全国値× 県内預金残高/全国預金残高 <p><受取手数料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の預金取扱機関 …全国値×(県内貸出金残高+県内預金残高) / (全国貸出金残高+全国預金残高) ・公的預金取扱機関 …全国値×県内貸出金残高/全国貸出金残高 <p>○その他の金融機関…全国値×従業者数の対全国比</p> <p>b. 保険業</p> <p>○生命保険</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間生命保険…全国値×保有契約金額の対全国比 ・公的寿命保険…全国値×保有契約金額の対全国比 ○年金基金…全国値×加入者数の対全国比 <p>○非生命保険</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間非生命保険 <ul style="list-style-type: none"> ・本邦損害保険会社、外国損害保険会社 …収入保険料－支払保険金－(積立部分にかかる責任準備金純増－ 財産運用純益)－支払準備金純増額 ・火災共済協同組合…関係機関資料 ・農業共済組合…関係機関資料 ・農業共済組合連合会…関係機関資料 ・漁業共済組合…関係機関資料 ・公的非生命保険 <ul style="list-style-type: none"> ・交通災害共済事業…地方財政状況調査 <p>○定型保証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国信用保証協会…財務諸表からコスト積上げ <p>イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)</p>	内閣府資料 経済センサス 日本銀行統計 関係機関資料 地方財政状況調査
11. 不動産業	<p>(1)住宅賃貸業</p> <p>ア. 産出額</p> <p>…家賃(支出系列推計値から民泊部分を除いた額)+民泊総産出額 のうち自県分の「住宅宿泊サービス支払額」+自社開発ソフトウェア 産出額</p> <p>イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)</p> <p>(2)その他の 不動産業</p> <p>ア. 産出額</p> <p>a. 不動産仲介業</p> <p>…全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率</p> <p>b. 不動産賃貸業</p> <p>…全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率</p> <p>イ. 中間投入額…産出額×中間投入比率(国値を準用)</p>	内閣府資料 経済センサス 第3次産業活動指数 内閣府資料
12. 専門・科学技 術、業務支援サ ービス業	<p>ア. 産出額</p> <p>a. 研究開発サービス業</p> <p>…全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ×年度転換比率</p> <p>※広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業も同様</p> <p>b. 獣医療業</p> <p>…全国値×(獣医事従業者数のうち民間団体職員、個人診療施設総数 の対全国比)</p> <p>c. (政府)学術研究</p> <p>…①雇用人報酬+②中間投入額+③固定資本減耗+④生産・輸入品に 課される税</p> <p>d. (非営利)自然・人文科学研究機関</p> <p>…全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比)</p>	内閣府資料 第3次産業活動指数 経済センサス 毎月勤労統計調査 獣医師の届出状況

項 目	推 計 方 法	資 料
13. 公務	<p>産出額 …①雇用者報酬+②中間投入額+③固定資本減耗+④生産・輸入品に課される税</p> <p>①雇用者報酬…関係機関決算書から給与、賃金、社会保障雇主拠出金等を計上 ②中間投入額…関係機関決算書から計上 ③固定資本減耗…国提供資料から推計 ④生産・輸入品に課される税…関係機関決算書から計上</p>	<p>関係機関資料 経済センサス 地方財政状況調査 市町村財政概況 内閣府資料 国民経済計算年報</p>
14. 教育	<p>ア. 産出額</p> <p>a. (市場生産者) 教育 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比)×年度転換比率</p> <p>b. (政府) 教育は「13. 公務」を参照</p> <p>c. (非営利) 教育 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比)</p> <p>イ. 中間投入</p> <p>a. (市場生産者) 教育…産出額×中間投入比率(国値を準用)</p> <p>b. (政府) 教育は「13. 公務」を参照</p> <p>c. (非営利) 教育…産出額×中間投入比率(国値を準用)</p>	<p>内閣府資料 第3次産業活動指数 経済センサス 毎月勤労統計調査</p>
15. 保健衛生・社会事業	<p>ア. 産出額</p> <p>a. 医療業 …保険適用となる傷病治療費×(1+保険外診療比率)</p> <p>b. 保健衛生業 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比)×年度転換比率</p> <p>c. 社会福祉業 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比)×年度転換比率</p> <p>d. 介護 …介護給付・予防給付費用+市町村特別給付費用額+自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>e. (政府) 保健衛生、社会福祉は「13. 公務」を参照</p> <p>f. (非営利) 社会福祉 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比)</p> <p>イ. 中間投入</p> <p>a. 医療業…産出額×中間投入比率(国値を準用) ※保健衛生業、社会福祉業教育も同様</p> <p>e. (政府) 保健衛生、社会福祉は「13. 公務」を参照</p> <p>f. (非営利) 社会福祉…産出額×中間投入比率(国値を準用)</p>	<p>経済センサス 国民医療費 年度統計(社会保険診療報酬支払基金) 後期高齢者医療事業状況報告 第3次産業活動指数 毎月勤労統計調査 介護保険事業状況報告</p>
16. その他のサービス	<p>ア. 産出額</p> <p>a. 自動車整備業 …全国値×自動車保有車両数の自県分の対全国比×年度転換比率</p> <p>b. 機械修理業 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比)×年度転換比率 ※会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業も同様</p> <p>c. (政府) 社会教育は「13. 公務」を参照</p> <p>d. (非営利) 社会教育 …全国値×(従業者数×1人当たり現金給与の対全国比) ※(非営利) その他 も同様</p> <p>イ. 中間投入</p> <p>a. 自動車整備業…産出額×中間投入比率(国値を準用) ※機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業も同様</p> <p>c. (政府) 社会教育は「13. 公務」を参照</p> <p>d. (非営利) 社会教育…産出額×中間投入比率(国値を準用) ※(非営利) その他も同様</p>	<p>内閣府資料 第3次産業活動指数 経済センサス 毎月勤労統計調査 関係機関資料</p>
18. 輸入品に課される税・関税	<p>国の当該係数×経済活動別総生産の対全国比</p>	<p>内閣府資料 国民経済計算年報</p>
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	<p>支出系列で推計された総固定資本形成及び在庫変動の仕入れ税額控除できる消費税額の合計値を、同額一括控除する。</p>	

経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別県内総生産は、各経済活動別推計した生産者価格表示の産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等）を控除する方法、いわゆる「付加価値法」によって推計される。

こうして求められた生産者価格表示の経済活動別県内総生産から、固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産が求められる。

次いで、これから「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」を控除して県内要素所得を推計する。さらに、県内ベース雇用者報酬を控除することで営業余剰・混合所得が求められる。

県内概念（内ベース）と県民概念（民ベース）

「県内」概念とは、県内の居住か否かにかかわらず、県内という行政区域の中で生産活動を行う経済主体が生み出す付加価値を計測・評価する考え方で、「県民」概念とは、県内に居住する経済主体が付加価値の中から受け取る分配額をベースに計測・評価する考え方で、その経済主体に対する分配額が県の内外いずれかで発生したかは問わない。

「総（グロス）」概念と「純（ネット）」概念

県民経済計算の評価方法のひとつで固定資本減耗を付加価値に含んだままの計数を「総（グロス）」概念、含まない計数（中間投入とあわせて産出額から控除）を「純（ネット）」概念と呼ぶ。

建物、設備、機械などの固定資産は、生産の過程において年々減耗するが、この減耗分を評価し、将来の固定資産代替のための費用として評価・計上されるのが固定資本減耗である。

市場価格表示と要素費用表示

県民経済計算の評価方法のうち、「市場価格表示」とは、市場で取引される価格で評価表示する方法である。市場価格を構成する内訳は、原材料などの中間投入、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗（固定資産の減耗を補填するための費用）のほか、生産販売購入または使用に際して課せられる税（生産・輸入品に課される税）などからなっている。（補助金は価格の引下げをひとつの目的としているので、生産・輸入品に課される税とは逆の効果をもつ。）

以上について式化すると、

市場価格

$$= \text{中間投入} + \text{雇用者報酬} + \text{営業余剰} + \text{混合所得} + \text{固定資本減耗} \\ + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

という関係が成立し、市場価格表示の付加価値は、

市場価格表示の付加価値

$$= \text{雇用者報酬} + \text{営業余剰} + \text{混合所得} + \text{固定資本減耗} \\ + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

と表される。

一方、「要素費用表示」とは、生産主体（個人・法人）が財貨・サービスの生産のために必要な要素（土地、労働、資本）に対する費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び固定資本減耗）によって測定する評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない。

これを式化すると、

要素費用表示の付加価値

$$= \text{雇用者報酬} + \text{営業余剰} + \text{混合所得} + \text{固定資本減耗}$$

となり、市場価格表示と要素費用表示の差は（生産・輸入品に課される税－補助金）の額に等しい。

これを最新年度の県民経済計算の計数を用いて勘定表にすると、次のとおりである。

令和3年度県内生産勘定(単位:百万円)

中間投入	3,094,137	産出額	6,800,650
県内雇用者報酬	1,865,439		
営業余剰・混合所得	576,220		
固定資本減耗	873,594		
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	444,024 52,764		
	6,800,650		6,800,650

<分配系列>

県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得（要素費用表示、純（ネット）概念、県民概念）は、県民概念によってとらえられたものであり県内に居住する経済主体が1年間の生産活動に対し、土地・労働・資本などの生産要素を提供した見返りとして分配を受けた所得として計測される。その生産活動が行われた場所が県内であるか、県外であるかは問わない。

所得をまず機能面からみると、各生産要素である土地・労働・資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成する。また、制度主体面からみると、各制度主体別に分配され、家計の雇用者報酬や財産所得、個人企業所得、民間法人企業所得などを形成する。県民経済計算では、これら両者の分類を折衷した分類が採用される。また、県内純生産との関係は、要素費用表示の県内純生産に県外から受け取った純要素所得を加えたものが県民所得の額と等しい。

なお、この系列表は制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによってとらえられる。

項目	推計方法	資料
1. 県民雇用者報酬		
(1) 賃金・俸給	①現金給与 ア. 農林水産業 a. 農業 ○農家…一戸当たり農業雇入費×販売農家戸数 ○その他…一人当たり雇用者報酬（全国平均）×一人当たり現金給与の対全国比×農業法人雇用者数 b. 林業 ○林家…林業の県内純生産額×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率 ○その他…一人当たり雇用者報酬（全国平均）×一人当たり現金給与の対全国比×林業法人雇用者数 c. 水産業…水産業の県内純生産額×雇用労賃率 d. 有給家族従業者の現金給与の加算 …有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 イ 農林水産業以外の産業 a. 常用雇用者の賃金・俸給 …常用雇用者数×常用雇用者一人当たり賃金・俸給 ※常用雇用者数 …（雇用者数×二重雇用比率）－臨時・日雇従業者数 b. 臨時・日雇の賃金 …雇用者数×一人当たり年間現金給与額 ②役員報酬 1人当たり役員給与・賞与×役員数 ③議員歳費等 決算書及び財政収支調査より推計 ④現物給与 現金給与所得×現物給与比率 ⑤給与住宅差額家賃 （1か月1㎡当たり市平均家賃－1か月1㎡当たり給与住宅家賃）×給与住宅数×給与住宅面積×1.2か月	毎月勤労統計調査 国勢調査 内閣府資料 農業経営統計調査 法人企業統計調査 経済センサス 農林業センサス 財政収支調査 林業経営統計調査 漁業経営調査 関係機関決算書 地方財政状況調査表 住宅・土地統計調査 消費者物価指数
(2) 雇主の社会負担	①雇主の現実社会負担 関係機関（事業）決算書及び直接照会により計上する。県分を直接把握できない場合は、全国値を従業者数等で按分して推計する。 ②雇主の帰属社会負担 ア. 民間分 熊本国税局管内源泉所得税中の退職所得（民間分） × 同源泉所得税額の（県内分/管内分） － 年金基金から支給される退職給付金（勤労者退職金共済機構分） イ. 政府・政府関係機関分 財政収支調査による直接照会、または関係機関決算書から計上する。	財政収支調査 宮崎労働局資料等 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報 関係機関決算書
2. 財産所得（非企業部門）	財産所得には「受取」と「支払」があるため、（受取－支払）の結果が財産所得額となる。 なお、「土地の純賃貸料」のように、「純」と表示されている場合は、（受取－支払）をすでに計算した結果の額であることを示す。	財政収支調査 市町村財政概況 関係機関決算書（県立病院、公営企業、等） 内閣府資料
(1) 一般政府（地方政府等）	・受取…受取利子＋法人企業の分配所得の受取＋保険契約者に帰属する財産所得の受取＋賃貸料の受取 ・支払…支払利子＋賃貸料の支払	厚生年金保険・国民年金事業年報 地方財政状況調査 国税庁統計年報
(2) 家計	・受取…受取利子＋法人企業の分配所得の受取＋保険契約者に帰属する財産所得の受取＋賃貸料の受取 ・支払…支払利子	住宅・土地統計調査報告 など
(3) 対家計民間非営利団体	・受取…受取利子＋法人企業の分配所得の受取＋保険契約者に帰属する財産所得の受取＋賃貸料の受取 ・支払…支払利子＋賃貸料の支払	

項 目	推 計 方 法	資 料
3. 企業所得	<p>営業余剰・混合所得は、生産系列において推計した経済活動別の営業余剰・混合所得を、関係資料を用いて非金融法人企業（民間・公的）、金融機関（民間・公的）、個人企業（農林水産業、その他の産業、持ち家）に分割して求める。</p> <p>企業所得…営業余剰・混合所得＋企業の受取財産所得－企業の支払財産所得</p>	
(1) 民間法人企業	<p>①金融機関 生産系列で推計された金融・保険業の営業余剰</p> <p>②非金融法人企業 営業余剰…生産系列で推計した営業余剰から、推計単位の一一致する金融機関（民間・公的）、公的非金融法人企業、個人企業（持ち家）を控除する。</p>	<p>関係機関決算書 内閣府資料 税務統計書 など</p>
(2) 公的企業	<p>公的企業のうち、金融、非金融ともに決算資料が入手可能なものは決算書及び直接照会により積み上げ、その他は全国値を残高、加入者数、投資額、雇用者数等により分割する。</p> <p>①金融機関 生産系列で推計された金融・保険業の営業余剰</p> <p>②非金融法人企業 営業余剰…決算書、直接照会及び全国値を分割して推計</p>	<p>財政収支調査 関係機関決算書 内閣府資料 市町村財政概況 決算に関する調書</p>
(3) 個人企業	<p>個人企業は家計分との経理が明瞭に区分しがたい面があるため、受取財産所得は営業資産に関して生じたものであっても、最終消費主体としての家計の財産所得とみなし、企業所得には含めない。</p> <p>①農林水産業 農林水産業業純生産（要素費用表示）－農林水産業業（内ベース）雇用者報酬－農林水産業業民間法人企業営業余剰</p> <p>②その他の産業 （1企業当たり混合所得×個人企業数）＋内職混合所得＋兼業混合所得 支払財産所得…利子、賃貸料</p> <p>③持ち家 営業余剰…持ち家帰属家賃×国の営業余剰率</p>	
4. 県民所得（要素費用表示）	<p>要素費用表示の県民所得…県民雇用者報酬＋財産所得（非企業部門）＋企業所得</p>	

<支出系列>

県内総生産（支出側）、県民総所得（名目、実質、デフレーター）

県内総生産（支出側）は、それぞれの経済部門が1年間に財貨・サービスを購入する面（最終生産物に対する支出の面）で付加価値を把握したものである。この財貨・サービスの処分状況は、最終消費支出、総資本形成（投資）、財貨・サービスの移出入の需要項目ごとに大別され、さらに、需要項目の性格別に分類される。以上の項目の合計値に統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）が表示され、最後に県外からの所得の純額を加算すると県民総所得となる。

実質化は連鎖方式により行う。基本的には国民経済計算のデフレーター（暦年値）を年度転換し、前年度基準の実質値、前年度基準の実質額の対前年度増減率を求めた後、推計開始年次（H23年度）の名目額に順次乗じることによって連鎖方式の実質額を求める。

主要系列表に掲載するデフレーターは、実質額を求めた後、それによって名目額を除することで得たものであり、インプリシットデフレーターと呼ばれる。

項目	推計方法	資料
1. 民間最終消費支出	民間最終消費支出…(1)家計最終消費支出 + (2)対家計民間非営利団体最終消費支出	
(1)家計最終消費支出	(A)【県の一世帯あたり支出額】（後述の直接推計D2分を控除） ・「二人以上の世帯」「単身世帯」について、それぞれ1か月間の支出額（県及び国）を求める。 なお、「二人以上の世帯」は世帯人員数により消費額が異なるため、必要に応じ調整を行う。 (B)【世帯数の推計】 ・「二人以上の世帯」「単身世帯」の世帯数を推計する。 (C)【直接推計項目】 直接推計項目であるD1+D2を推計する。 D1…全国消費実態調査で補足していない項目 生命保険サービス、年金基金サービス、証券手数料、FISIM D2…全国消費実態調査で的確に把握できないと考えられる項目） 家賃、非生命保険サービス、自動車購入額、医療費及び介護費の自己負担分 消費支出額…(A)×(B)+(C) (D)【県の13目的別消費支出額】 以上で求めた消費支出額について、県と国の消費支出額割合（県/国）を求め、国の13目的別消費支出額を民ベース転換したものに乘じることで、県の13目的別消費支出額を推計する。	全国消費実態調査 全国家計構造調査 国勢調査 内閣府資料 住宅・土地統計調査報告 建築着工統計調査報告 消費者物価指数 建築動態統計調査報告 建築物滅失統計調査報告 国民経済計算年報 など
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出 …「非市場生産者（非営利）」部門の産出額 －財貨・サービスの販売 －自己勘定総固定資本形成（R&D）	生産系列から
2. 地方政府等最終消費支出	・地方政府等最終消費支出 …非市場生産者（政府）部門の産出額（地方政府等） －財貨・サービスの販売（地方政府等） －自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等） ＋現物社会移転（市場産出の購入）（地方政府等） 財貨・サービスの販売（各種手数料収入）は生産系列で推計した数値を計上する。 ・自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等） …国における一般政府のR&D×非市場生産者（政府）の産出額割合 現物社会移転は分配系列で推計した数値のうち地方政府等分を計上する。	国民経済計算年報 学校基本調査 教科書定価表 関係機関照会資料 など

項目	推計方法	資料
3. 県内総資本形成	総資本形成…(1)総固定資本形成+(2)在庫変動	
(1)総固定資本形成	<p>総固定資本形成 …①民間(ア.住宅+イ.企業設備) +②公的(ア.住宅+イ.企業設備+ウ.一般政府)</p> <p>①民間(民間総固定資本形成) ア.住宅 民間住宅投資額…民間住宅【改装・改修以外】(国の当該計数 ×居住用年度計工事費(出来高ベース)の対全国比) +民間住宅【改装・改修】×民間建築住宅維持・ 修繕工事費の対全国比</p> <p>イ.企業設備 a.製造業 …有形固定資産取得額+建設仮勘定の対全国比 b.製造業以外 …国の総生産に対する民間企業設備(製造業を除く)投資額の比率 ×県の総生産額 c.上記以外に、育成生物資源、コンピュータ・ソフトウェア及びR&D並び に娯楽作品原本について推計した数値を計上する。</p> <p>②公的(公的総固定資本形成) ア.住宅 関係機関の決算書等から計上 イ.企業設備 関係機関の決算書等から計上した投資額にコンピュータ・ソフトウェア 及びR&D分並びに娯楽作品原本を加算する ウ.一般政府(中央政府等・地方政府等) 関係機関の決算書等から計上した投資額にコンピュータ・ソフトウェア 及びR&D分を加算する</p>	<p>関係機関照会資料 国民経済計算年報 建設総合統計年度報 地方財政統計年報 工業統計 内閣府資料 財政収支調査 市町村財政概況 産業連関表 経済センサス など</p>
(2)在庫変動	<p>在庫変動 …民間企業の在庫変動+公的部門の在庫変動</p> <p>(A)国の名目在庫残高比率 …国の名目在庫残高/国の名目産出額 (B)自県の名目在庫残高(年度末) …自県の名目産出額(生産系列から)×(A) (C)自県の実質在庫残高 …(B)/在庫残高デフレーター(年度末) (D)自県の実質在庫変動(フロー) …年度末実質在庫残高-前年度末実質在庫残高 (E)自県の名目在庫変動(フロー・在庫品評価調整後) …(D)×在庫変動デフレーター(年度平均)</p>	<p>国民経済計算年報 内閣府資料 生産系列から</p>
4. 財貨・サービスの 移出入(純)・ 統計上の不突合	<p>財貨・サービスの移出額…産出額×移出率 + (非市場生産者(政府)の産出額(中央政府等) - 財貨・サービスの販売(中央政府等) - 自己勘定総固定資本形成(R&D)(中央政府等) 移出率…産業連関表の各部門の移出額/生産額</p> <p>財貨・サービスの移入 …(中間投入額+民間最終消費支出+地方政府等最終消費支出+総資本形 成)×移入率 移入率 …産業連関表の各部門の移入額/(中間需要額+移出額を除く最終需要 額)</p> <p>統計上の不突合 …県内総生産(生産側)- (民間最終消費支出+地方政府等最終消費支出 +総資本形成+移出入(純))</p>	<p>宮崎県産業連関表 生産系列から 分配系列から</p>
5. 県内総生産 (支出側)	<p>県内総生産(支出側) …民間最終消費支出+地方政府等最終消費支出+総資本形成+移出入 (純) +統計上の不突合</p>	
(参考) 域外からの 所得(純)	<p>域外からの所得(純) …県民所得(要素費用表示)-県内純生産(要素費用表示)</p>	
(参考) 県民総所得	<p>県民総所得…県内総生産(支出側)+域外からの所得(純)</p>	

【Ⅲ 付表】

付表は、県民経済計算における主要な項目について、さらに詳細な内容や内訳を示すものである。

項 目	概 念
1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)	<p>経済活動別に、生産者価格表示の「産出額」「中間投入額」及び「付加価値額」(産出額－中間投入額)が表章される。</p> <p>さらに付加価値(生産者価格表示の県内総生産)から「固定資本減耗」と「生産・輸入品に課される税－補助金」を控除して「県内要素所得」を求める。県内要素所得は、生産要素を提供した経済主体に報酬として分配される。すなわち、労働に対する報酬として家計に県内雇用者報酬が分配され、企業経営に対する報酬として営業余剰・混合所得が分配される。</p>
産出	<p>1年間に生産された全ての財貨・サービスを生産者価格(生産者の事業所での市場価格)で評価したものであり、仕掛品や自家消費のための生産物も含む。この生産者価格に運賃・商業マージンを加えたものが購入者価格である。これら運賃、商業マージンは運輸業、卸売・小売業の産出額となる。</p> <p>なお、産出額の中には原材料等の中間財の価額が含まれたままであり、最終的に利用可能な財貨・サービスの価額という面からは中間財相当額が重複計上されていることになる。</p>
中間投入	<p>生産の過程で原材料、光熱燃料費、間接費等として消費された非耐久財及びサービスをいう。固定資産の維持補修等も含まれる。</p>
固定資本減耗	<p>生産の過程で生じる、建物や機械設備等の再生産可能な有形固定資産の減価分で、総生産の一部となる。</p> <p>建物や機械等の生産設備は、財貨・サービスの生産のために用いるという点において中間投入と同じだが、生産過程に投入されても全てが減耗するわけではなく、その一部が生産に伴い徐々に減耗するという点において中間投入とは異なる。固定資本減耗には、通常の減耗だけではなく、予想される陳腐化及び当然生ずる範囲の修理不可能な偶発事故による価値の損失も計上する。</p>
県内純生産	<p>県民経済計算における評価方法のひとつで、県内総生産から固定資本減耗を控除したものである。</p>
2. SNA分類による経済活動別就業者数及び雇用者数	<p>経済活動別の労働力投入量について就業者数及び雇用者数を推計したもののだが、以下の点に留意する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いくつかの仕事を兼ねている者や2か所以上の事業所に雇用されている者は、それぞれの仕事あるいは事業所ごとに1人として計上する(1人を複数回数える)ため、国勢調査などの数値とは異なる。 ・就業時間の短いパートタイム労働者等についても、就業時間の多少による人数調整は行わず、フルタイムの労働者と同様に数えている。
3. 総資本形成の構成(制度部門別)	<p>総資本形成は、主要系列表に示される民間、公的の別に加え、制度部門別の計数が表章される。これは、総固定資本形成と在庫変動について各々民間企業と公的企業の2つに区分され、民間については、さらに法人と家計(個人企業)に分けて表章される。</p>
4. 家計所得(個人企業を含む)	<p>家計(個人企業を含む)の制度部門別所得支出勘定の項目を組み替えることによって、家計所得(個人企業を含む)を把握する。</p>
5. 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	<p>地方政府である県と市町村、地方政府等により運営される地方社会保障基金(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)について集計を行うことにより、地方政府等が県民経済に果たしている役割を詳細に把握する。</p>
6. 社会保障負担の明細表(県民概念による家計及び雇主の負担)	<p>社会保障負担は、社会保障基金に対する負担金であり、雇主及び家計によるものを含む。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担を表章する。</p>
7. 一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表	<p>社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付(公的年金、医療、介護、雇用保険給付等)、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付(退職一時金の一部、公務災害補償等)及び社会扶助給付(生活保護費、恩給等)を、制度ごとに詳細に表章する。</p> <p>また、現物社会移転(市場産出の購入)(医療、介護の公的保険負担分等)と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となる。</p>

推 計 方 法	資 料
各計数については、生産・分配系列の該当箇所の解説を参照。	
民間最終消費支出…(1)家計最終消費支出+(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	
中間投入額は、中間投入比率として国計数を準用しない場合は、得られた中間投入額からソフトウェア額を控除し、FISIM消費額を加算する。	
<p>【市場生産者及び非市場生産者（非営利）】 経済活動別固定資本減耗額 …経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率</p> <p>国の経済活動別固定資本減耗比率 …国の経済活動別固定資本減耗／国の経済活動別産出額</p> <p>【非市場生産者（政府）】 経済活動別固定資本減耗額 …経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）×国の経済活動別固定資本減耗比率</p> <p>国の経済活動別固定資本減耗比率 …国の経済活動別固定資本減耗／国の経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）</p>	内閣府資料
<p>市場価格表示の純生産 =総生産－固定資本減耗 =雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋生産・輸入品に課される税－補助金</p> <p>要素費用表示の純生産 =市場価格表示の純生産－（生産・輸入品に課される税－補助金）</p>	
<p>就業地ベース（県内概念）の就業者数及び雇用者数については、国勢調査の産業別就業者数を用い、雇用者及び役員に二重雇用比率を掛け、国勢調査の従業地集計結果による県外流入者数を加減（県民概念から県内概念への組替）した後、SNA分類に組み換える。</p> <p>常住地ベース（県民概念）の就業者数及び雇用者数 =SNA分類組替後の就業地ベース（県内概念）の就業者数及び雇用者数 ×SNA分類組替前の常住地ベース（県民概念）の就業者数及び雇用者数 ÷SNA分類組替前の就業地ベース（県内概念）の就業者数及び雇用者数</p>	国勢調査、内閣府資料、経済センサスなど
<p>家計所得 …県民雇用者報酬＋個人企業所得＋家計の財産所得（純）＋社会保障給付＋経常移転（純）</p>	

4 経済活動別分類(SNA産業分類)と日本標準産業分類(JSIC)の対応表

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類(JSIC) (平成25年 10月改定)
1 農 林 水 産 業 01 農 業	01 農 業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち 「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス)
02 林 業	02 林 業 0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち 「きのこ類の栽培」
03 水 産 業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱 業 04 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製 造 業 05 食 料 品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち 「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用 ・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類 (JSIC) (平成25年 10月改定)
3 製 造 業 (続 き) 18 印 刷 業 19 その他の製造業	15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業 (家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 20 電 気 業 21 ガス・水道 ・ 廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建 設 業 22 建 設 業	06 総合工事業 07 職別工事業 (設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸 売 ・ 小 売 業 23 卸 売 業 24 小 売 業	50 各種商品卸売業 \ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 \ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) \ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運 輸 ・ 郵 便 業 25 運 輸 ・ 郵 便 業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 \ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に付帯するサービス業 49 郵便業 (信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場 →不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類 (JSIC) (平成25年 10月改定)
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・ 映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家用、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 692 貸家業、貸間業 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援 サービス業 32 専門・科学技術、業務支援 サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述家・芸術家→その他サービス) 73 広告業 74 技術サービス(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス業) 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類 (JSIC) (平成25年 10月改定)
1 4 教 育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業 →その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち 「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
1 5 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 901 (8511社会保険事業団体→公務)
1 6 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952と畜場→食料品製造業)



令和3年度 宮崎県 県民経済計算

令和6年3月刊行

宮崎県総合政策部統計調査課

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

T E L 0985-26-7042

F A X 0985-29-0534

E-mail tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp
